

議事録公表時まで対外非公表

＜不開示情報：有（種類：審議・検討）＞
＜配布先：金融政策決定会合関係者限り＞
＜作成局における保管期間満了時期：2037年12月＞

2007.4.24
金融市場局

金融調節の運営実績

1. 無担O/Nレートの動向と金融調節

金融調節については、前回会合（4月9～10日）で決定された方針（「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.5%前後で推移するよう促す。」）に従って運営した。無担O/Nレートは、誘導目標水準近傍で推移した。

この間、3月積み期の終盤には、準備預金の積みを進めようとする金融機関の資金調達姿勢が積極化し、4月12日には無担O/Nレートは0.559%に上昇した。積み最終日（4月13日）には、多くの金融機関が準備預金の積み終了の目途をつけていたこともあり、無担O/Nレートは0.474%に低下した。また、4月積み期入り後の無担O/Nレートは、0.500%～0.523%の狭いレンジ内で推移した。

金融調節面では、金融市場の安定にも配慮しつつ、市場におけるレート形成状況等を踏まえた機動的な運営を行った。

2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の準備預金残高は、4～5兆円台（4月積み期の所要準備額：4.8兆円）で推移した（4月10日：4.4兆円→4月24日：5.4兆円）。

この間、当座預金残高は、9～13兆円台で推移した（4月10日：12.1兆円→4月24日：9.7兆円）。

以 上

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)					補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高	超過 準備	残り所要額 (1日平均)	その他 残高	朝方 即日オペ前		9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後	
4月2日(月)	0.488	124,600	47,000	6,800	38,000	77,600	0.0	124,000	-	-
4月3日(火)	0.469	125,100	43,700	4,500	37,900	81,400	0.0	135,000	127,000	125,000
4月4日(水)	0.488	118,800	39,700	4,400	38,200	79,100	0.0	124,000	118,000	-
4月5日(木)	0.495	116,900	36,600	4,000	38,700	80,300	0.0	125,000	117,000	-
4月6日(金)	0.484	119,700	39,300	3,300	41,300	80,400	0.0	126,000	120,000	-
4月9日(月)	0.511	119,500	39,500	3,700	42,200	80,000	0.0	122,000	119,000	-
4月10日(火)	0.527	120,700	43,500	4,900	43,000	77,200	0.0	122,000	-	-
4月11日(水)	0.541	124,300	49,800	4,100	42,300	74,500	0.0	121,000	125,000	-
4月12日(木)	0.559	123,100	51,700	4,400	40,600	71,400	0.0	114,000	122,000	-
4月13日(金)	0.474	136,500	50,100	9,500	-	86,400	1.0	130,000	136,000	-
4月16日(月)	0.511	116,400	51,200	900	47,400	65,200	0.0	116,000	-	-
4月17日(火)	0.504	112,800	49,200	1,300	47,400	63,600	0.0	113,000	-	-
4月18日(水)	0.500	113,300	53,400	1,400	47,300	59,900	0.0	112,000	-	-
4月19日(木)	0.514	107,000	50,000	1,400	47,200	57,000	0.0	107,000	-	-
4月20日(金)	0.523	103,100	52,200	2,600	46,900	50,900	0.0	103,000	-	-
4月23日(月)	0.514	98,400	52,200	2,900	46,800	46,200	0.0	99,000	-	-
4月24日(火)	0.503	97,500	53,800	1,700	46,500	43,700	1.0	97,000	-	-

(注) 4月24日分は、5時同時処理終了時点。

日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位:億円)

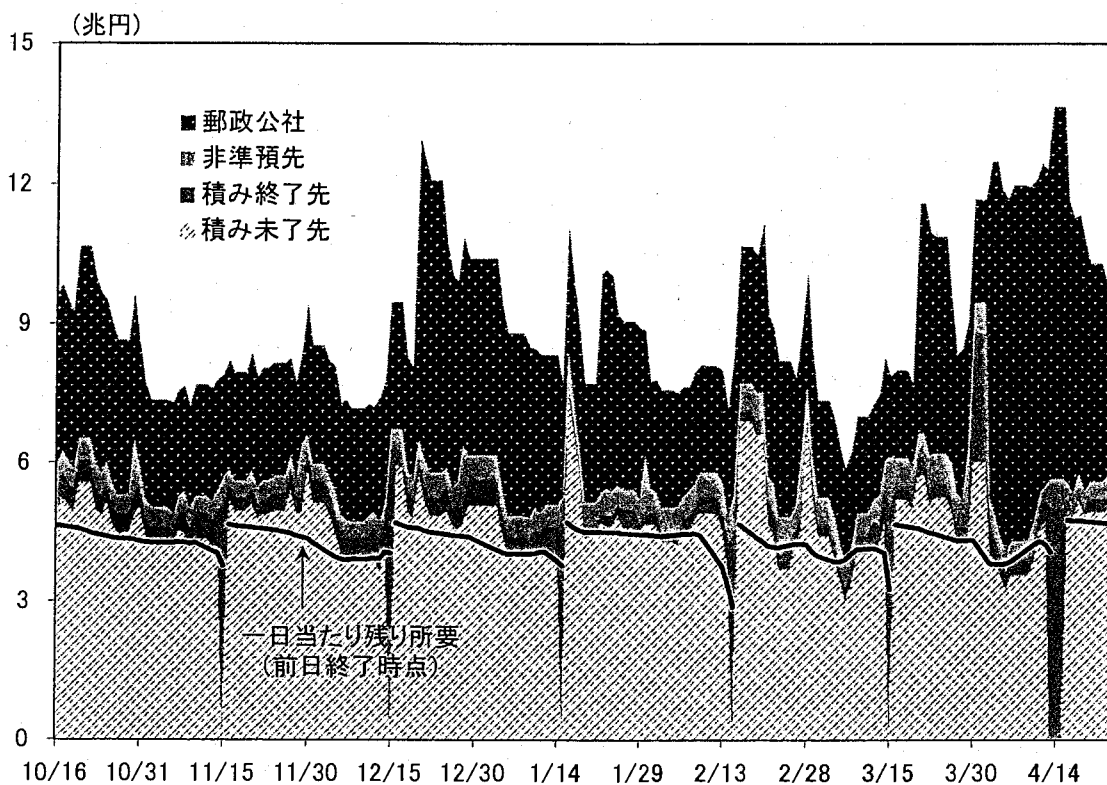
	1月積み期	2月積み期	3月積み期	4月積み期	4月積み期	4月積み期 所要準備額
					4/24日	
準預先	50,331	50,834	52,658	51,837	53,815	<47,545>
都銀	29,711	29,567	29,568	29,804	32,028	<29,658>
地銀	11,060	11,087	11,816	12,628	12,693	<10,826>
地銀Ⅱ	1,914	1,936	2,617	1,864	1,721	<1,284>
外銀	1,062	1,043	1,003	724	746	<453>
非準預先	5,538	6,106	6,029	4,179	4,893	
短資	99	156	251	29	12	
一部系統	124	62	124	61	253	
政府系	726	693	1,258	790	1,201	
証券会社等	4,589	5,195	4,396	3,299	3,427	
郵政公社	28,844	25,547	51,990	50,072	38,788	<12,078>
当預残高	84,714	82,487	110,677	106,088	97,496	

(注1) 準預先の業態別計数は、各積み期中に合併等により準預先でなくなった先の計数を含まない。

(注2) 4月積み期の計数は、4月16日～4月24日の平均。4月24日は、5時同時処理終了時点。

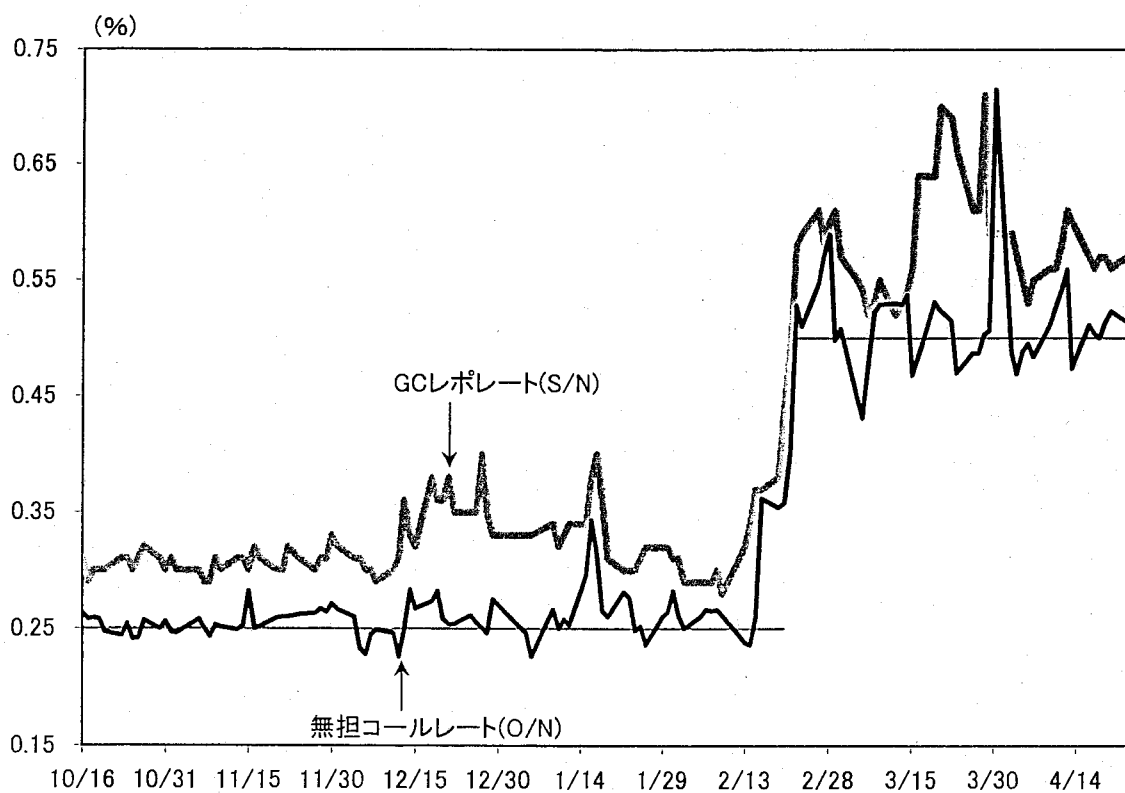
06/10月積み期以降の当座預金残高

対外非公表



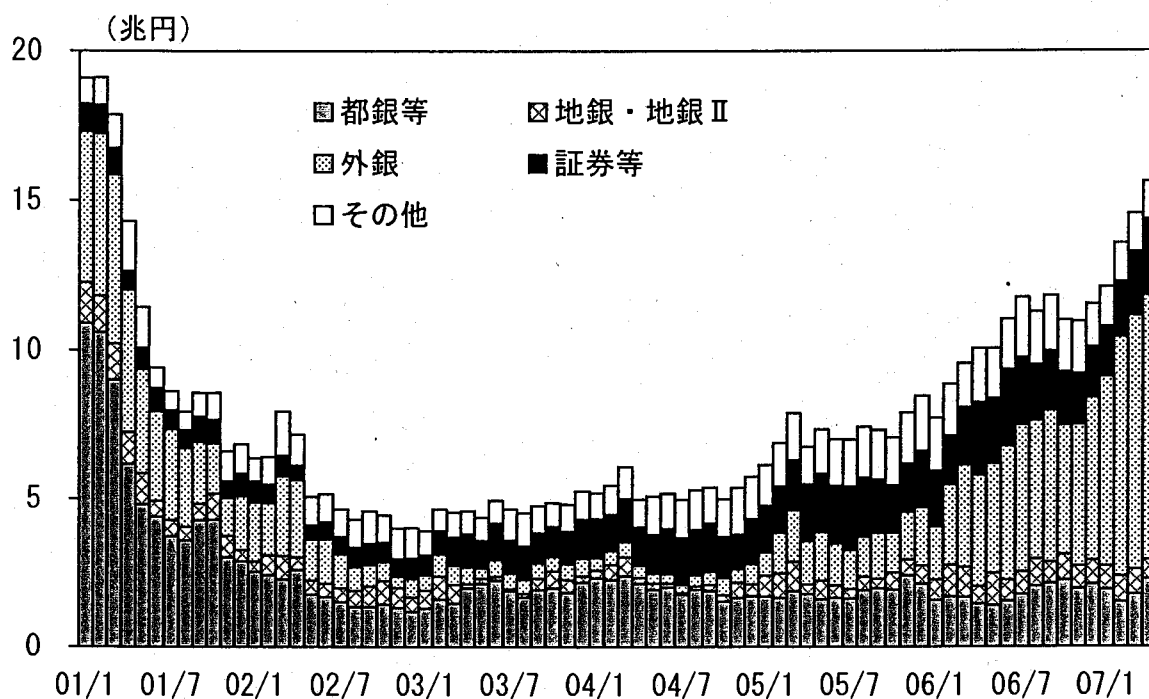
06/10月積み期以降の短期金利

対外非公表

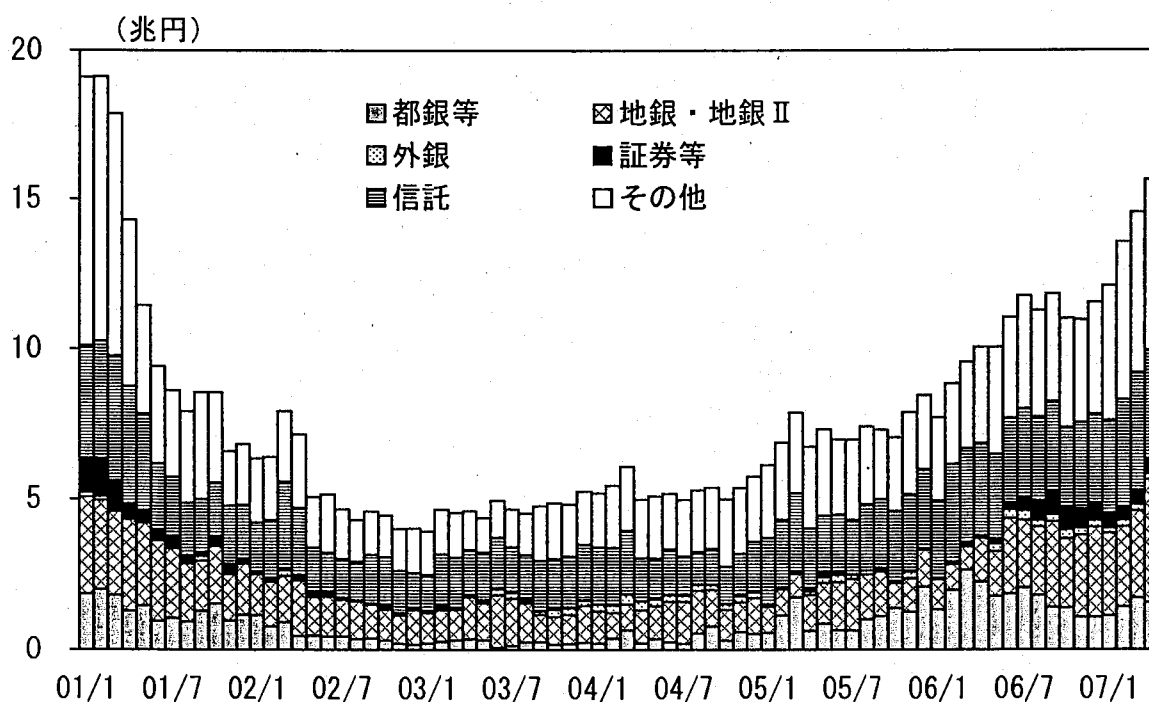


無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



(注1) 月中平残。07年4月分は23日までの平残(暫定値、対外非公表)。

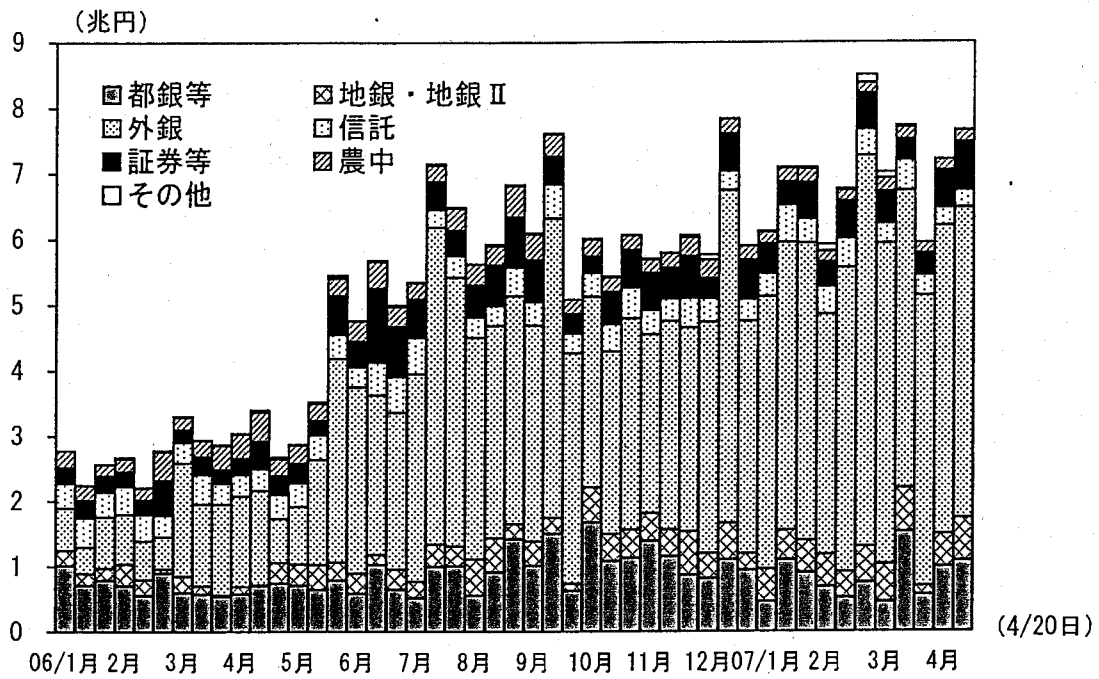
(注2) 「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は証券会社および証券金融。

(図表5)

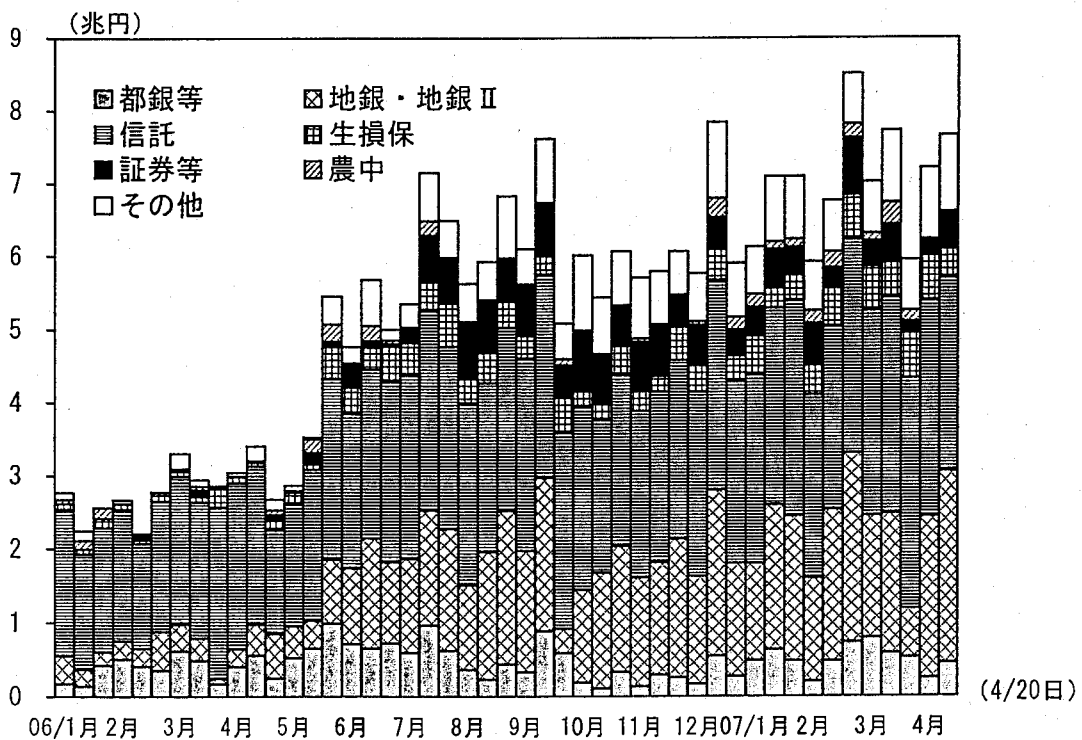
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

対外非公表

<取り手別>



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

(図表6)

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札	落札決定
							レート	レート
共通担保(全店)	50,053	4/10	T+2	2M	8,000	5.45	0.576	0.57
		4/17	T+2	2M	6,000	6.33	0.582	0.58
共通担保(本店)	116,059	4/11	即日	1D	4,000	3.97	0.546	0.54
		4/11	T+2	1M	8,000	6.24	0.590	0.58
		4/12	即日	1D	8,000	3.37	0.560	0.55
		4/12	T+2	2M	8,000	5.45	0.583	0.58
		4/13	即日	3D	6,000	2.63	0.559	0.54
		4/18	T+2	1M	8,000	5.92	0.583	0.58
		4/19	T+2	1M	6,000	7.26	0.580	0.58
		4/20	T+2	3W	8,000	5.77	0.588	0.58
		4/20	T+2	1M	8,000	5.77	0.581	0.58
		4/24	T+2	3W	6,000	5.66	0.582	0.58
4/24	T+2	2M	8,000	4.13	0.585	0.58		
CP等買現先	2,901	4/18	T+2	1M	3,000	1.40	0.574	0.56
国債買現先	25,982	4/12	T+2	1W	8,000	3.80	0.589	0.58
		4/16	T+2	1M	6,000	4.05	0.580	0.57
		4/18	T+2	3W	6,000	4.01	0.580	0.58
		4/19	T+2	2W	6,000	3.73	0.581	0.58
		4/23	T+2	2W	8,000	3.11	0.577	0.57
短国買入	80,530	4/9	T+3	-	4,000	5.22	0.006	0.005
		4/19	T+3	-	4,000	4.95	0.011	0.009
国債買入	-	4/11	T+3	-	3,000	3.56	0.016	0.010
		4/18	T+3	-	3,000	3.04	0.032	0.032
		4/23	T+3	-	3,000	3.71	0.010	0.009

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札	落札決定
							レート	レート
手形売出	0	4/9	即日	1D	3,000	2.93	0.508	0.51

(注1) 短国買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。

(注2) 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(注3) シャドーは即日スタート分。

(注4) オペ直近残高は2007/4/24日現在(実行日ベース)。

(図表 7)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給 (短国調整済)			金融調節 (短国調整済)	当預残高 (末残)	
		銀行券	財政等 (短国調整済)			
06/10月	▲1.8	▲0.3	▲1.5	▲1.3	8.6	
11月	▲4.0	▲0.1	▲3.9	+4.8	9.4	
12月	+1.5	▲5.3	+6.8	▲0.5	10.4	
07/1月	▲5.1	+4.6	▲9.7	+2.5	7.8	
2月	▲1.6	▲0.4	▲1.2	+3.9	10.1	
3月	+5.3	▲0.2	+5.5	▲3.7	11.7	
4月	(-24日)	+6.9	+0.6	+6.4	▲8.9	9.7
	(25日-)	▲4.1	▲1.6	▲2.5	+0.5	N.A.

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた短期国債の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、短期国債の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 4月(25日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、4/24日までにオファーしたオペのスタート・期落ち分。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

(図表8)

日銀バランスシート(3月末)

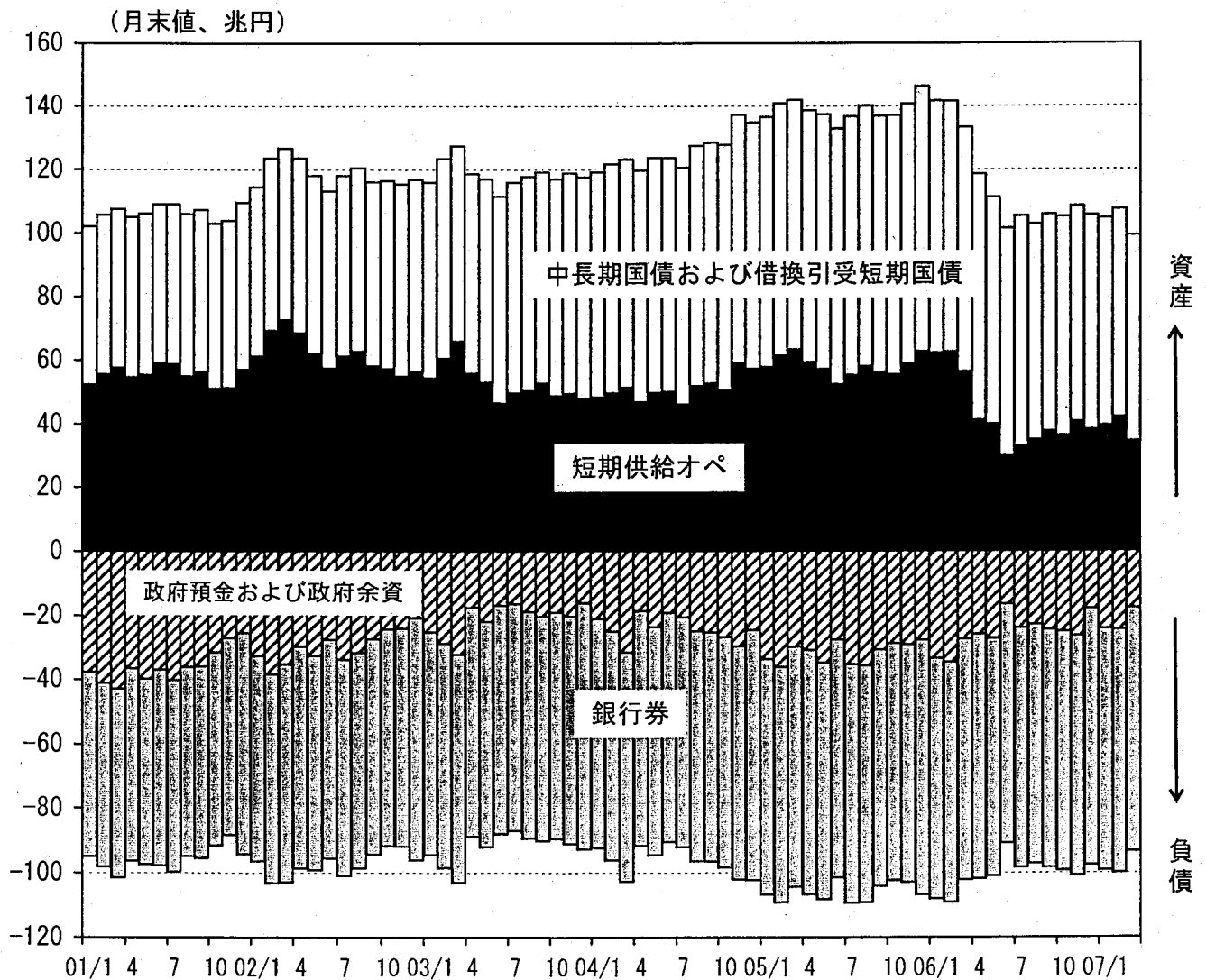
短期供給オペ	34.6	(▲21.9)	銀行券	75.9	(+0.9)
中長期国債	49.2	(▲11.2)	当座預金	11.7	(▲19.5)
引受短国	17.6	(▲1.9)	政府預金および 政府余資	17.7	(▲9.6)
信託財産株式	1.5	(▲0.5)	短期吸収オペ	0.0	(▲2.0)

(注1) 主要項目のみ抜粋。単位：兆円。()内は前年差。

(注2) 短期供給オペにおける短国買入オペは、買入累計額からその償還分(繰上償還を含む)等を控除したもの。

(注3) 引受短国は、引受政府短期証券(FB)および借換引受短期国債(TB)のうち償還分等を控除したもの。

(参考) 日銀バランスシート主要項目の推移



(*)は対外非公表

本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内＝兆円、括弧内＝億円

担保種類	2006/10月	11月	12月	2007/1月	2月	3月
総計	75.2	74.9	74.3	67.9	69.0	75.8
国債	52.6	51.1	49.1	45.4	46.1	49.6
利付国債等 ^(注1)	38.6	40.8	39.6	36.3	35.3	^(注2) 37.8
TB・FB	13.9	10.3	9.5	9.1	10.8	11.7
社債	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2	0.3
その他債券	3.5	3.6	4.5	3.8	3.7	4.5
手形計	0.7	0.6	0.6	0.7	0.6	0.2
うちCP	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
証貸	18.1	19.2	19.6	17.5	18.0	21.1
企業向け	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	^(注3) 0.3
交付税特会等 ^(注4)	17.8	18.9	19.3	17.2	17.7	20.8
うち民間債務分	2.6	2.8	3.6	3.1	3.0	2.9

ABS	0	0	0	0	0	0
ABCP ^(注5)	187	235	282	230	137	190
(参考)CP等買現先オベに おけるABCP買入残高	195	30	80	280	230	230

(注1)利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2)分離国債は、610億円。(*)

(注3)シンジケート・ローン債権は、8億円。

(注4)交付税特会、預金保険機構、産業再生機構および銀行等保有株式取得機構向け。

(注5)資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

共通担保オベ使用額等(*)

単位：兆円

	2006/10月	11月	12月	2007/1月	2月	3月
合計 ^(注1)	23.3	25.1	22.5	21.8	24.3	24.0
うち共通担保オベ使用額 ^(注1)	22.4	24.2	21.7	21.0	23.4	20.4
当座貸越残高 日中ピーク ^(注2)	5.1	4.8	5.3	5.3	5.9	6.2

(注1)末残。

(注2)平残(ITC口を除く)。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<作成局における保管期間満了時期：2037年12月>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2007.4.24

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると（図表1、2）、短期金融市場では、無担保コール・レート（O/N）は、誘導目標水準（0.5%）近傍で推移した。FB・TBレート等のターム物レートは、長めのタームを中心に幾分上昇した。ユーロ円金利先物レートも幾分上昇した。

国内資本市場をみると、株式市場では、海外株式市場や為替市場の動向を眺めながら、株価は振れを伴う展開となり、日経平均株価は足許では1万7千円台前半で推移している。債券市場では、長期金利（10年新発債流通利回り）は概ね横這い圏内で推移し、足許では前回会合直前と同水準の1.6%台後半で推移している。この間、一般債流通利回りの対国債スプレッドおよびCDSプレミアムは、総じて横這い圏内で推移した。

円の対ドル相場は、前回会合以降、118～119円台のレンジ内で推移している。

2. 市場別の動向

（1）短期金融市場

短期金融市場では（図表2）、無担保コール・レート（O/N）は、誘導目標水準（0.50%）近傍で推移した。GCレポ・レート（S/N）は、無担保コール・レート（O/N）を幾分上回る水準で推移した。

FB・TBレート、ユーロ円レート等のターム物レート（図表2）は、長めのタームを中心に幾分上昇した。ユーロ円金利先物レート（図表3）も幾分上昇した。

	前回決定会合 直前 (4/6日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (4/24日)
無担コール・レート (O/N、加重平均)	0.484%	0.474% (4/13日)	0.559% (4/12日)	0.503%
GCレポ・レート (出合い、S/N)	0.550%	0.550% (4/6,24日)	0.610% (4/12日)	0.550%
短国レート (3M)	0.555%	0.555% (4/6日)	0.585% (4/20日)	0.575%
短国レート (6M)	0.560%	0.560% (4/6日)	0.575% (4/24日)	0.575%
短国レート (1Y)	0.635%	0.635% (4/6-11日)	0.675% (4/20-24日)	0.675%
ユーロ円金先レート (2007/12月限)	0.860%	0.860% (4/6日)	0.920% (4/23日)	0.910%

(2) 債券市場

債券市場では(図表5)、長期金利(10年新発債流通利回り)は概ね横這いの圏内で推移し、足許では前回会合直前と同水準の1.6%台後半で推移している。

—— イールドカーブ(図表6)は、幾分フラット化した。

	前回決定会合 直前 (4/6日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (4/24日)
2年新発債 利回り	0.800%	0.800% (4/6,11日)	0.850% (4/18,20-23日)	0.840%
5年新発債 利回り	1.205%	1.185% (4/11日)	1.255% (4/18日)	1.225%
10年新発債 利回り	1.670%	1.640% (4/11日)	1.705% (4/18日)	1.670%
20年新発債 利回り	2.120%	2.095% (4/11日)	2.165% (4/16日)	2.120%

債券相場の先行きについては、引き続き内外景気動向が意識されている中、CPI上昇率が目先ゼロ近傍で推移するとみられていること等から、当面、横這いの圏内での推移を見込む向きが多い。

(3) クレジット・スプレッド等

わが国の一般債流通利回りの対国債スプレッドおよびCDSプレミアムは、総じて横這いの圏内で推移した(図表7)。

—— 企業の財務ファンダメンタルズが健全な状況が続くとの見通しの下、

大方の銘柄のスプレッドは低位安定を続けたが、国債金利が当面横這い圏内で推移するとの見方に後押しされて、一部のスプレッドが厚めの銘柄はタイト気味に推移した。

—— 市場関係者によると、新年度入り後も投資家の需要は依然旺盛で、新発債も順調に消化されている模様。

	前回決定会合 直前 (4/6日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (4/23日)
A格社債の対国債 スプレッド (5年)	0.229%	0.237% (4/19日)	0.223% (4/10,20日)	0.230%
BBB格社債の対国債 スプレッド (同)	0.540%	0.540% (4/6日)	0.458% (4/23日)	0.458%
CDSプレミアム (iTraxx Japan 5年)	19.1bps	19.1bps (4/6日)	17.8bps (4/18日)	17.9bps

(4) 株式市場

株式市場では (図表9)、海外株式市場や為替市場の動向を眺めながら、株価は振れを伴う展開となり、日経平均株価は足許では1万7千円台前半で推移している。

—— 4月中 (第2週まで) のわが国株式の主体別売買動向をみると (図表10)、「外国人」が買い越しとなった一方、「個人」は売り越しとなった。

—— この間、新興市場の株価は (図表10)、業績への懸念や根強い会計不信を背景に、引き続き低調に推移した。

	前回決定会合 直前	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
TOPIX	1,717pts (4/6日)	1,739pts (4/11日)	1,705pts (4/13日)	1,706pts (4/24日)
日経平均株価	17,484円 (4/6日)	17,743円 (4/9日)	17,363円 (4/13日)	17,451円 (4/24日)
NY ダウ平均	12,560ドル (4/5日)	12,961ドル (4/20日)	12,484ドル (4/11日)	12,919ドル (4/23日)
NASDAQ 総合指数	2,471pts (4/5日)	2,526pts (4/20日)	2,459pts (4/11日)	2,523pts (4/23日)

株式相場の先行きについては、海外株式市場や為替市場の動向、企業の07年度業績予想等が引き続き意識される中、当面、株価が振れやすい展開が続くとみられている。

(5) 為替市場

円の対ドル相場 (図表 11、12) は、前回会合以降、対ユーロ等での動きに振らされつつ、118～119円台 (原則 NY 市場 16 時時点ベース<以下同じ>) のレンジ内で推移している。

—— ユーロの対ドル相場 (図表11、12) は、ECBによる追加利上げ観測の高まり等を受けて、04年12月以来となる1.36ドル台まで一旦上昇した。

—— この間、円の対ユーロ相場 (図表11、12) は、G7後、円安是正に対する警戒感が後退したこともあり、162.43円 (16日、ザラ場ベース) まで一旦下落し、ユーロ発足以降の既往ボトムを更新。足許は、161円近辺で推移している。

為替相場の先行きについては、円は対ドルでは、当面は米国経済指標等を睨みながら、レンジ内で推移するとみられている。

以 上

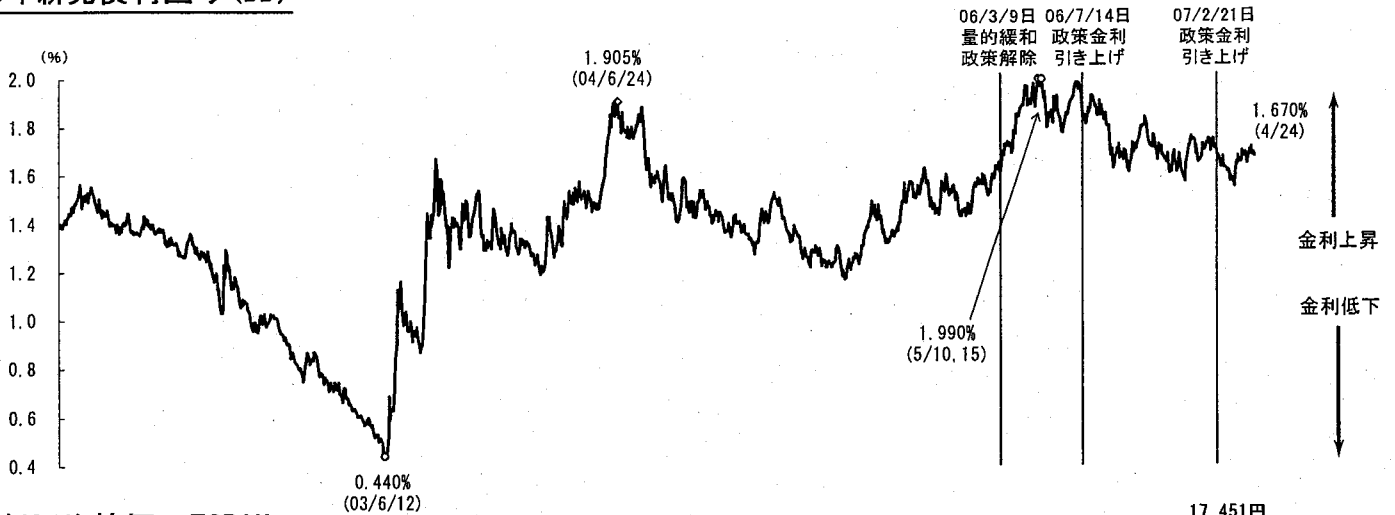
「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

- （図表 1） 金融・為替市場の動向
- （図表 2） 短期金利の推移
- （図表 3） フォワード・レートの推移等(1)
- （図表 4） フォワード・レートの推移等(2)
- （図表 5） 長期金利の推移
- （図表 6） イールド・カーブの動向
- （図表 7） 社債スプレッド等の推移
- （図表 8） 地方債スプレッド等の推移
- （図表 9） 株式相場の推移等
- （図表 10） 主体別売買動向等
- （図表 11） 主要為替相場の推移等(1)
- （図表 12） 最近の為替相場動向とその変動要因
- （図表 13） 主要為替相場の推移等(2)
- （図表 14） 通貨先物、オプション市場の動向
- （図表 15） わが国を巡る資金フロー

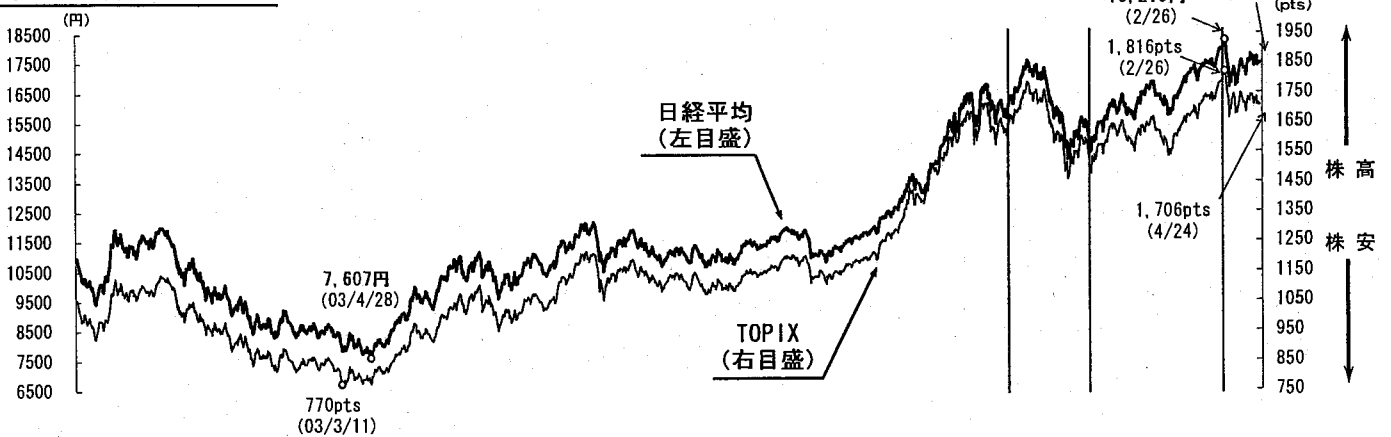
(図表1)

金融・為替市場の動向

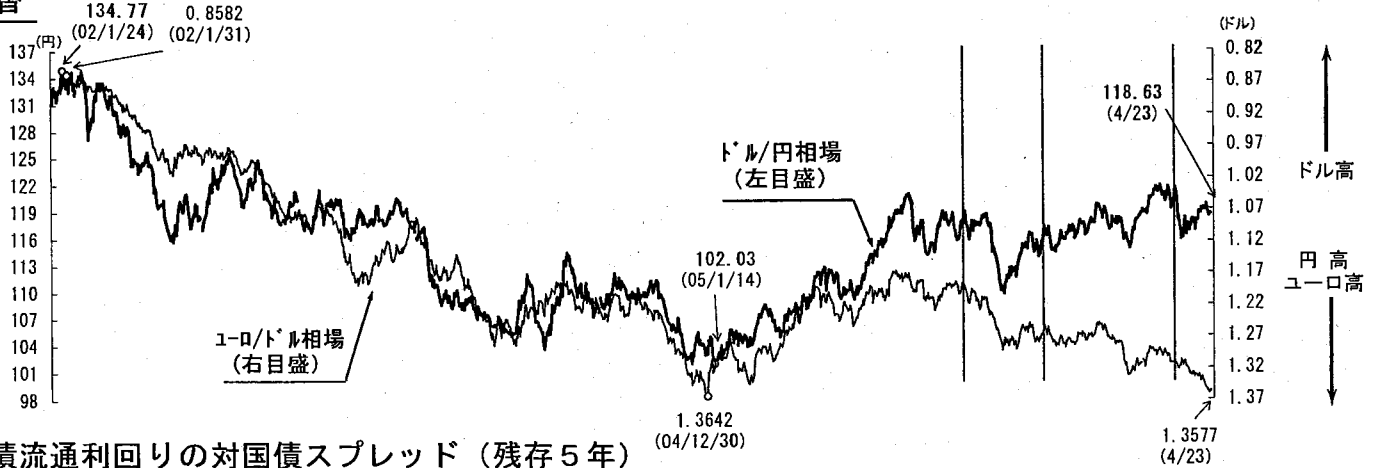
10年新発債利回り(BB)



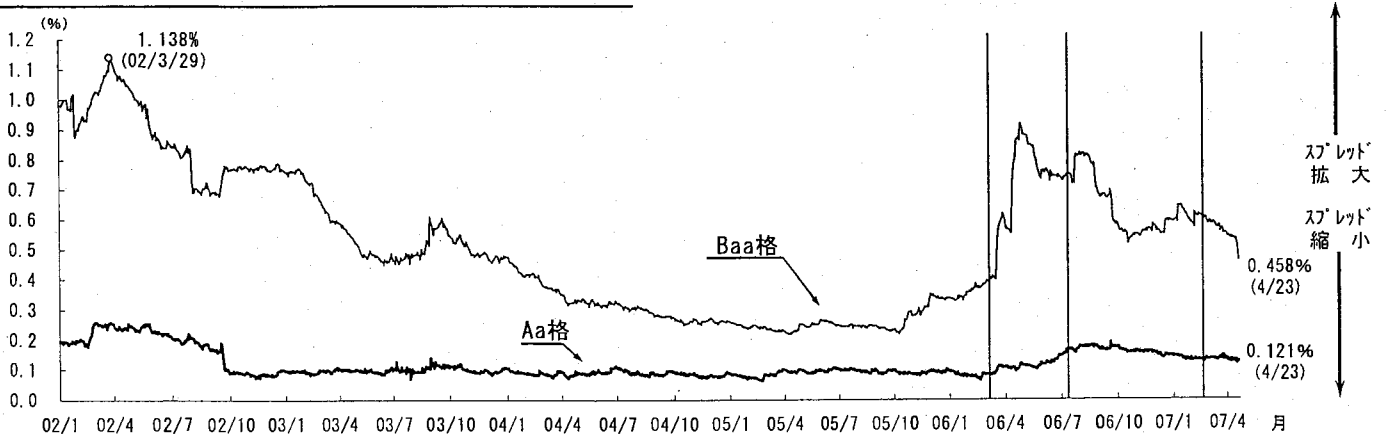
日経平均株価・TOPIX



為替



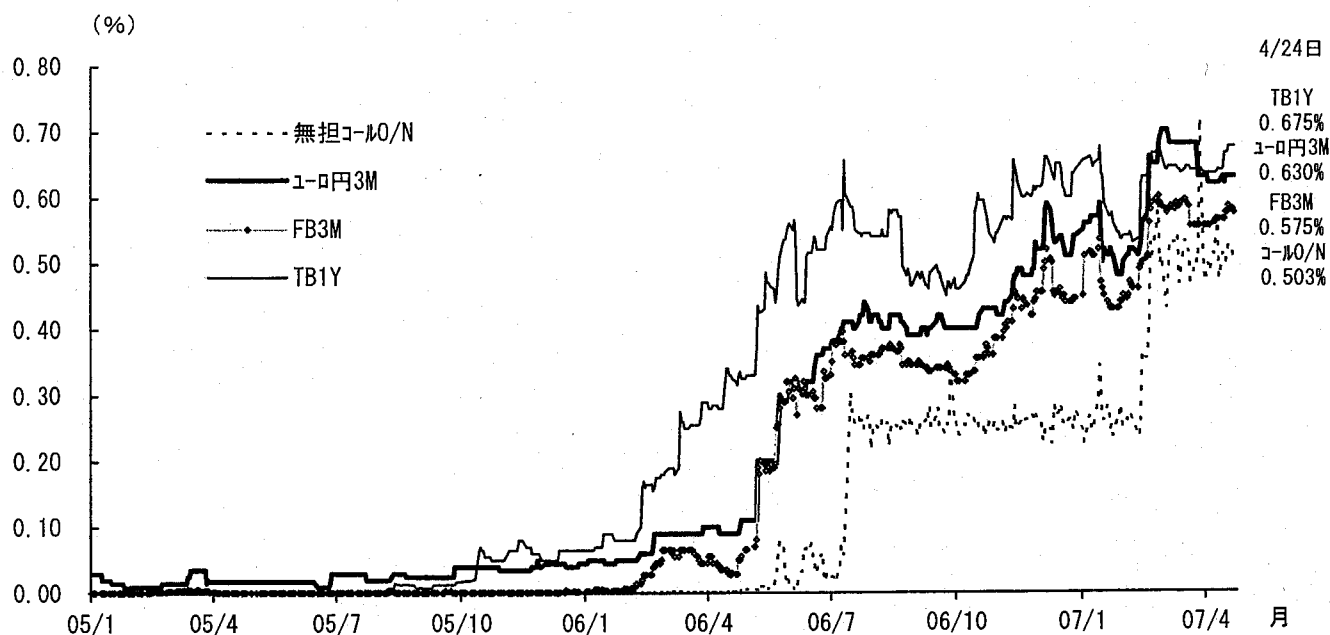
社債流通利回りの対国債スプレッド(残存5年)



(注) 1. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。
2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けはMoody'sによる。Baa格(残存5年)については、06/3/22日から4/3日は、Moody'sによるボーダフォン日本法人格下げ(A2→Baa2<20日>)の影響を反映させた試算値(対外非公表)。

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

(%)

	無担コール	ユーロ円レート				短期レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	07/12月限 (中心限月)
2007/4/6	0.484	0.580	0.590	0.620	0.660	0.555	0.560	0.635	0.550	0.860
2007/4/9	0.511	0.570	0.590	0.620	0.660	0.560	0.565	0.635	0.560	0.870
2007/4/10	0.527	0.580	0.590	0.620	0.660	0.560	0.565	0.635	0.560	0.885
2007/4/11	0.541	0.590	0.590	0.620	0.660	0.565	0.565	0.635	0.580	0.870
2007/4/12	0.559	0.590	0.590	0.620	0.660	0.565	0.565	0.640	0.610	0.880
2007/4/13	0.474	0.590	0.590	0.620	0.660	0.565	0.565	0.640	0.600	0.875
2007/4/16	0.511	0.590	0.600	0.630	0.660	0.565	0.565	0.640	0.570	0.885
2007/4/17	0.504	0.570	0.590	0.620	0.660	0.565	0.565	0.665	0.560	0.895
2007/4/18	0.500	0.550	0.590	0.630	0.670	0.575	0.565	0.665	0.570	0.910
2007/4/19	0.514	0.560	0.590	0.630	0.680	0.575	0.565	0.665	0.570	0.900
2007/4/20	0.523	0.580	0.600	0.630	0.680	0.585	0.570	0.675	0.560	0.915
2007/4/23	0.514	0.580	0.600	0.630	0.690	0.580	0.570	0.675	0.570	0.920
2007/4/24	*0.503	0.590	0.600	0.630	0.700	0.575	0.575	0.675	0.550	0.910

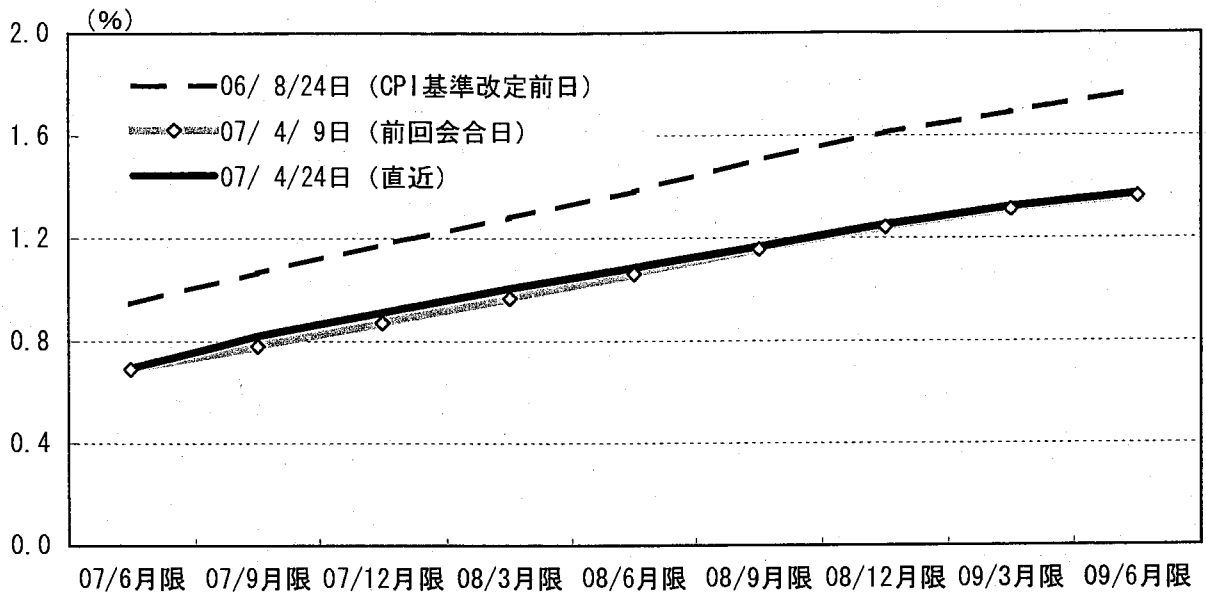
* 速報値

(注)ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

(出所) 日本相互証券、東京金融先物取引所、日本銀行

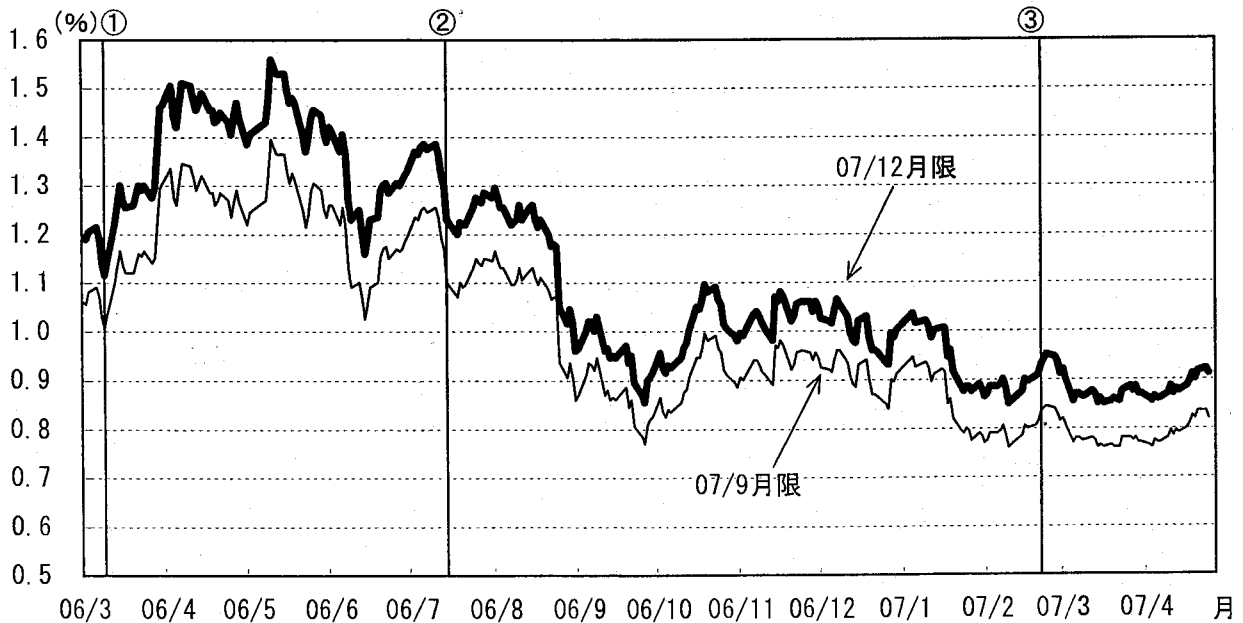
フォワード・レートの推移等 (1)

(1) ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ



(注) 限月には3月、6月、9月、12月のみを採用。

(2) ユーロ円金利先物レートの推移

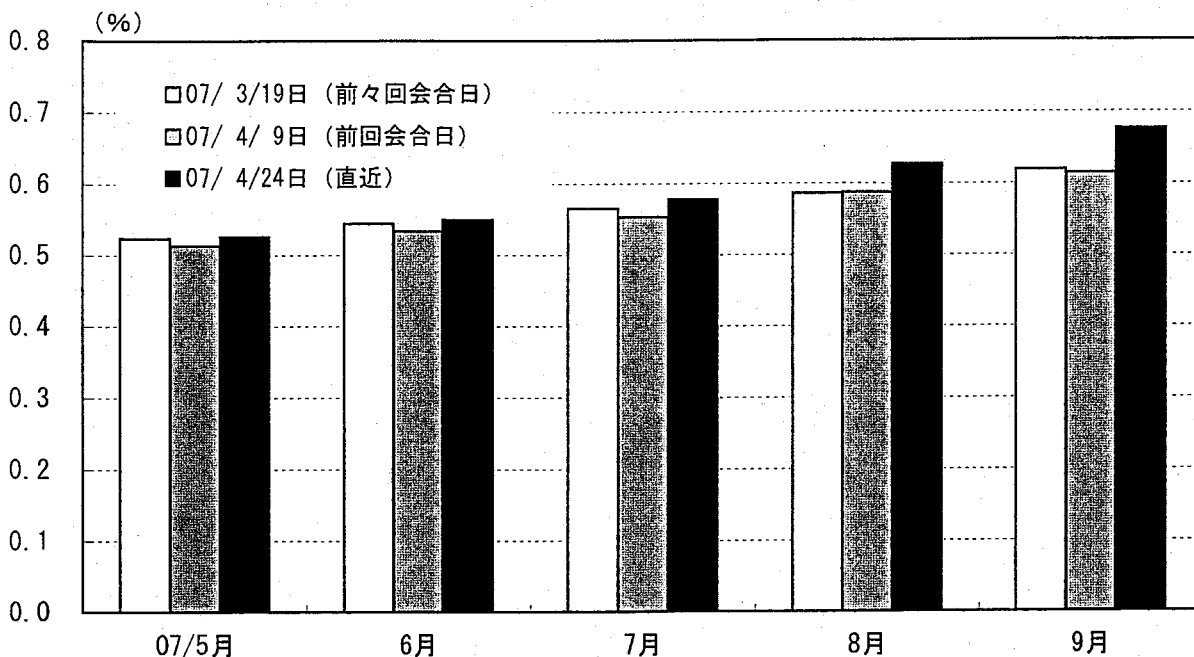


(注) 1. ①06/3/9日：量的緩和政策解除、②06/7/14日：政策金利引き上げ、③07/2/21日：政策金利引き上げ
2. 直近は4/24日。

(出所) 東京金融先物取引所

フォワード・レートの推移等 (2)

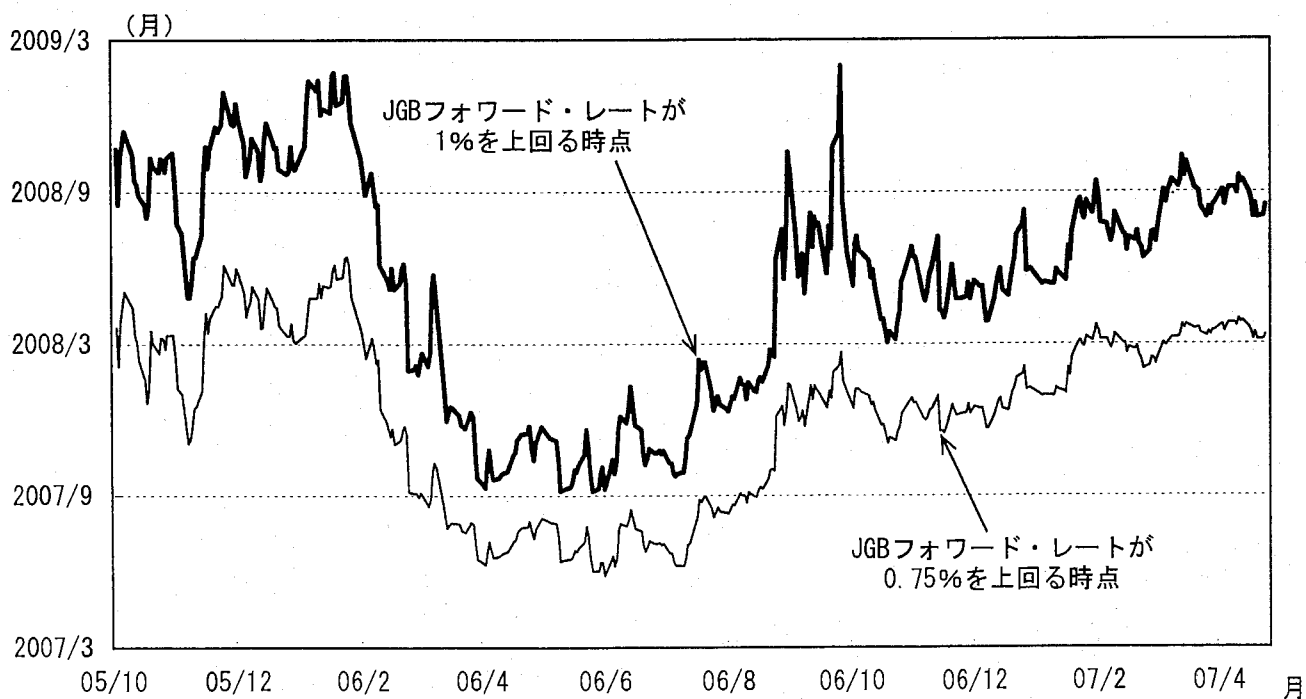
(1) フォワード・レート (OIS、1か月物) の動向



(注) 各月15日からの1か月物フォワード・レート。
 フォワード・レートは、原則、OISレートの終値から算出。ただし、直近は4/24日17時時点。

(出所) メイタン・トラディション、日本銀行

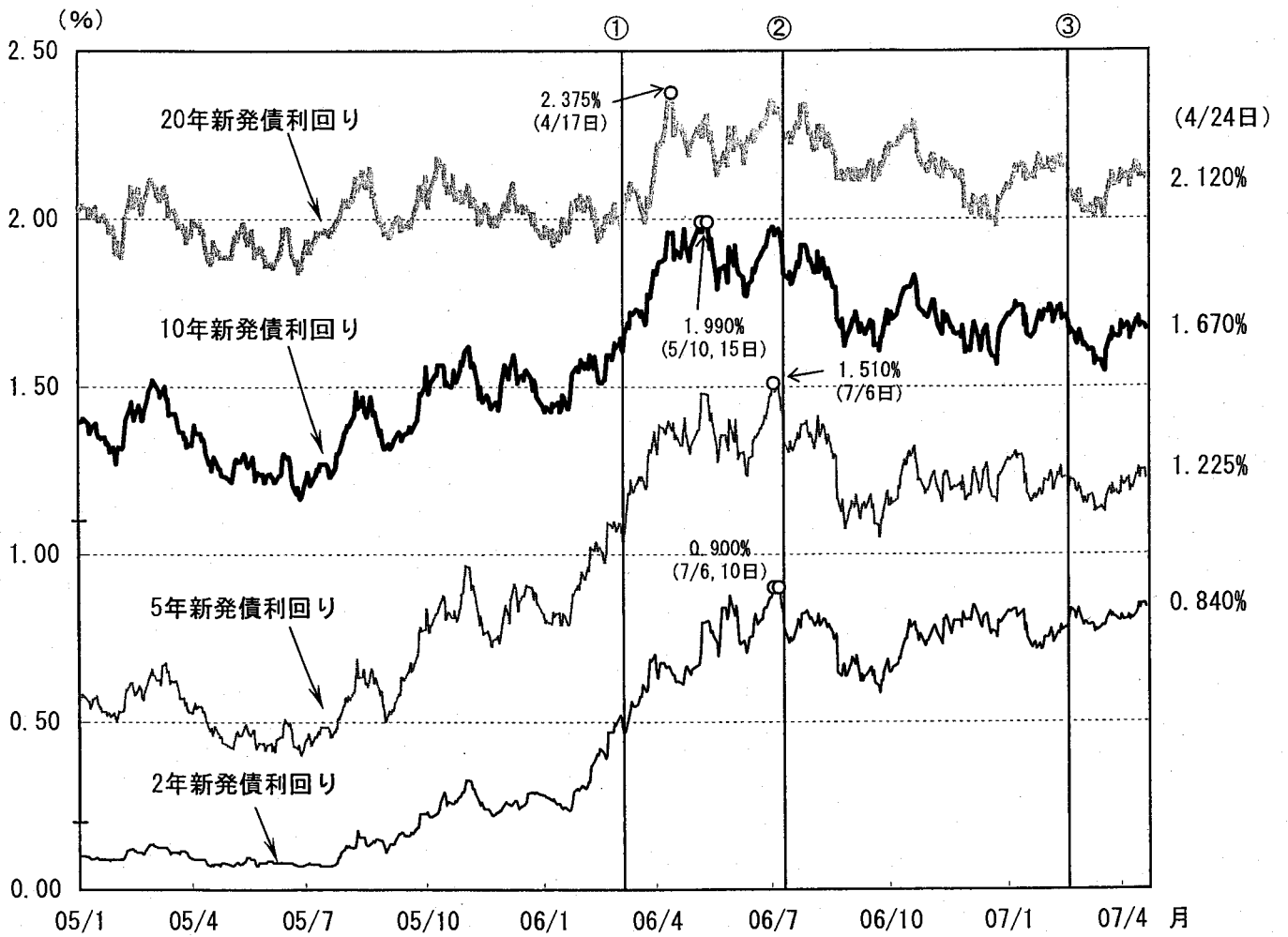
(2) JGBフォワード・レート (3か月物) に織込まれた市場参加者の予想



(注) 直近は4/24日。

(出所) 日本証券業協会、日本銀行

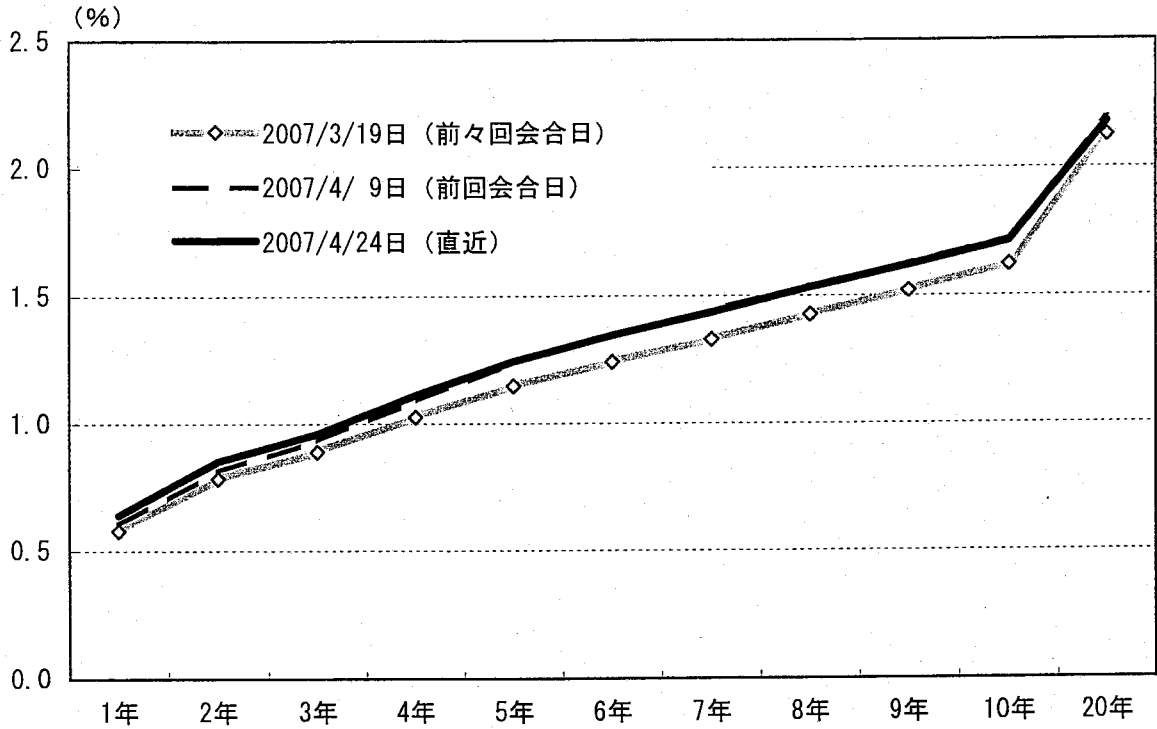
長期金利の推移



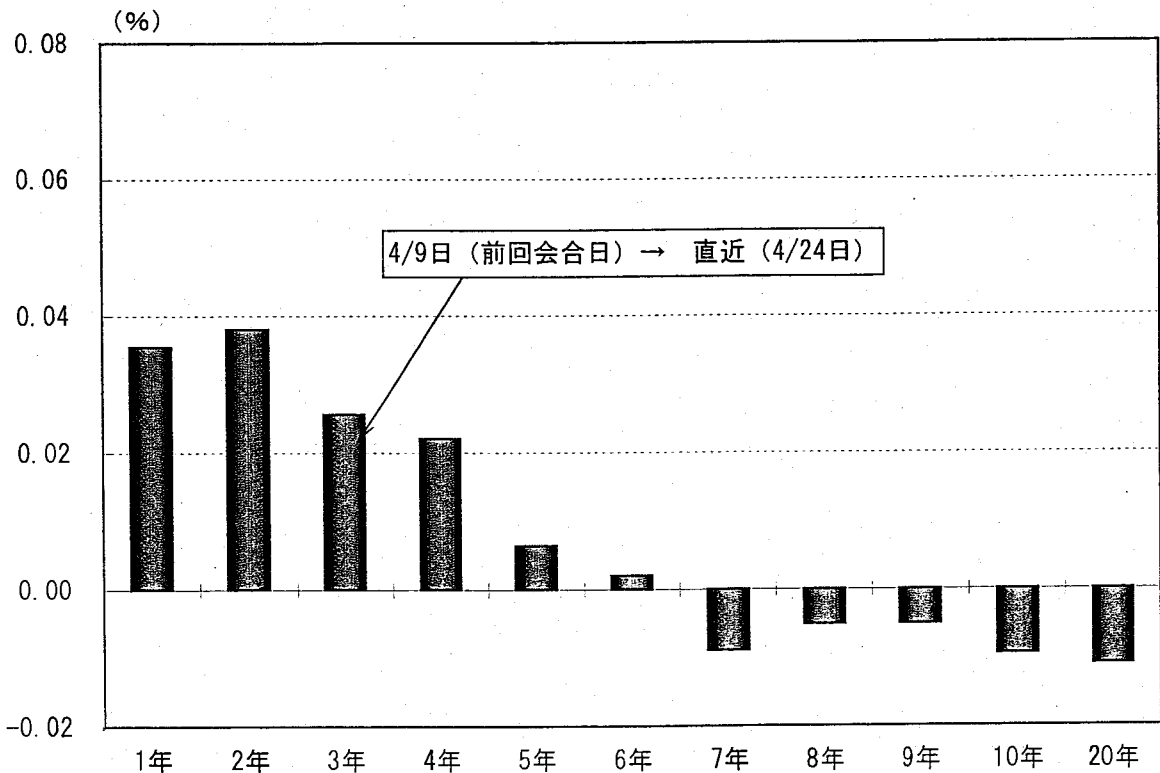
(注) ①06/3/9日：量的緩和政策解除、②06/7/14日：政策金利引き上げ、③07/2/21日：政策金利引き上げ
(出所) 日本相互証券

イールド・カーブの動向

(1) 国債流通利回りのイールド・カーブ



(2) イールド・カーブの変化幅

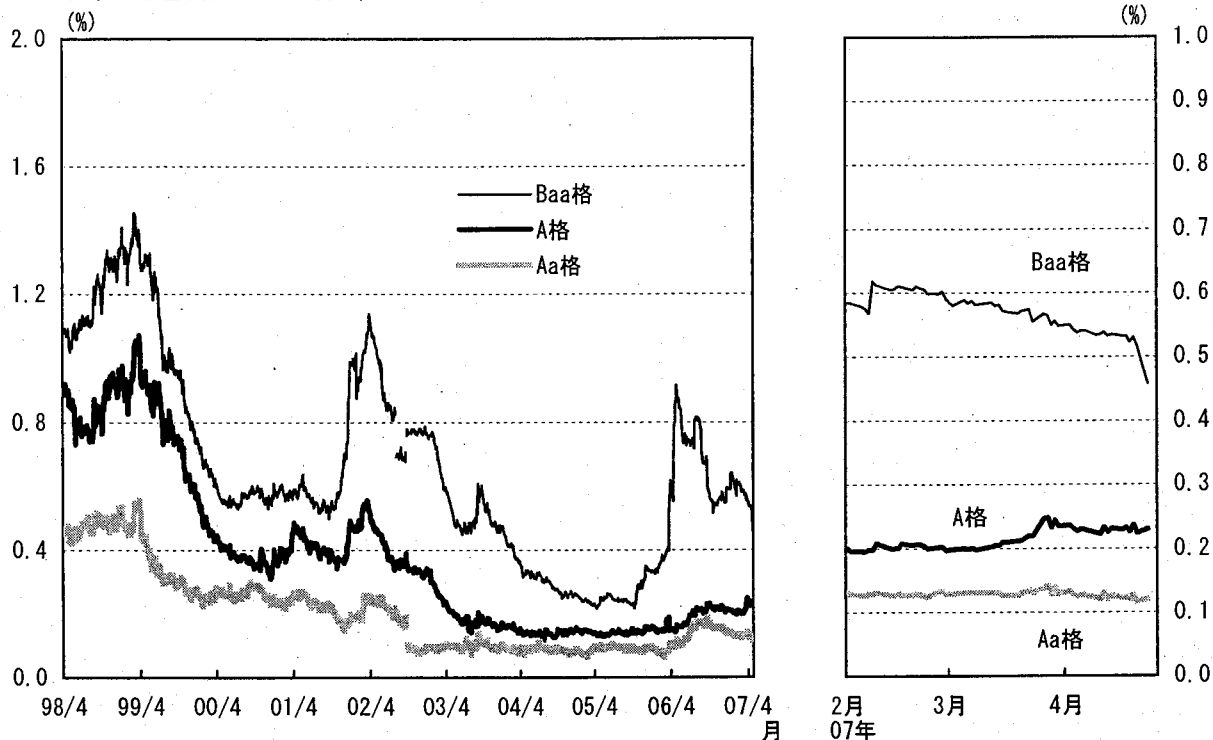


(出所) 日本証券業協会、日本銀行

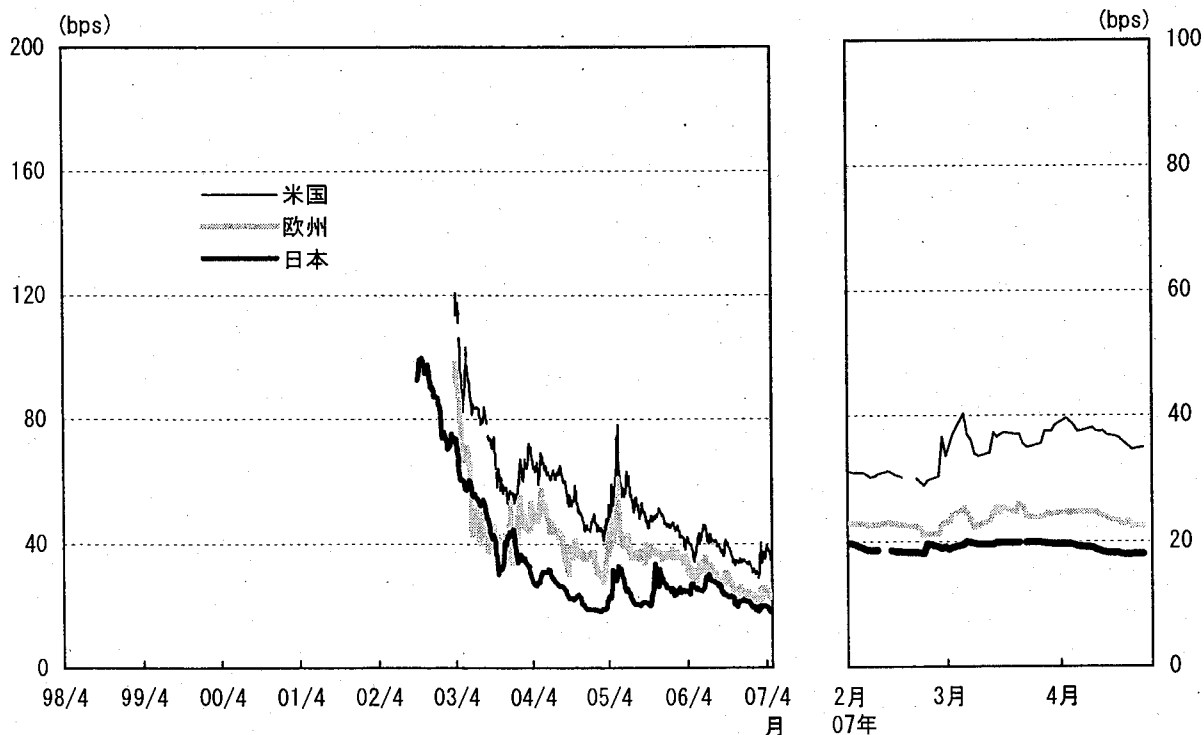
(図表7)

社債スプレッド等の推移

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) クレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



(注) 1. 直近は4/23日。

2. (1) の格付はMoody'sによる。

3. (1) の利回りは「売買参考統計値」、02/8/4日以前は「基準気配」。

4. (1) の集計対象は、02/9/20日以前は残存5年以上6年未満の銘柄、02/9/24日以降は残存4年以上6年未満の銘柄。

5. (1) のBaa格社債の対国債スプレッド (残存5年) については、06/3/22日から4/3日は、Moody'sによるボーダフォン日本法人格下げ (A2→Baa2<20日>) の影響を反映させた試算値 (対外非公表)。

6. (2) は以下の各インデックス。米国・欧州はJPモルガン及びモルガンスタンレーの提供 (対外非公表)。

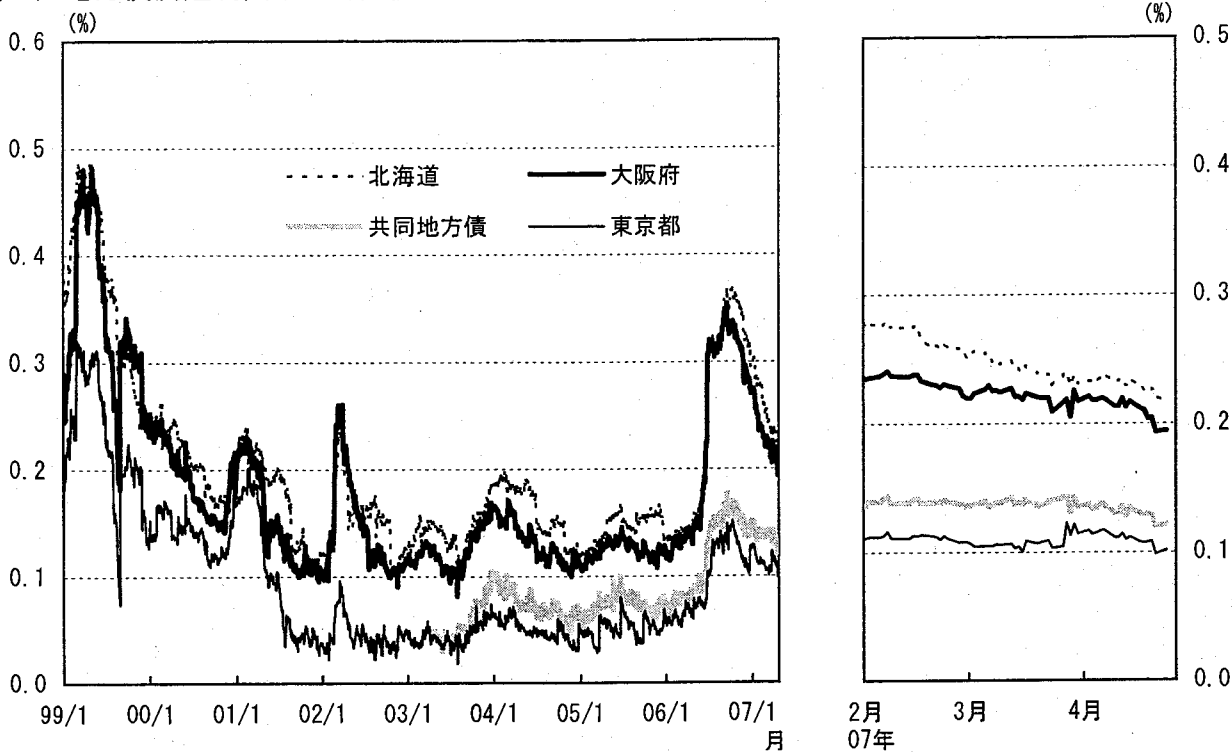
日本: iTraxx Japan 米国: DJ CDX North America 欧州: iTraxx Europe (03/12/31日まではTRACX Europe 100)

(出所) 日本証券業協会、QUICK、JPモルガン、モルガンスタンレー、日本銀行

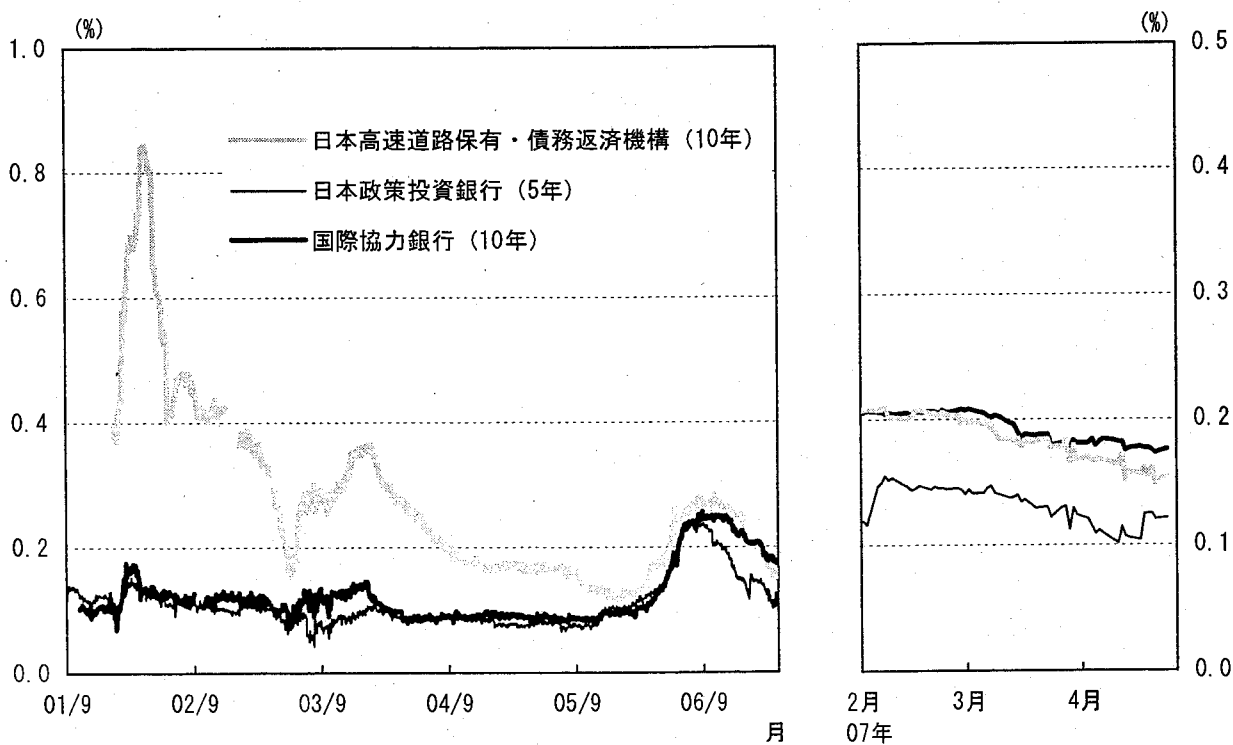
(図表 8)

地方債スプレッド等の推移

(1) 地方債流通利回りの対国債スプレッド



(2) 財投機関債流通利回りの対国債スプレッド



(注) 1. 直近は4/23日。

2. (1) の年限は10年。R&I格付は、東京都：AAA、大阪府：AA、北海道：AA-。共同地方債の信用力についてR&Iは、参加自治体の中の最高格付け（現時点：AA+）に相当するとしている。

3. (2) のR&I格付は、日本高速道路保有・債務返済機構：AAA、日本政策投資銀行：AA、国際協力銀行：AAA。

(出所) 日本証券業協会、日本銀行

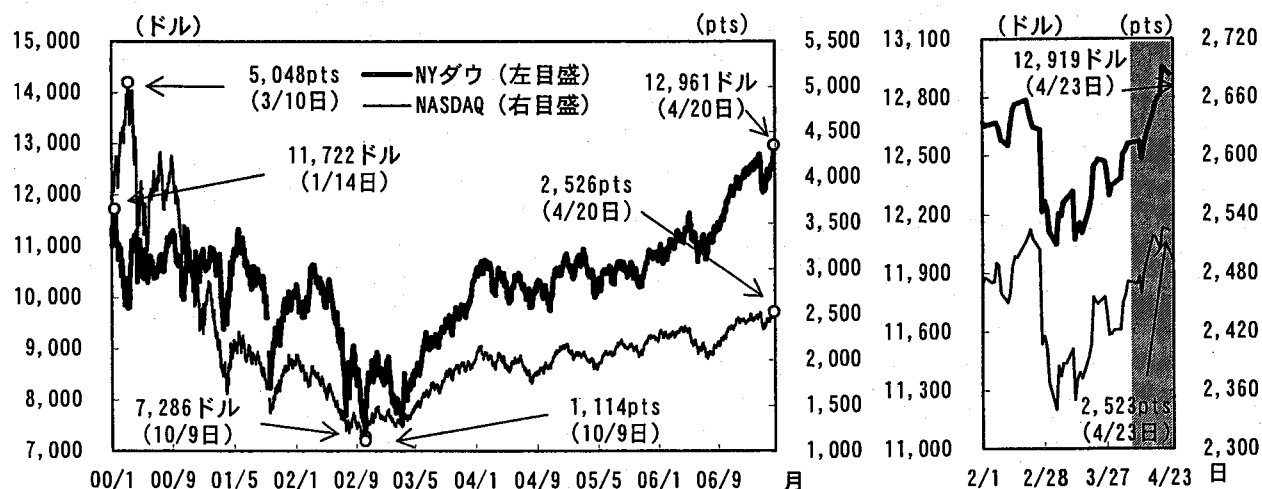
(図表 9)

株式相場の推移等

(1) 国内株価の推移

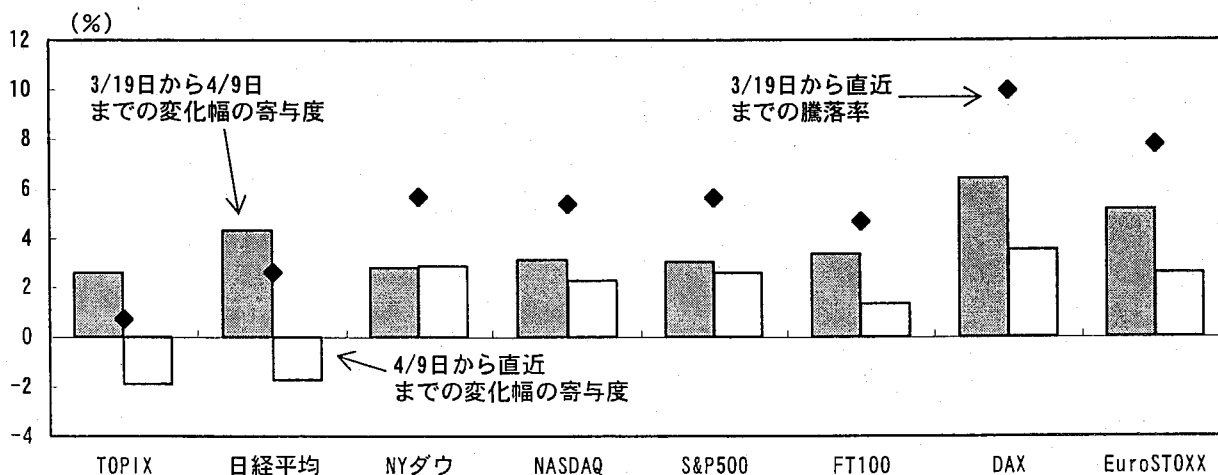


(2) 米国株価の推移



(注) シャドー部分は前回金融政策決定会合(4/9日)以降。

(3) 主要国株価の動向



(注) 3/19日：前々回金融政策決定会合日
4/9日：前回金融政策決定会合日 (FT100、DAX、EuroSTOXXは4/5日の値)
直近はTOPIX、日経平均は4/24日、その他は4/23日。

(出所) QUICK、Bloomberg

主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投 信	金融機関			外国人	(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		うち信用				うち信託	うち生・損保		
2004年中	▲36,726	11,055	▲1,750	4,636	▲51,579	▲33,733	▲5,176	76,522	1,108
2005年中	▲39,955	33,717	13,523	7,553	▲59,466	▲42,307	▲5,602	103,218	—
2006年中	▲43,811	18,380	20,190	17,073	▲40,369	▲33,176	▲1,499	55,288	—
06/7月～9月	▲16,117	▲25	2,265	3,333	▲2,100	▲597	▲444	11,854	—
10月～12月	▲24,835	3,307	5,189	1,072	▲6,840	▲5,351	▲592	26,873	—
07/1月～3月	▲4,028	9,487	2,061	▲4,554	▲14,745	▲11,983	▲591	26,771	—
07/1月	▲8,715	996	▲163	▲1,192	▲7,012	▲5,491	▲478	15,127	—
2月	▲3,058	4,443	1,724	▲2,133	▲4,848	▲3,752	▲134	11,520	—
3月	7,744	4,047	500	▲1,228	▲2,885	▲2,738	22	123	—
3/12～3/16	4,223	1,861	559	112	▲178	▲238	30	▲868	—
3/19～3/23	▲2,607	▲982	▲706	▲353	▲1,266	▲937	▲165	4,086	—
3/26～3/30	226	721	▲577	▲332	101	155	22	806	—
4/2～4/6	▲3,304	▲799	73	59	▲1,165	▲1,097	▲17	4,867	—
4/9～4/13	▲1,220	429	158	▲275	▲1,994	▲1,926	▲48	3,398	—

(注) 1. 三市場(東京・大阪・名古屋)1・2部等合計。
 2. 「金融機関」とは、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保の合計値。
 (出所) 東京証券取引所、日本銀行

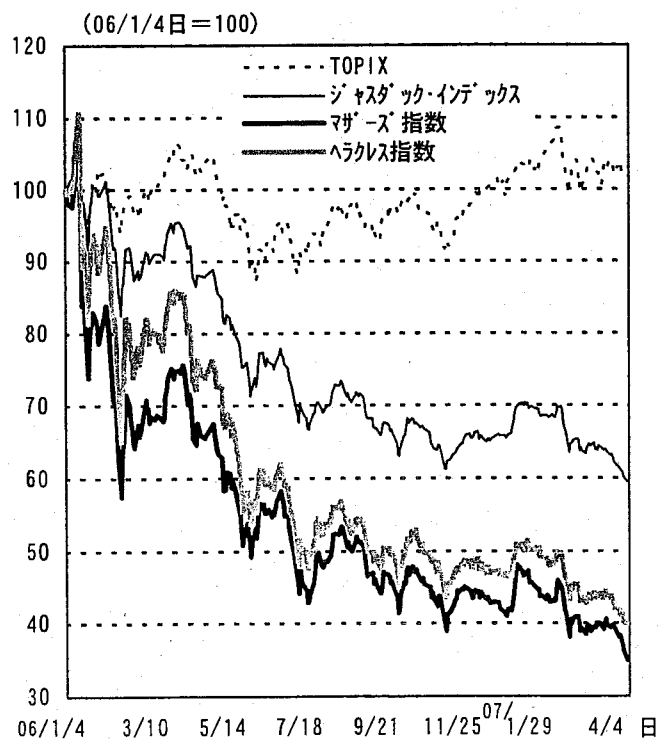
不動産関連指数の推移



(注) 東証業種別株価指数・不動産業は東証1部上場の不動産業全銘柄を対象とした時価総額加重平均指数。東証REIT指数は、東証上場のREIT全銘柄を対象とした時価総額加重平均指数。直近は4/24日。

(出所) Bloomberg

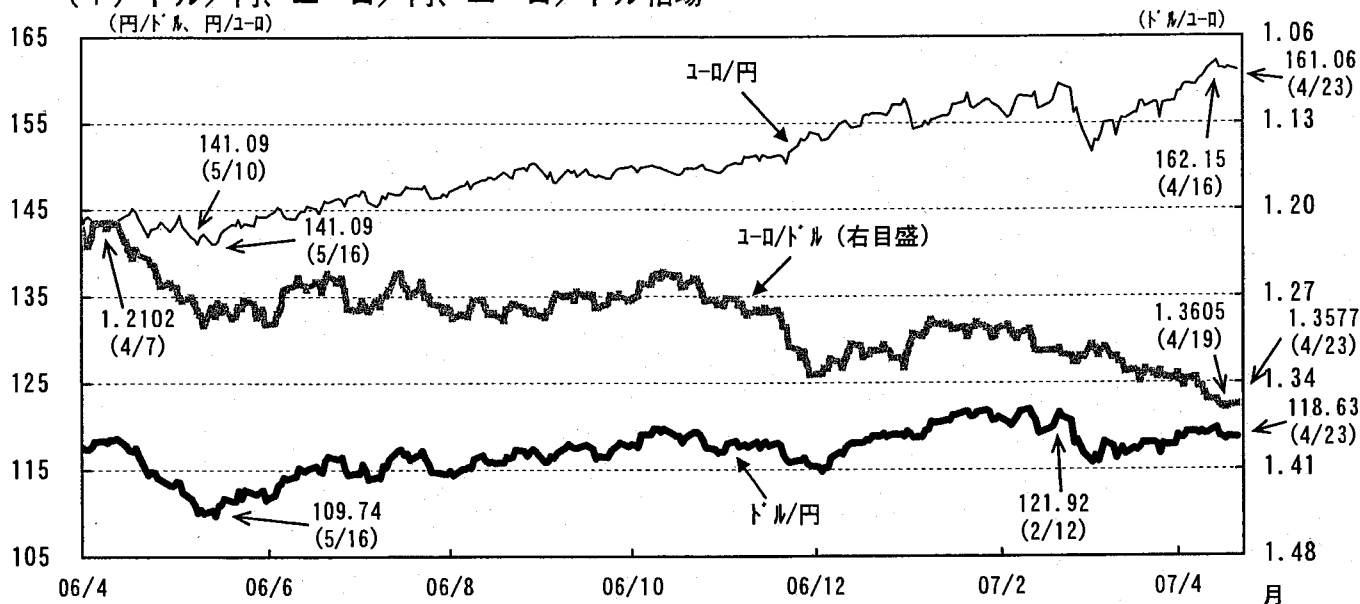
新興市場株価指数の推移



(注) 直近は4/23日
 (出所) QUICK

主要為替相場の推移等 (1)

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



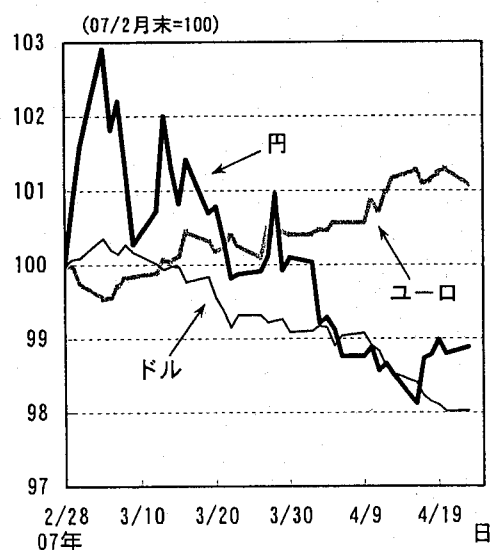
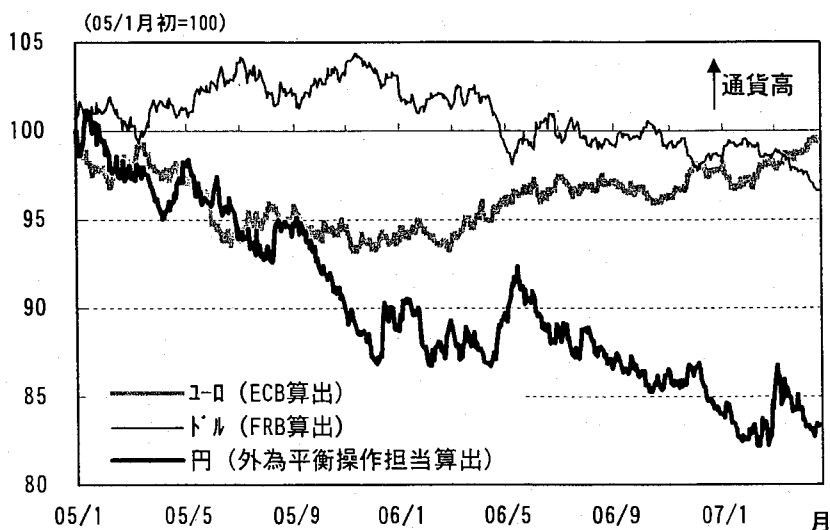
(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

<参考>

	前回決定会合直前 (4/6日)	期間中ボトム	期間中ピーク	直近終値 (4/23日)
円の対ドル相場	119.30円	119.73円 (4/16日)	118.44円 (4/19日)	118.63円
円の対ユーロ相場	159.55円	162.15円 (4/16日)	159.38円 (4/9日)	161.06円
ユーロの対ドル相場	1.3374ドル	1.3360ドル (4/9日)	1.3605ドル (4/19日)	1.3577ドル

(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

(2) 主要通貨の名目実効為替相場



(注) 直近計数は、4/23日時点。

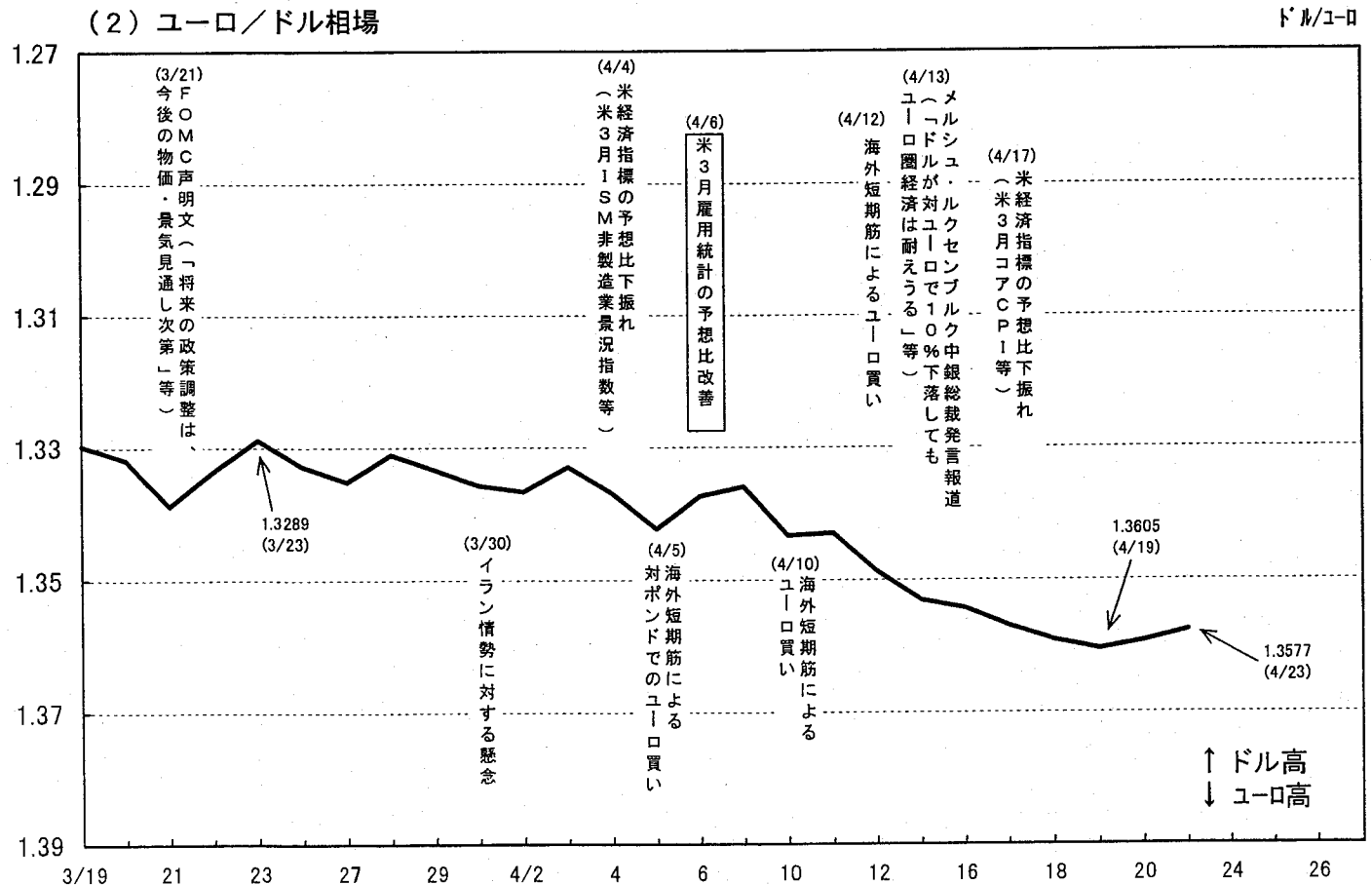
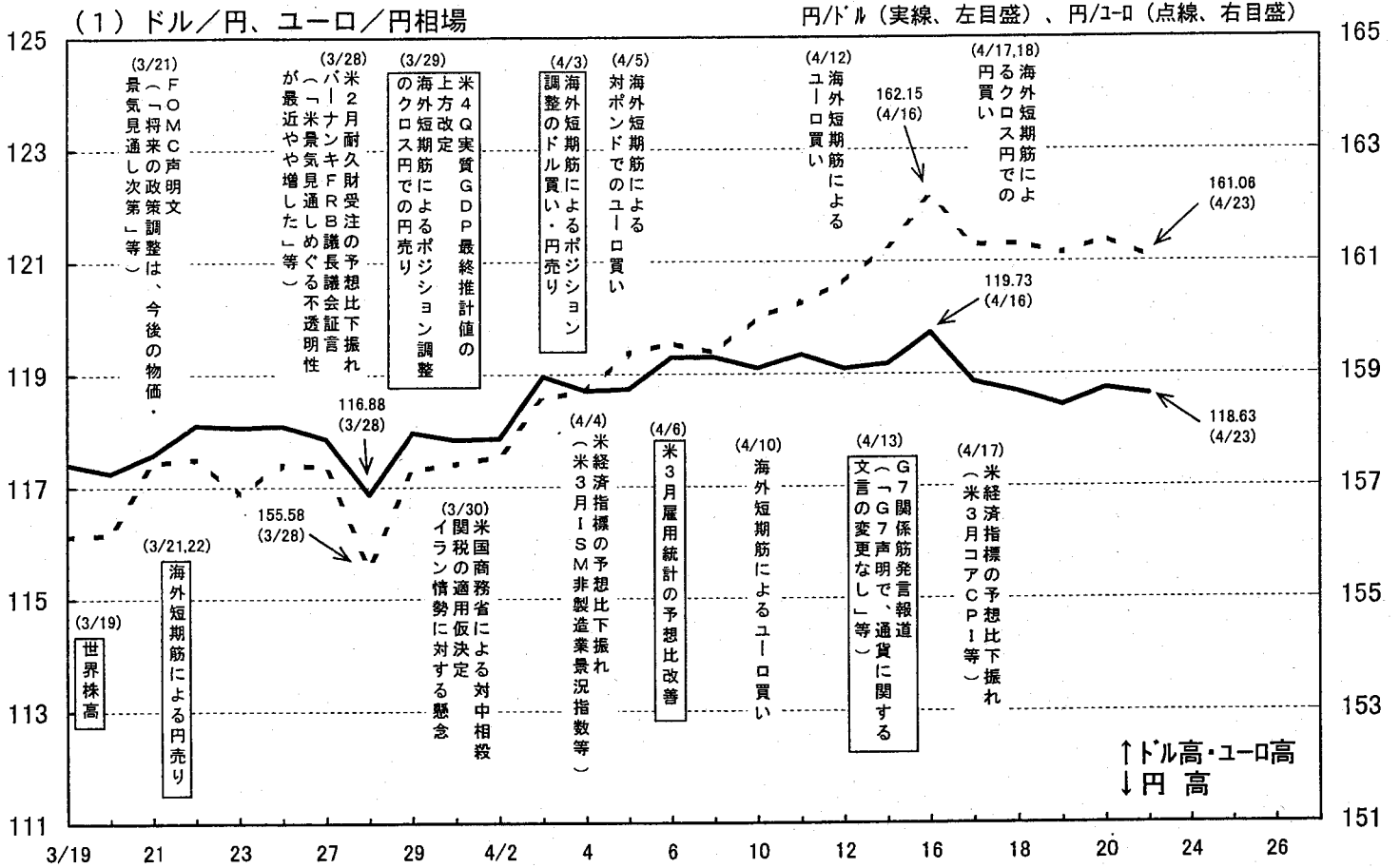
(出所) ドルはFRB (円、ユーロ、米、アジア通貨等26通貨ベース)。

円は日本銀行 (米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

ユーロはECB (米ドル、英ポンド等24通貨ベース)。

(図表12)

最近の為替相場動向とその変動要因



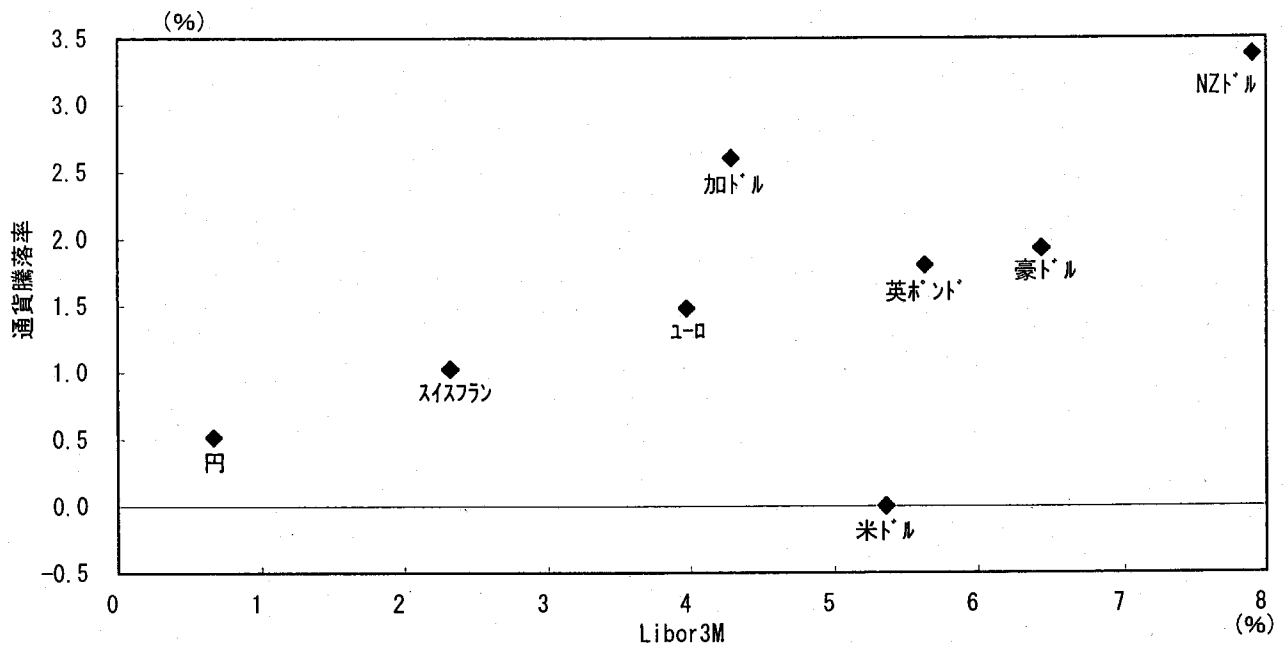
(注) 1. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。

2. 枠付きは、ドル高材料。

(出所) 日本銀行

主要為替相場の推移等 (2)

(1) 短期金利水準と通貨 (対ドル) 騰落率 (07/4/9日→4/23日)

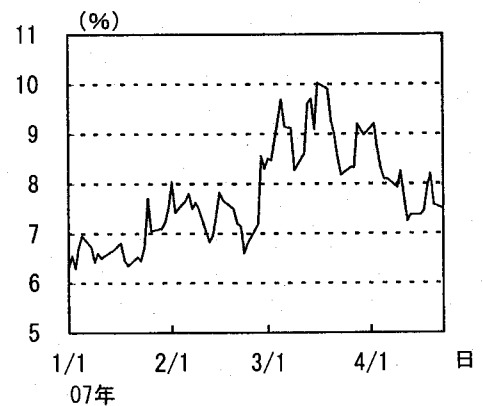
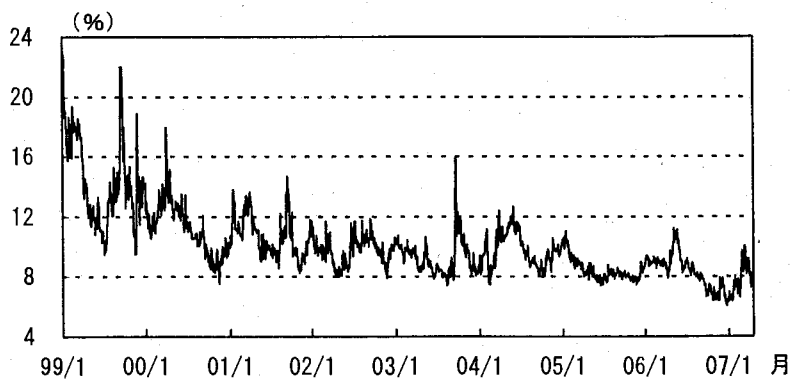


(注) Libor3Mは対象期間中の平均値。

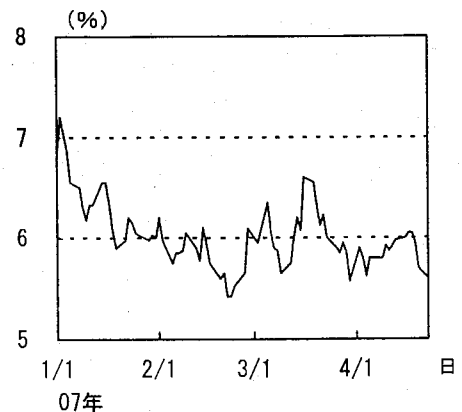
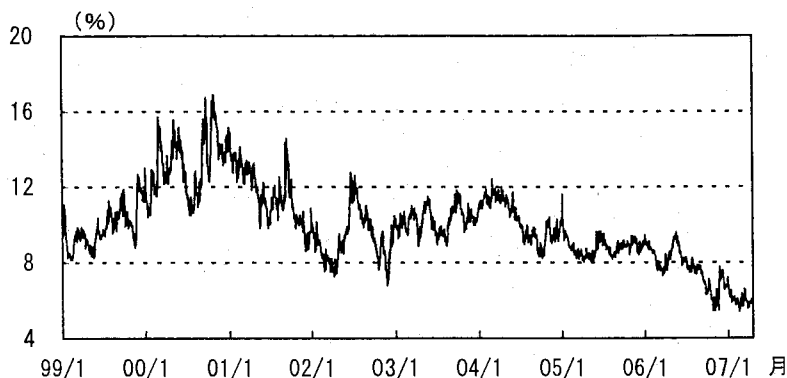
(出所) Bloomberg

(2) インプライド・ボラティリティ (1 か月物) の推移

①ドル/円



②ユーロ/ドル



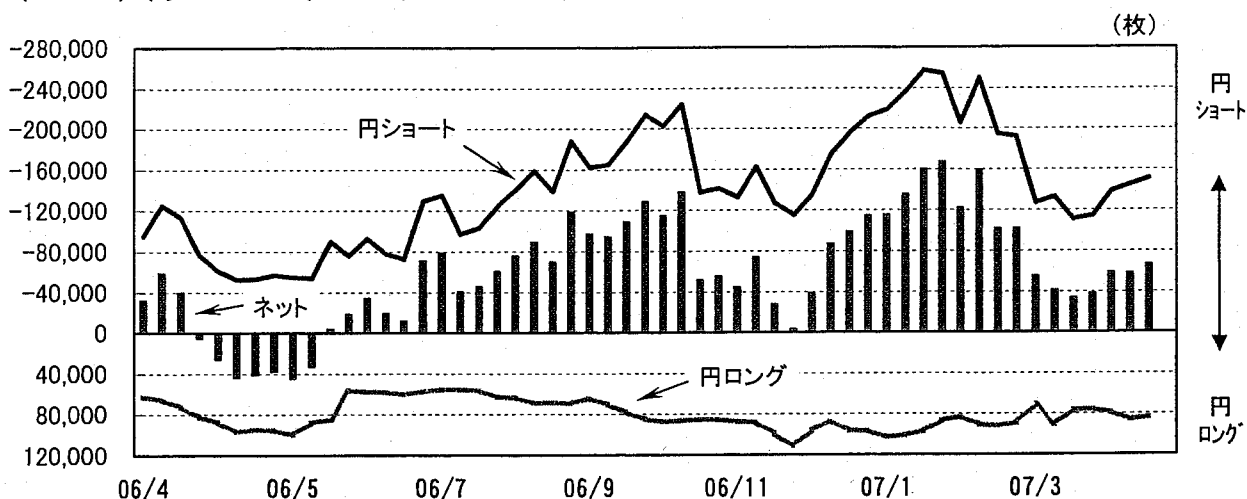
(注) 直近は4/23日。

(出所) Bloomberg

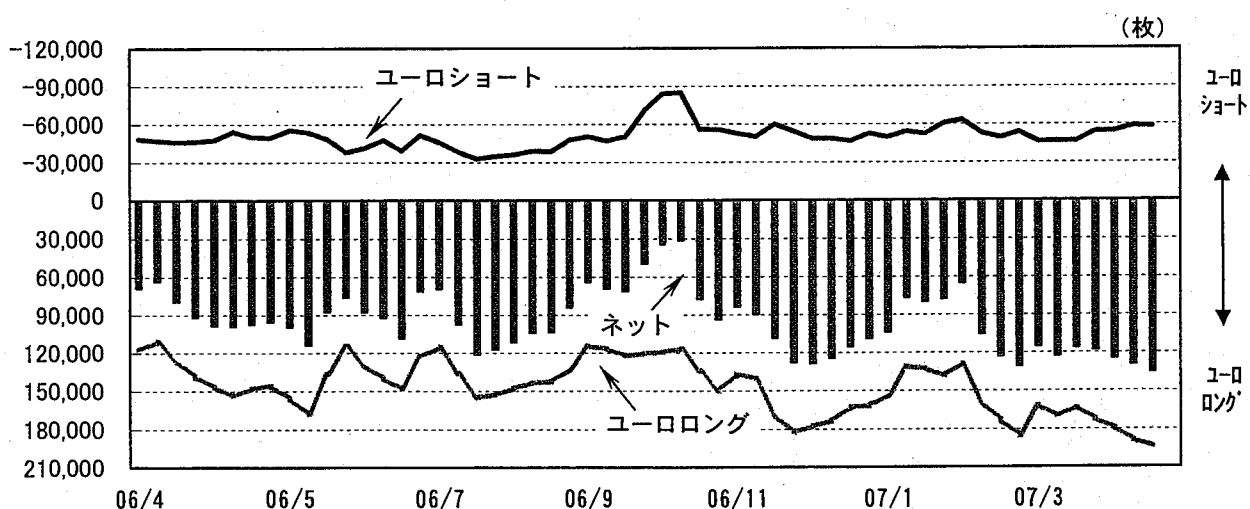
(図表14)

通貨先物、オプション市場の動向

(1-1) 円のIMMポジション

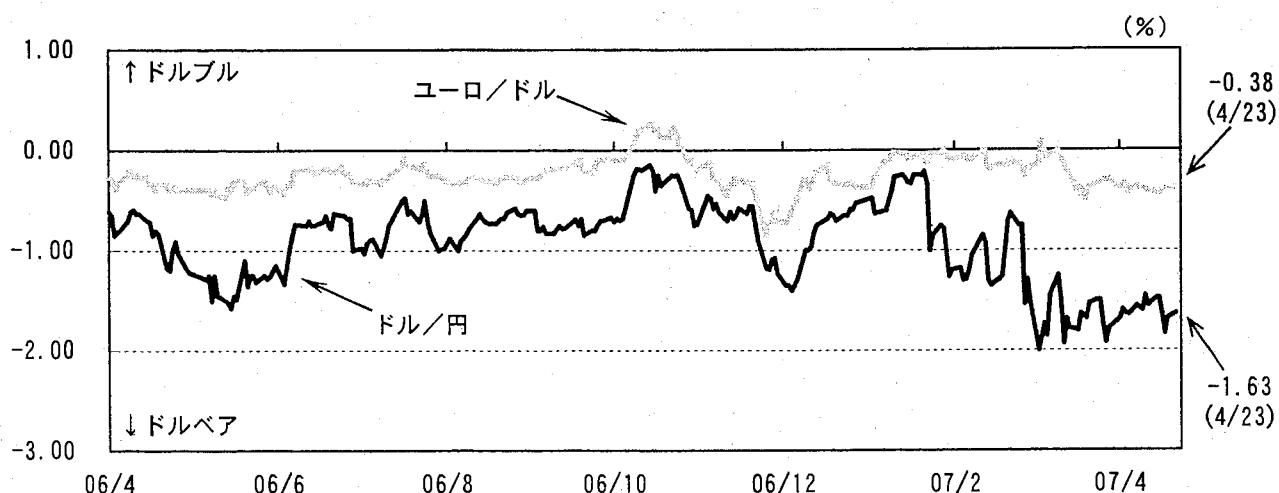


(1-2) ユーロのIMMポジション



(注) 1. シカゴ・マーカントイル取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。
 2. 直近計数は、4/17日時点。
 (出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル（1か月物）



(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。
 (出所) 日本銀行（対外非公表）

(図表15)

わが国を巡る資金フロー

(億円)

	対内証券投資			対外証券投資			ネット		
		株式	中長期債	短期債		株式		中長期債	短期債
06/ 7~ 9月	6,563	15,990	▲ 2,462	▲ 6,964	▲ 27,016	▲ 2,643	▲ 23,170	▲ 1,203	▲ 20,452
10~12月	64,855	33,543	28,743	2,569	▲ 30,095	▲ 3,494	▲ 30,861	4,260	34,760
07/ 1~ 3月	68,590	34,711	43,531	▲ 9,653	20,014	▲ 2,663	23,303	▲ 624	88,606
07/ 1月	37,753	16,499	19,381	1,873	4,066	4,122	▲ 167	112	41,820
2月	31,458	20,299	19,308	▲ 8,149	15,380	▲ 3,967	18,902	445	46,838
3月	▲ 621	▲ 2,087	4,842	▲ 3,377	568	▲ 2,818	4,568	▲ 1,181	▲ 52
07/3/18~ 3/24	1,844	4,453	▲ 4,857	2,247	▲ 778	97	▲ 181	▲ 694	1,066
3/25~ 3/31	▲ 6,130	312	▲ 4,602	▲ 1,840	744	▲ 2,114	2,779	80	▲ 5,386
4/ 1~ 4/ 7	▲ 589	4,801	▲ 1,391	▲ 3,998	▲ 7,453	▲ 801	▲ 6,151	▲ 501	▲ 8,042
4/ 8~ 4/14	▲ 1,605	3,189	▲ 866	▲ 3,928	▲ 4,232	▲ 130	▲ 4,341	240	▲ 5,837

(注) ▲符号については、資金流出超を示す。

(出所) 財務省 (対外及び対内証券売買契約等の状況、指定報告機関ベース)

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<作成局における保管期間満了時期：2037年12月>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2007.4.27

金融市場局

1. 金融調節の運営実績（資料-1 関連）

- （図表1-1） 金融調節の実績の推移
- （図表1-2） 日銀当座預金の保有状況
- （図表1-3） 06/10月積み期以降の当座預金残高
06/10月積み期以降の短期金利
- （図表1-4） 無担コール市場残高
- （図表1-5） 無担コール市場残高（0/N、T/N、S/N計）
- （図表1-6） 最近のオペ結果の推移
- （図表1-7） 資金需給の推移

2. 最近の金融・為替市場の動向（資料-2 関連）

- （図表2-1） 短期金利の推移
- （図表2-2） フォワード・レートの推移等(1)
- （図表2-3） フォワード・レートの推移等(2)
- （図表2-4） 長期金利の推移
- （図表2-5） イールド・カーブの動向
- （図表2-6） 社債スプレッド等の推移
- （図表2-7） 地方債スプレッド等の推移
- （図表2-8） 株式相場の推移等
- （図表2-9） 主体別売買動向等
- （図表2-10） 主要為替相場の推移等(1)
- （図表2-11） 最近の為替相場動向とその変動要因
- （図表2-12） 主要為替相場の推移等(2)
- （図表2-13） 外為証拠金取引の動向
外貨建て公募投資信託純資産額の推移
- （図表2-14） 通貨先物、オプション市場の動向

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)					補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高	超過 準備	残り所要額 (1日平均)	その他 残高	朝方 即日オペ前		9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後	
4月2日(月)	0.488	124,600	47,000	6,800	38,000	77,600	0.0	124,000	-	-
4月3日(火)	0.469	125,100	43,700	4,500	37,900	81,400	0.0	135,000	127,000	125,000
4月4日(水)	0.488	118,800	39,700	4,400	38,200	79,100	0.0	124,000	118,000	-
4月5日(木)	0.495	116,900	36,600	4,000	38,700	80,300	0.0	125,000	117,000	-
4月6日(金)	0.484	119,700	39,300	3,300	41,300	80,400	0.0	126,000	120,000	-
4月9日(月)	0.511	119,500	39,500	3,700	42,200	80,000	0.0	122,000	119,000	-
4月10日(火)	0.527	120,700	43,500	4,900	43,000	77,200	0.0	122,000	-	-
4月11日(水)	0.541	124,300	49,800	4,100	42,300	74,500	0.0	121,000	125,000	-
4月12日(木)	0.559	123,100	51,700	4,400	40,600	71,400	0.0	114,000	122,000	-
4月13日(金)	0.474	136,500	50,100	9,500	-	86,400	1.0	130,000	136,000	-
4月16日(月)	0.511	116,400	51,200	900	47,400	65,200	0.0	116,000	-	-
4月17日(火)	0.504	112,800	49,200	1,300	47,400	63,600	0.0	113,000	-	-
4月18日(水)	0.500	113,300	53,400	1,400	47,300	59,900	0.0	112,000	-	-
4月19日(木)	0.514	107,000	50,000	1,400	47,200	57,000	0.0	107,000	-	-
4月20日(金)	0.523	103,100	52,200	2,600	46,900	50,900	0.0	103,000	-	-
4月23日(月)	0.514	98,400	52,200	2,900	46,800	46,200	0.0	99,000	-	-
4月24日(火)	0.503	97,500	53,800	1,700	46,500	43,700	1.0	97,000	-	-
4月25日(水)	0.529	82,800	50,100	2,000	46,500	32,700	0.0	83,000	-	-
4月26日(木)	0.539	91,900	51,600	2,100	46,300	40,300	0.0	93,000	-	-

(注) 4月26日分は、5時同時処理終了時点。

日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位:億円)

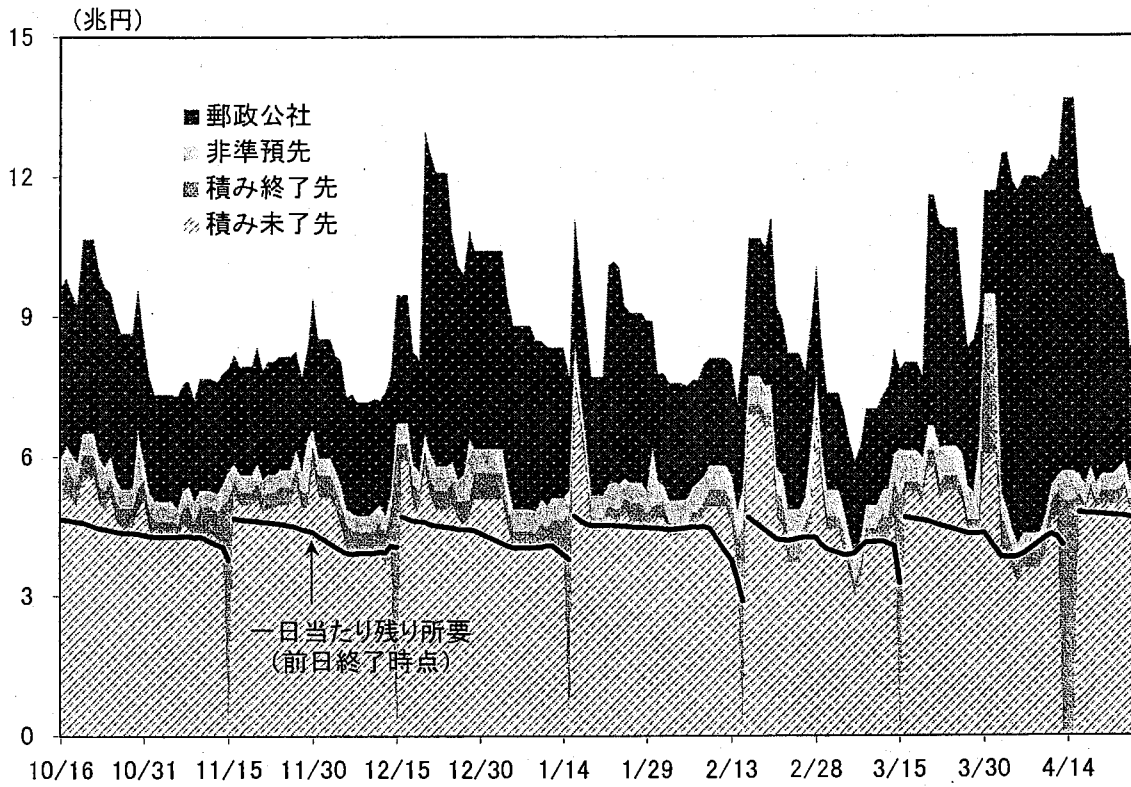
	1月積み期	2月積み期	3月積み期	4月積み期	4月積み期	4月積み期 所要準備額
					4/26日	
準預先	50,331	50,834	52,658	51,652	51,572	<47,545>
都銀	29,711	29,567	29,568	29,654	28,813	<29,658>
地銀	11,060	11,087	11,816	12,685	12,323	<10,826>
地銀Ⅱ	1,914	1,936	2,617	1,953	2,893	<1,284>
外銀	1,062	1,043	1,003	732	998	<453>
非準預先	5,538	6,106	6,029	4,963	12,665	
短資	99	156	251	26	14	
一部系統	124	62	124	58	25	
政府系	726	693	1,258	751	566	
証券会社等	4,589	5,195	4,396	4,128	12,060	
郵政公社	28,844	25,547	51,990	46,064	27,652	<12,078>
当預残高	84,714	82,487	110,677	102,679	91,889	

(注1) 準預先の業態別計数は、各積み期中に合併等により準預先でなくなった先の計数を含まない。

(注2) 4月積み期の計数は、4月16日～4月26日の平均。4月26日は、5時同時処理終了時点。

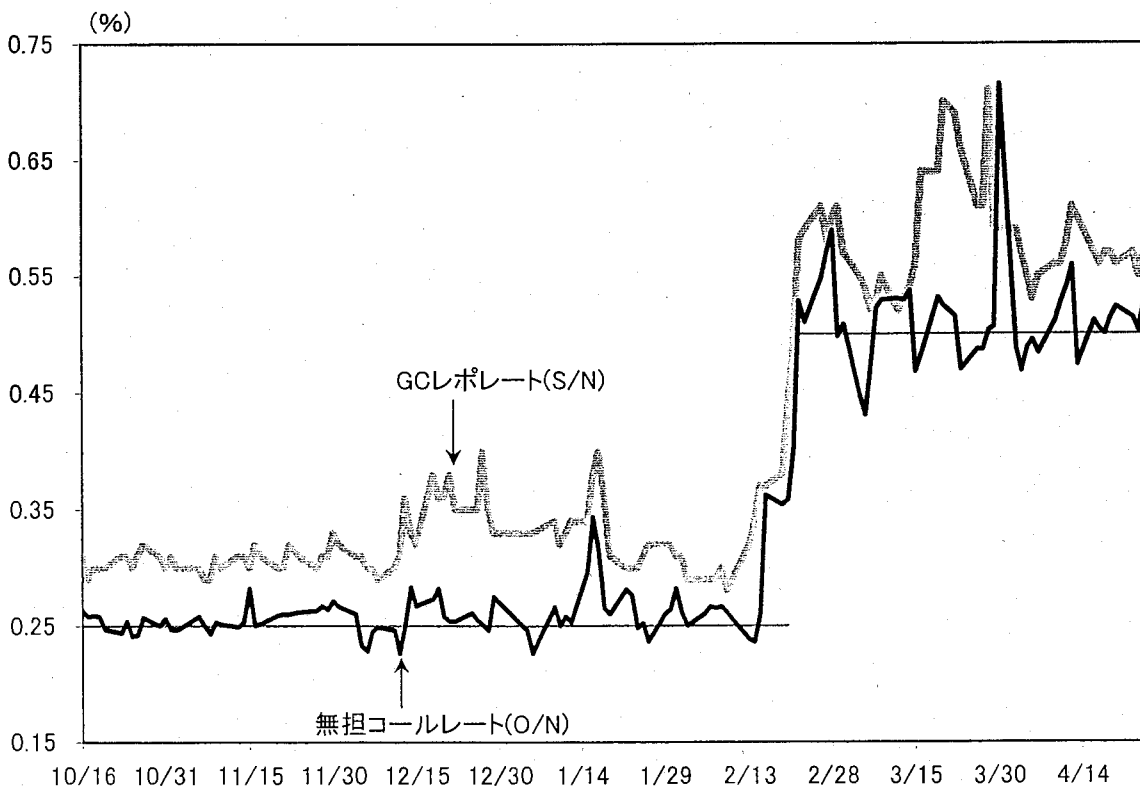
06/10月積み期以降の当座預金残高

対外非公表



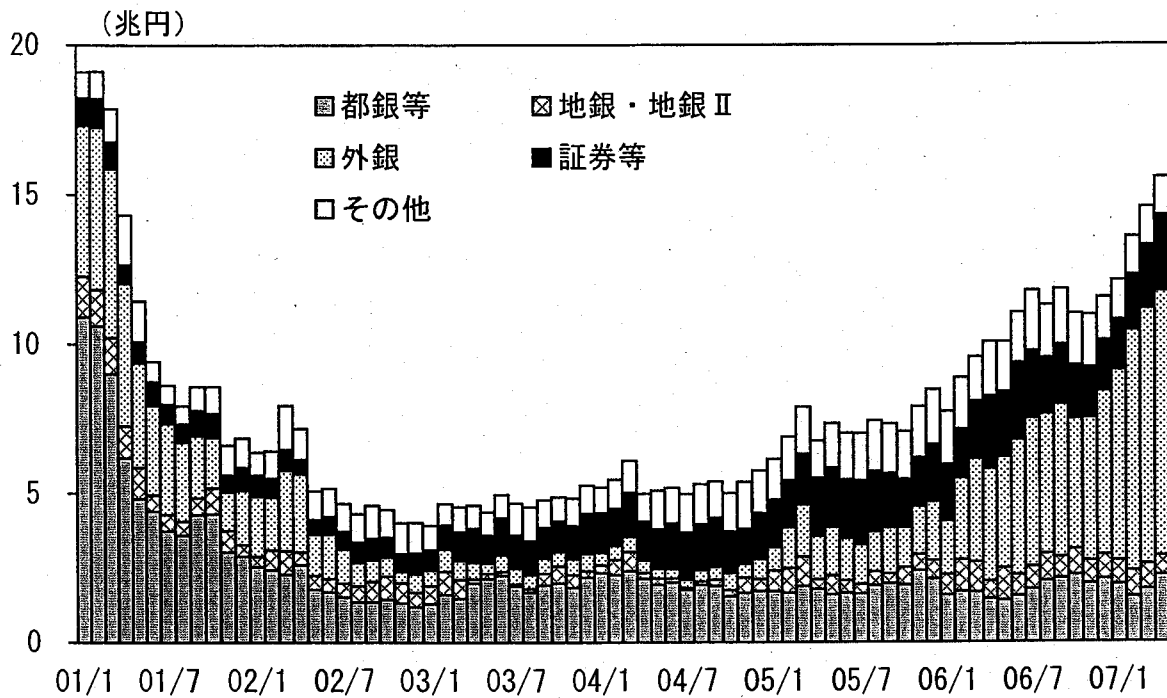
06/10月積み期以降の短期金利

対外非公表

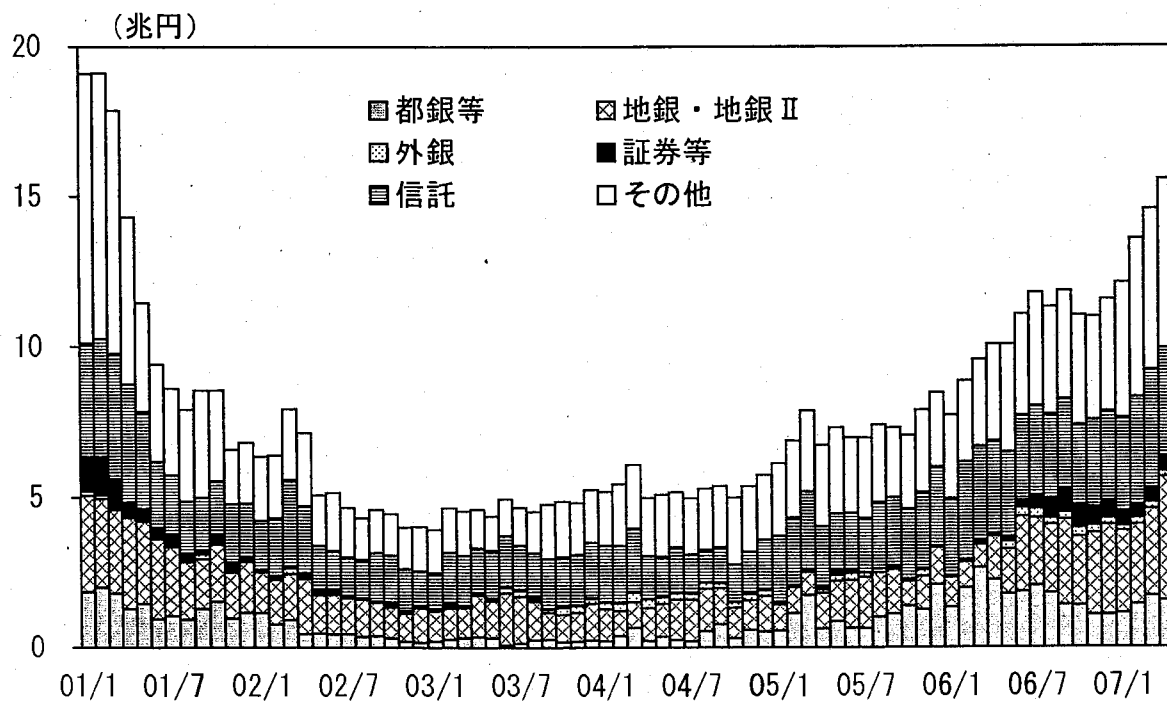


無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



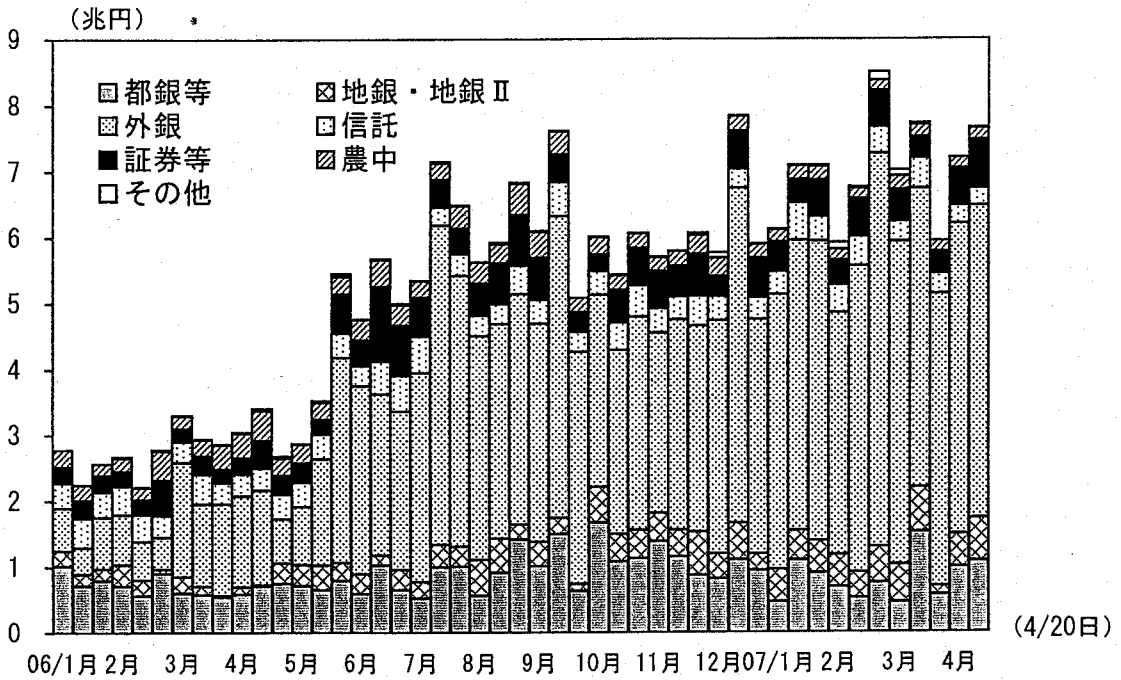
(注1) 月中平残。07年4月分は25日までの平残(暫定値、対外非公表)。

(注2) 「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は証券会社および証券金融。

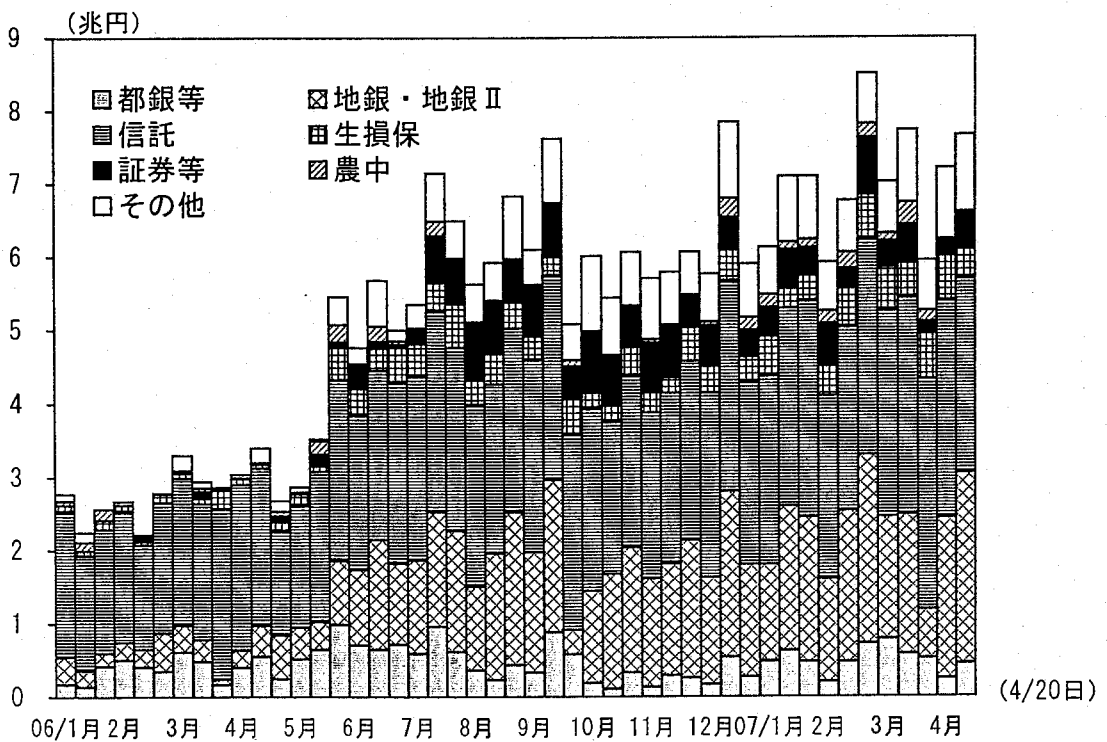
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

対外非公表

<取り手別>



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

(図表1-6)

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保(全店)	50,053	4/10	T+2	2M	8,000	5.45	0.576	0.57
		4/17	T+2	2M	6,000	6.33	0.582	0.58
		4/25	T+2	2M	8,000	4.97	0.581	0.58
共通担保(本店)	122,065	4/11	即日	1D	4,000	3.97	0.546	0.54
		4/11	T+2	1M	8,000	6.24	0.590	0.58
		4/12	即日	1D	8,000	3.87	0.560	0.55
		4/12	T+2	2M	8,000	5.45	0.583	0.58
		4/13	即日	3D	6,000	2.68	0.559	0.54
		4/18	T+2	1M	8,000	5.92	0.583	0.58
		4/19	T+2	1M	6,000	7.26	0.580	0.58
		4/20	T+2	3W	8,000	5.77	0.588	0.58
		4/20	T+2	1M	8,000	5.77	0.581	0.58
		4/24	T+2	3W	6,000	5.66	0.582	0.58
		4/24	T+2	2M	8,000	4.13	0.585	0.58
		4/25	T+2	2M	8,000	5.21	0.575	0.57
4/26	T+2	2M	6,000	5.83	0.570	0.57		
CP等買現先	2,901	4/18	T+2	1M	3,000	1.40	0.574	0.56
国債買現先	33,951	4/12	T+2	1W	8,000	3.80	0.589	0.58
		4/16	T+2	1M	6,000	4.05	0.580	0.57
		4/18	T+2	3W	6,000	4.01	0.580	0.58
		4/19	T+2	2W	6,000	3.73	0.581	0.58
		4/23	T+2	2W	8,000	3.11	0.577	0.57
		4/25	T+2	3W	6,000	3.82	0.576	0.57
短国買入	80,530	4/9	T+3	-	4,000	5.22	0.006	0.005
		4/19	T+3	-	4,000	4.95	0.011	0.009
国債買入	-	4/11	T+3	-	3,000	3.56	0.016	0.010
		4/18	T+3	-	3,000	3.04	0.032	0.032
		4/23	T+3	-	3,000	3.71	0.010	0.009

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
手形売出	0	4/9	即日	1D	3,000	2.93	0.508	0.51

(注1) 短国買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。

(注2) 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(注3) シャドーは即日スタート分。

(注4) オペ直近残高は2007/4/26日現在(実行日ベース)。

(図表 1-7)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給 (短国調整済)			金融調節 (短国調整済)	当預残高 (末残)	
		銀行券	財政等 (短国調整済)			
06/10月	▲1.8	▲0.3	▲1.5	▲1.3	8.6	
11月	▲4.0	▲0.1	▲3.9	+4.8	9.4	
12月	+1.5	▲5.3	+6.8	▲0.5	10.4	
07/1月	▲5.1	+4.6	▲9.7	+2.5	7.8	
2月	▲1.6	▲0.4	▲1.2	+3.9	10.1	
3月	+5.3	▲0.2	+5.5	▲3.7	11.7	
4月	(-26日)	+4.7	▲0.6	+5.2	▲7.2	9.2
	(27日)	▲1.6	▲0.6	▲1.0	+1.0	N.A.

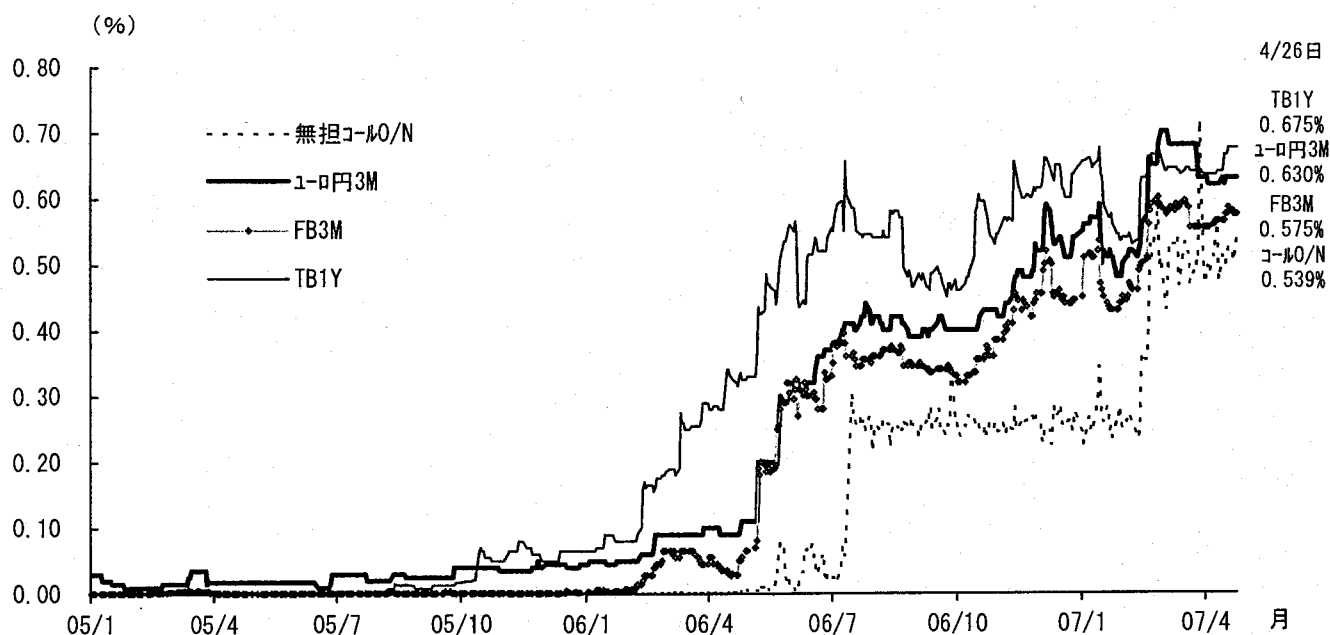
(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた短期国債の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、短期国債の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 4月(27日)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、4/26日までにオファーしたオペのスタート・期落ち分。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

(%)

	無担コール	ユーロ円レート				短国レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	07/12月限 (中心限月)
2007/4/6	0.484	0.580	0.590	0.620	0.660	0.555	0.560	0.635	0.550	0.860
2007/4/9	0.511	0.570	0.590	0.620	0.660	0.560	0.565	0.635	0.560	0.870
2007/4/10	0.527	0.580	0.590	0.620	0.660	0.560	0.565	0.635	0.560	0.885
2007/4/11	0.541	0.590	0.590	0.620	0.660	0.565	0.565	0.635	0.580	0.870
2007/4/12	0.559	0.590	0.590	0.620	0.660	0.565	0.565	0.640	0.610	0.880
2007/4/13	0.474	0.590	0.590	0.620	0.660	0.565	0.565	0.640	0.600	0.875
2007/4/16	0.511	0.590	0.600	0.630	0.660	0.565	0.565	0.640	0.570	0.885
2007/4/17	0.504	0.570	0.590	0.620	0.660	0.565	0.565	0.665	0.560	0.895
2007/4/18	0.500	0.550	0.590	0.630	0.670	0.575	0.565	0.665	0.570	0.910
2007/4/19	0.514	0.560	0.590	0.630	0.680	0.575	0.565	0.665	0.570	0.900
2007/4/20	0.523	0.580	0.600	0.630	0.680	0.585	0.570	0.675	0.560	0.915
2007/4/23	0.514	0.580	0.600	0.630	0.690	0.580	0.570	0.675	0.570	0.920
2007/4/24	0.503	0.590	0.600	0.630	0.700	0.575	0.575	0.675	0.550	0.910
2007/4/25	0.529	0.600	0.600	0.630	0.700	0.575	0.575	0.675	0.570	0.915
2007/4/26	*0.539	0.610	0.600	0.630	0.700	0.575	0.580	0.675	0.550	0.925

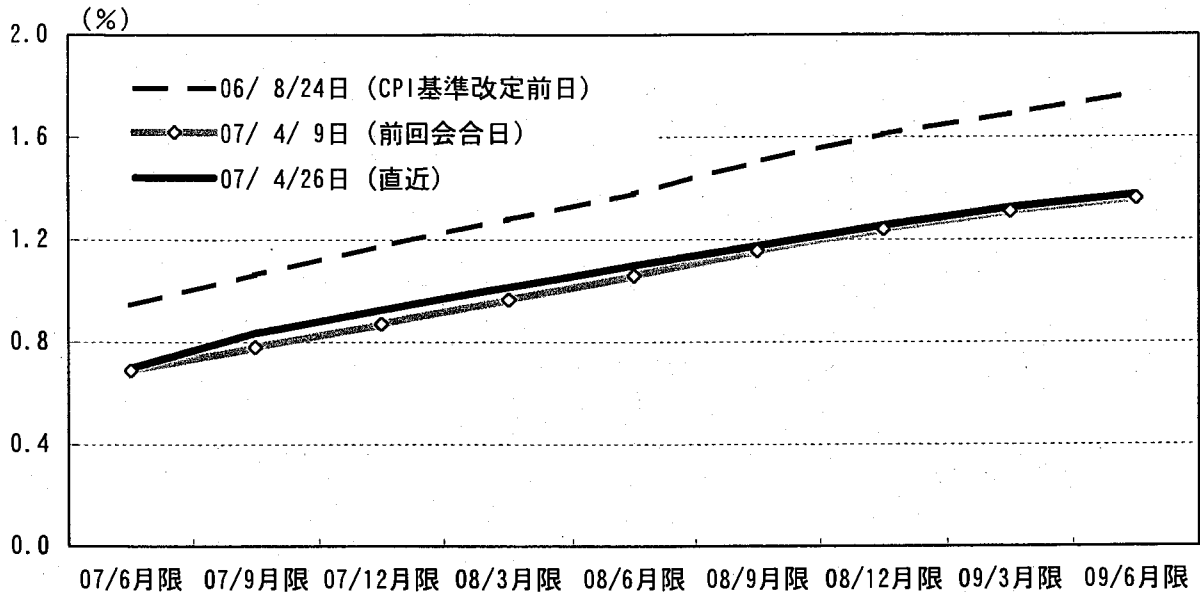
* 速報値

(注)ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

(出所) 日本相互証券、東京金融先物取引所、日本銀行

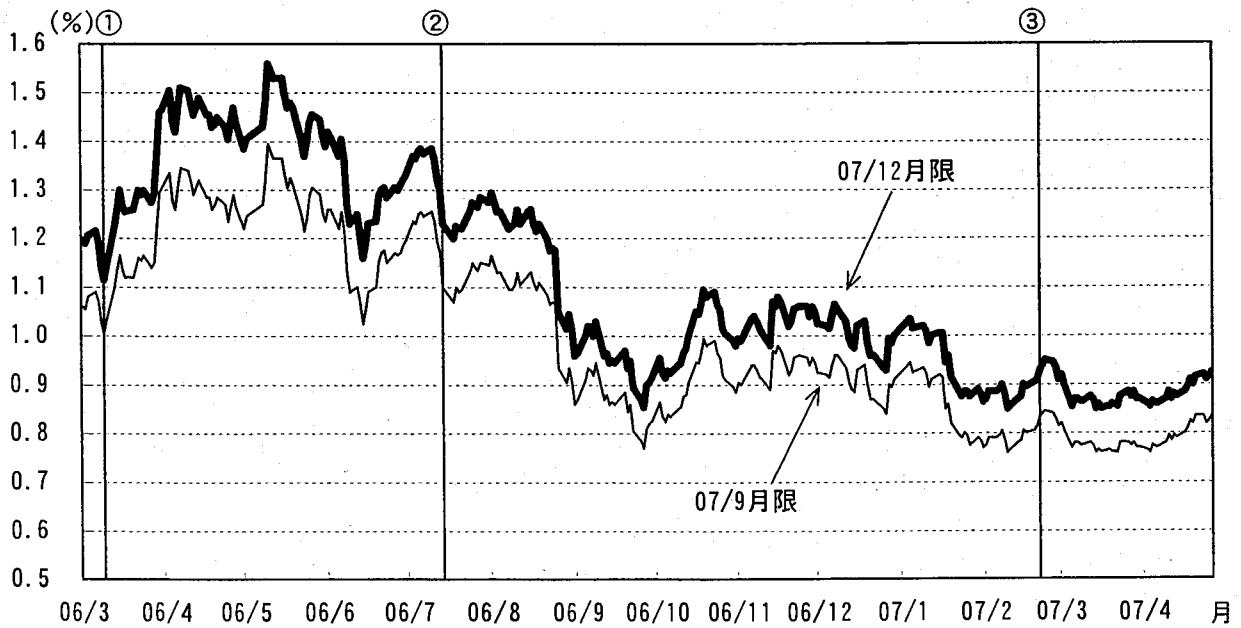
フォワード・レート推移等 (1)

(1) ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ



(注) 限月には3月、6月、9月、12月のみを採用。

(2) ユーロ円金利先物レート推移

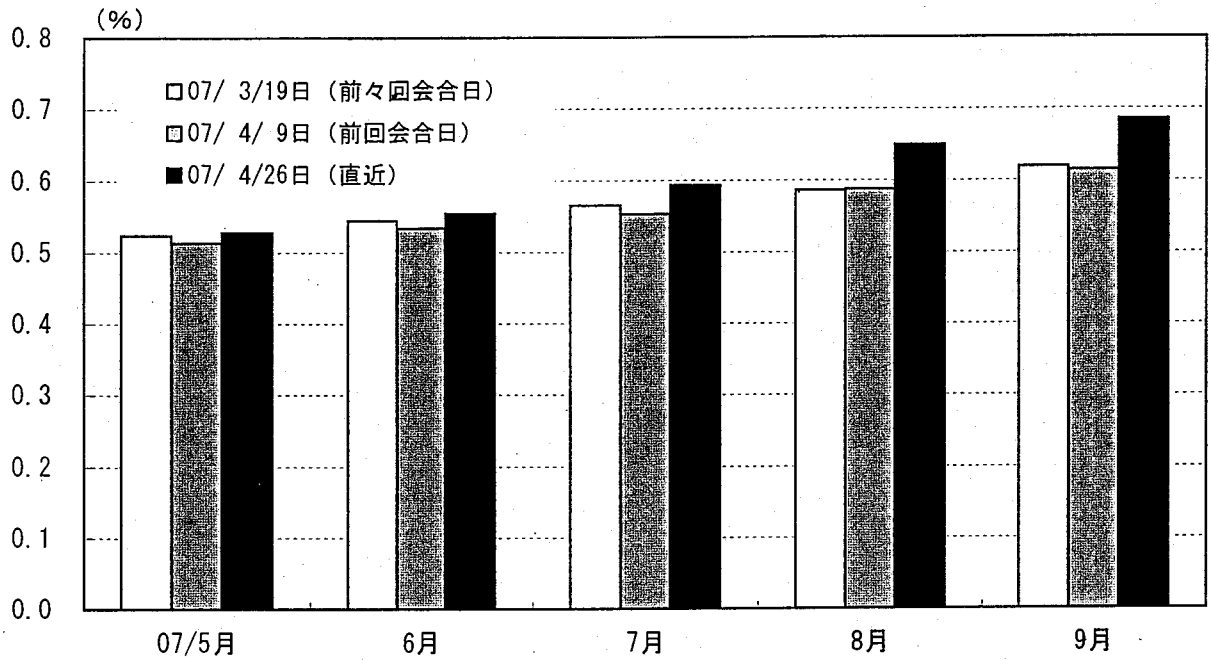


(注) 1. ①06/3/9日：量的緩和政策解除、②06/7/14日：政策金利引き上げ、③07/2/21日：政策金利引き上げ。
2. 直近は4/26日。

(出所) 東京金融先物取引所

フォワード・レート of 推移等 (2)

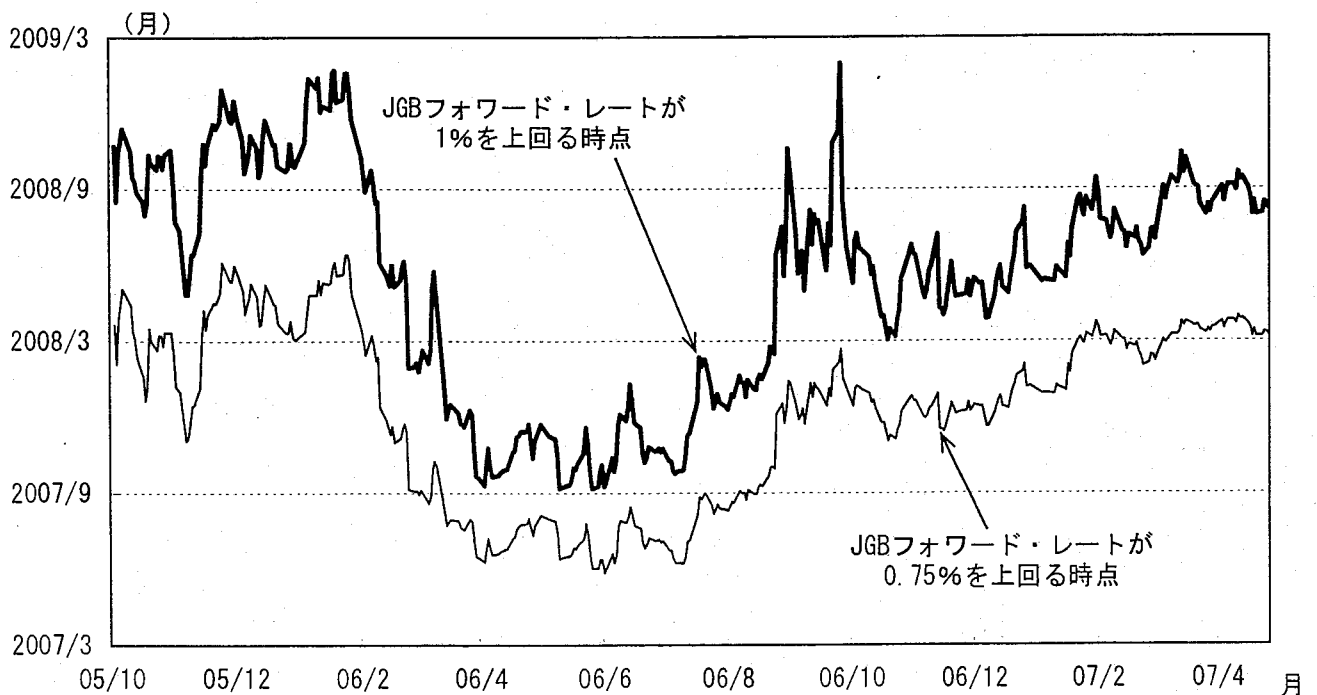
(1) フォワード・レート (OIS、1か月物) の動向



(注) 各月15日からの1か月物フォワード・レート。
フォワード・レートは、原則、OISレートの終値から算出。ただし、直近は4/26日17時時点。

(出所) メイタン・トラディション、日本銀行

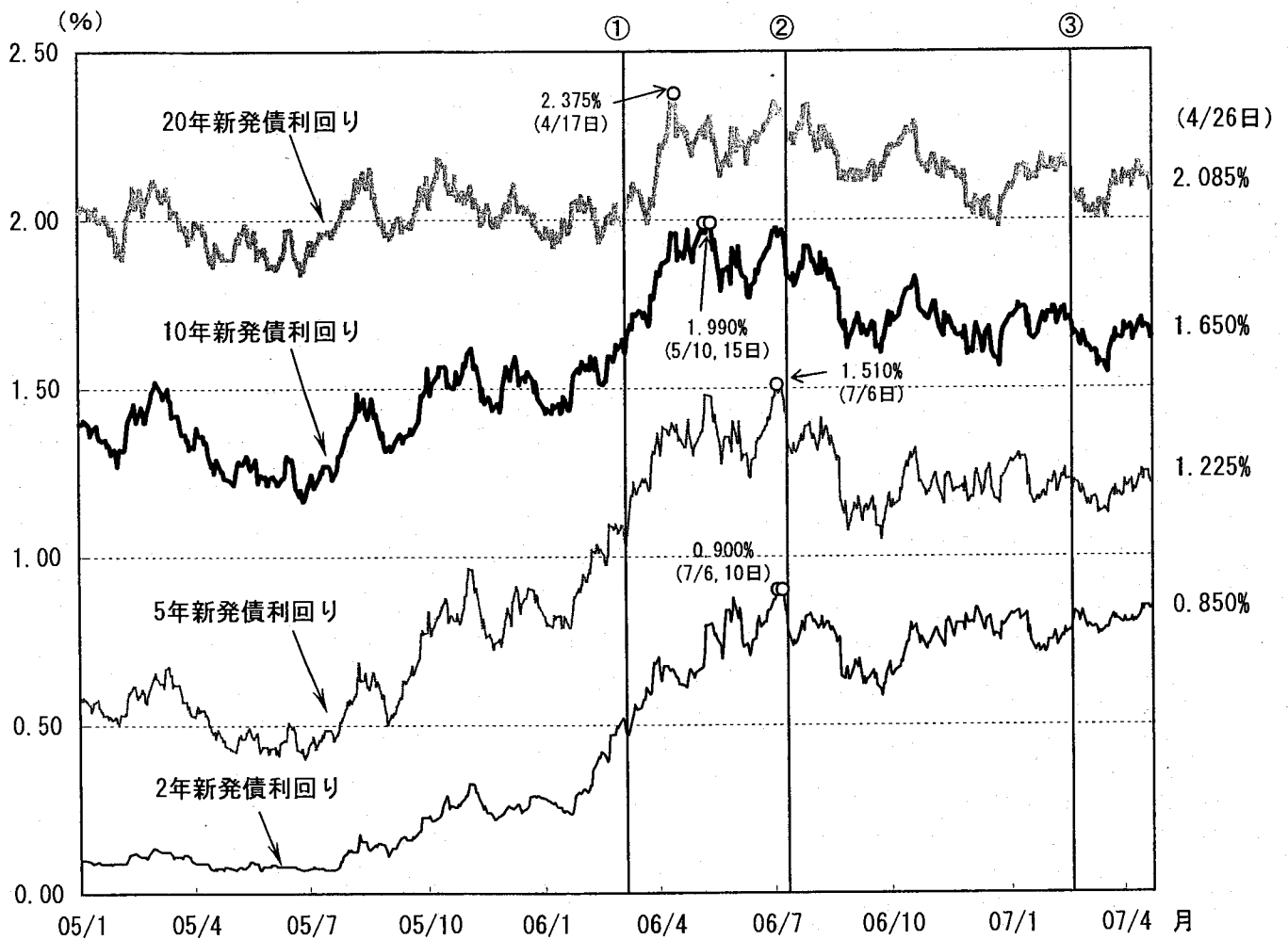
(2) JGBフォワード・レート (3か月物) に織込まれた市場参加者の予想



(注) 直近は4/26日。

(出所) 日本証券業協会、日本銀行

長期金利の推移

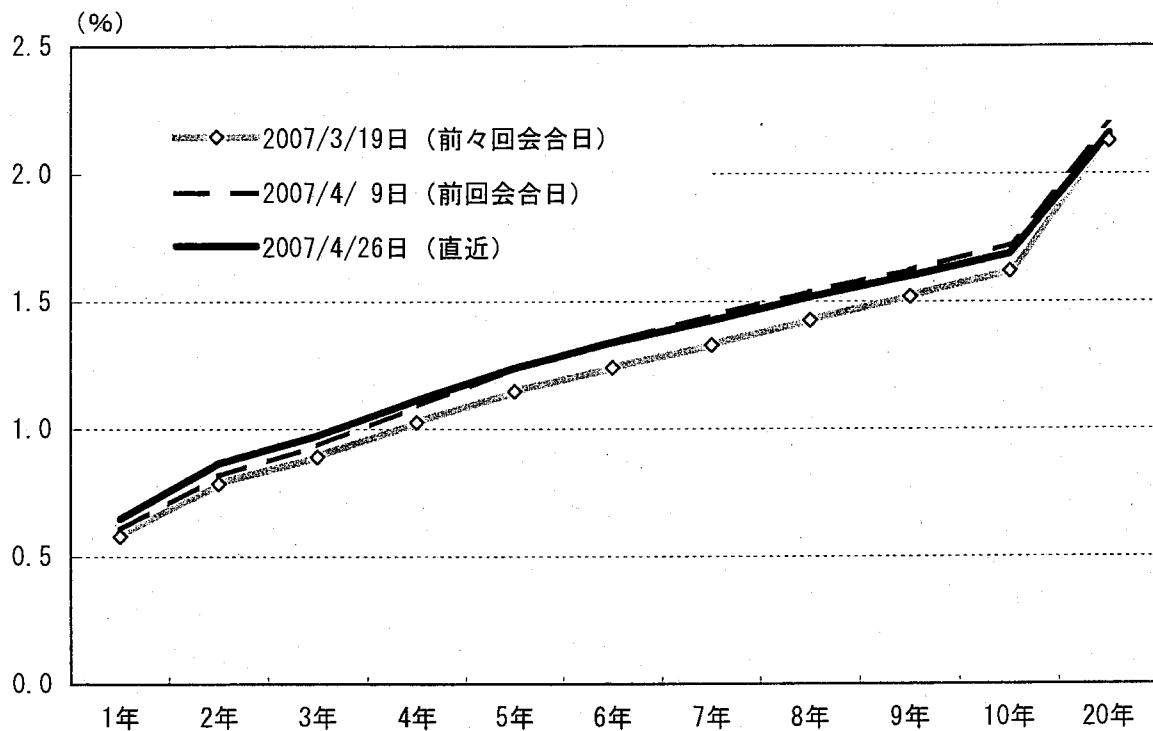


(注) ①06/3/9日：量的緩和政策解除、②06/7/14日：政策金利引き上げ、③07/2/21日：政策金利引き上げ。

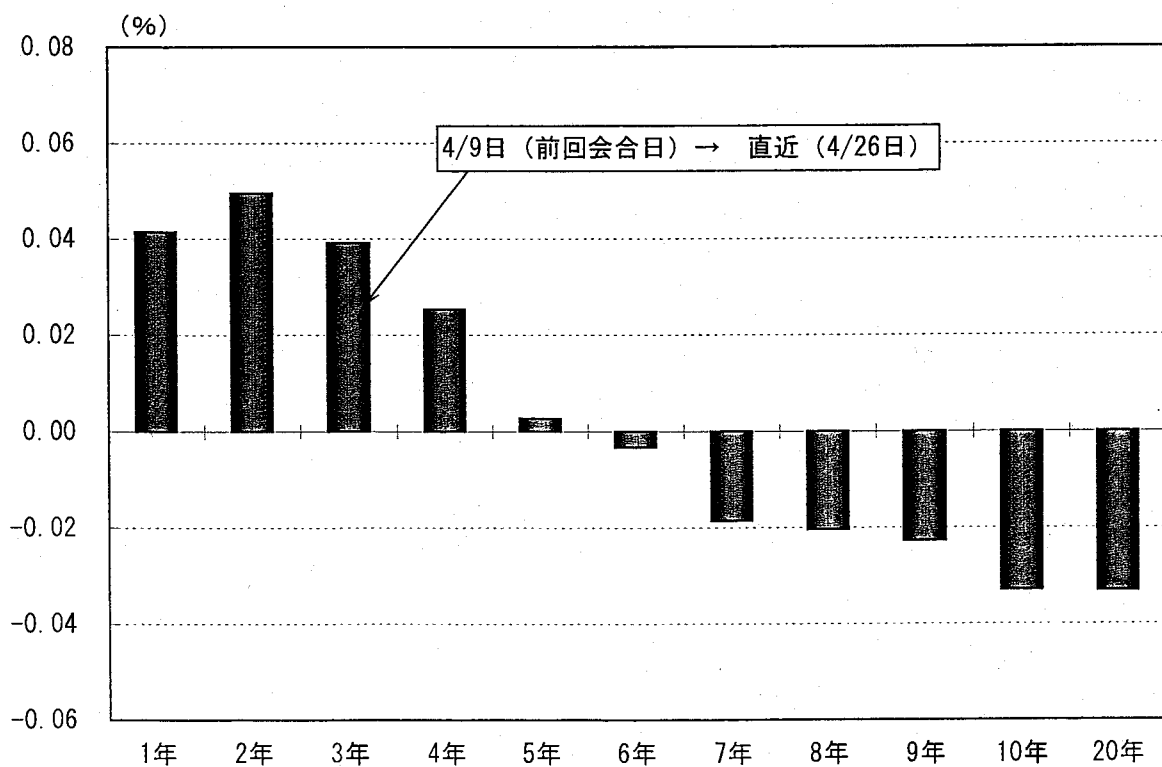
(出所) 日本相互証券

イールド・カーブの動向

(1) 国債流通利回りのイールド・カーブ



(2) イールド・カーブの変化幅

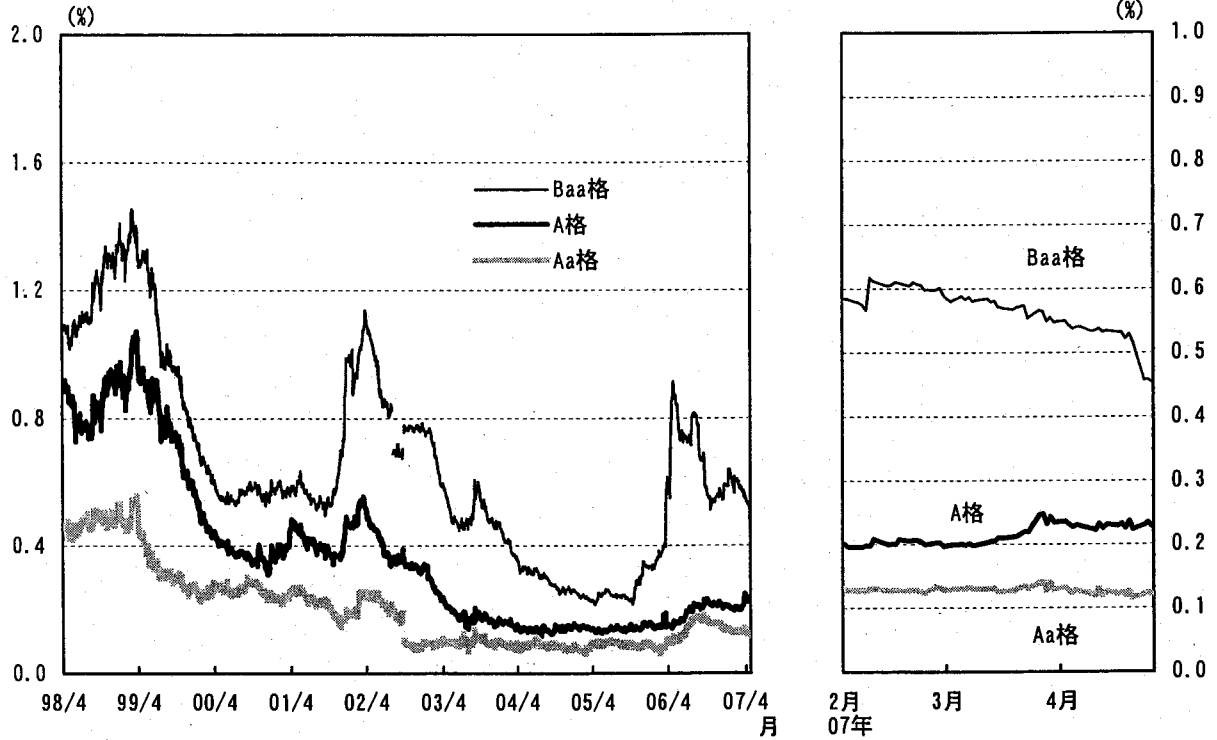


(出所) 日本証券業協会、日本銀行

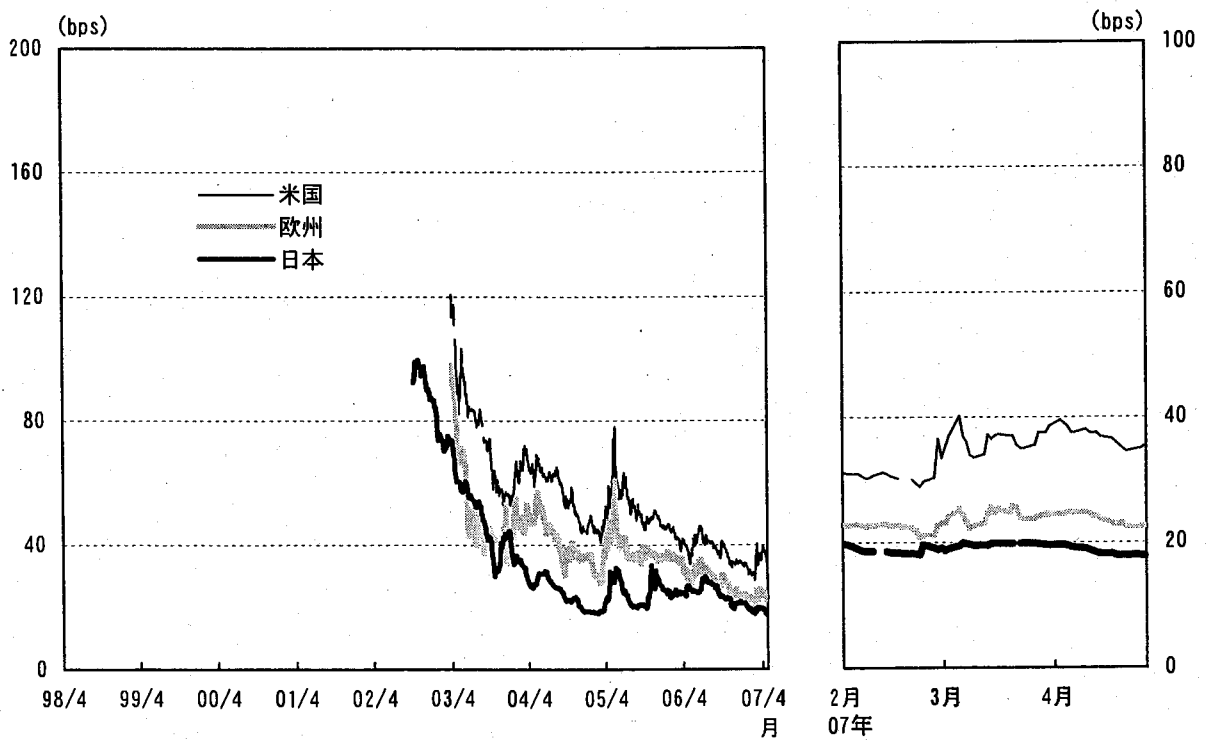
(図表2-6)

社債スプレッド等の推移

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) クレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



(注) 1. 直近は4/25日。

2. (1) の格付はMoody'sによる。

3. (1) の利回りは「売買参考統計値」、02/8/4日以前は「基準気配」。

4. (1) の集計対象は、02/9/20日以前は残存5年以上6年未満の銘柄、02/9/24日以降は残存4年以上6年未満の銘柄。

5. (1) のBaa格社債の対国債スプレッド (残存5年) については、06/3/22日から4/3日は、Moody'sによるボーダフォン日本法人格下げ (A2→Baa2<20日>) の影響を反映させた試算値 (対外非公表)。

6. (2) は以下の各インデックス。米国・欧州はJPモルガン及びモルガンスタンレーの提供 (対外非公表)。

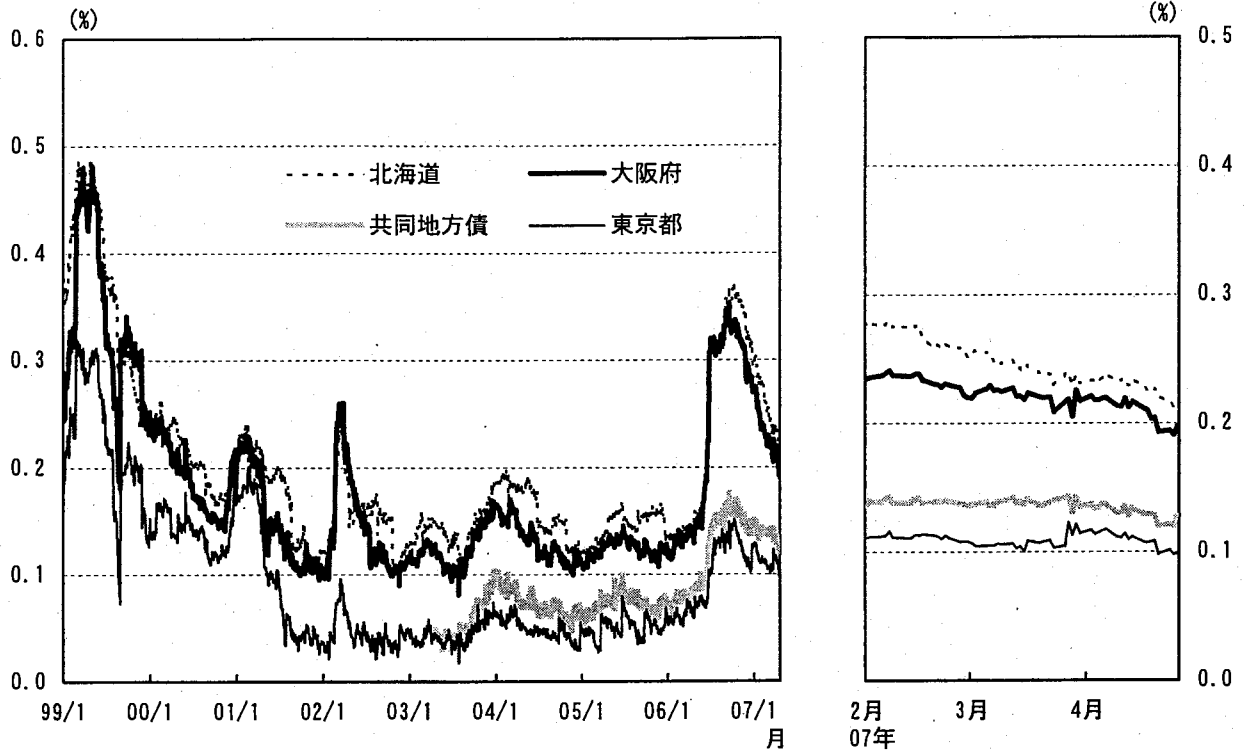
日本: iTraxx Japan 米国: DJ CDX North America 欧州: iTraxx Europe (03/12/31日まではTRACX Europe 100)

(出所) 日本証券業協会、QUICK、JPモルガン、モルガンスタンレー、日本銀行

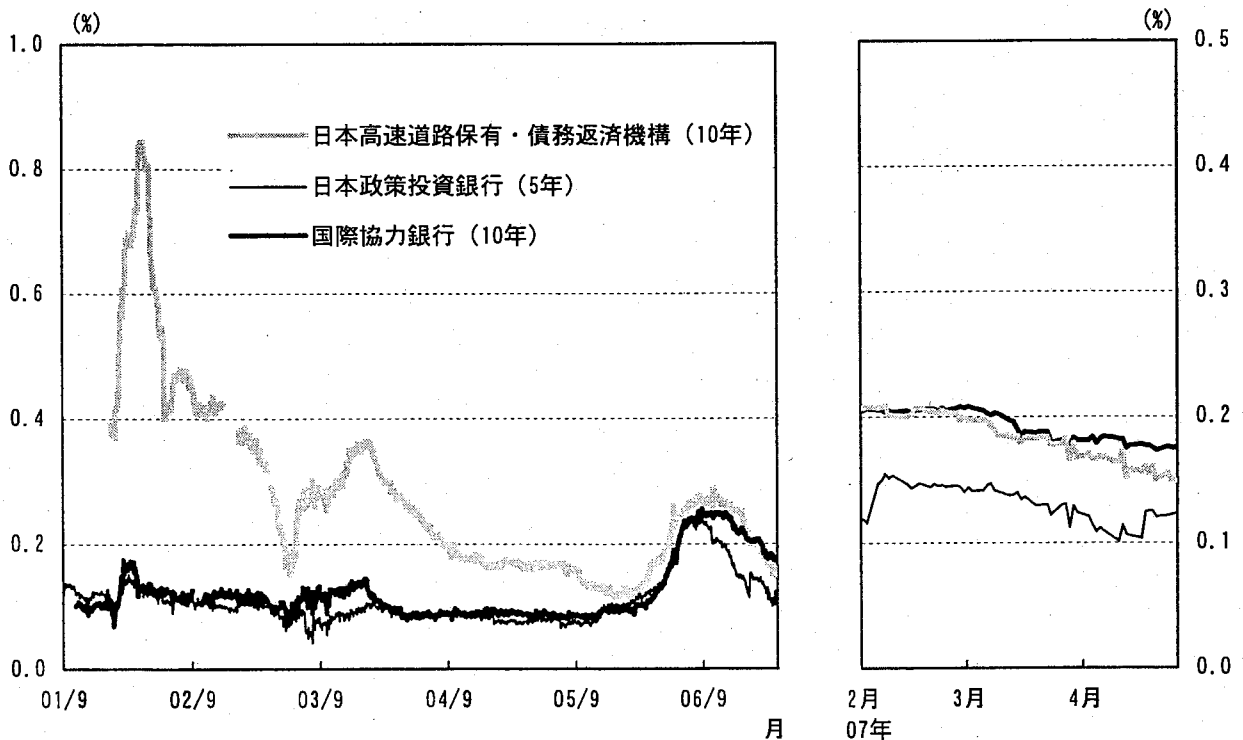
(図表2-7)

地方債スプレッド等の推移

(1) 地方債流通利回りの対国債スプレッド



(2) 財投機関債流通利回りの対国債スプレッド



(注) 1. 直近は4/25日。

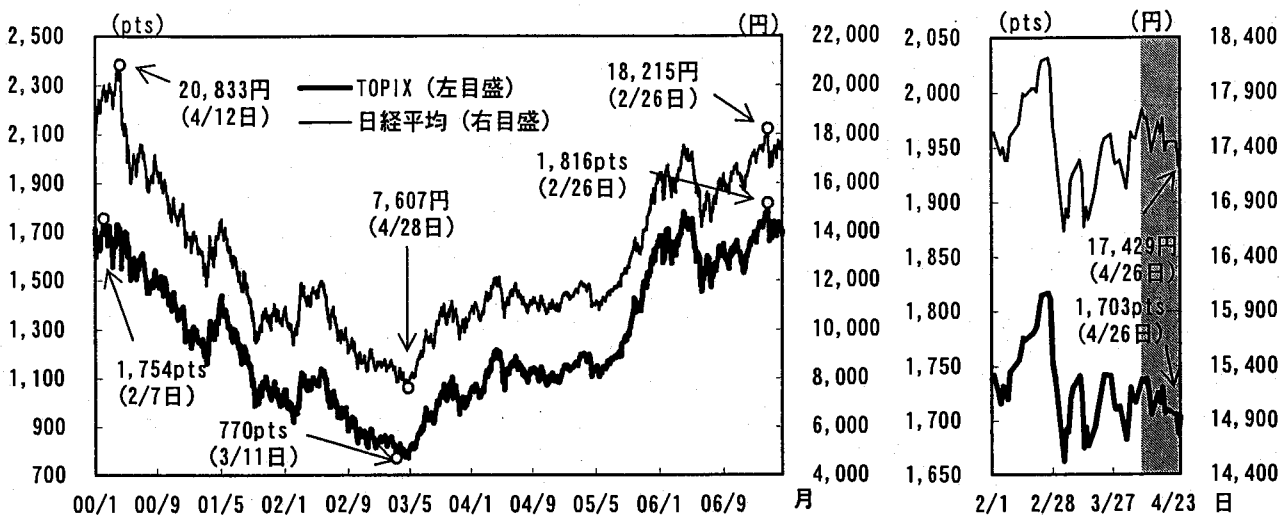
2. (1)の年限は10年。R&I格付は、東京都：AAA、大阪府：AA、北海道：AA-。共同地方債の信用力についてR&Iは、参加自治体中の最高格付け（現時点：AA+）に相当するとしている。

3. (2)のR&I格付は、日本高速道路保有・債務返済機構：AAA、日本政策投資銀行：AA、国際協力銀行：AAA。

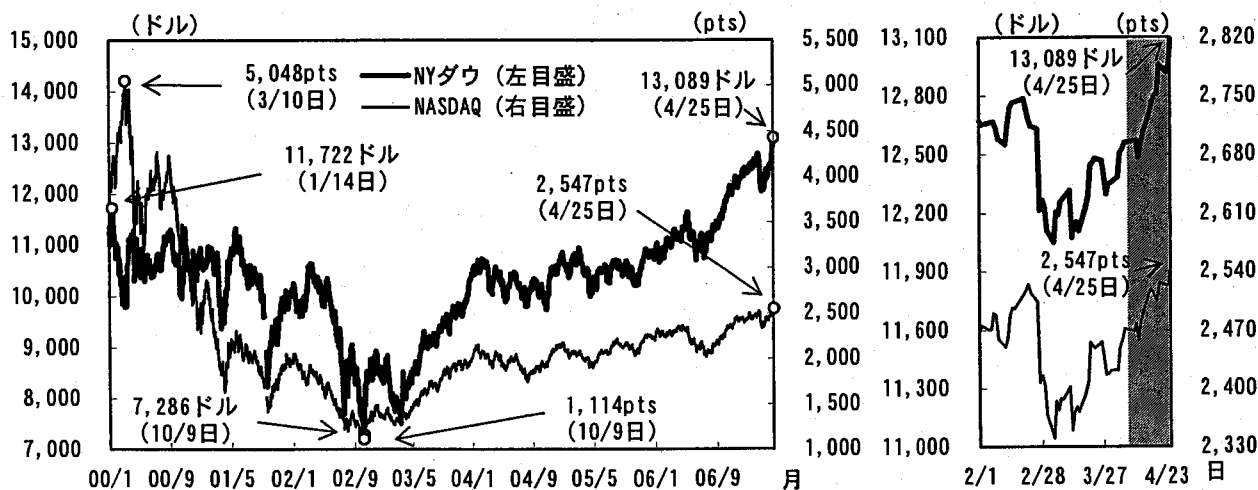
(出所) 日本証券業協会、日本銀行

株式相場の推移等

(1) 国内株価の推移

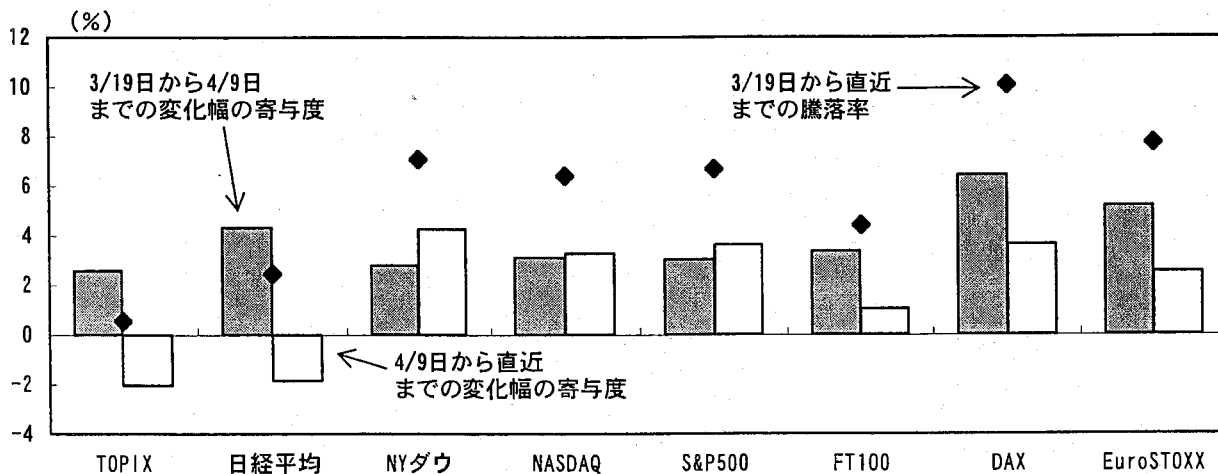


(2) 米国株価の推移



(注) シャドー部分は前回金融政策決定会合(4/9日)以降。

(3) 主要国株価の動向



(注) 3/19日：前々回金融政策決定会合日。
4/9日：前回金融政策決定会合日 (FT100、DAX、EuroSTOXXは4/5日の値)。
直近はTOPIX、日経平均は4/26日、その他は4/25日。

(出所) QUICK、Bloomberg

主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

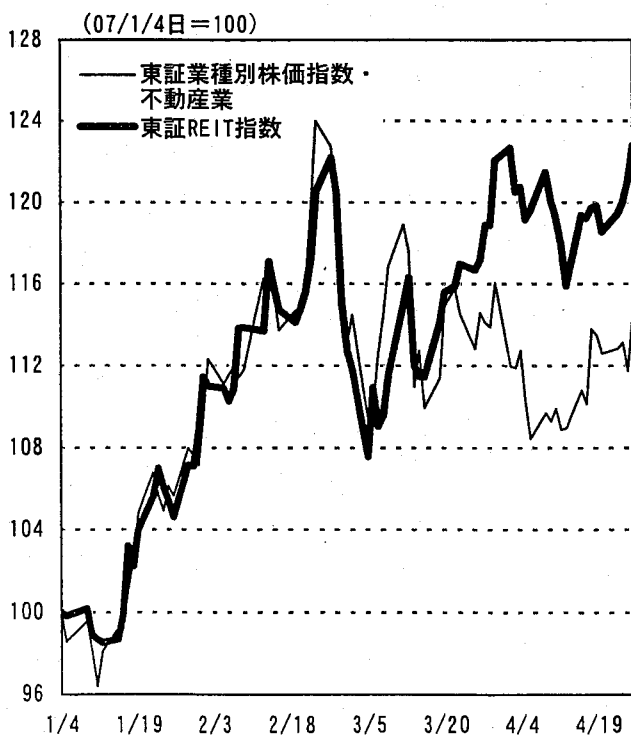
	個人		事業法人	投 信	金融機関			外国人	(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		うち信用				うち信託	うち生・損保		
2004年中	▲36,726	11,055	▲1,750	4,636	▲51,579	▲33,733	▲5,176	76,522	1,108
2005年中	▲39,955	33,717	13,523	7,553	▲59,466	▲42,307	▲5,602	103,218	—
2006年中	▲43,811	18,380	20,190	17,073	▲40,369	▲33,176	▲1,499	55,288	—
06/7月～9月	▲16,117	▲25	2,265	3,333	▲2,100	▲597	▲444	11,854	—
10月～12月	▲24,835	3,307	5,189	1,072	▲6,840	▲5,351	▲592	26,873	—
07/1月～3月	▲4,028	9,487	2,061	▲4,554	▲14,745	▲11,983	▲591	26,771	—
07/1月	▲8,715	996	▲163	▲1,192	▲7,012	▲5,491	▲478	15,127	—
2月	▲3,058	4,443	1,724	▲2,133	▲4,848	▲3,752	▲134	11,520	—
3月	7,744	4,047	500	▲1,228	▲2,885	▲2,738	22	123	—
3/19～3/23	▲2,607	▲982	▲706	▲353	▲1,266	▲937	▲165	4,086	—
3/26～3/30	226	721	▲577	▲332	101	155	22	806	—
4/2～4/6	▲3,304	▲799	73	59	▲1,165	▲1,097	▲17	4,867	—
4/9～4/13	▲1,220	429	158	▲275	▲1,994	▲1,926	▲48	3,398	—
4/16～4/20	▲2,190	▲428	▲41	87	▲2,256	▲2,066	▲151	5,157	—

(注) 1. 三市場(東京・大阪・名古屋)1・2部等合計。

2. 「金融機関」とは、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保の合計値。

(出所) 東京証券取引所、日本銀行

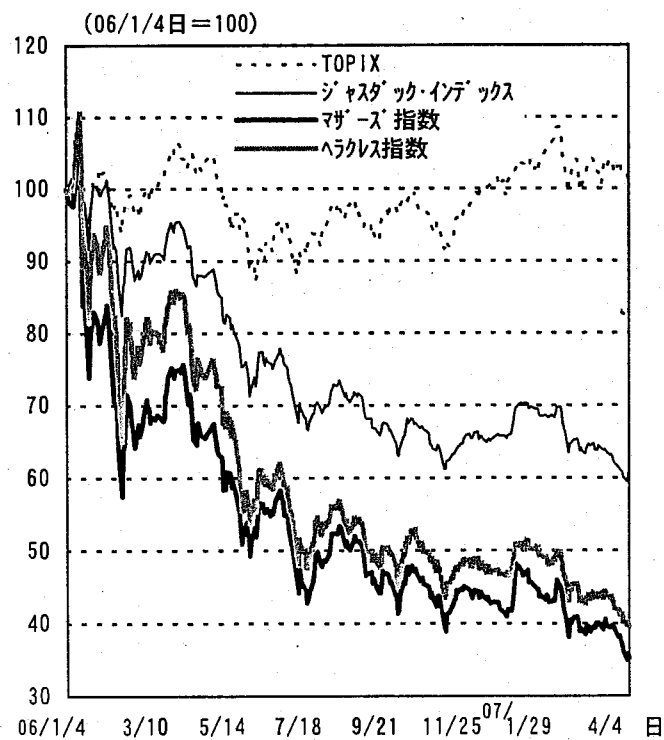
不動産関連指数の推移



(注) 東証業種別株価指数・不動産業は東証1部上場の不動産業全銘柄を対象とした時価総額加重平均指数。東証REIT指数は、東証上場のREIT全銘柄を対象とした時価総額加重平均指数。直近は4/26日。

(出所) Bloomberg

新興市場株価指数の推移

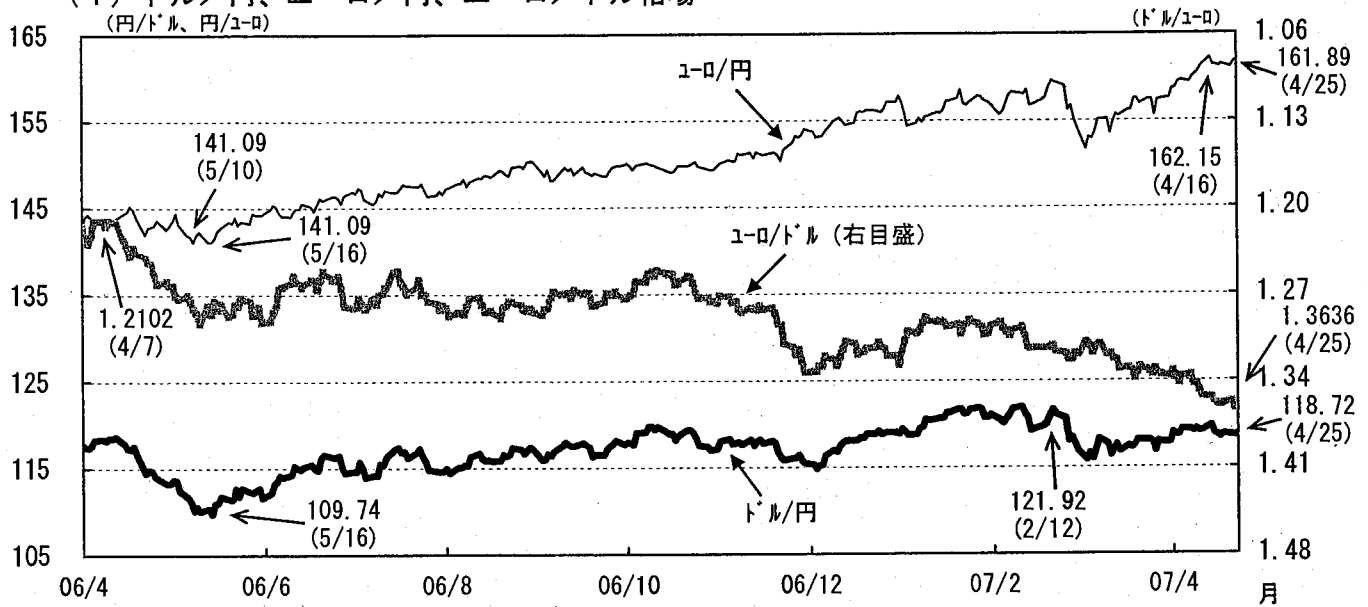


(注) 直近は4/25日。

(出所) QUICK

主要為替相場の推移等 (1)

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



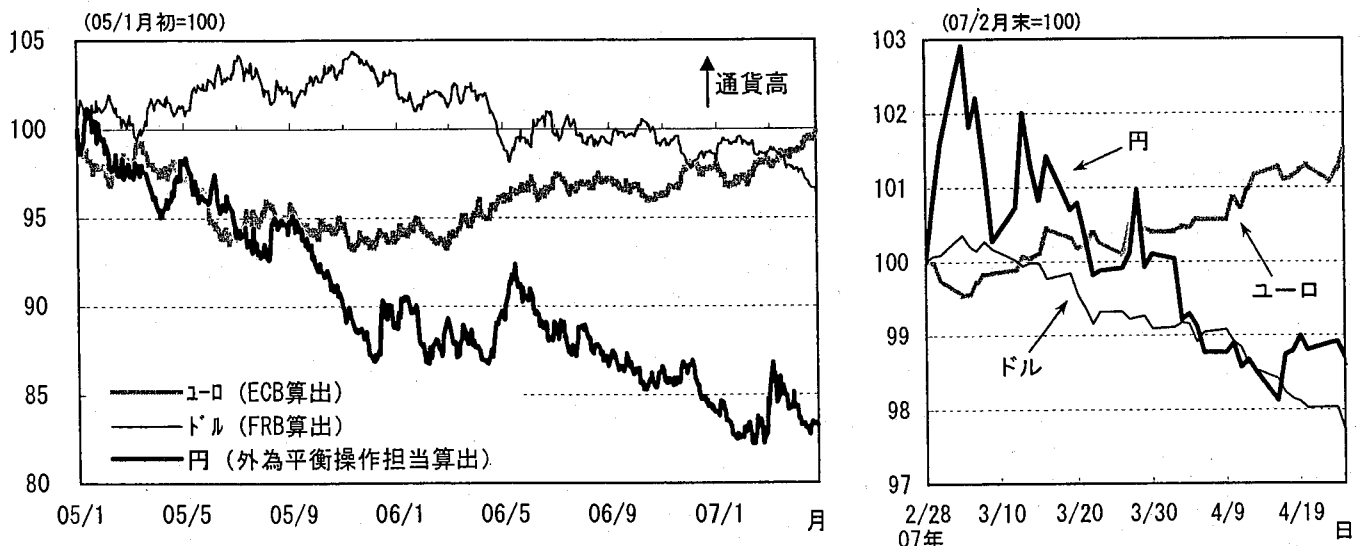
(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

<参考>

	前回決定会合直前 (4/6日)	期間中ボトム	期間中ピーク	直近終値 (4/25日)
円の対ドル相場	119.30円	119.73円 (4/16日)	118.44円 (4/19日)	118.72円
円の対ユーロ相場	159.55円	162.15円 (4/16日)	159.38円 (4/9日)	161.89円
ユーロの対ドル相場	1.3374ドル	1.3360ドル (4/9日)	1.3636ドル (4/25日)	1.3636ドル

(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

(2) 主要通貨の名目実効為替相場



(注) 直近計数は、4/25日時点。

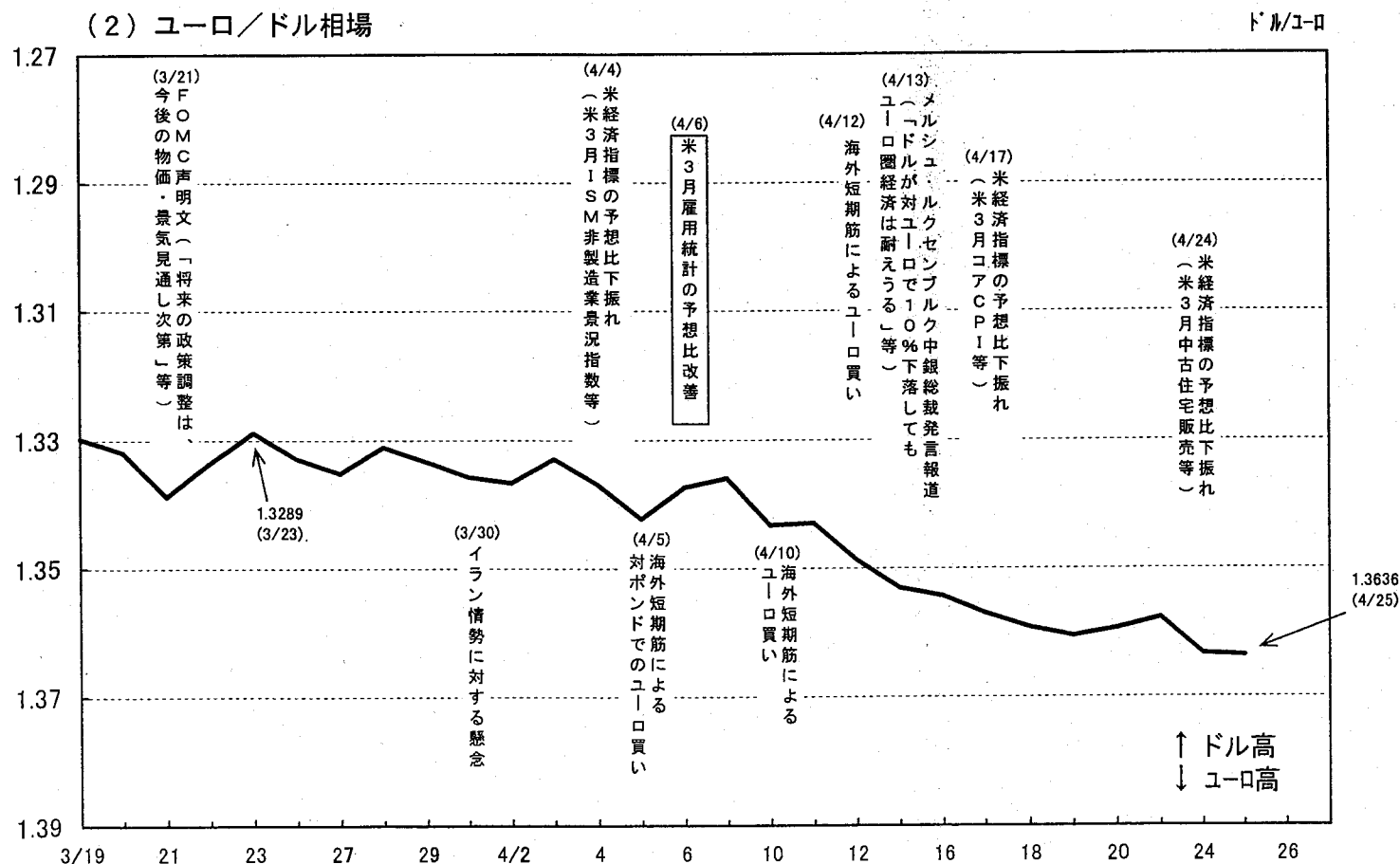
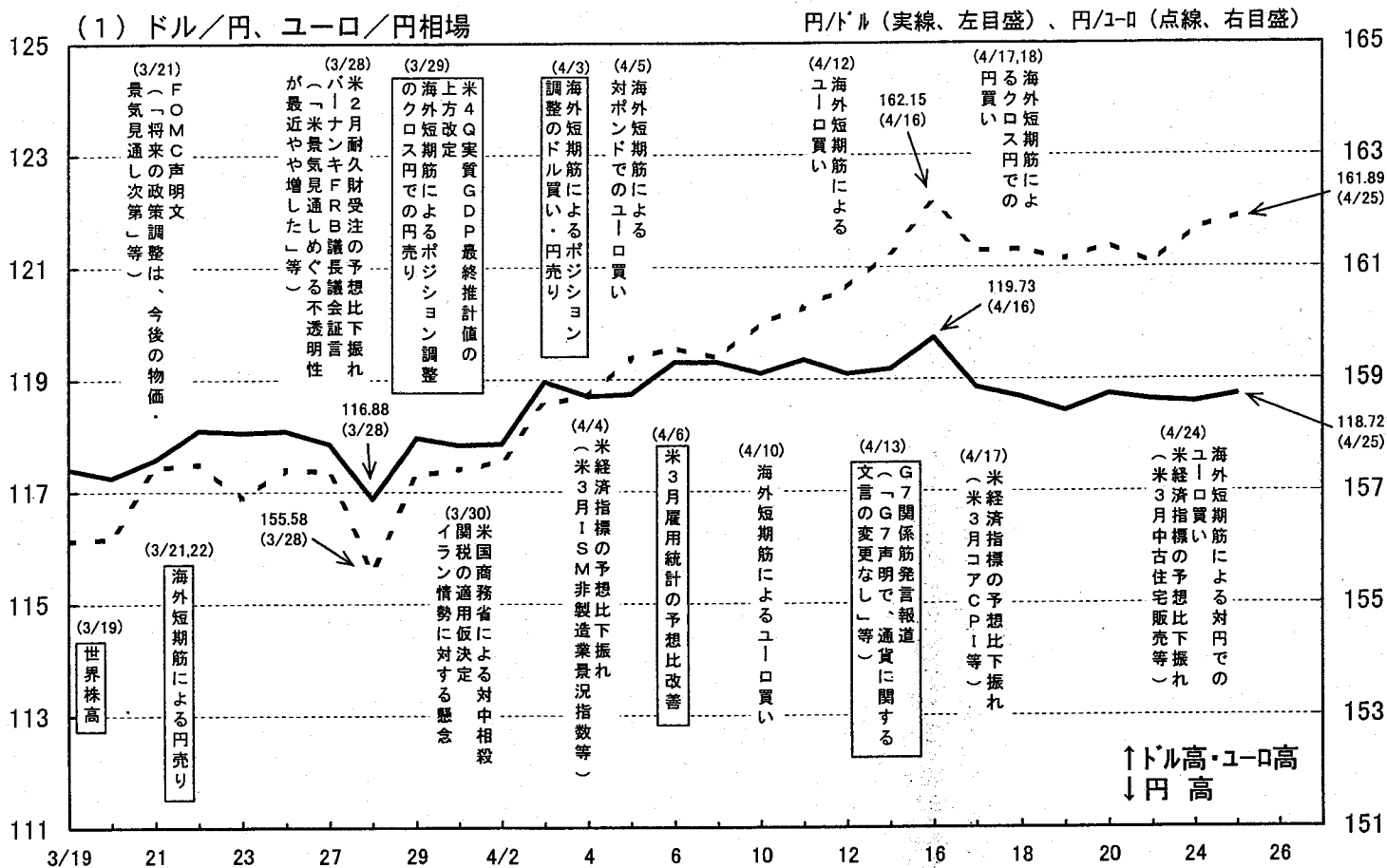
(出所) ドルはFRB(円、ユーロ、ラ米、アジア通貨等26通貨ベース)。

円は日本銀行(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

ユーロはECB(米ドル、英ポンド等24通貨ベース)。

(図表2-11)

最近の為替相場動向とその変動要因



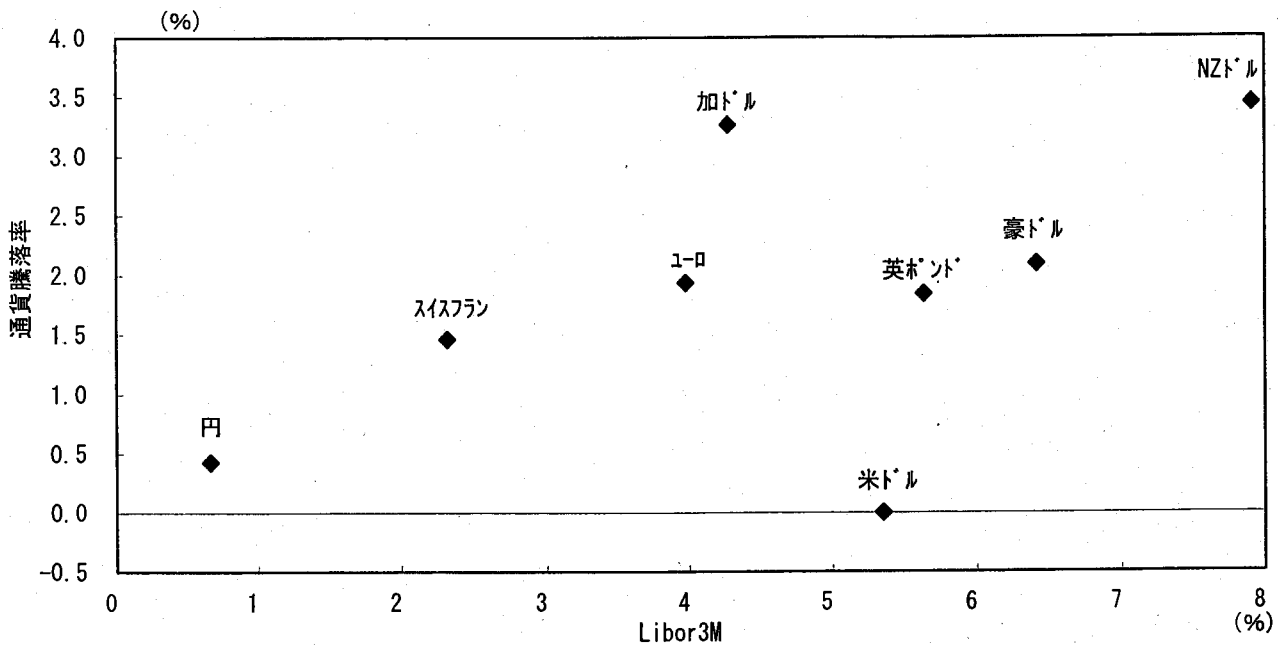
(注) 1. グラフ上の為替相場は原則 NY 市場 16 時時点計数。

2. 枠付きは、ドル高材料。

(出所) 日本銀行

主要為替相場の推移等 (2)

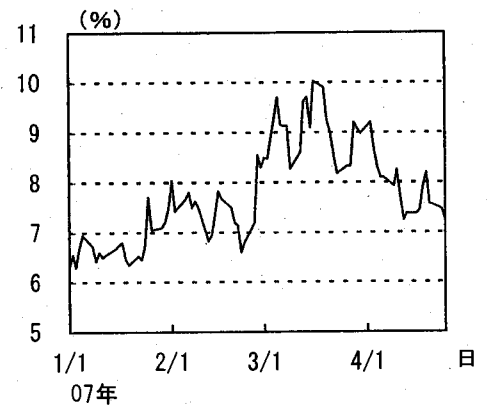
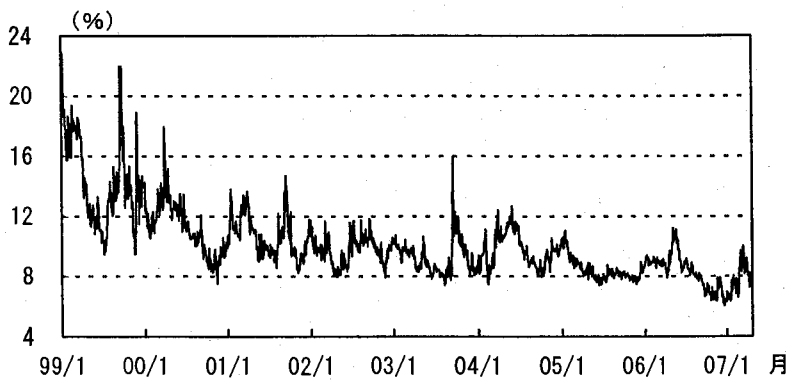
(1) 短期金利水準と通貨(対ドル)騰落率(07/4/9日→4/25日)



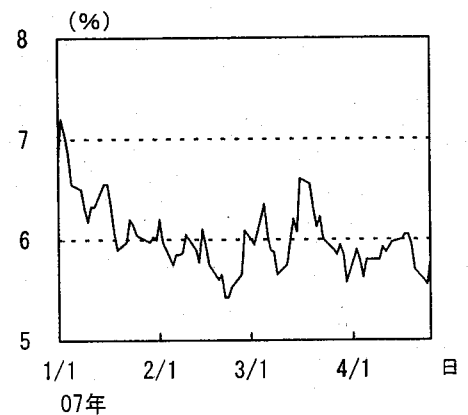
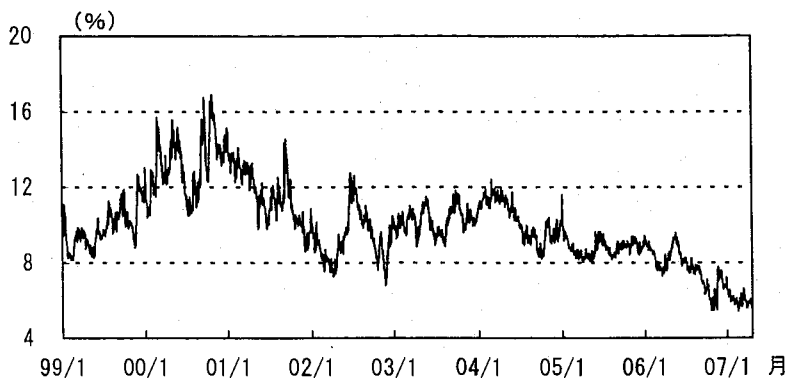
(注) Libor3Mは対象期間中の平均値。
(出所) Bloomberg

(2) インプライド・ボラティリティ (1か月物) の推移

①ドル/円



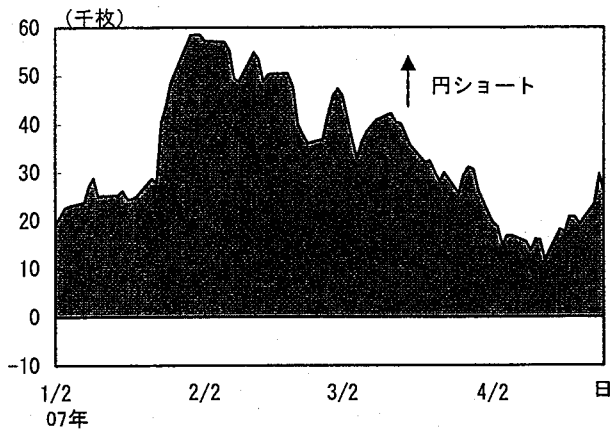
②ユーロ/ドル



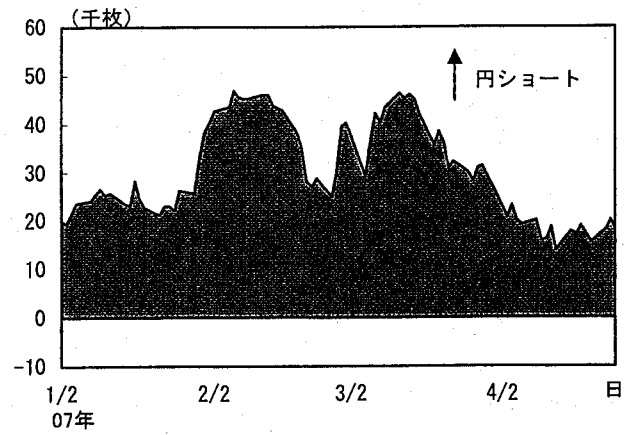
(注) 直近は4/25日。
(出所) Bloomberg

外為証拠金取引の動向

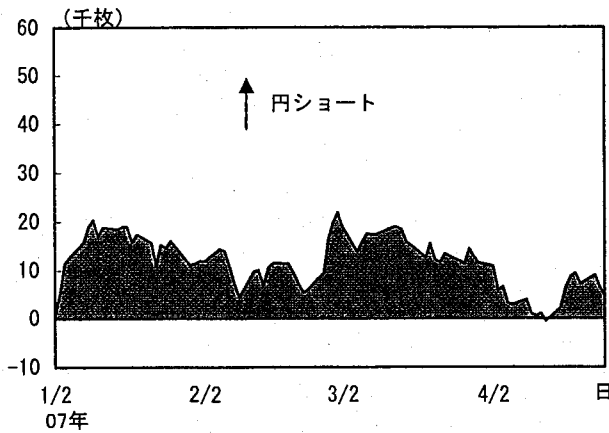
(1) 豪ドル



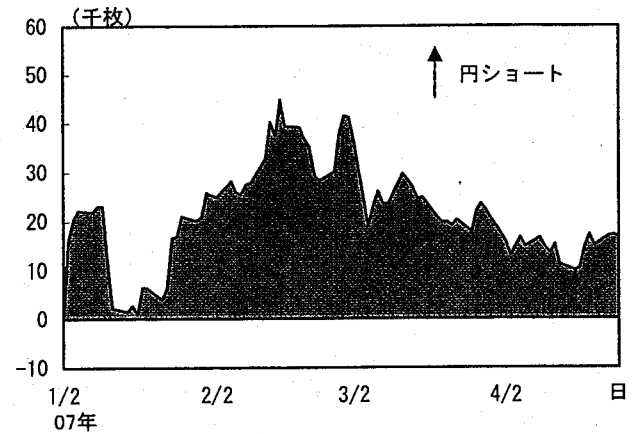
(2) NZドル



(3) ユーロ



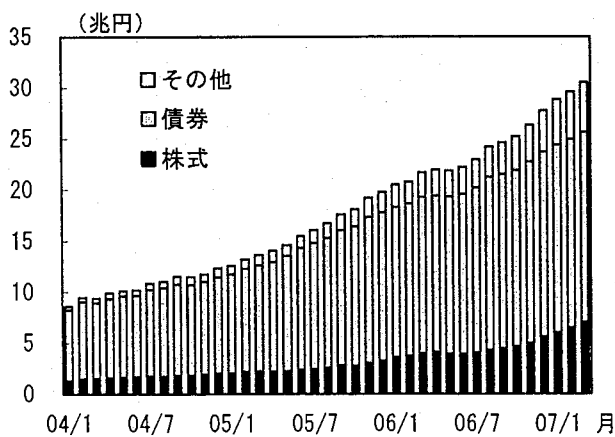
(4) ポンド



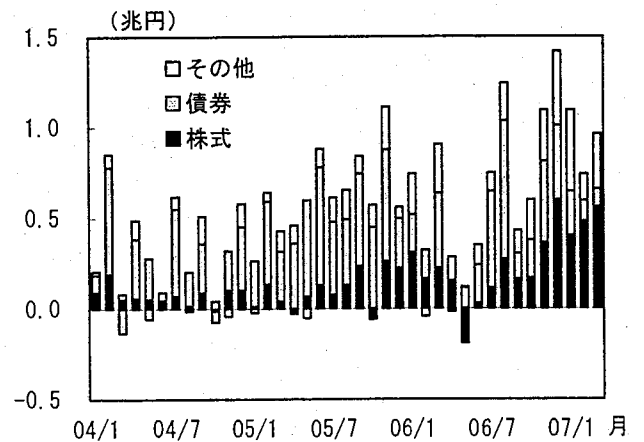
(注) 円に対する他通貨のネットロングポジション。直近は、4/25日時点。
 (出所) 東京金融先物取引所

外貨建て公募投資信託純資産額の推移

(1) 純資産高



(2) 前月差

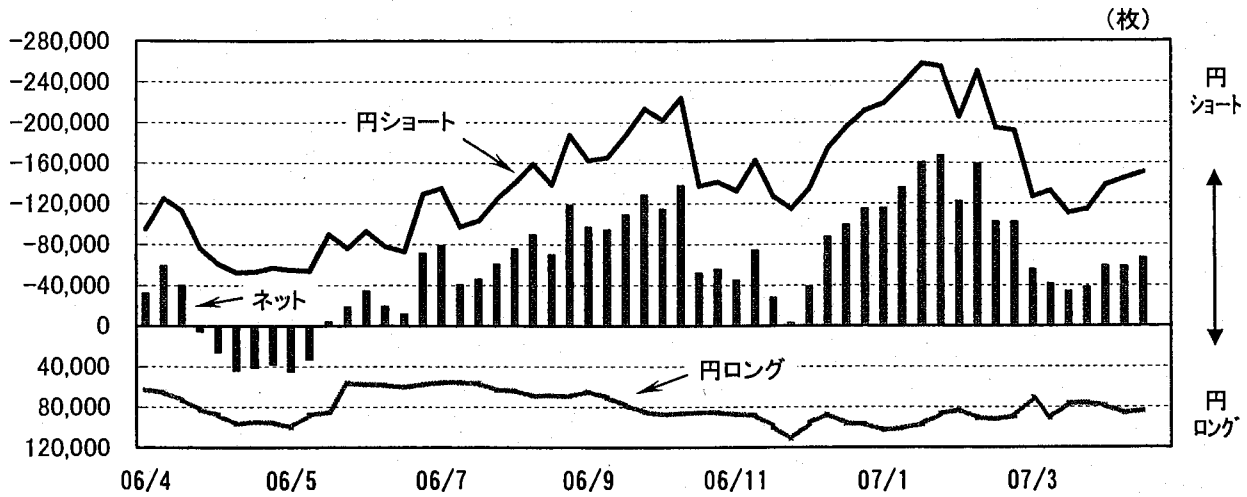


(注) 直近データは、07/3月末時点。
 (出所) 投資信託協会

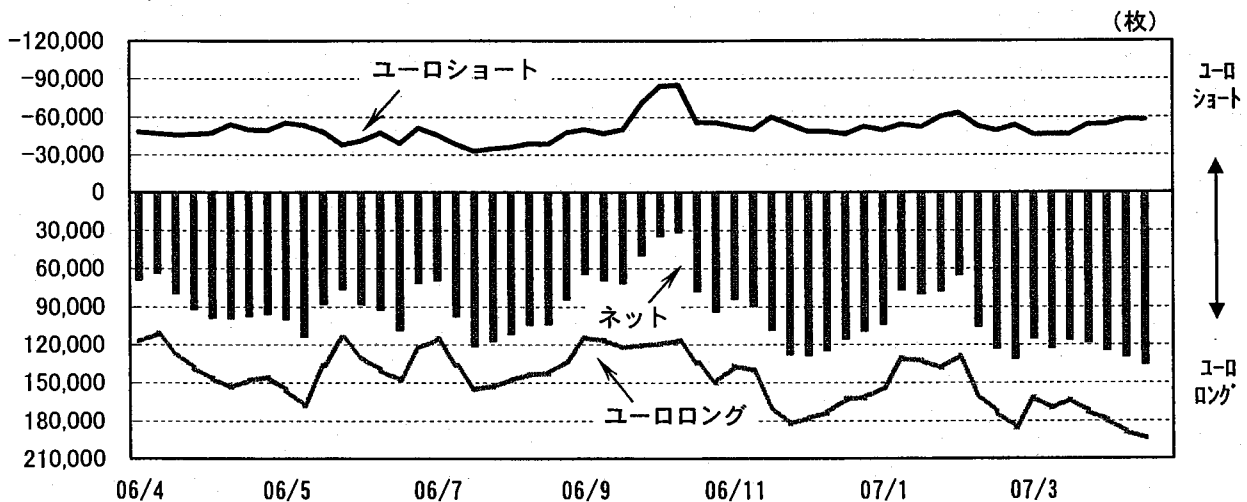
(図表2-14)

通貨先物、オプション市場の動向

(1-1) 円のIMMポジション



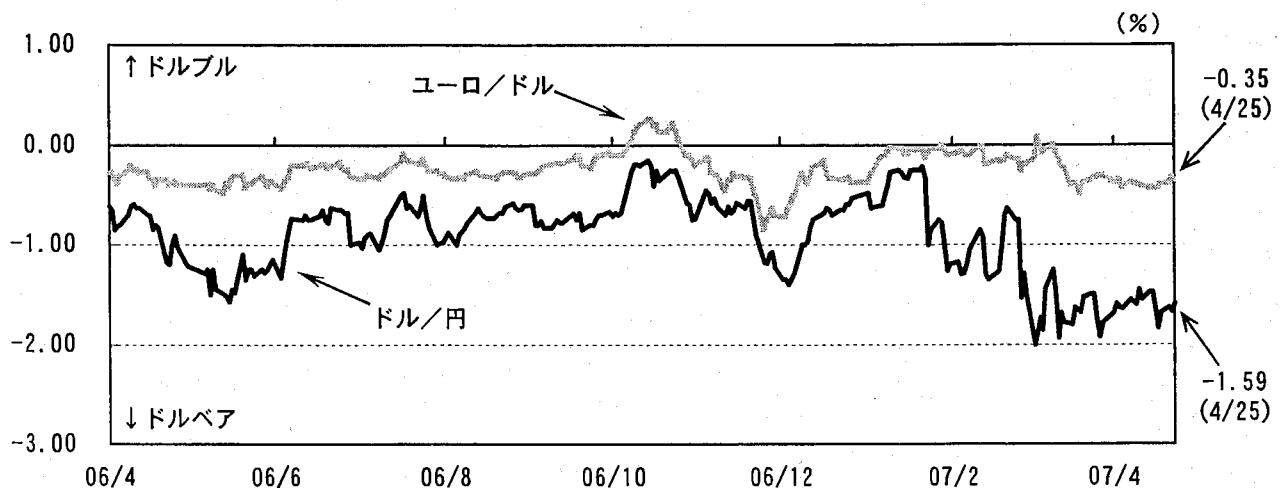
(1-2) ユーロのIMMポジション



(注) 1. シカゴ・マーカントイル取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。
2. 直近計数は、4/17日時点。

(出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル (1 か月物)



(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。
(出所) 日本銀行 (対外非公表)

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2037年12月>

2007.4.24

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

— 4月9～10日会合以降のレビュー —

1. 概況

[海外経済の現状] (図表1～3)

前回会合以降、主な経済指標としては、米国の住宅・生産・物価関連指標および中国のGDP統計や輸出・固定資産投資等が公表された。これらの動きをみると、

- ① 米国の住宅着工件数は、1～3月を均してみると前期からマイナス幅が縮小したが、なお減少を続けた。建築業者のマインドも引き続き低水準で推移しており、住宅市場全体が調整を続けている姿に変わりはない。
- ② 米国の鉱工業生産は、1～3月を均してみると弱めの動きを続けている。3月単月では減少したが、これは前月に天候要因から増加したエネルギー関連の反動減が主因であり、それを除けば増加した。
- ③ 米国の3月の消費者物価は、総合ベースではエネルギー価格上昇から上昇率が引き続き拡大した。一方、コア・ベースは若干の上昇にとどまったが、1～3月を均せば緩やかな上昇が続いており、前年比も高止まっている。
- ④ 中国では、1～3月の実質GDPが高い伸びとなった。1～3月平均の輸出は大幅な増加を続け、固定資産投資等も前期より幾分強い動きとなった。そうした中で消費者物価は、食料品価格の上昇を主因に、2か月連続で前年比上昇率が拡大した。

これらの指標の動きは、前回会合時における海外経済の現状評価に修正を求めるものではなかったと判断される。

—、原油価格(WTI)は、OPECの減産進捗やナイジェリアでの大統領選挙に伴う政情不安を背景に小幅上昇し、足もとは65ドル/バレル台となっている。

[国際金融の現状]

前回会合以降の国際金融市場の動きをみると、米国では、市場参加者の間で、FRBの政策金利は当面据え置かれるとの見方が引き続き大勢となっている。一方、年後半の利下げ予想は引き続き強い。株価は、1～3月企業決算が予想対比で堅調な出足となったことから上昇を続け、今次調整前の水準を取り戻した。一方、長期金利は景気・物価指標によって上下する展開となったが、足もとの水準は前回会合時点を小幅下回っている。

欧州では、株価は米国に連れた動きとなる中、一部業界の再編期待もあって上昇を続けた。長期金利は、ECBやBOEの利上げ予想が根強いことを背景に、小幅上昇した。エマージング諸国・地域の金融市場では、欧米市場の流れを受けて、株価は基本的に上昇傾向をたどった。ただし、中国の引き締め政策に対する警戒感から、同国をはじめ一部のアジア株については、一時的に反落する局面もみられた。

2. 米国の経済・金融動向

2-1. 米国の実体経済（図表4）

- 住宅投資は減少を続けている。建築業者の在庫調整は続いており、先行きの住宅投資はマイナス幅を徐々に縮小しつつも、なお減少を続けると予想される。
 - 住宅着工件数（3月）は、前月から若干増加した（年率151.8万戸）。1～3月平均でみると、減少が続いているが、前期比マイナス幅は縮小した（10～12月前期比▲9.1%→1～3月同▲5.4%）¹。住宅着工許可件数（同）も前月から微増となり、1～3月平均でも小幅の減少にとどまった（10～12月前期比▲8.8%→1～3月同▲0.7%）。
 - MBA購入指数（モーゲージ申請件数、3月）は、前月から小幅上昇し、均してみてもごく緩やかな増加傾向にある。
 - 住宅建築業者の景況感を表すNAHB指数（4月）は、2か月連続で小幅の悪化となり、水準も依然として低い（33、中立水準は50）。
- 個人消費は、実質可処分所得の増加持続を背景に、比較的堅調に推移している。
 - 小売売上高（自動車・ガソリン・建築資材を除く、3月）は、前月から増加した（前月比+0.3%）。2月計数も大幅に上方改訂された（前月比▲0.2%→

¹ もっとも、GDP住宅投資により近い概念で作成されている民間居住用建設支出（3月計数は未公表）については、これまでのところ減少幅の縮小ペースはごく緩やかである（10～12月前期比▲4.5%→1～2月の10～12月対比▲4.2%）。

+0.3%) ため、1~3 月で均してみても 10~12 月とほぼ等速の高めの伸びとなった (10~12 月前期比+1.3%→1~3 月同+1.2%)。

○ 企業部門の生産活動は、全体として緩やかな増勢鈍化傾向にある。

—— 鉱工業生産 (3 月) は、天候要因 (寒波) から前月大幅に増加したエネルギー関連の反動減を主因に、小幅の減少に転じた (前月比▲0.2%)。エネルギー関連以外の項目をみると、IT 関連は緩やかな増加を続け、自動車関連は横ばいとなった。

○ 雇用環境をみると²、労働需要の減速はごく緩やかなものにとどまり、労働需給は依然として引き締まった状態を続けている。

—— 非農業部門の雇用者数 (3 月) は、前月差+18.0 万人と大幅な増加となった。1 月、2 月計数が上方改訂された³こともあって、均してみてもごく緩やかな増勢鈍化にとどまっている (10~12 月平均+17.7 万人→1~3 月平均+15.2 万人)。1~3 月の動きを業種別にみると、製造業が引き続き減少した一方、建設業が増加に転じ、小売業も増加幅を拡大した。サービス業 (専門ビジネス、医療、レジャー) は、前期対比では幾分減速したが、堅調な増加を続けた。

—— 失業率 (3 月) は 2 か月連続で小幅低下し、引き続き低水準にある (2 月 4.5%→3 月 4.4%)。時間当たり賃金 (同) の前年比伸び率も、前月並みの高め水準で推移している (2 月+4.1%→3 月+4.0%)。

○ 対外収支を財・サービス貿易収支で見ると、高水準の赤字が続いている。

—— 財・サービス貿易収支 (2 月) の赤字幅は、ほぼ前月並みとなった。輸出が減少した一方、輸入も石油関連を中心に減少した。

○ 総合ベースの消費者物価をみると、エネルギー価格の動きを反映して、上昇率が拡大した。食料品・エネルギー価格を除いたコアの消費者物価は、緩やかな上昇を続けている。

—— 生産者物価・総合 (最終財、3 月) は、エネルギー価格の上昇を反映して、上昇を続けた (2 月前月比+1.3%→3 月同+1.0%)。同・コア (3 月) は、前月上昇した後、横ばいとなった (同+0.4%→0.0%)。

² 雇用統計の 3 月計数は前回合直前に公表済み。

³ 1 月の前月差は前月時点の+14.6 万人から+16.2 万人へ、2 月の前月差は同じく+9.7 万人から+11.3 万人へと上方改訂された。このところ、過去計数が上方改訂される傾向が強い。

—— 消費者物価・総合（3月）は、エネルギー価格の上昇を反映して、2か月連続で上昇率が拡大した（2月前月比+0.4%→3月同+0.6%）。同・コア（3月）は、単月では上昇率が若干低下したが（同+0.2%→+0.1%）、均してみれば緩やかな上昇を続けている（10～12月前期比+0.5%→1～3月同+0.6%）。前年比伸び率をみても、3月は前月から小幅低下したが、依然として高止まっている（2月+2.7%→3月+2.5%）。

2-2. 米国の金融市場（図表5）

- 米国のFF先物金利から市場の政策金利観を窺うと、5月FOMC（9日）、6月FOMC（27、28日）では政策金利の据え置き観測が大勢となっている（5月または6月会合で利下げが行われる確率は約1割）。一方、ユーロドル先物金利（3か月物）やインプライド・フォワード・レートを見ると、年後半の利下げ予想は引き続き強い。
- 株価は、1～3月企業決算が事前予想対比で堅調な出足となったこと⁴を好感して引き続き上昇し、今次調整前の水準を取り戻した。長期金利（国債10年物利回り）は、3月雇用統計（前回会合直前の公表）を受けて小幅上昇した後、3月消費者物価を受けて小幅低下した。足もとの水準は前回会合時点を小幅下回っている。2年債金利も同様の動きとなった。
- リスク関連指標を見ると、債券先物、株価のボラティリティは小幅低下したが、今次調整前に比べれば幾分高い水準となっている。米国社債の対国債スプレッドを見ると、低格付け先では幾分高まった状態が続いているが、高格付け先では引き続き落ち着いている。TEDスプレッド（ユーロドル3か月物金利-TB3か月物金利）は、TBレートの低下から幾分上昇した。

3. 欧州の経済・金融動向

3-1. 欧州の実体経済（図表6）

（1）ユーロエリア経済

- 輸出や生産は増加を続けている。また、企業収益の好調を反映して雇用環境が緩やかな改善を続ける中で、個人消費も回復している。

⁴ 1～3月におけるS&P500社の企業収益（EPS成長率）は、現時点で集計された148社ベースで見ると前年比+11.6%。これを受けて最終的な着地予想も、決算発表開始前の+3%台から足もとは+5%台へと上方修正されている。

—— ユーロエリアの輸出（域外向け、2月）は、10～12月の大幅増加の後、1～2月も緩やかな増加を続けた（10～12月前期比+4.1%→1～2月の10～12月対比+1.3%）。内訳の判明している1月計数をみると、ロシア向け等が高い伸びの後で小幅減少となったが、EU新規加盟国向けが堅調に増加した。ユーロエリアの鉱工業生産（除く建設、2月）は、10～12月に引き続いて1～2月も増加した（10～12月前期比+0.6%→1～2月の10～12月対比+0.7%）。

—— ユーロエリアの新車登録台数（3月）は、増加に転じた（前月比+3.8%）。1～3月を均してみると、VAT引き上げ前の駆け込みの反動はみられたが、特段大きなものとはなっていない（10～12月前期比+4.9%→1～3月同▲3.6%）。フランスの実質家計財消費支出（自動車を含む、3月）は、堅調な増加を続けている（10～12月前期比+1.0%→1～3月同+2.1%）。

○ 消費者物価は、総合、コア・ベースともに、落ち着いた動きとなっている。

—— 消費者物価（HICP、3月）の前年比上昇率は、エネルギー価格の上昇を主因に、前月から若干拡大した（2月+1.8%→3月+1.9%）。コア・ベース（エネルギー・非加工食料品を除く）の前年比上昇率は、前月並みとなった（2月+1.9%→3月+1.9%）。

（2）英国経済

○ 英国経済は、住宅価格の前年比が高い伸びを続ける中で、個人消費が引き続き増加しており、高めの成長が続いている。

—— 小売売上数量（3月）は小幅の増加となった。1～3月を均してみると、前期からは減速したが、引き続き増加している（10～12月前期比+1.4%→1～3月同+0.4%）。

○ こうした中、消費者物価の前年比は、エネルギー価格の上昇もあって、+3%を超える伸び率となった。

—— 消費者物価（3月）は、ガソリンや家具の価格上昇等から、前年比伸び率が拡大し（2月+2.8%→3月+3.1%）、金融政策上のインフレ目標（+2.0%）を+1%超上回った。

—— BOEのキング総裁は、英国の金融政策フレームワークに基づき、ブラウン財務大臣に対して公開書簡（オープン・レター）を提出した⁵。その中で同総

⁵ 公開書簡の提出は、1997年に金融政策委員会が創設されて以来、初めての出来事。キング総裁は、公開書簡の仕組みは金融政策がアカウンタビリティを果たすうえで重要な部分を構成するも

裁は、①5月の金融政策委員会では、足もとのインフレ動向を含むあらゆる情報を踏まえ政策判断を行う、②去年の電気・ガス料金の引き上げの影響一巡や足もとの同料金の引き下げを考慮すると、消費者物価の伸び率は今後数か月のうちに反落する可能性が高い、③詳細は5月16日のインフレーション・レポートで示すが、2月の同レポート公表時点から経済の大きな姿は変わっていないように窺われる、と述べた。

3-2. 欧州の金融市場（図表7）

- 欧州の金融政策をみると、ECBは4月12日の定例理事会で、市場の事前予想どおり政策金利（主要リファイナンス・オペにおける最低入札金利）を3.75%で据え置いた。会合後の声明は、前回会合での基本的な見解をほぼ踏襲しており、6月会合での利上げも示唆された。市場参加者の間でも6月の利上げ予想（25bps）は支配的となっている。英国では、消費者物価の前年比が+3%を超えたことから、5月の利上げ予想（25bps）が大勢となっている。
- 株価は、米国に連れた動きとなる中、一部業界の再編観測もあって、上昇傾向をたどった。長期金利（国債10年物利回り）は、ECBやBOEの利上げ予想が引き続き根強い中で、小幅上昇した。

4. エマージング諸国・地域の経済・金融動向

4-1. 東アジア諸国・地域の实体经济（図表8）

(1) 中国経済

- 中国では、内外需ともに力強い拡大が続いている。固定資産投資は、ひと頃比べてやや減速したが、引き続き高い伸び率となっている。また、輸出は振れを均せば大幅な増加を続けている。個人消費や生産も堅調な増加を続けている。
 - 1~3月における実質GDPは、前年比+11.1%と前期（+10.4%）に比べて小幅伸び率を高めた。
 - 輸出（3月）の前年比伸び率は、前月に非常に高い伸びとなった後、大幅に低下した（2月+51.7%→3月+6.9%）。前月から当月にかけての動きは、全国人民代表大会（全人代、3月5~16日開催）後の輸出優遇措置縮小を見越した駆け込み需要と、その反動減の影響が大きいと考えられる⁶。一方、輸入

のであり、政策の失敗を示すものではないことも改めて強調した。

⁶ 実際、全人代後には、①加工貿易禁止品目の追加、②鋼材輸出に関わる増値税還付率の撤廃・

- (同) の前年比伸び率は、前月から拡大した (2月+12.9%→3月+14.5%)。
- 固定資産投資 (都市部、3月) の前年比伸び率は、1~2月から幾分拡大した (1~2月累計+23.4%→3月+26.9%)。1~3月を均してみても、昨年上期ほどではないが、高い伸びを続けている (1~3月前年比+25.3%)。
 - 工業生産 (3月) の前年比伸び率は前月から拡大し、1~3月を均してみても前期から幾分拡大した (10~12月+14.8%→1~3月+18.3%)。
 - 消費財小売売上総額 (3月) の前年比伸び率は、前月から若干低下した。1~3月平均の前年比伸び率は前期から小幅拡大した (10~12月+14.3%→1~3月+15.0%)。
 - M2・貸出 (3月) の前年比伸び率は、引き続き高水準で推移している。
 - 消費者物価 (3月) は、食料品価格の上昇を主因に、2か月連続で前年比伸び率を拡大した (2月+2.7%→3月+3.3%)。

(2) NIEs、ASEAN 経済

- NIEs、ASEAN 諸国・地域では、内需の堅調持続を背景に、総じてみれば緩やかな景気拡大が続いている。輸出の増勢一服感は続いているが、調整は一部の先にとどまっており、全体としての緩やかな増加基調は維持されている。
- 1~3月におけるシンガポールの実質 GDP (速報値) は、前期比年率+7.2%と前期 (+7.9%) に引き続いて高めの成長率となった。
- シンガポールの輸出 (3月) は、前月の大幅減少の後、大幅な増加となり、1~3月平均でも増加に転じた。一方、台湾の輸出 (同) は、前月に大幅に減少した後、大幅に増加したが、1~3月平均では引き続き減少している。

4-2. エマージング諸国・地域の金融市場 (図表9)

- エマージング諸国・地域の金融市場をみると、欧米市場の流れを受けて、多くの国・地域で株価は基本的に上昇傾向をたどった。ただし、中国の引き締め政策に対する警戒感から、同国をはじめ一部のアジア株については、一時的に反落する局面もみられた。通貨は、ドル安の流れの中で緩やかな上昇基調で推移した。
- 中国では、1~3月の企業決算が好感される中、株価が続伸した。ただし、4月19日には GDP や消費者物価の公表を契機に、追加的な景気過熱抑制策が採られるとの観測が高まり、やや大幅な下落 (▲4.5%) となった。もっとも、

縮小といった輸出優遇措置の縮小策が発表された。

翌 20 日には反発した (+3.9%)。

- 韓国では、好業績となった建設株や好業績が期待される小売株を中心に、株価が上昇した。インドでは、ソフトウェア大手企業の好決算等から、株価が上昇した。一方、タイでは株価が小幅下落した。利下げ（4 月 11 日、50bps）の実施や先行きの追加利下げ予想は株価の下支え要因となっているが、一部国内銀行の業績悪化等が響いた。
- ブラジルでは、欧米市場の動きに連れる中、利下げ（4 月 18 日、25bps）が実施されたこともあって、株価が上昇した。

以 上

2007.4.24
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表1)	米国の主要経済指標	1
(図表2)	欧州の主要経済指標	2～3
(図表3)	東アジア諸国・地域の主要経済指標	4～6
(図表4)	米国の実体経済	7～13
(図表5)	米国の金融市場	14～20
(図表6)	欧州の実体経済	21～26
(図表7)	欧州の金融市場	27～30
(図表8)	東アジア諸国・地域の実体経済	31～37
(図表9)	エマージング諸国・地域の金融市場	38～44
(図表10)	国際機関及び民間の海外経済・物価見通し	45

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回合会（4月9日）以降に判明したものの。

	2005年	2006年	2006年3Q	4Q	2007年1Q	2007年1月	2月	3月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	3.2	3.3	2.0	2.5				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.2	2.6	0.8	1.3	0.8	0.6	0.1	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.5	3.2	0.7	1.0	0.8	0.3	0.2	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	▲0.4	▲1.1	▲1.4	▲1.2	▲1.2	▲1.2	▲1.2	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	6.3	5.9	0.9 5.1	0.2 4.4	1.4 3.9	▲0.0 4.1	0.5 3.8	0.7 3.8
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,745	1,705	1,711	1,683	1,698	1,722	1,704	1,668
7. 消費者コンフィデンス指数	100.3	105.9	104.4	106.8	109.5	110.2	111.2	107.2
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	2,068 5.8	1,801 ▲12.9	1,714 ▲8.5	1,559 ▲9.1	1,474 ▲5.4	1,399 ▲14.3	1,506 7.6	1,518 0.8
9. 非国防資本財受注（除く航空機） ＜前期比、％＞ (前年比、％)	12.0	9.3	3.5 10.5	▲1.1 7.2	▲5.2 ▲0.4	▲6.2 1.4	▲2.4 ▲2.2	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲7,167.3	▲7,652.7	▲671.3	▲595.3	▲586.6	▲588.8	▲584.4	
11. ISM 製造業指数	55.5	53.9	53.8	50.9	50.8	49.3	52.3	50.9
非製造業指数	60.2	58.0	55.7	57.5	55.2	59.0	54.3	52.4
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.2	3.9	1.0 5.2	▲0.4 3.5	0.3 2.6	▲0.4 2.7	0.8 3.0	0.2 2.1
13. 製造業稼働率（％）	78.8	80.4	80.9	80.1	79.9	79.8	79.7	80.1
14. 失業率 (除く軍人、％)	5.1	4.6	4.7	4.5	4.5	4.6	4.5	4.4
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	212 198	189 169	202 166	177 164	152 124	162 136	113 80	180 157
16. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	4.9	3.0	0.2 2.9	▲0.8 0.3	1.6 2.0	▲0.6 0.2	1.3 2.5	1.0 3.2
17. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.4	3.2	0.8 3.3	▲0.5 1.9	0.9 2.4	0.2 2.1	0.4 2.4	0.6 2.8
コア＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.2	2.5	0.7 2.8	0.5 2.6	0.6 2.6	0.3 2.7	0.2 2.7	0.1 2.5
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	2.1	1.6	▲0.5 0.9	1.6 1.4				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース（除く18.非農業部門労働生産性）。

・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。

・雇用者増減数（期末差）の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(図表2-1)

ユーロエリアの主要経済指標

シャドローを付した計数は、前回会合(4月9日)以降に判明したもの。

※

	2005年	2006年	2006/3Q	4Q	2007/1Q	2006/12月	2007/1月	2月	3月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.5	2.8	2.4	<4/12改訂> 3.6					
独 実質GDP <前期比年率、%>	1.1	2.9	3.2	3.5					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	1.2	2.1	0.4	2.9					
2. OECD景気先行指数 (前年比、%)	0.9	3.6	3.9	2.9	1.9	2.6	2.1	1.7	
3. 小売売上数量 <前期比、%>			0.6	0.4	▲0.2	0.5	▲0.8	0.3	
(前年比、%)	1.3	2.0	2.1	2.2	1.1	3.0	1.1	1.2	
4. 新車登録台数 (年率、万台)	1,130	1,156	1,124	1,180	1,138	1,233	1,127	1,122	<4/13公表> 1,165
(前年比、%)	1.6	2.3	▲1.8	5.1	▲1.7	13.2	▲2.9	▲3.7	0.8
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲14	▲9	▲8	▲7	▲5	▲6	▲7	▲5	▲4
6. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			7.0	▲1.9	2.9	▲0.2	2.4	1.2	
(前年比、%)	2.5	7.3	10.9	6.7	10.4	6.6	9.2	11.7	
7. 輸出 <前期比、%>			1.7	4.1	1.3	1.9	▲0.8	<4/17公表> 0.6	
(前年比、%)	7.8	11.1	8.0	11.6	11.0	6.2	11.8	10.3	
8. 独 海外受注 <前期比、%>			3.9	▲0.9	2.8	0.9	▲1.4	6.8	
(前年比、%)	8.8	11.6	12.4	6.3	8.0	7.1	5.6	10.4	
9. 輸入 <前期比、%>			2.9	0.3	2.2	4.0	▲1.1	<4/17公表> 2.3	
(前年比、%)	13.5	13.3	10.4	7.4	8.3	2.4	8.1	8.5	
10. 鉱工業生産 <前期比、%>			0.9	0.6	0.7	1.2	▲0.5	<4/13公表> 0.6	
(前年比、%)	1.3	4.0	4.1	3.9	3.7	4.8	3.4	4.1	
11. 製造業PMI(購買担当者指数)(DI、%)	51.2	56.3	56.9	56.7	55.5	56.5	55.5	55.6	55.4
12. 失業率 (%)	8.6	7.9	7.8	7.6	7.4	7.5	7.4	7.3	
13. 生産者物価 <前期比、%>			0.9	▲0.2	0.4	▲0.0	0.2	0.3	
(前年比、%)	4.1	5.1	5.4	4.1	3.0	4.1	3.1	2.9	
14. 消費者物価 <前期比、%>			0.5	0.0	0.5	0.1	0.2	0.2	<4/16改訂> 0.2
(前年比、%)	2.2	2.2	2.1	1.8	1.9	1.9	1.8	1.8	1.9
コア(前年比、%)	1.5	1.5	1.5	1.6	1.9	1.6	1.8	1.9	1.9

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、OECD、Datastream、REUTERS

(注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・マネーサプライ・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

他の統計のうち、OECD景気先行指数を除く07年入り後の計数が公表されているものについて、現在のユーロ13か国ベース、他は、スロベニア加盟前の12か国ベース。

・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

・前期(月)比は季調済みベース(除く13.)。

・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月9日)以降に判明したもの。

※

	2005年	2006年	06/3Q	4Q	07/1Q	06/12月	07/1月	2月	3月
1. 実質GDP<前期比年率、%>	1.9	2.8	2.7	2.7					
個人消費 <前期比年率寄与度、%>	0.9	1.2	0.7	2.6					
2. 小売売上数量<前期比、%>			0.8	1.4	0.4	1.1	▲1.5	1.6	<4/20公表> 0.3
(前年比、%)	2.0	3.3	3.7	3.8	4.5	4.0	3.5	5.1	4.8
3. 輸出 <前期比、%>			▲13.8	▲2.8	▲0.9	▲0.3	▲0.6	<4/12公表> ▲0.5	
(前年比、%)	10.9	15.6	5.3	▲2.9	▲11.5	▲4.4	▲9.3	▲13.6	
輸入 <前期比、%>			▲13.3	▲1.6	▲1.2	0.5	▲2.6	1.2	
(前年比、%)	11.4	17.1	6.5	0.3	▲10.6	▲0.9	▲8.8	▲12.3	
貿易収支 (億ポンド)	▲687.8	▲836.9	▲198.2	▲201.9	▲197.9	▲69.5	▲64.0	▲67.9	
4. 鉱工業生産<前期比、%>			0.2	▲0.2	0.0	▲0.1	0.0	▲0.2	
(前年比、%)	▲1.9	0.1	0.6	1.0	0.4	0.5	0.4	0.3	
5. 失業率 (%)	2.7	3.0	3.0	3.0	2.9	3.0	2.9	2.9	<4/18公表> 2.9
6. CPI (前年比、%)	2.1	2.3	2.4	2.7	2.9	3.0	2.7	2.8	<4/17公表> 3.1
7. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	5.1	6.4	6.9	9.3	9.6	10.5	9.3	10.2	9.3

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出(貿易収支については、公表済月までの計数の合計を、四半期に換算)。

(注1) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(注2) インフレ目標値は消費者物価指数(CPI)前年比+2.0%に設定。

(図表3-1)

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月9日)以降に判明したもの。

1. 中国

(前年比、%)

	2005年	2006年	2006/3Q	4Q	2007/1Q	2007/1月	2月	3月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	10.4	10.7	10.6 < 9.8 >	10.4 < 7.9 >	11.1 < 12.4 >			
2. 工業生産	15.9	16.6	16.2	14.8	18.3	24.7	12.6	17.6
3. 消費財小売売上総額	12.9	13.7	13.8	14.3	15.0	12.7	16.9	15.3
4. 固定資産投資								
年初来累計	27.2	24.5	28.2	24.5	25.3	N/A	23.4	25.3
当期			24.0	18.7	25.3	N/A	N/A	26.9
5. 輸出 <>内は前期比	28.4	27.2	28.7 < 7.9 >	28.9 < 5.2 >	27.9 < 6.6 >	33.3 < 5.3 >	51.7 < 13.2 >	6.9 < ▲ 24.4 >
6. 輸入 <>内は前期比	17.7	19.9	22.0 < 5.9 >	15.5 < 3.4 >	18.2 < ▲ 1.5 >	27.5 < ▲ 7.1 >	12.9 < 3.8 >	14.5 < 4.3 >
7. CPI	1.8	1.5	1.3	2.0	2.7	2.2	2.7	3.3
8. M2	17.6	16.9	16.8	16.9	17.3	15.8	17.8	17.3
9. 人民元貸出	13.0	15.1	15.2	15.1	16.3	16.0	17.2	16.3

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、JPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 工業生産の2007/1月は、2月、3月の前年比伸び率と2007/1Qの前年比伸び率から算出。

(注4) 固定資産投資は、都市部。「当期」の値は、中国国家统计局が公表する固定資産投資の年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2004年	2005年	2006年	2006/1Q	2Q	3Q	4Q	2007/1Q
韓国	4.7	4.2	5.0	4.0 (6.3)	3.2 (5.1)	5.0 (4.8)	3.8 (4.0)	
台湾	6.1	4.0	4.6	0.9 (4.9)	4.4 (4.6)	7.8 (5.0)	3.2 (4.0)	
香港	8.6	7.5	6.8	7.8 (8.0)	3.6 (5.5)	10.8 (6.7)	5.3 (7.0)	
シンガポール	8.8	6.6	7.9	9.1 (10.1)	5.4 (8.0)	3.9 (7.0)	7.9 (6.6)	7.2 (6.0)
タイ	6.3	4.5	5.0	3.8 (6.1)	4.6 (5.0)	5.7 (4.7)	2.7 (4.2)	
インドネシア	5.0	5.7	5.5	3.8 (5.0)	5.3 (5.0)	8.9 (5.9)	6.0 (6.1)	
マレーシア	7.2	5.2	5.9	10.4 (5.9)	3.0 (6.2)	5.5 (5.8)	3.9 (5.7)	
フィリピン	6.2	5.0	5.4	4.6 (5.7)	8.0 (5.8)	3.1 (5.3)	3.4 (4.8)	

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(出所) CEIC

(図表3-2)

(2-1)輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2005年	2006年	2006/3Q	4Q	2007/1Q	2007/1月	2月	3月
韓国 <36.7>	12.0	14.4	4.6 (16.3)	0.2 (13.8)	1.2 (14.8)	0.6 (20.8)	▲2.2 (10.3)	5.4 (13.6)
台湾 <62.9>	8.8	12.9	5.3 (18.6)	▲3.0 (7.6)	▲3.0 (8.5)	1.1 (17.5)	▲15.2 (▲3.6)	17.4 (-10.4)
香港 <167.2>	11.6	9.4	4.8 (8.3)	3.9 (11.5)	▲1.8 (9.5)	▲6.6 (8.5)	6.5 (10.8)	
シンガポール <205.5>	15.6	18.4	1.6 (19.1)	▲0.6 (10.5)	1.9 (9.9)	2.7 (22.3)	▲8.4 (▲0.7)	9.6 (8.4)
タイ <63.3>	14.9	17.1	7.8 (16.1)	0.7 (19.1)	▲2.6 (17.2)	▲3.0 (17.2)		
インドネシア <27.6>	19.7	17.7	5.0 (21.3)	3.9 (18.7)	▲0.1 (11.5)	▲3.5 (10.5)	0.6 (12.4)	
マレーシア <107.8>	11.4	14.0	7.0 (17.0)	▲0.7 (11.1)	▲5.9 (11.4)	▲0.9 (19.1)	▲19.0 (3.6)	
フィリピン <40.2>	4.0	13.9	▲1.0 (15.9)	▲2.8 (7.4)	7.7 (14.2)	16.7 (21.8)	▲6.6 (7.0)	

(2-2)輸出受注

	2005年	2006年	2006/3Q	4Q	2007/1Q	2007/1月	2月	3月
台湾 輸出受注	19.2	16.7	3.1 (16.4)	1.8 (9.6)	▲2.0 (12.9)	0.7 (17.3)	▲7.6 (8.2)	
シンガポール 新規輸出受注D.I.	51.2	51.8	51.9	53.6	51.9	52.7	50.8	52.1

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値は、マレーシアが現地統計。その他はX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 輸出の< >内は、輸出/GDP(%)、2006年。

(注4) 台湾の輸出受注は、名目ドルベース、季調済前期比。括弧内が前年比。

(注5) シンガポールの新規輸出受注D.I.は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(3)生産関連指標

(生産指数は季調済前期比、()内は前年比、%)

	2005年	2006年	2006/3Q	4Q	2007/1Q	2007/1月	2月	3月
韓国	鉱工業生産指数	6.2	10.1	0.5 (11.4)	2.7 (5.2)	▲0.4 (3.6)	1.3 (7.5)	0.5 (▲0.4)
	製造業稼働率 (季調済、%)	79.7	81.1	80.8	81.3	81.8	81.5	82.2
	企業景気実査指数*	97.5	96.1	88.1	101.2	94.2	85.6	87.5
台湾	鉱工業生産指数	4.6	5.0	0.9 (5.2)	▲1.2 (0.7)	0.8 (1.3)	6.1 (5.6)	▲6.4 (▲3.4)
	製造業稼働率 (季調済、%)	80.1	80.3	80.5	80.4	79.1	80.1	78.1
シンガポール	鉱工業生産指数	9.5	11.6	4.1 (9.5)	2.3 (7.8)	▲1.4 (8.0)	▲5.4 (16.1)	9.4 (0.1)
	PMI** (購買マネージャー指数)	51.7	52.0	51.7	53.8	51.7	52.6	51.5
タイ	製造業生産指数	9.1	7.4	2.5 (6.6)	0.2 (6.8)	1.6 (6.9)	1.3 (8.4)	0.8 (5.5)
マレーシア	鉱工業生産指数	4.0	5.2	(4.8)	(4.4)	(1.1)	(2.4)	(▲0.2)

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 生産指数の季節調整値は、韓国、台湾、シンガポール、タイが現地統計。韓国、台湾の製造業稼働率は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。**印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注4) マレーシアの生産は、2005年までは1993年基準値。2006年以降は2000年基準値。

(出所) CEIC

(図表3-3)

(4) 総固定資本形成関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2005年	2006年	2006/3Q	4Q	2007/1Q	2007/1月	2月	3月
韓国	総固定資本形成 (GDPベース)	2.4	3.2	2.8 (4.6)	1.2 (4.5)				
	機械投資推計指数	6.4	7.3	6.6 (11.7)	0.6 (5.1)	1.6 (13.9)	0.1 (15.4)	▲ 2.2 (12.4)	
台湾	総固定資本形成 (GDPベース)	1.2	0.3	3.6 (3.5)	▲ 4.8 (5.7)				
タイ	総固定資本形成 (GDPベース)	11.1	4.0	▲ 1.6 (3.2)	3.3 (2.4)				
	民間投資指数(PII)	10.1	2.2	(3.1)	(0.6)	(▲ 0.8)	(▲ 0.8)		

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値については、以下の通り。韓国、タイの総固定資本形成は現地統計。台湾の総固定資本形成はX-11、韓国の機械投資推計指数はX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) タイの民間投資指数(PII)は、後方3ヶ月移動平均。

(5) 家計支出関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2005年	2006年	2006/3Q	4Q	2007/1Q	2007/1月	2月	3月
韓国	小売数量指数	4.3	4.9	▲ 0.8 (4.5)	2.0 (4.2)	0.9 (4.1)	▲ 2.0 (▲ 2.5)	4.4 (11.6)	
	消費者評価指数*	82.2	82.5	78.5	78.4	81.6	79.3	82.3	83.3
台湾	小売指数	3.5	1.2	(0.9)	(3.5)	(▲ 2.8)	(▲ 2.8)		
	消費者コンフィデンス*	73.8	68.7	67.7	67.8	67.5	67.4	67.9	67.1
シンガポール	実質小売指数 <除く自動車>	7.2	4.0	0.1 (3.3)	▲ 0.0 (4.3)	2.6 (5.5)	0.5 (▲ 5.0)	3.2 (19.7)	
タイ	民間消費指数 (PCI)	0.9	1.7	0.7 (2.5)	▲ 0.2 (1.4)	▲ 2.8 (▲ 0.8)	▲ 3.1 (▲ 0.8)		

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(6) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2005年	2006年	2006/3Q	4Q	2007/1Q	2007/1月	2月	3月
韓国	()内はコア	2.8 (2.3)	2.2 (1.8)	2.5 (2.1)	2.1 (2.1)	2.0 (2.2)	1.7 (2.1)	2.2 (2.3)	2.2 (2.4)
台湾	()内はコア	2.3 (0.7)	0.6 (0.5)	▲ 0.3 (0.4)	▲ 0.1 (0.5)	1.0 (0.7)	0.3 (▲ 0.1)	1.7 (1.6)	0.8 (0.6)
香港		0.9	2.0	2.3	2.1	1.7	2.0	0.8	2.4
シンガポール		0.5	1.0	0.7	0.6	0.5	0.2	0.6	0.7
タイ	()内はコア	4.5 (1.6)	4.6 (2.3)	3.6 (2.0)	3.3 (1.7)	2.5 (1.4)	3.0 (1.6)	2.3 (1.4)	2.0 (1.3)
インドネシア		10.5	13.1	14.9	6.1	6.4	6.3	6.3	6.5
マレーシア		3.1	3.6	3.6	3.0	2.6	3.2	3.1	1.5
フィリピン		7.7	6.3	6.1	4.8	2.9	3.9	2.6	2.2

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

(注3) 韓国のCPIは、2005年までは2000年基準値、2006年以降は2005年基準値。

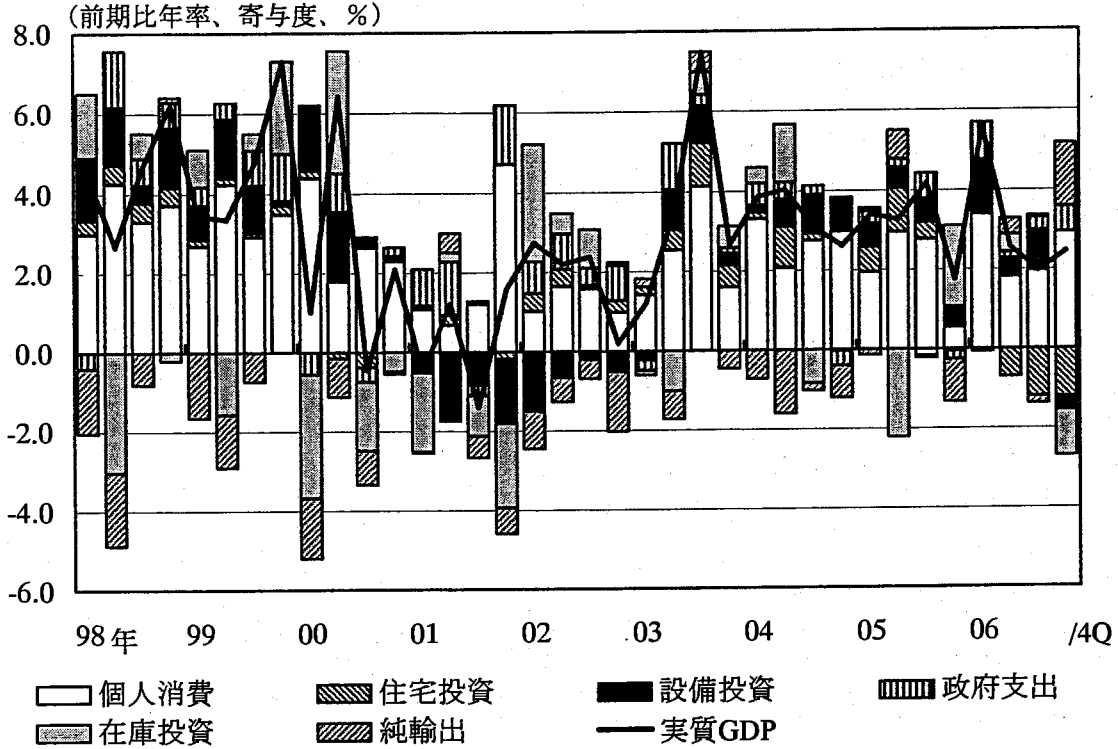
(注4) マレーシアのCPIは、2005年までは2000年基準値、2006年以降は2005年基準値。

(出所) CEIC

米国の実体経済

① 米国の実質GDP

(1) 実質GDPの需要項目別寄与度



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

	2006年 対比	寄与度分解					前期比年率				
		2006年					2006年				
		通年	2Q	3Q	4Q	(改訂前)	通年	2Q	3Q	4Q	(改訂前)
実質GDP	100	3.3	2.6	2.0	2.5	2.2	3.3	2.6	2.0	2.5	2.2
個人消費	71	2.2	1.8	2.0	2.9	2.9	3.2	2.6	2.8	4.2	4.2
住宅投資	5	▲0.3	▲0.7	▲1.2	▲1.2	▲1.2	▲4.2	▲11.1	▲18.7	▲19.8	▲19.1
設備投資	11	0.7	0.5	1.0	▲0.3	▲0.3	7.2	4.4	10.0	▲3.1	▲2.4
在庫投資	0	0.2	0.4	0.1	▲1.2	▲1.4	(23.6)	(12.5)	(1.7)	(▲33.0)	(▲38.1)
純輸出	▲5	▲0.0	0.4	▲0.2	1.6	1.5	(1.2)	(12.4)	(▲4.6)	(46.2)	(43.7)
<輸出>	11	0.9	0.7	0.7	1.1	1.1	8.9	6.2	6.8	10.6	10.5
<輸入>	17	▲1.0	▲0.2	▲0.9	0.5	0.4	5.8	1.4	5.6	▲2.6	▲2.2
政府支出	18	0.4	0.2	0.3	0.6	0.6	2.1	0.8	1.7	3.4	3.3
最終需要	100	3.1	2.1	1.9	3.7	3.6	3.1	2.1	1.9	3.7	3.6

年率、%

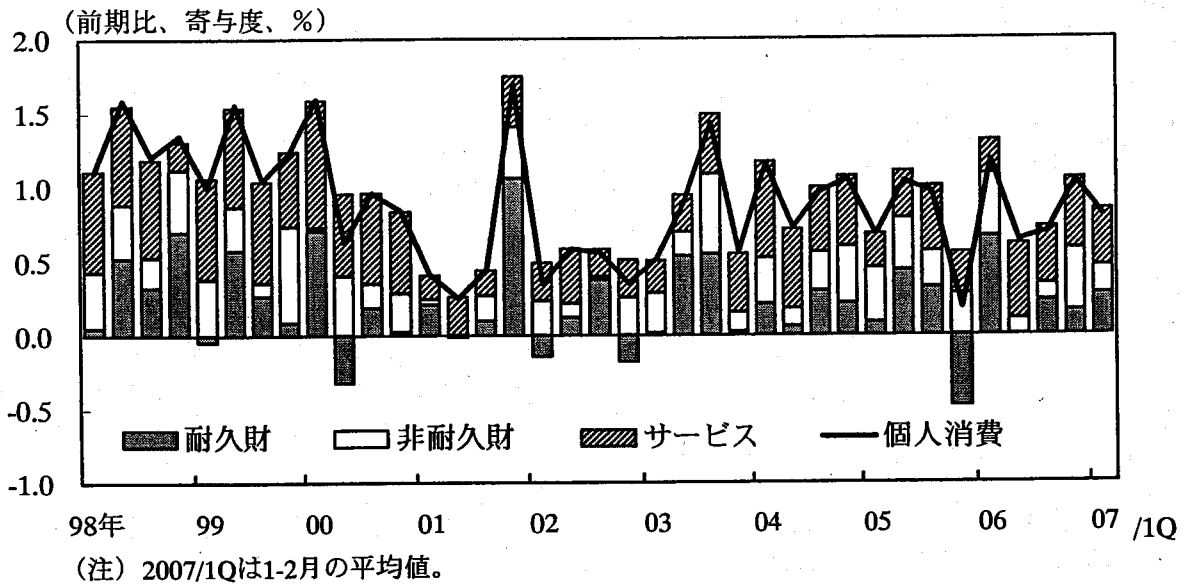
個人消費デフレーター (総合)	2.7	4.0	2.4	▲1.0	▲0.9
個人消費デフレーター (コア)	2.2	2.7	2.2	1.8	1.9

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

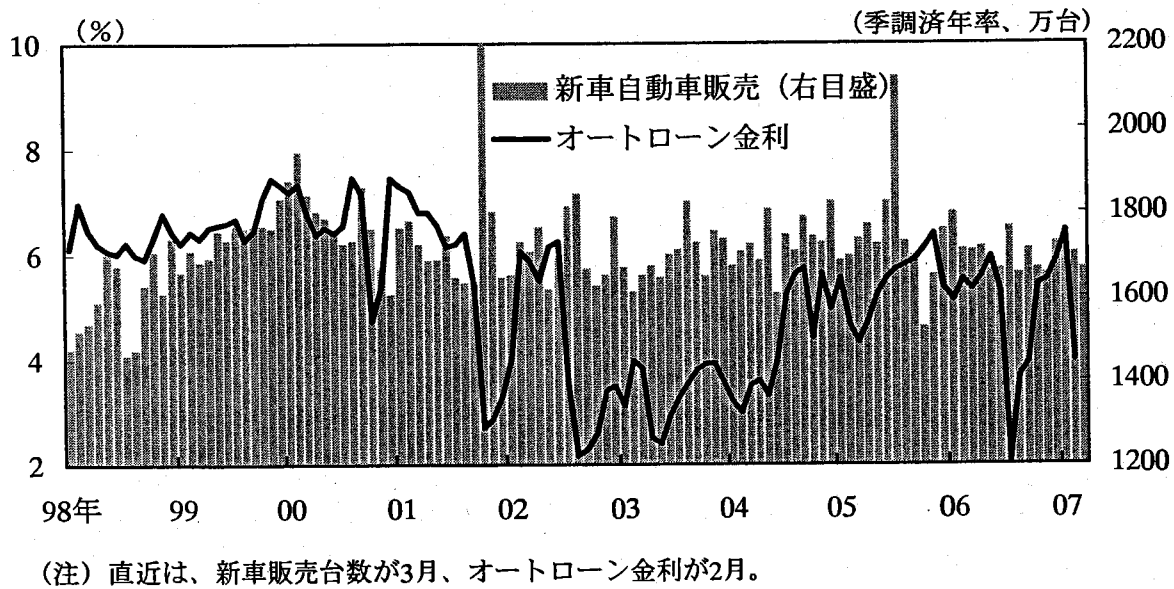
② 米国の個人消費関連

(図表4-2)

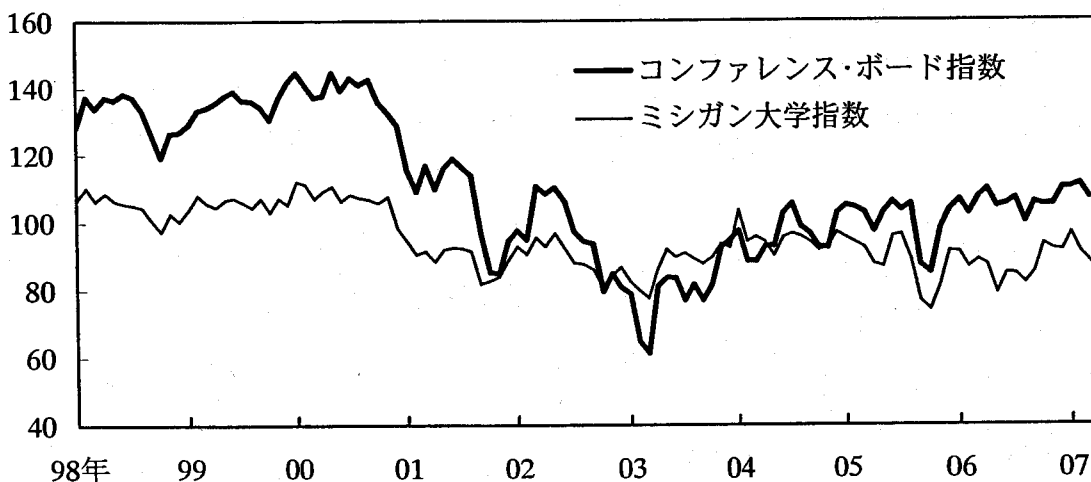
(1) 個人消費



(2) 自動車販売



(3) 消費者コンフィデンス

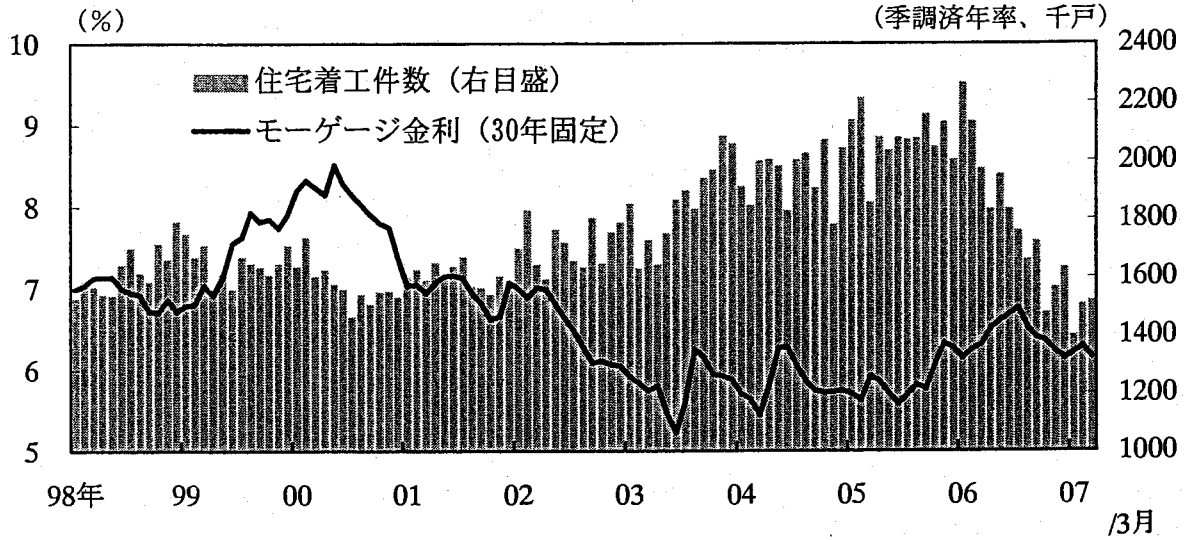


(注1) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。
 (注2) 直近は、コンファレンス・ボード指数が3月、ミシガン大学指数が4月(速報値)。

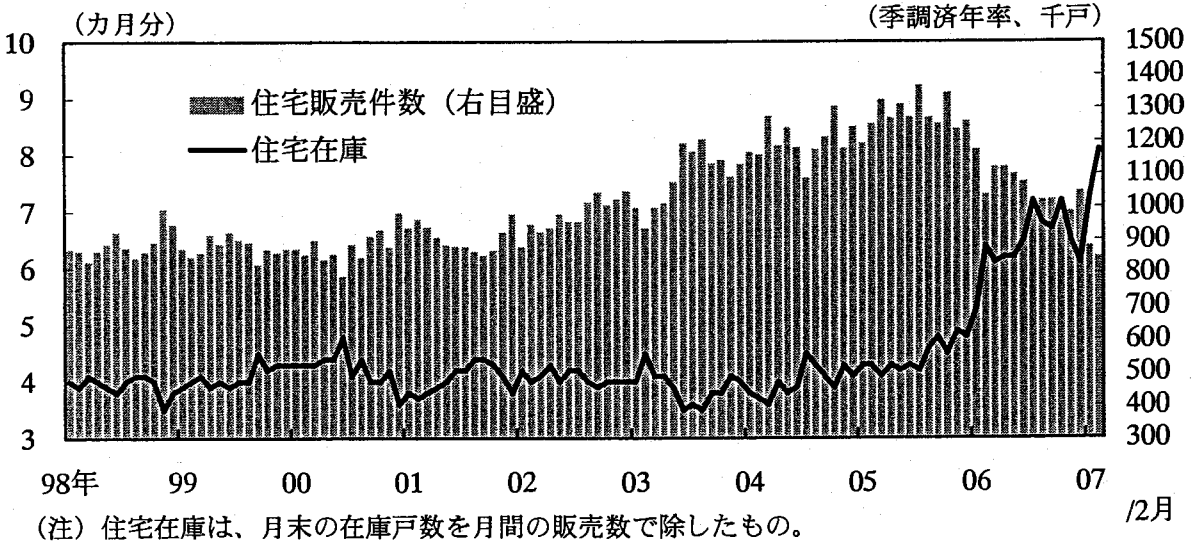
③ 米国の住宅投資

(図表4-3)

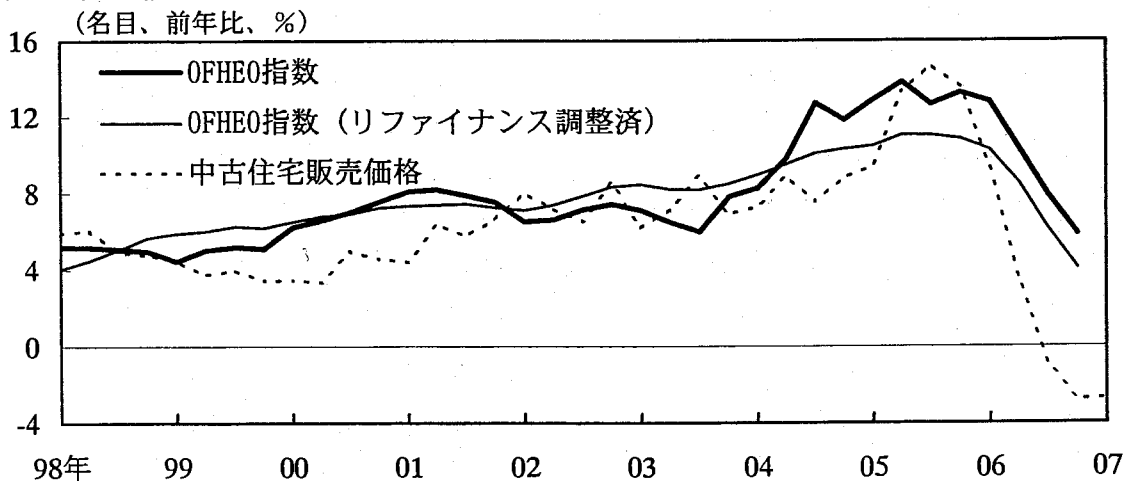
(1) モーゲージ金利と住宅着工



(2) 新築一戸建て住宅販売と住宅在庫



(3) 住宅価格

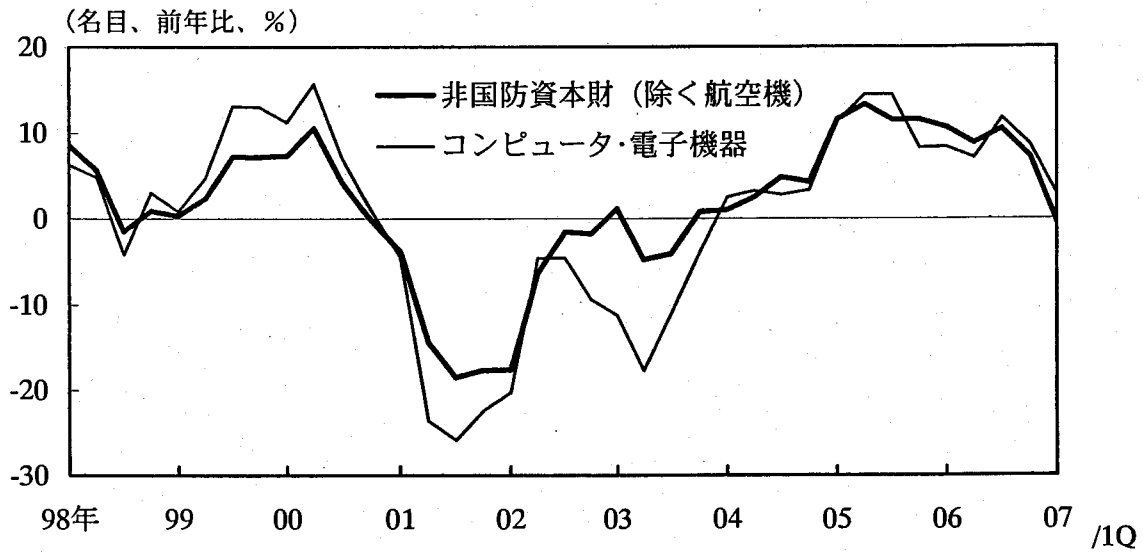


- (注1) リファイナンス調整済指数は、OFHEO指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。
- (注2) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。
- (注3) 直近は、OFHEO指数が2006/4Q、中古住宅販売価格が2007/1Q(1-2月の平均値)。

④ 米国の設備投資と生産

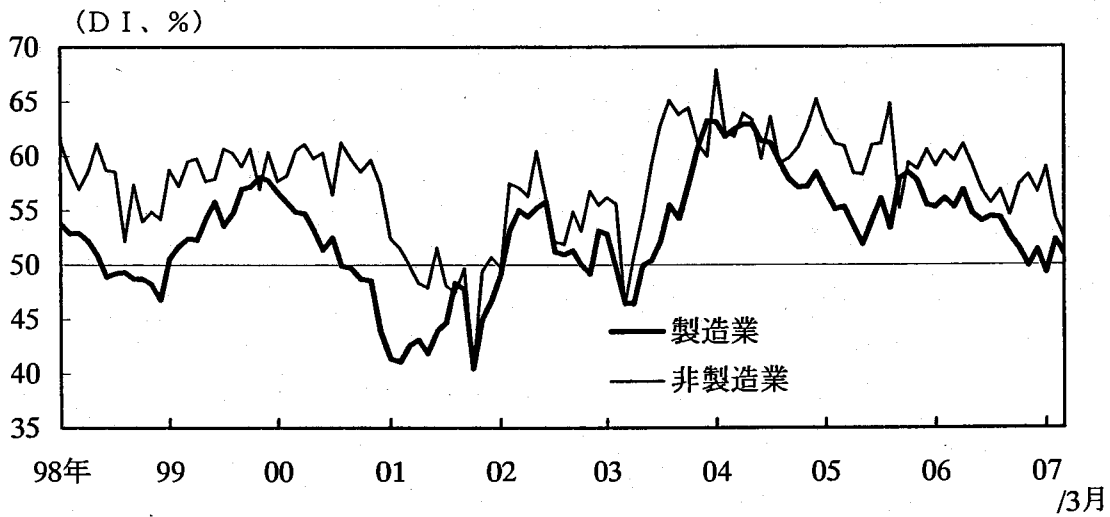
(図表4-4)

(1) 非国防資本財(除く航空機)とコンピューター・電子機器受注

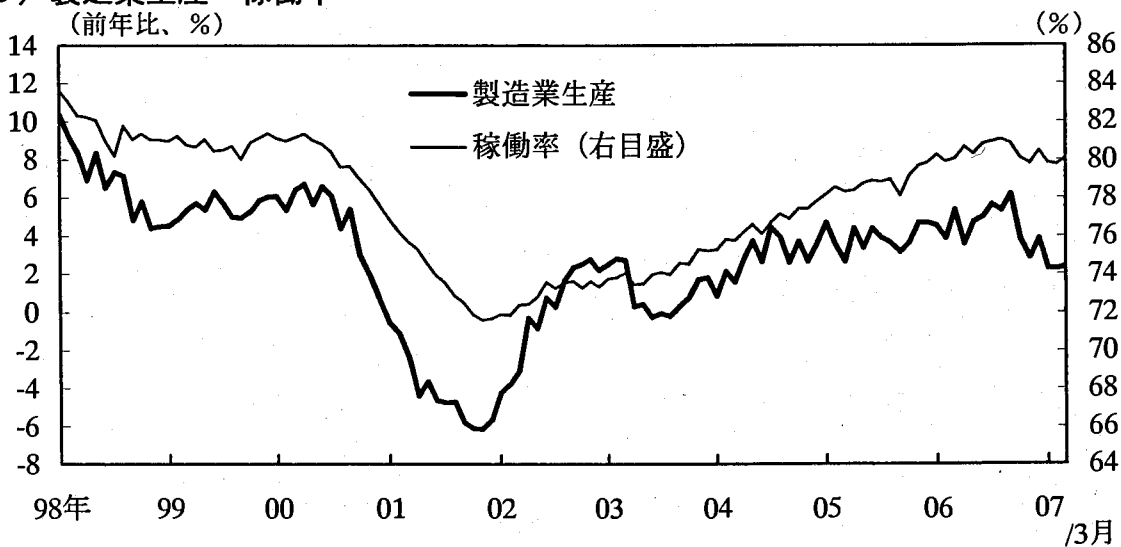


(注) 2007/1Qは1-2月の平均値。

(2) 企業コンフィデンス(ISM指数)



(3) 製造業生産・稼働率



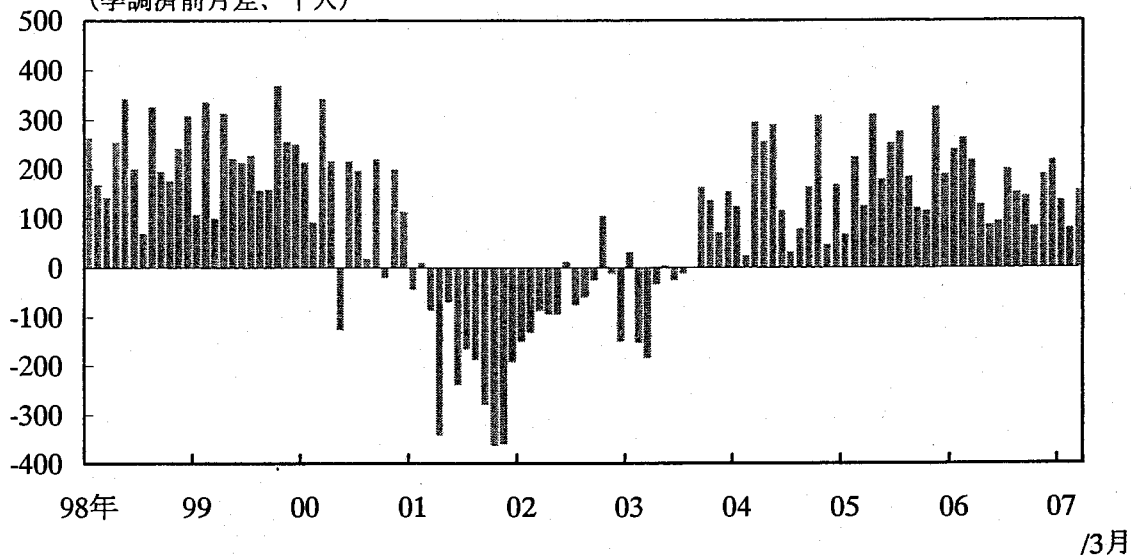
⑤ 米国の雇用

(図表4-5)

(1) 民間部門雇用者数

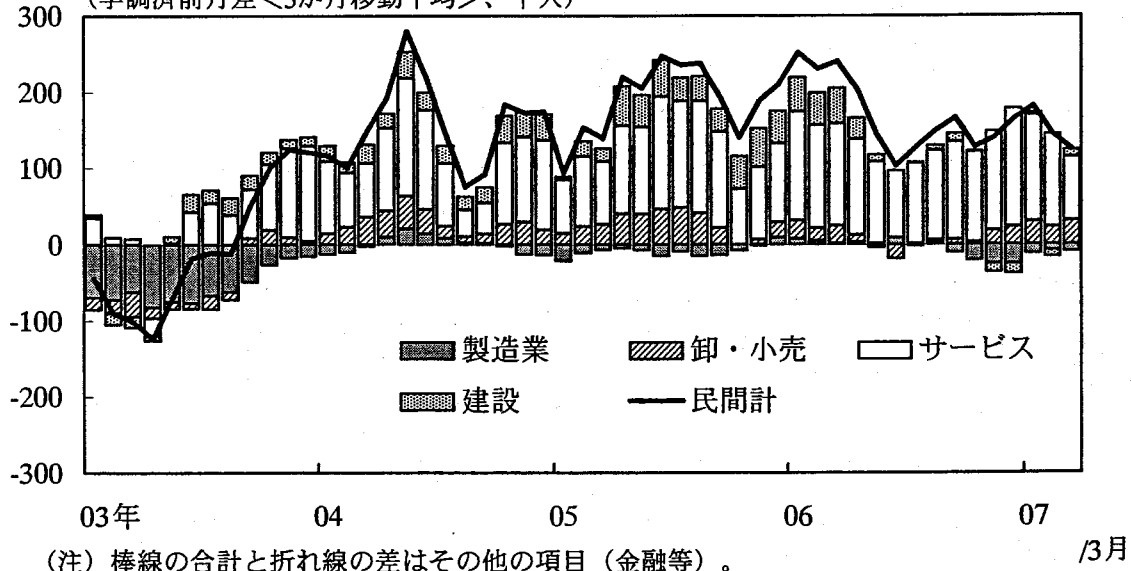
① 全体

(季調済前月差、千人)



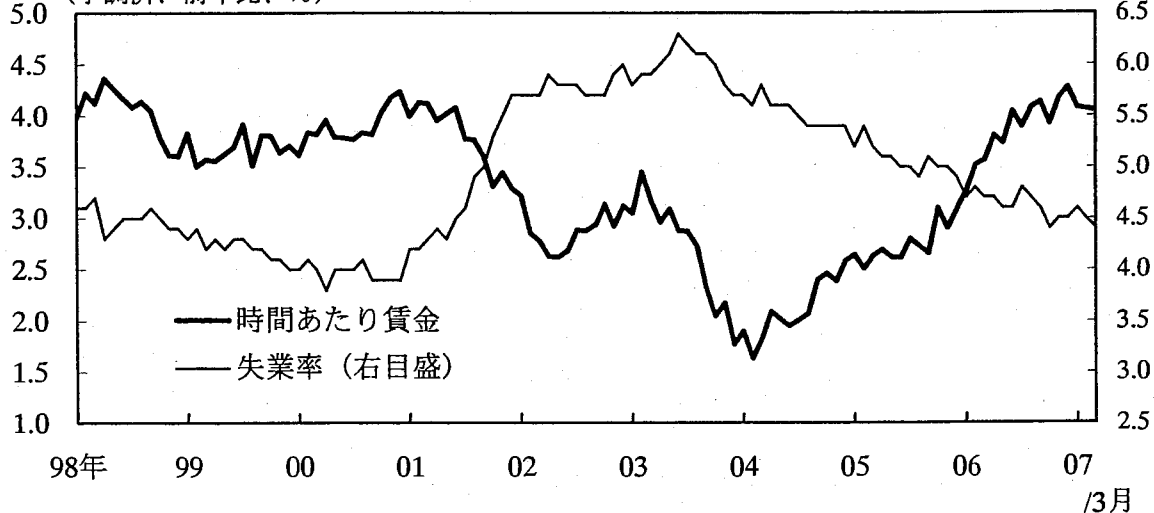
② 業種別

(季調済前月差<3か月移動平均>、千人)



(2) 時間あたり賃金(民間部門)と失業率

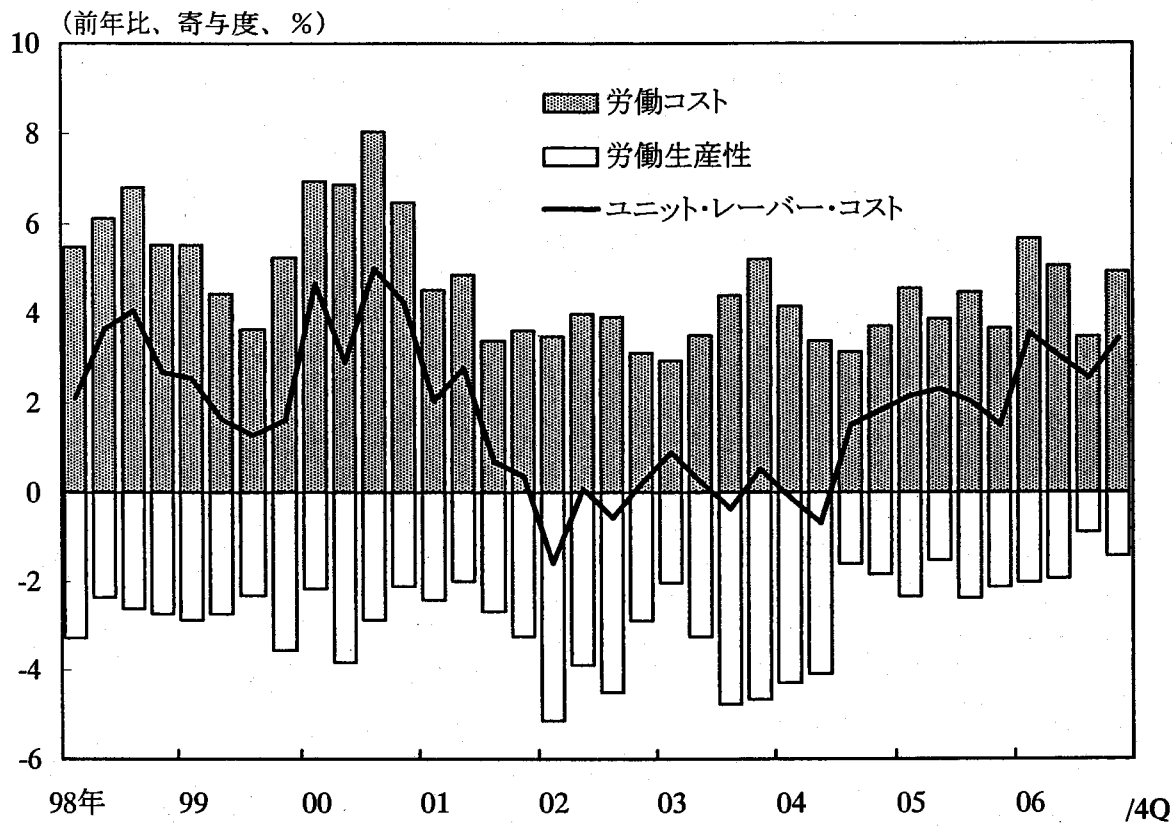
(季調済、前年比、%)



⑥ 米国の労働コスト、物価

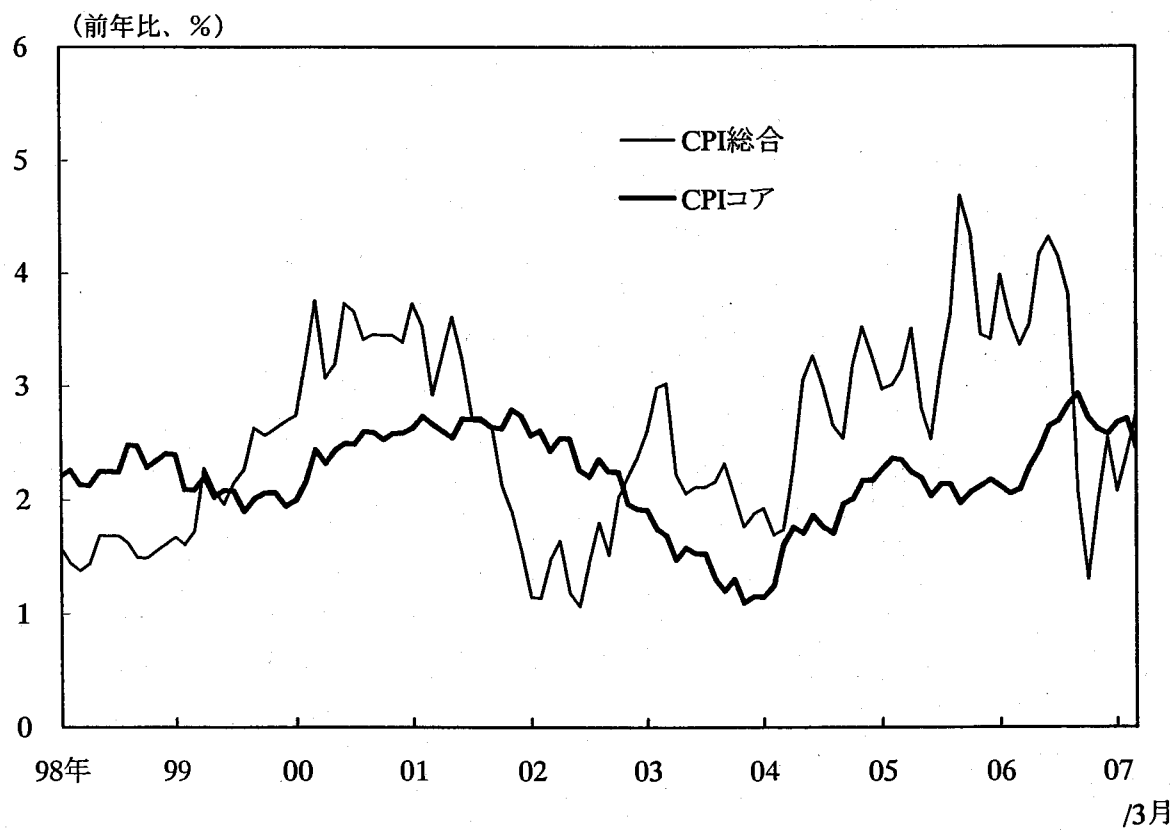
(図表4-6)

(1) ユニット・レーバー・コスト



(注) 労働コストは、賃金と福利厚生費の合計。

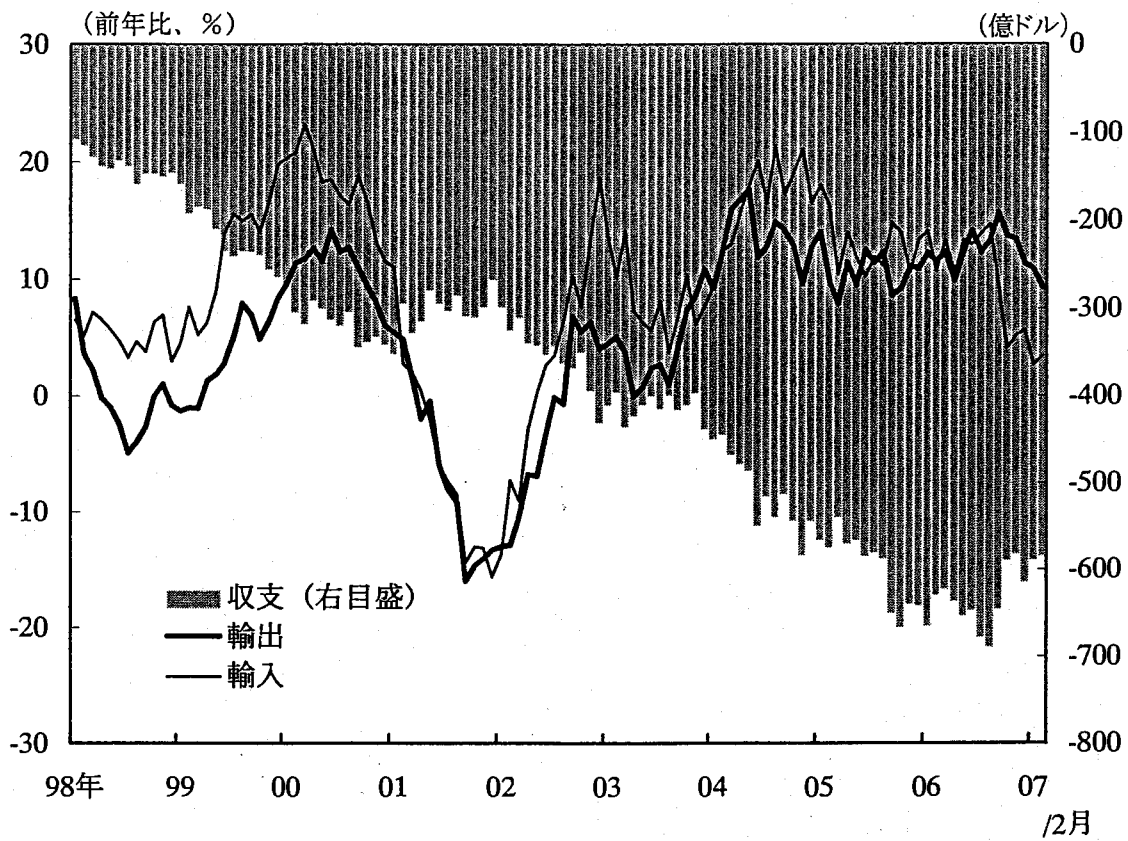
(2) CPI



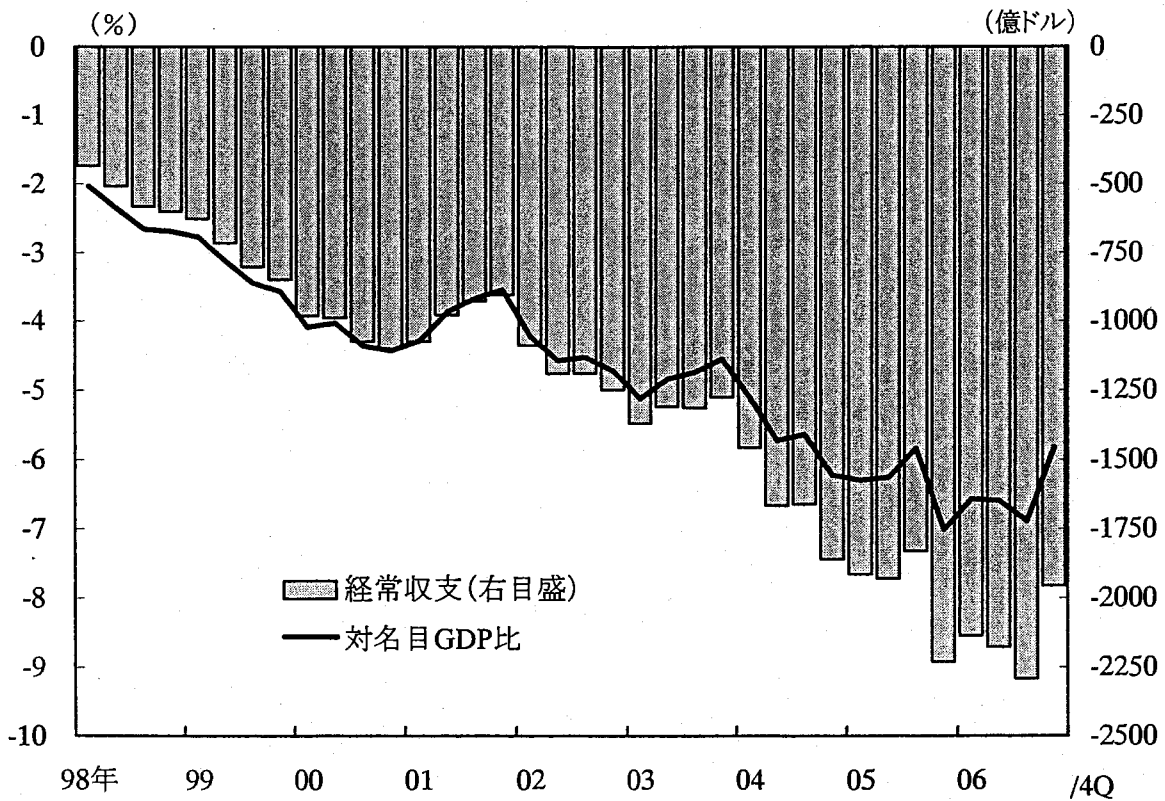
⑦ 米国の対外バランス

(図表4-7)

(1) 財・サービス収支



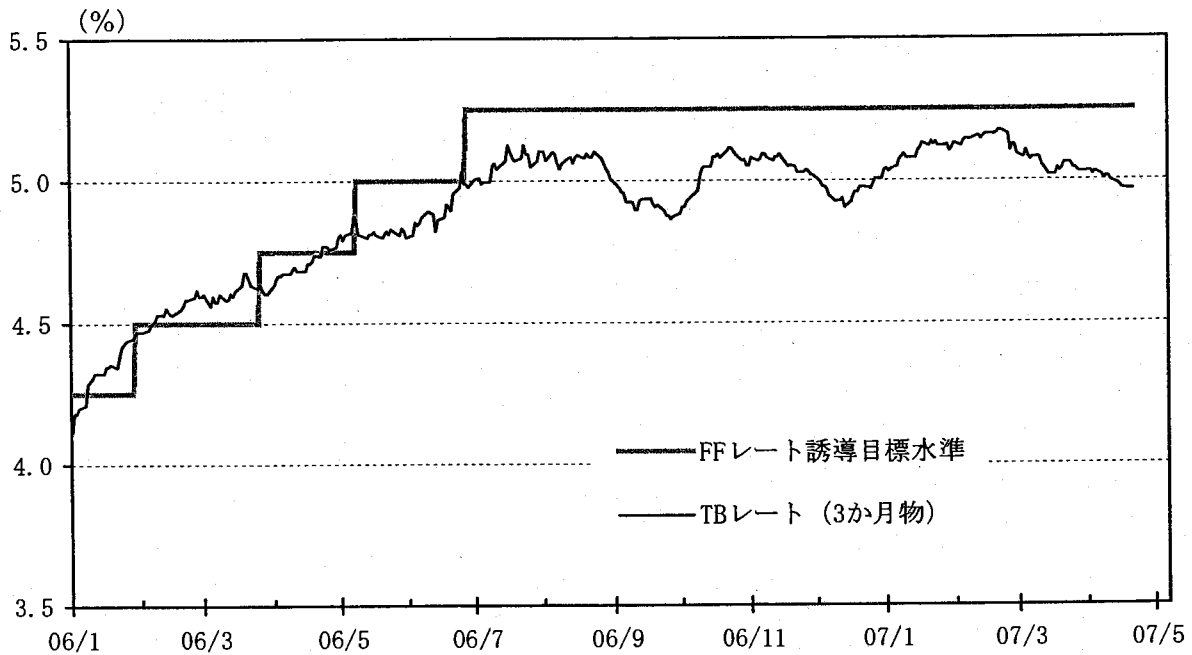
(2) 経常収支



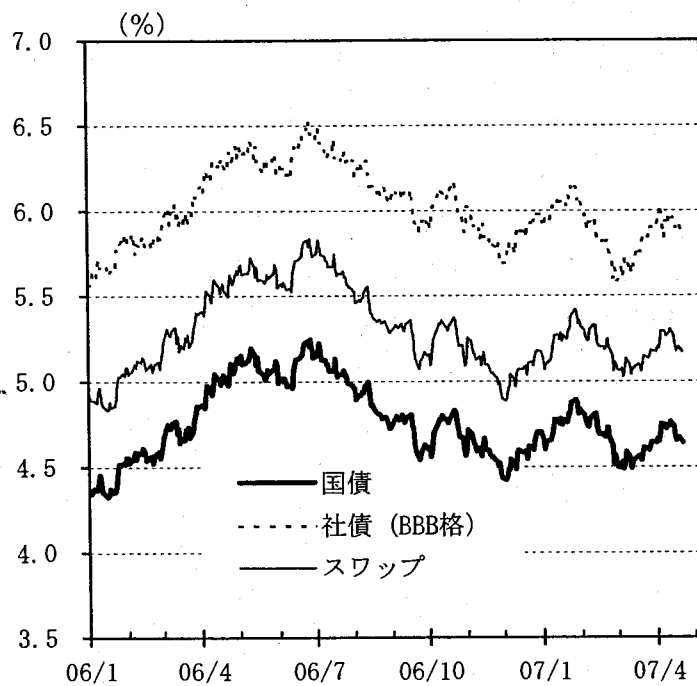
米国の金融市場

金利 (米国)

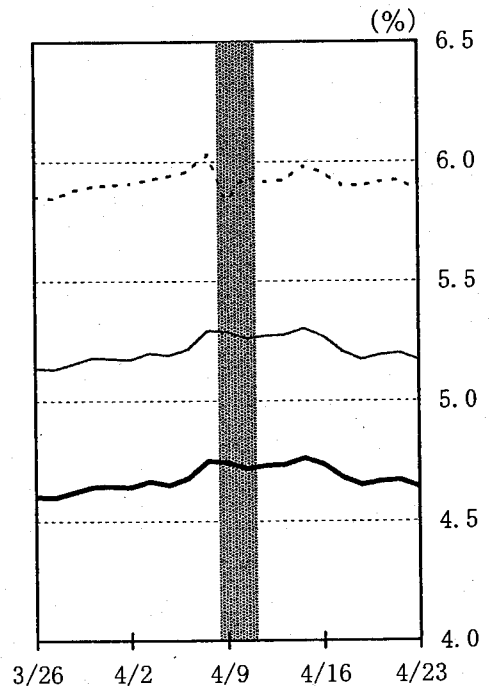
(1) 政策金利・短期金利



(2) 長期金利 (10年物)



<最近の動き>



(注1) シャドーは前回会合。

(注2) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBBを使用。

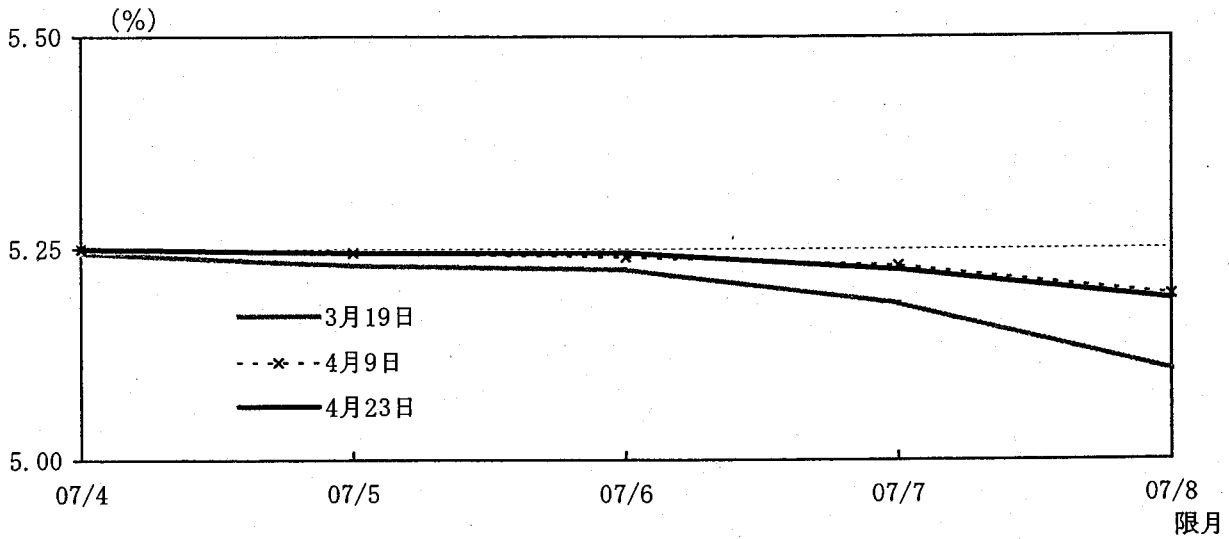
因みに、BloombergのBBBは、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

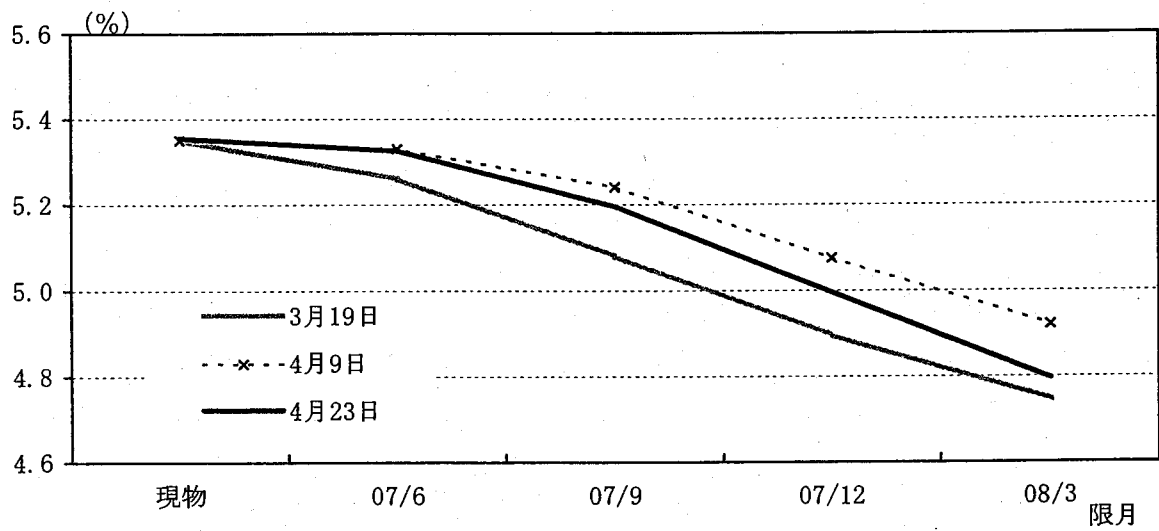
いずれも直近は4月23日

先行きの金利観 (米国)

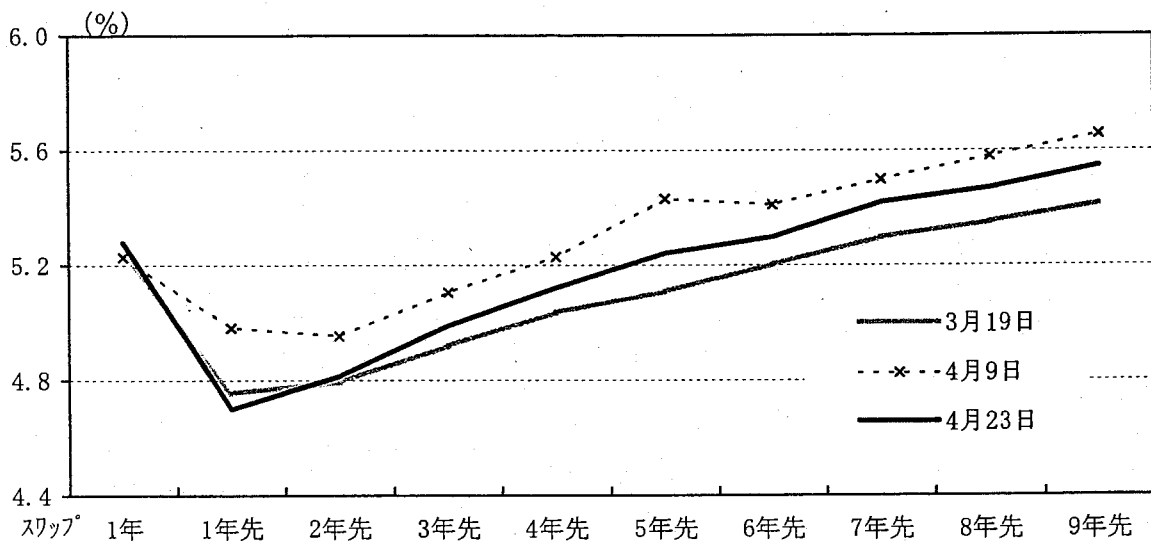
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3か月物)



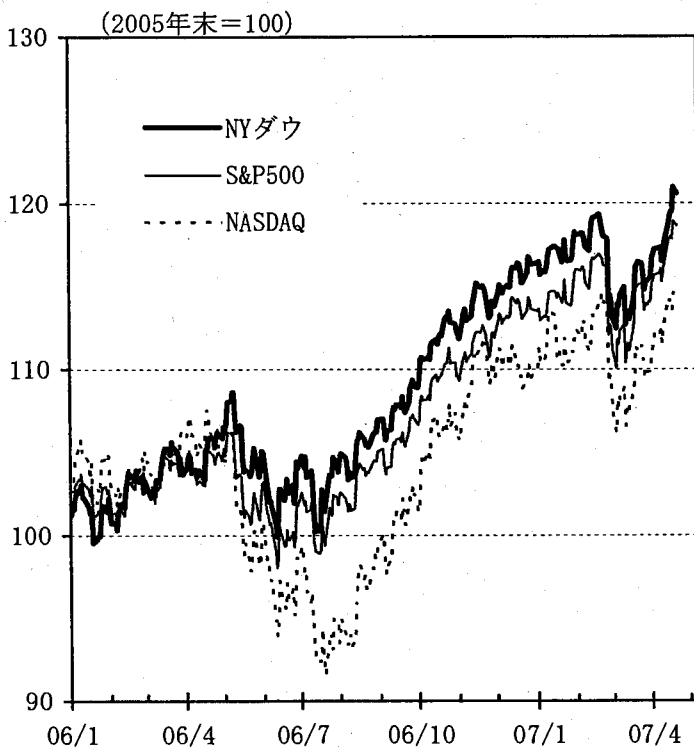
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



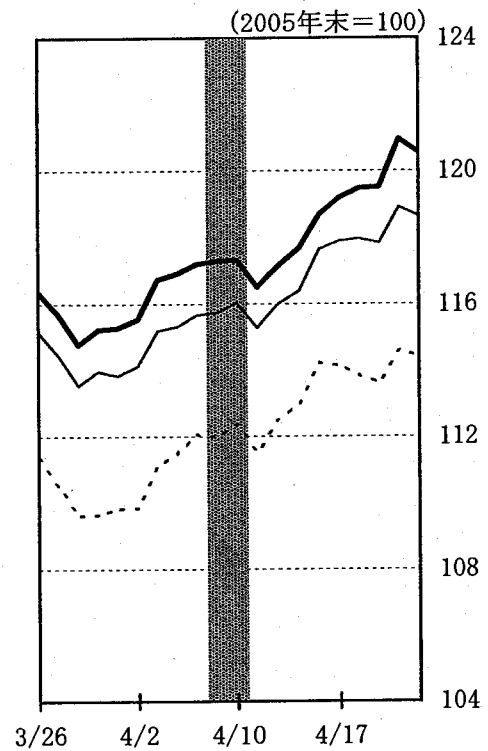
(出所) Bloomberg

株価 (米国)

(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



<最近の動き>

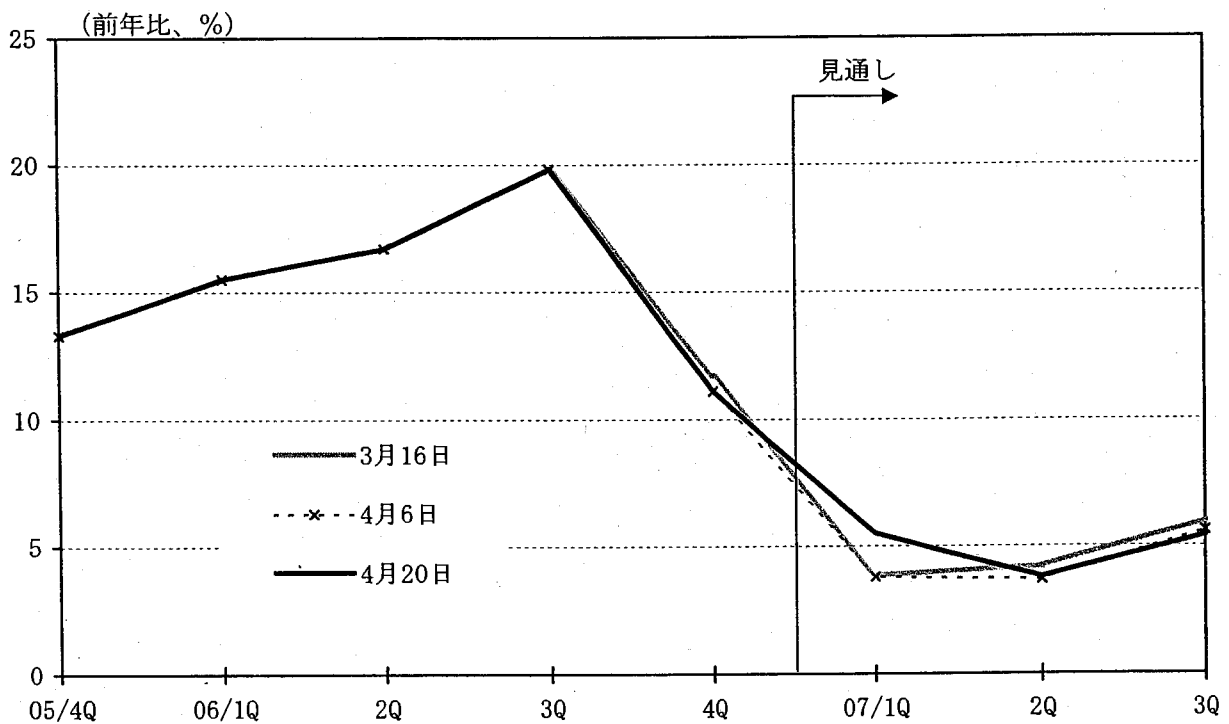


(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

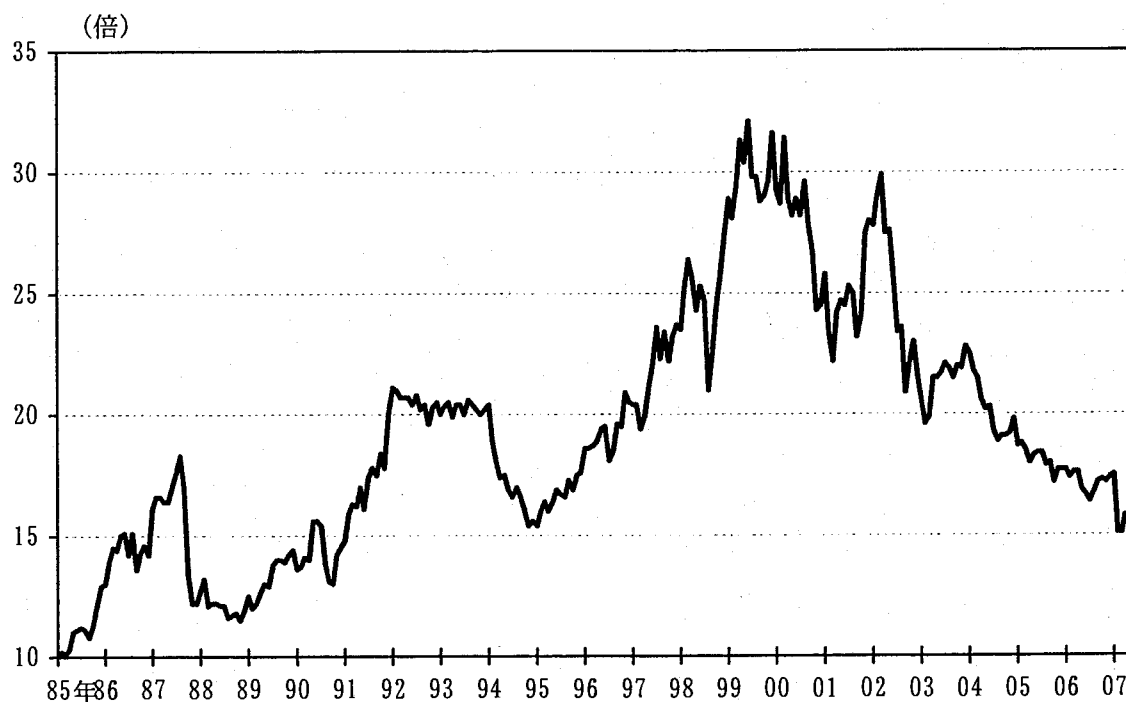
いずれも直近は4月23日

(2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



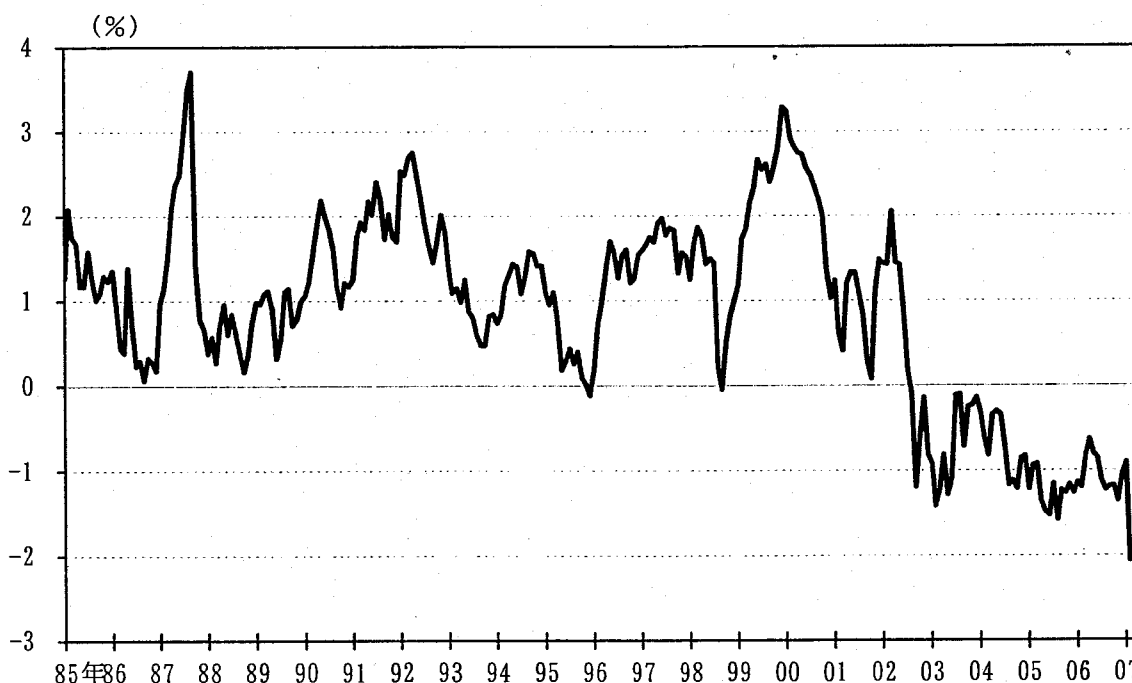
(出所) Thomson Financial I/B/E/S

(3) 株価収益率 (PER、S&P500)



(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)、月末値
S&P500実績利益ベース (週次)

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



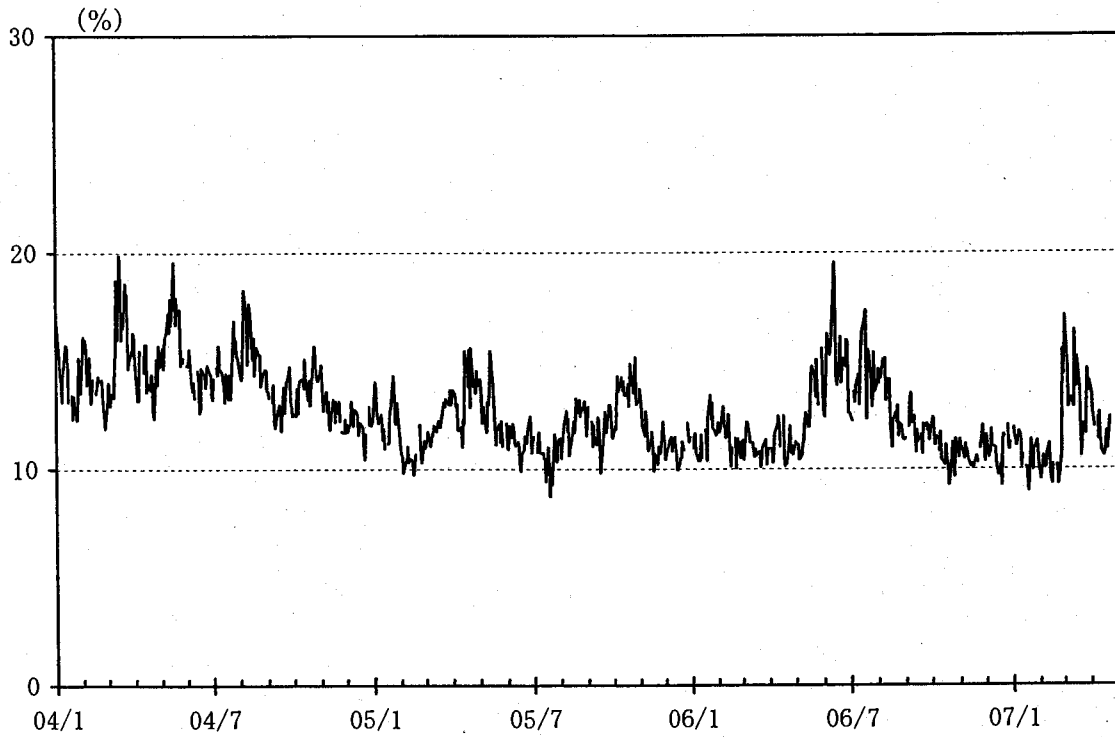
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)、月末値
株式益回りは S&P500実績利益ベース (週次)

(出所) Datastream

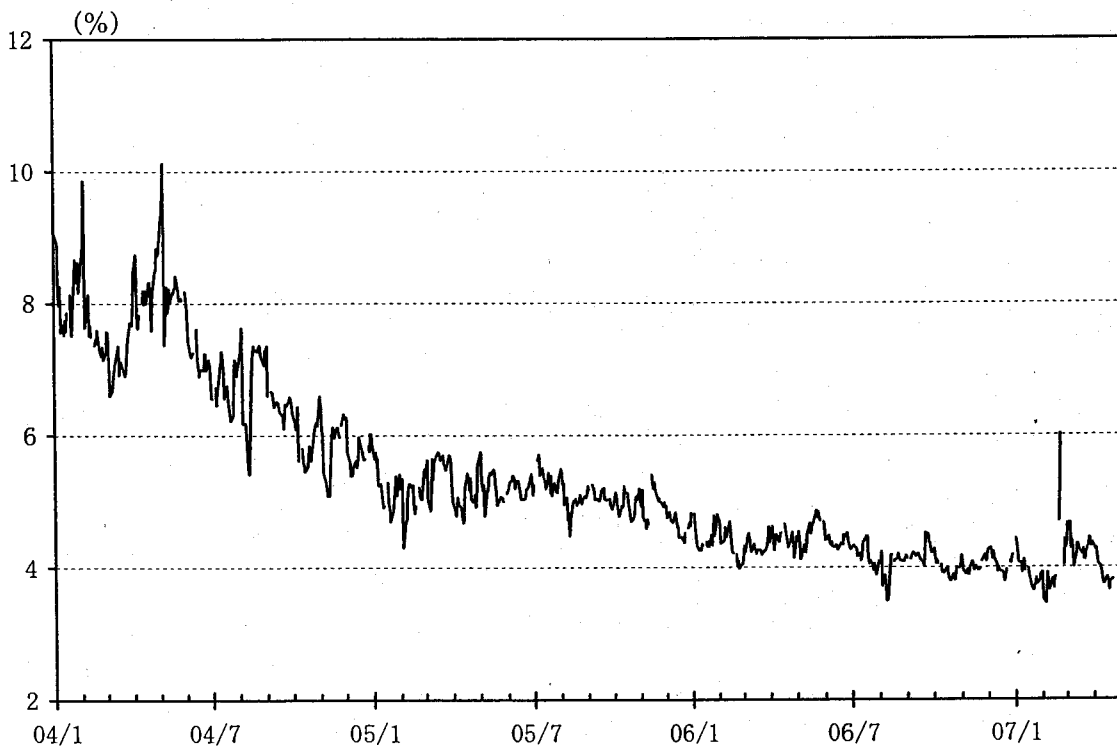
いずれも直近は4月23日

金融市場のリスク関連指標 (米国)

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



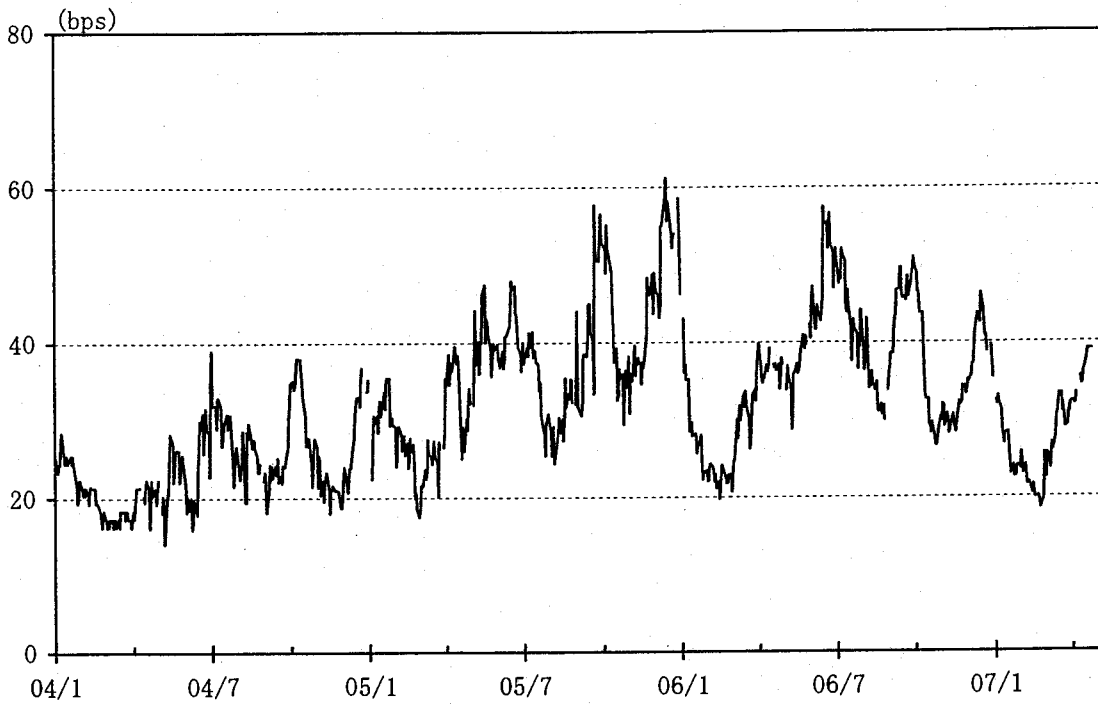
(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



(出所) Bloomberg

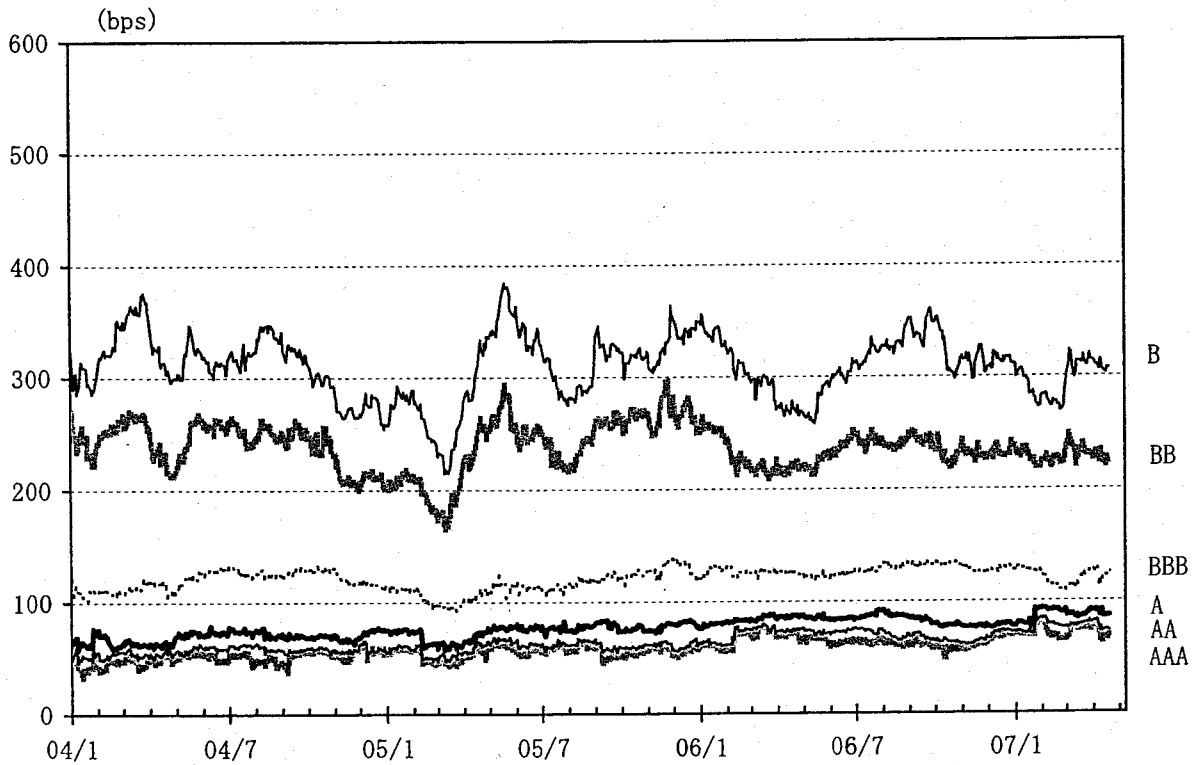
いずれも直近は4月23日

(3) TEDスプレッド



(注) ユーロドル3か月物-TB3か月物。

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



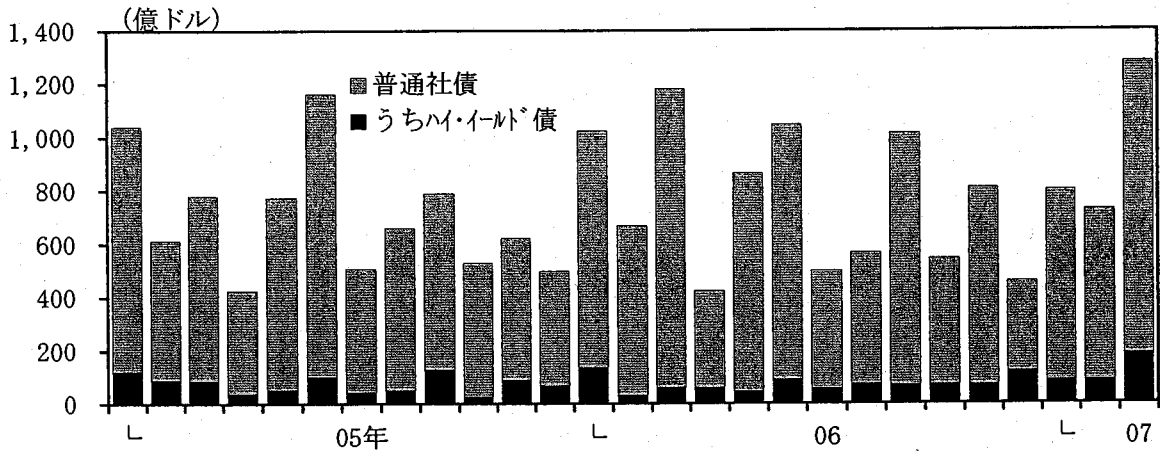
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は4月23日

企業の資金調達 (米国)

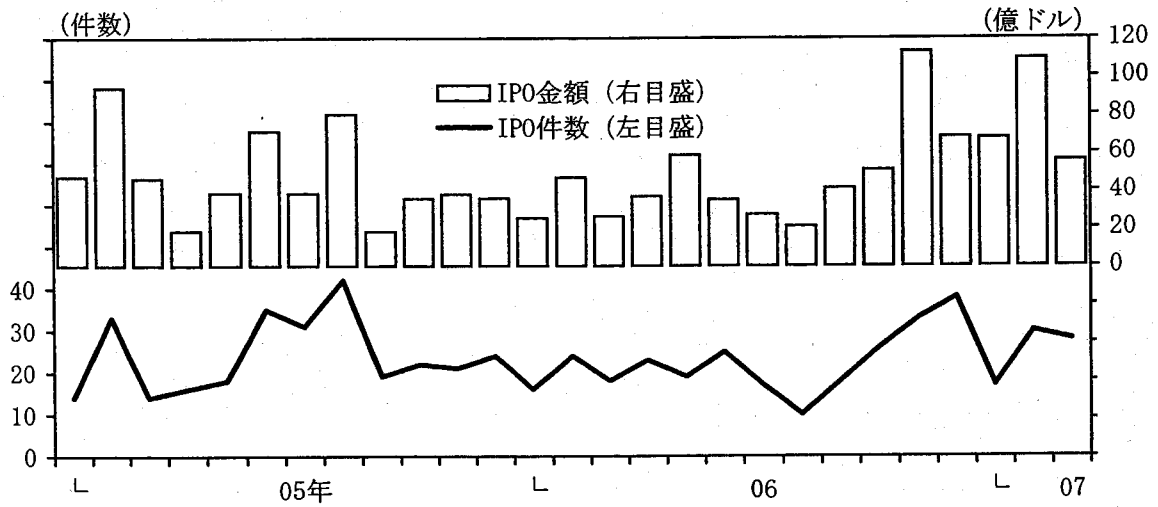
(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson Financial

直近は3月

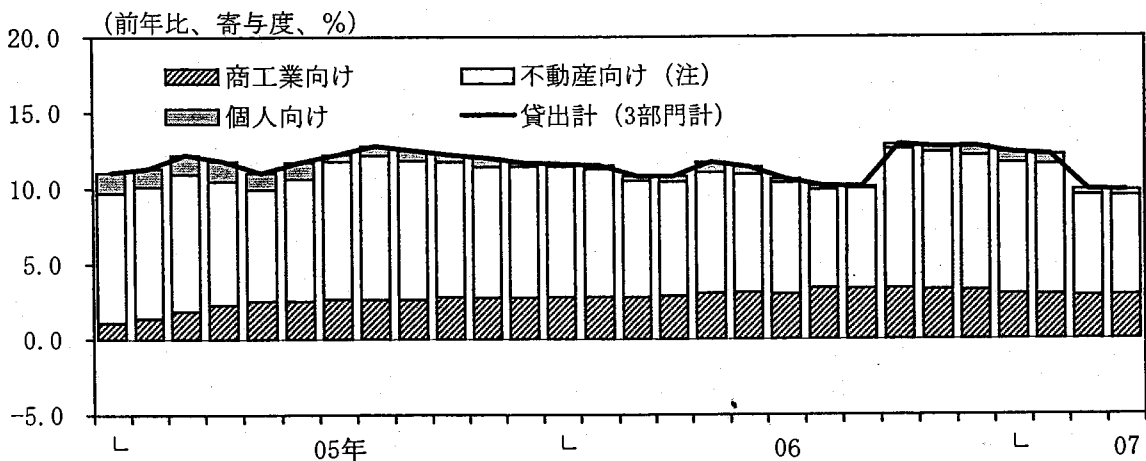
(2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は3月

(3) 銀行貸出



(注) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

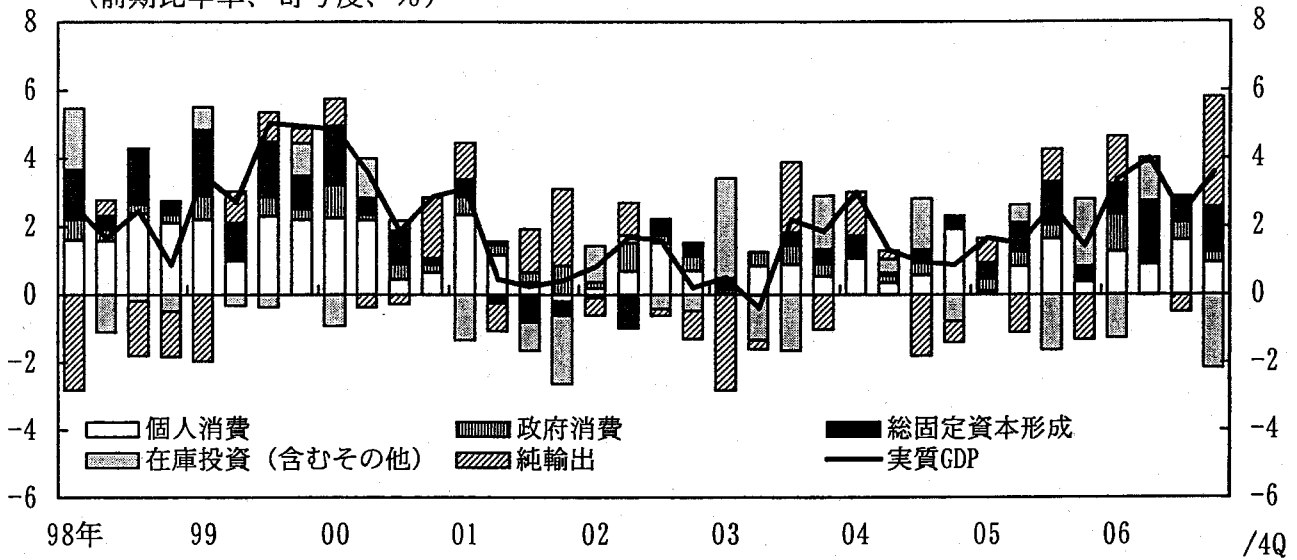
(出所) FRB

直近は4月11日週

欧州の実体経済

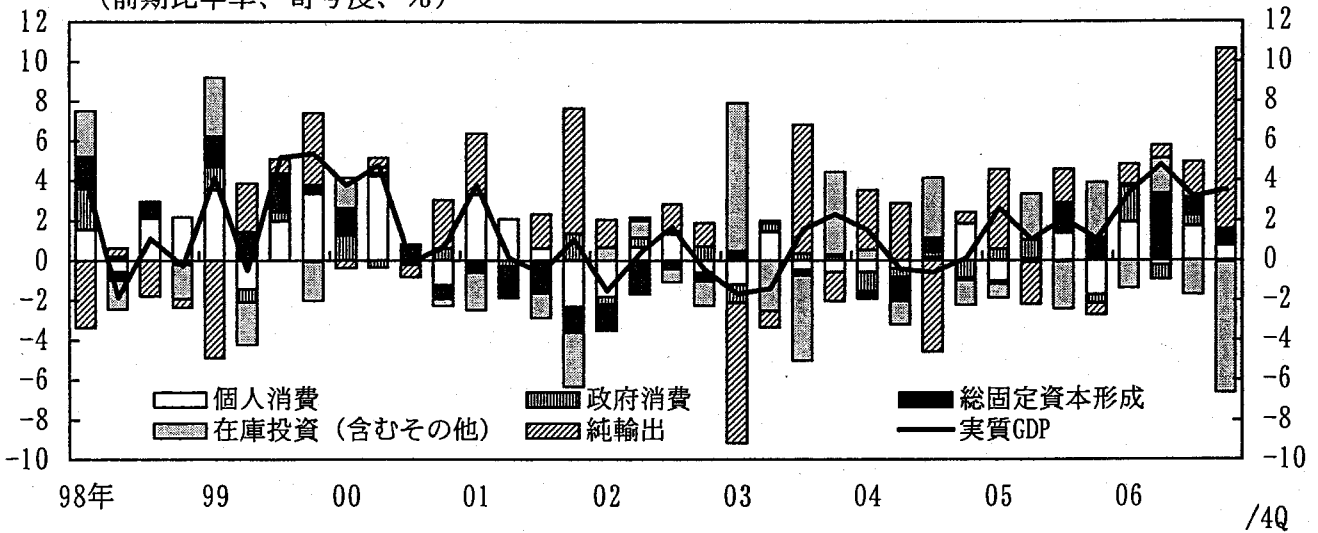
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



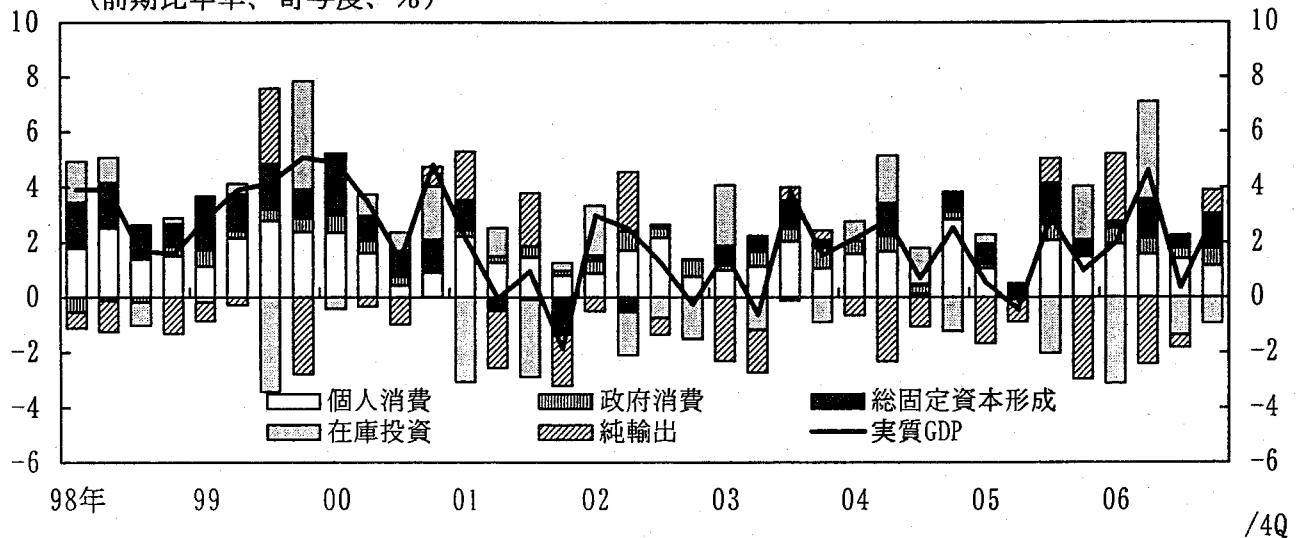
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



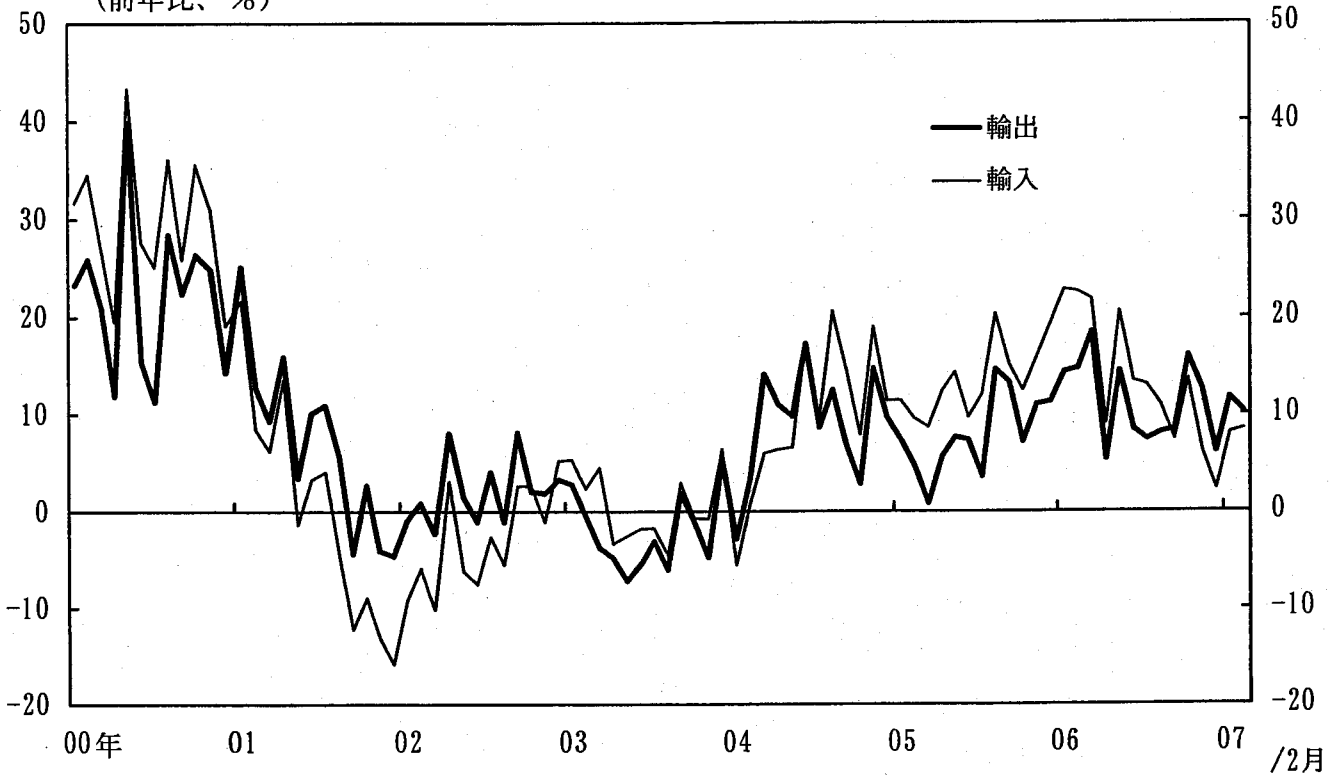
(3) フランスの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



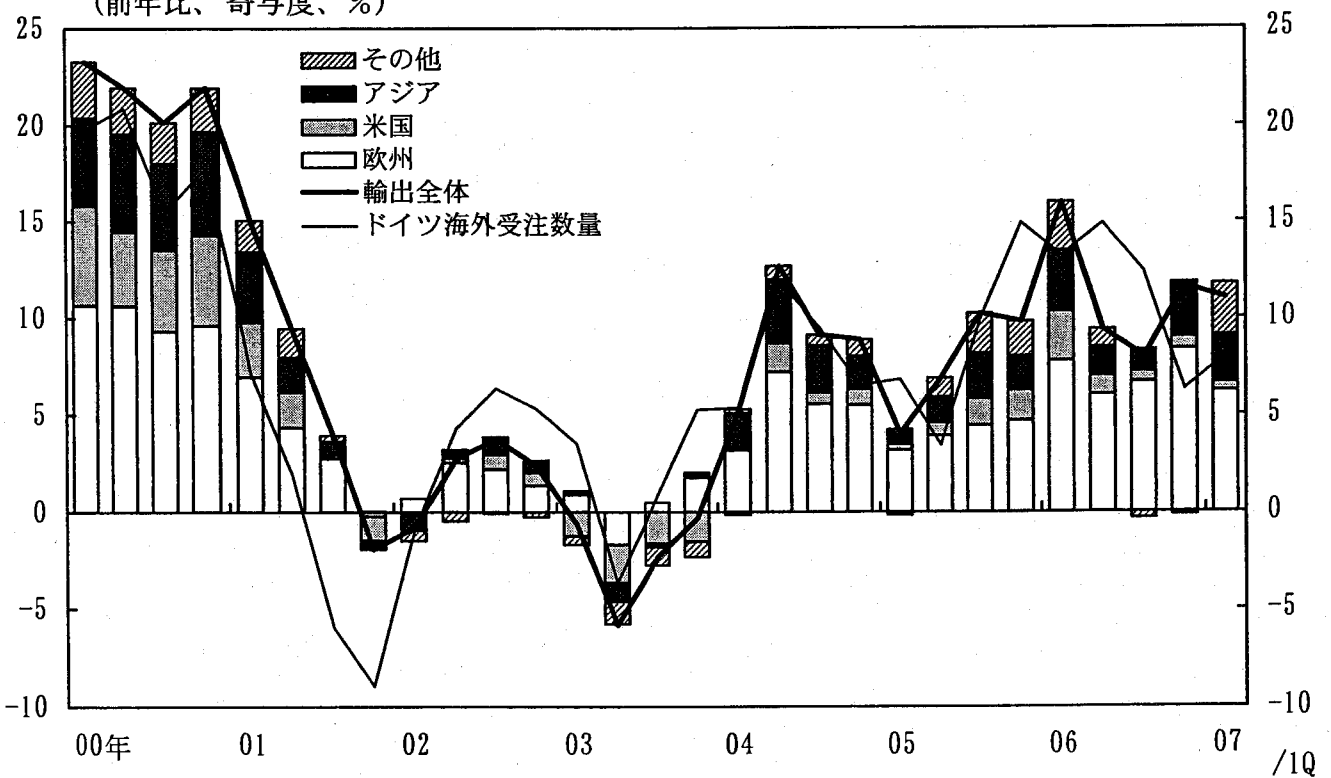
(4) ユーロエリアの域外貿易

(前年比、%)



(5) ユーロエリア域外輸出 (地域別寄与度) とドイツ海外受注数量

(前年比、寄与度、%)

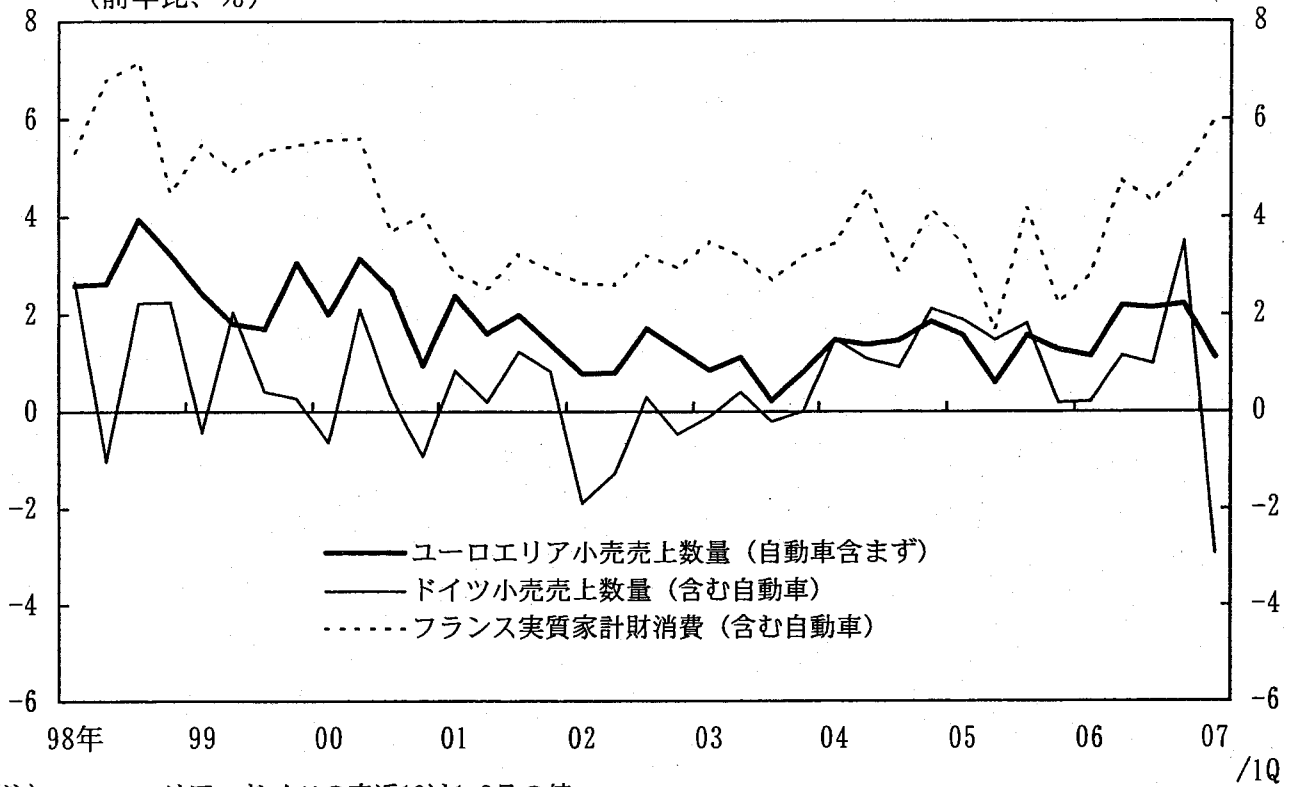


(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(注2) 直近1Qは、ドイツ海外受注数量と輸出全体は1-2月の値、輸出の地域別寄与度は1月の値。

(6) 小売関連指標

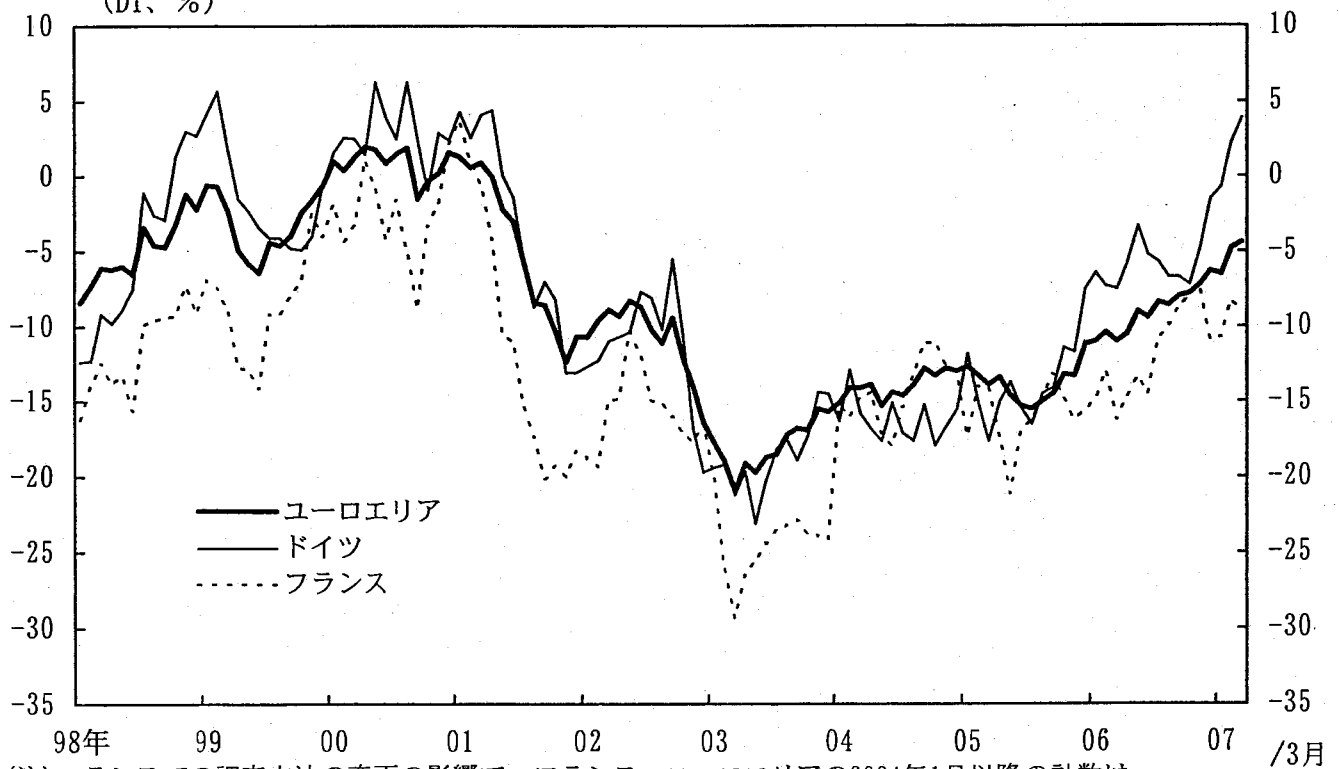
(前年比、%)



(注) ユーロエリア、ドイツの直近1Qは1-2月の値。

(7) 消費者コンフィデンス

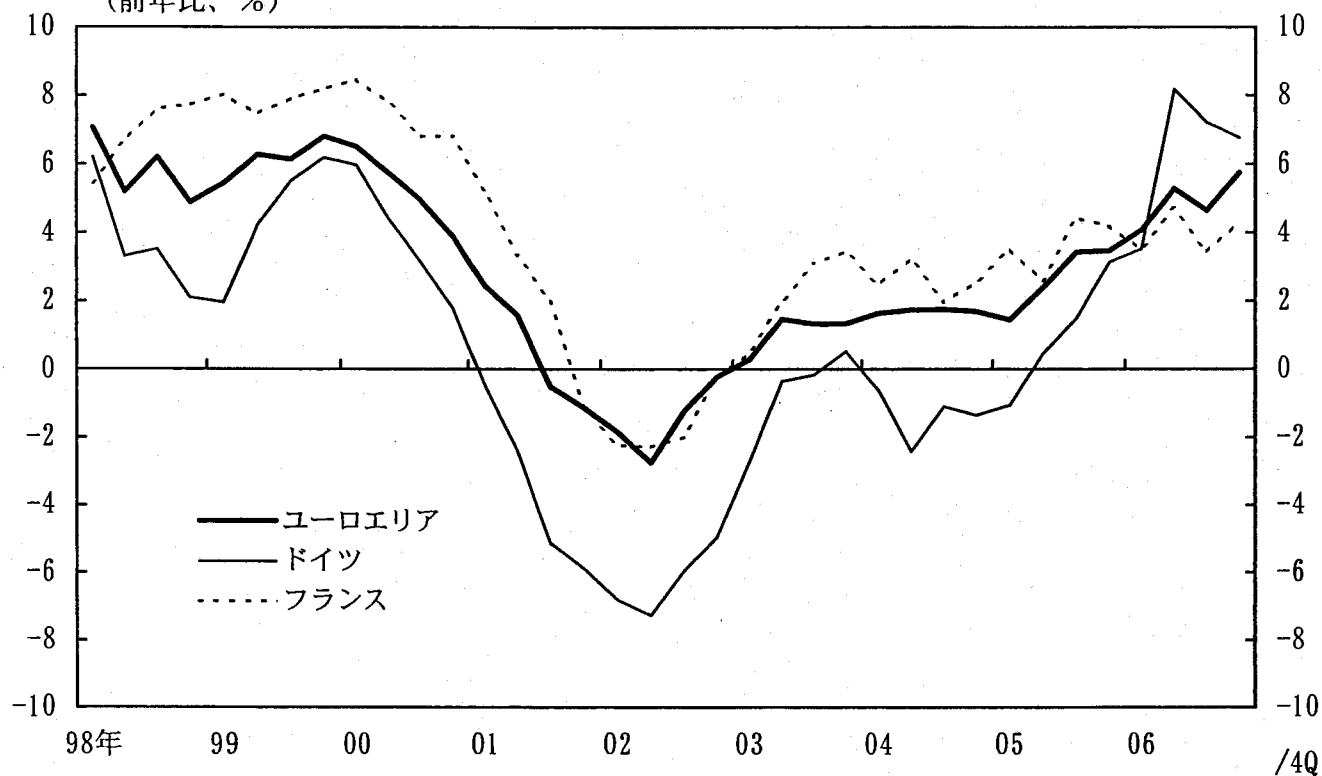
(DI、%)



(注) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

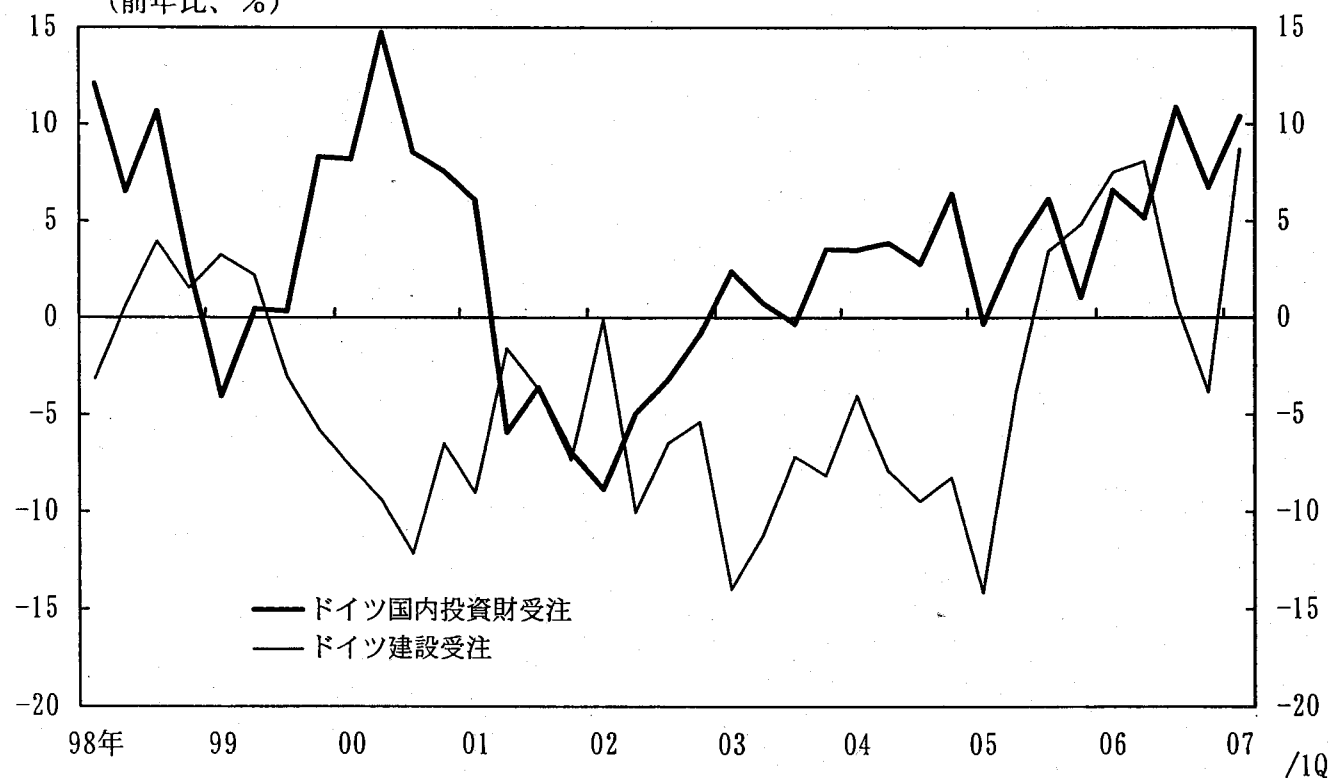
(8) 総固定資本形成

(前年比、%)



(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注

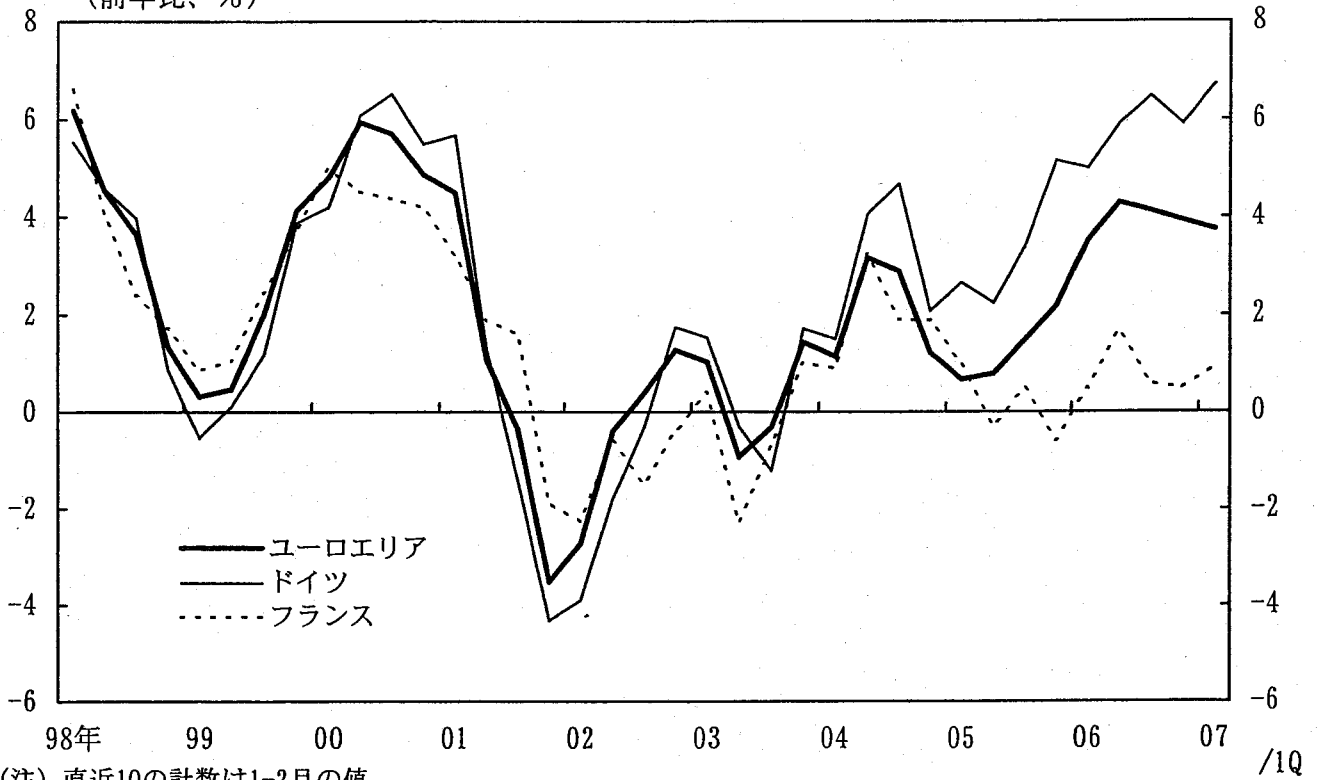
(前年比、%)



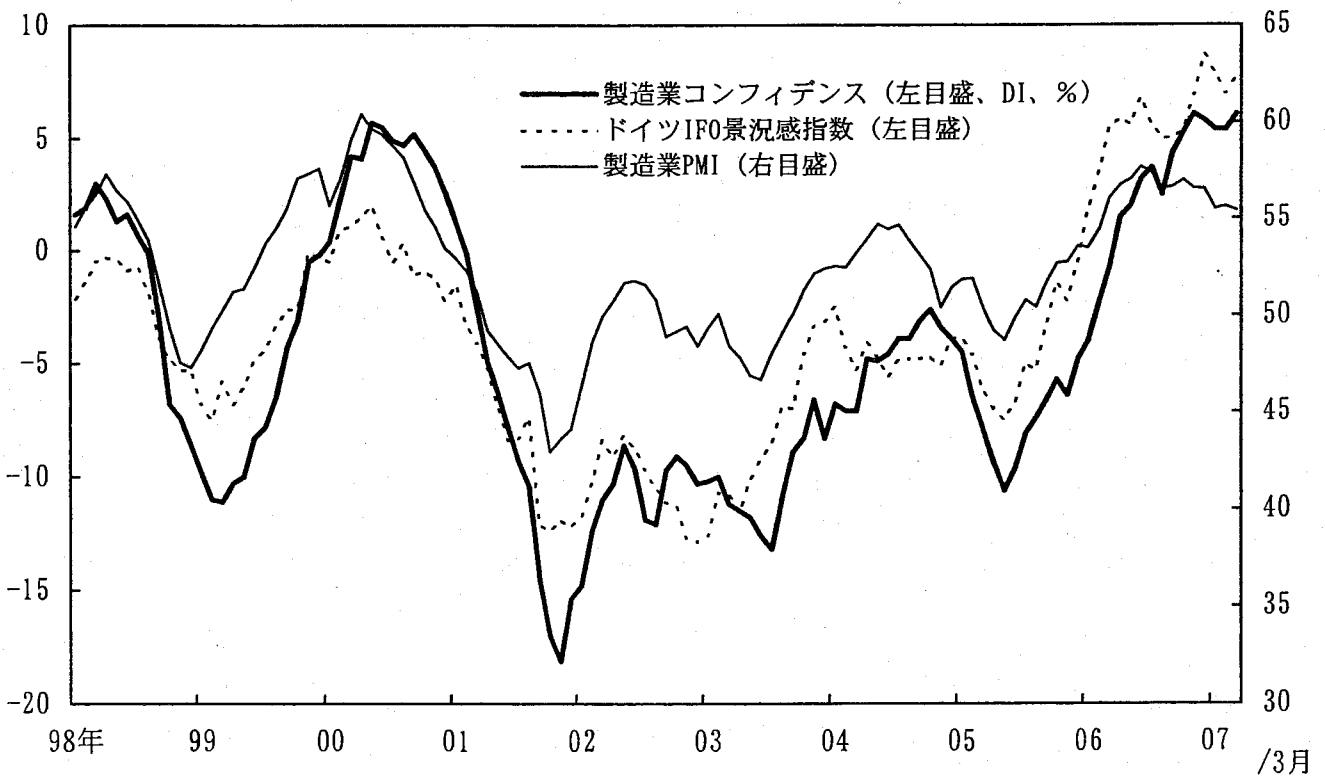
(注) 直近1Qは1-2月の値。

(10) 鉱工業生産

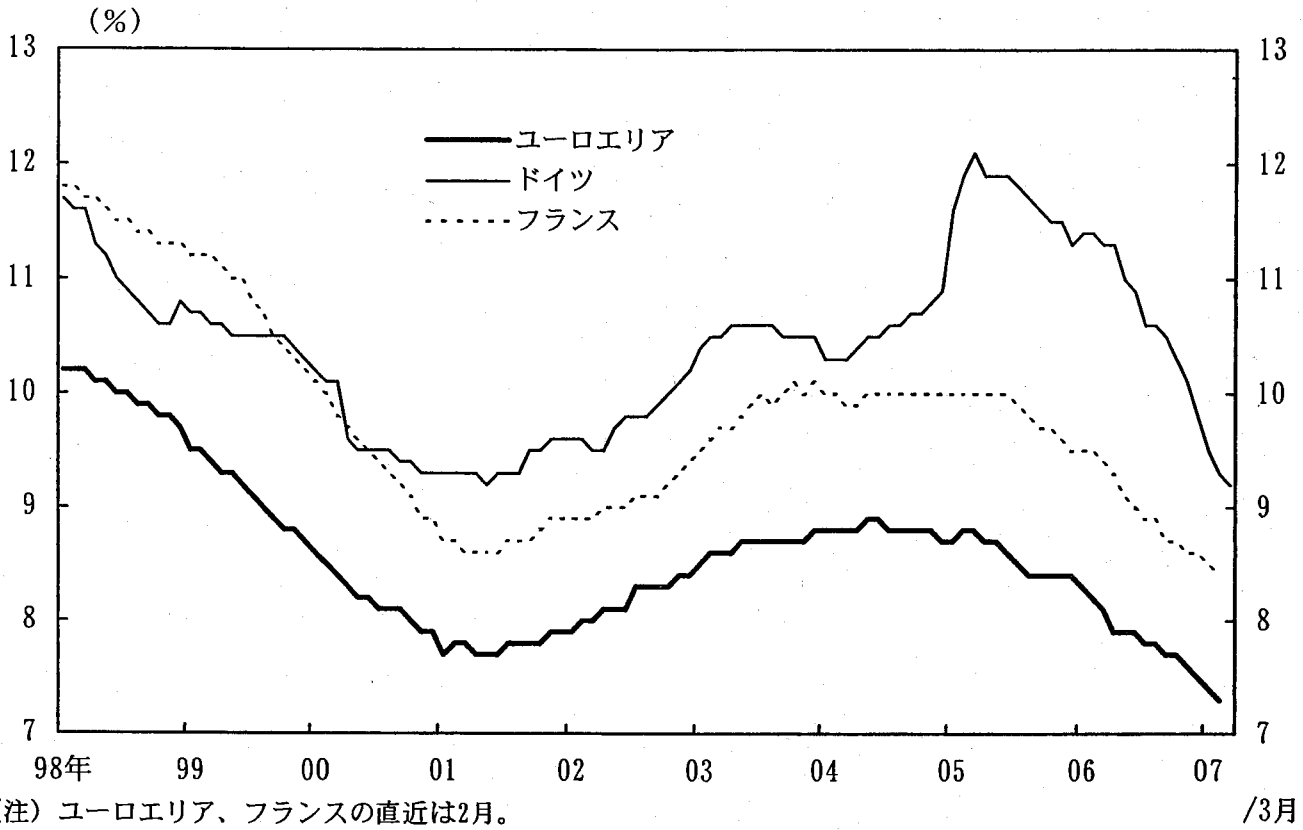
(前年比、%)



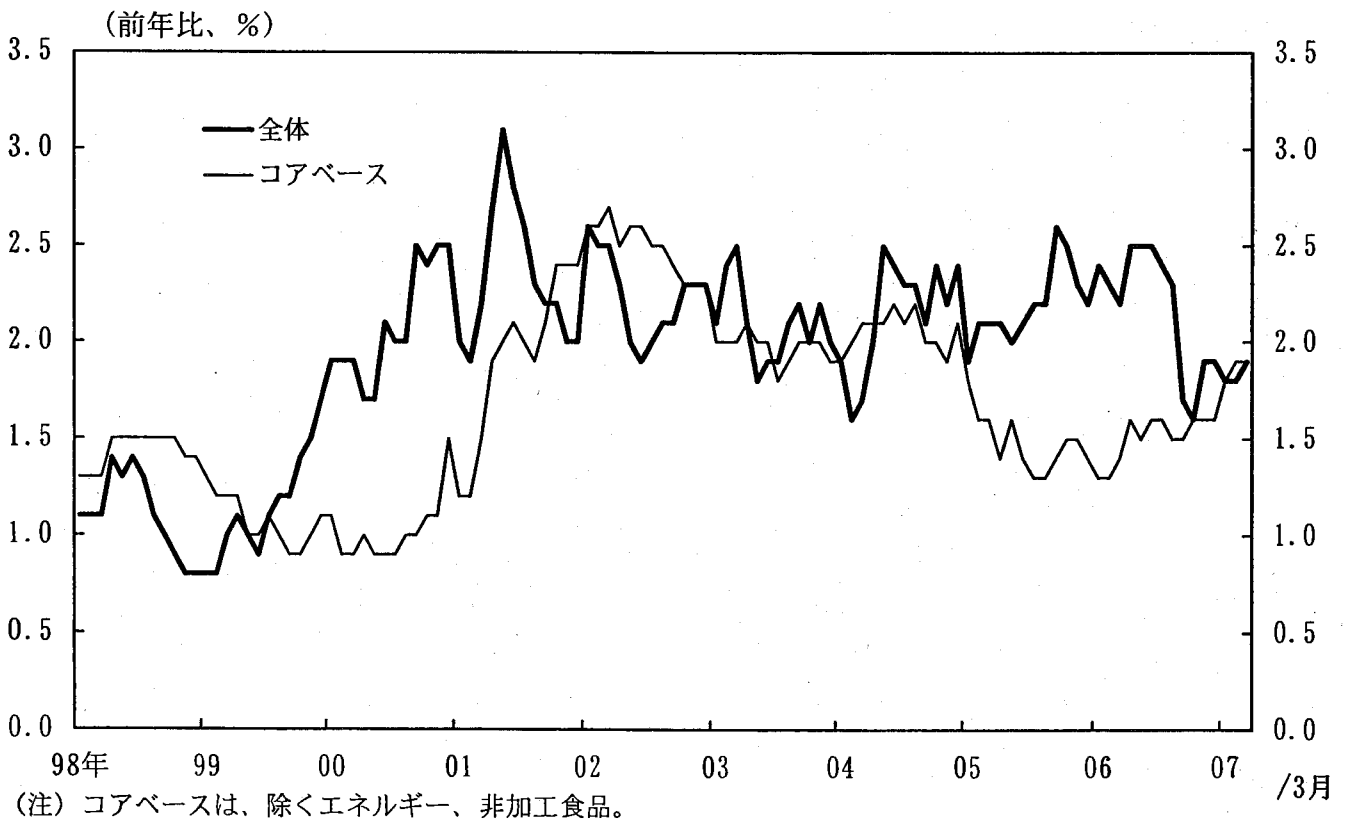
(11) 企業コンフィデンスとPMI (購買担当者指数)



(12) 失業率



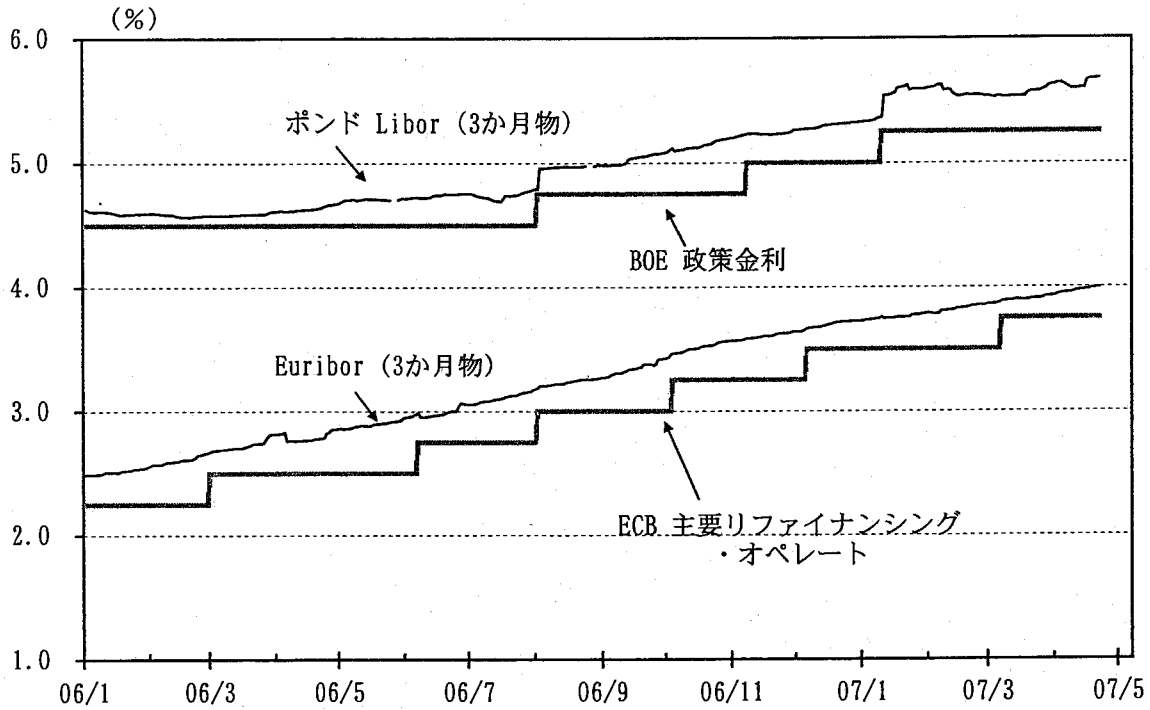
(13) 消費者物価 (HICP)



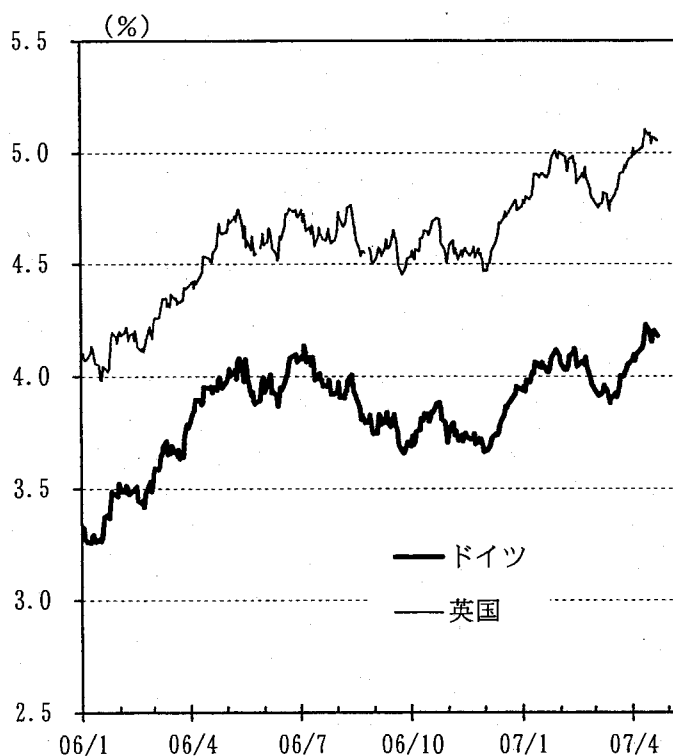
欧州の金融市場

金利 (欧州)

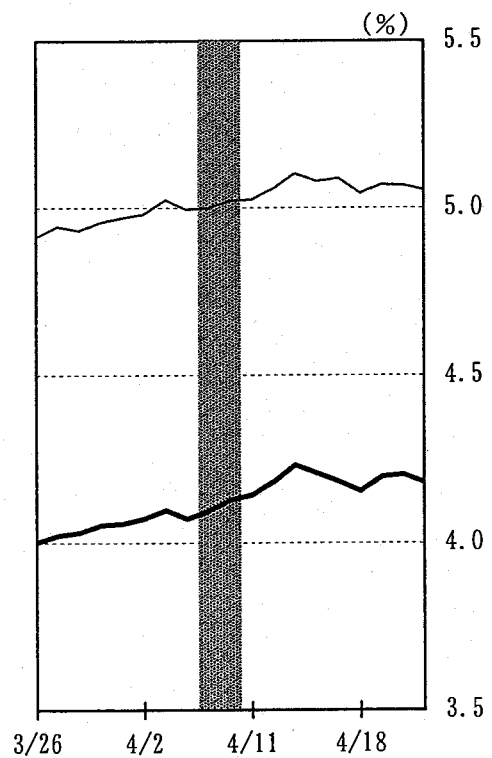
(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英)



(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英)



<最近の動き>



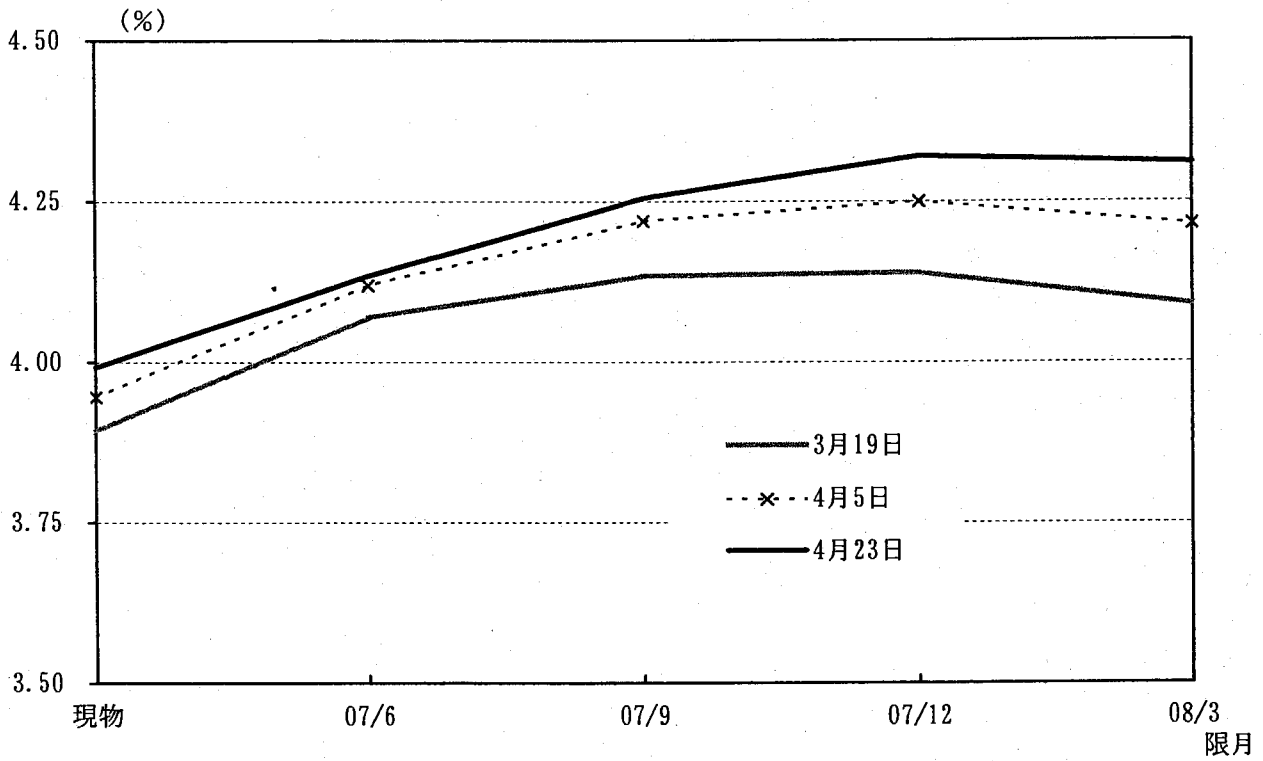
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

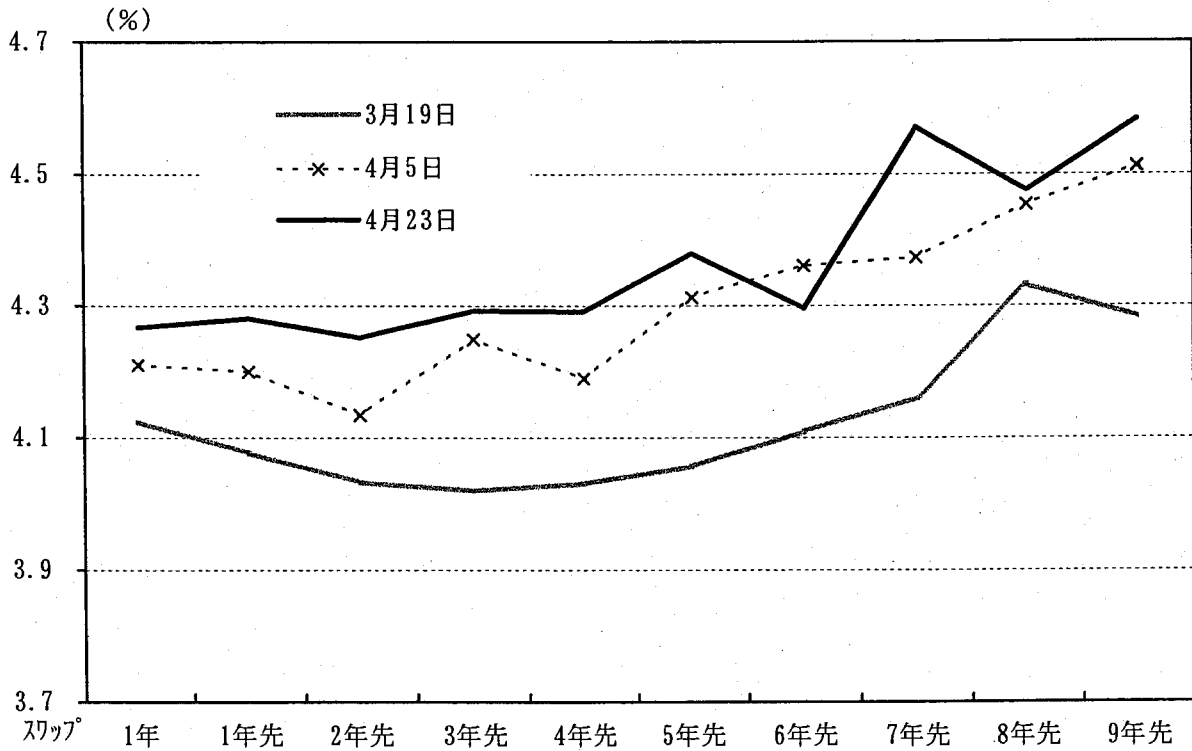
いずれも直近は4月23日

先行きの金利観 (ユーロエリア)

(1) ユーロ先物金利 (Euribor 3 か月物)



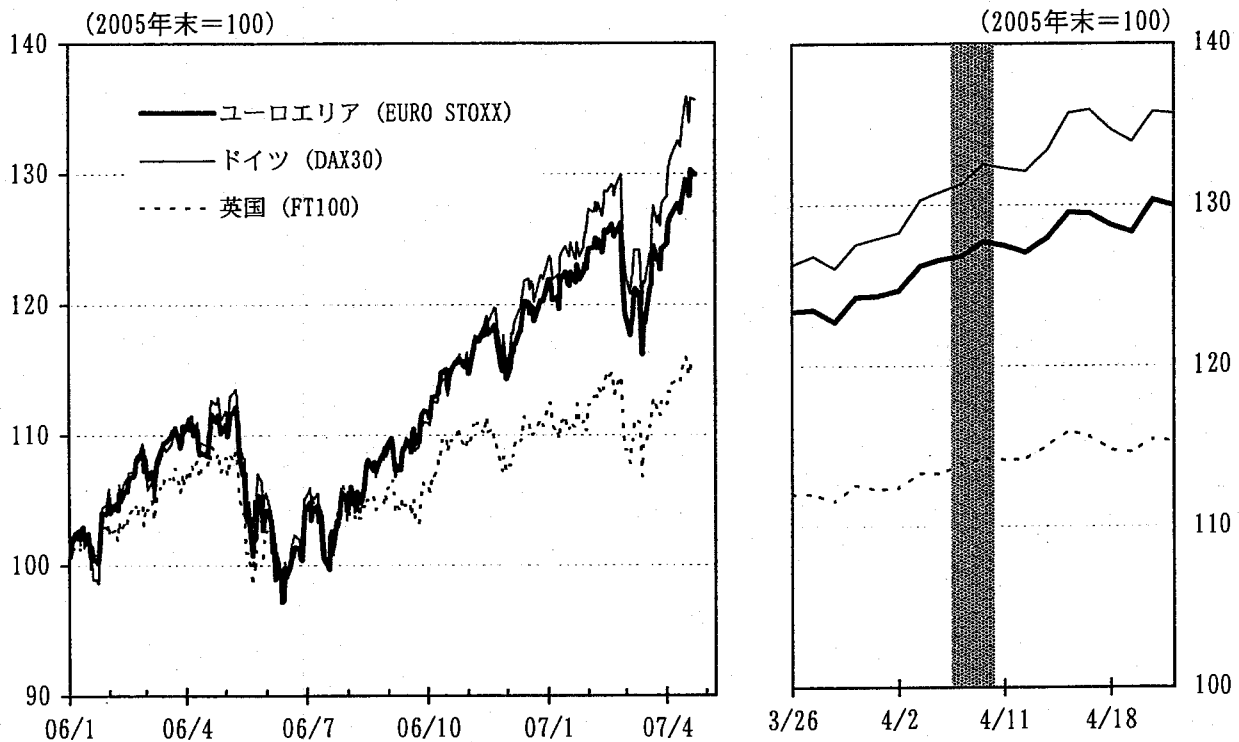
(2) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

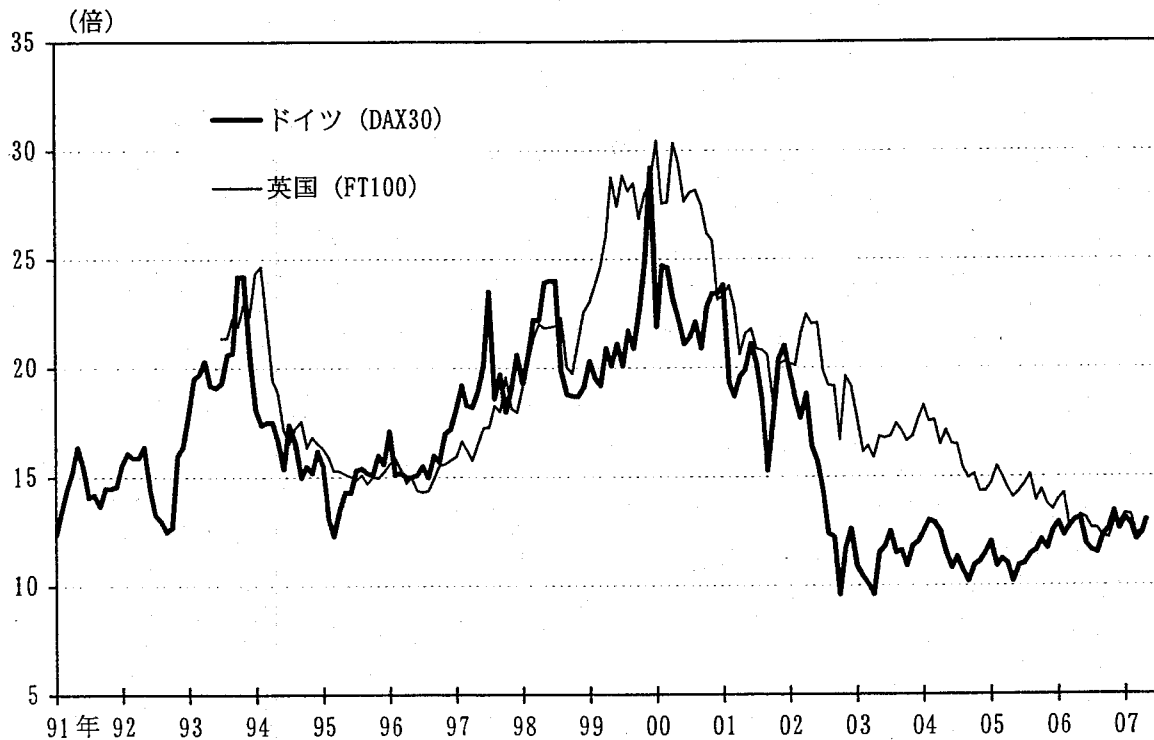
株価 (欧州)

(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

(2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)

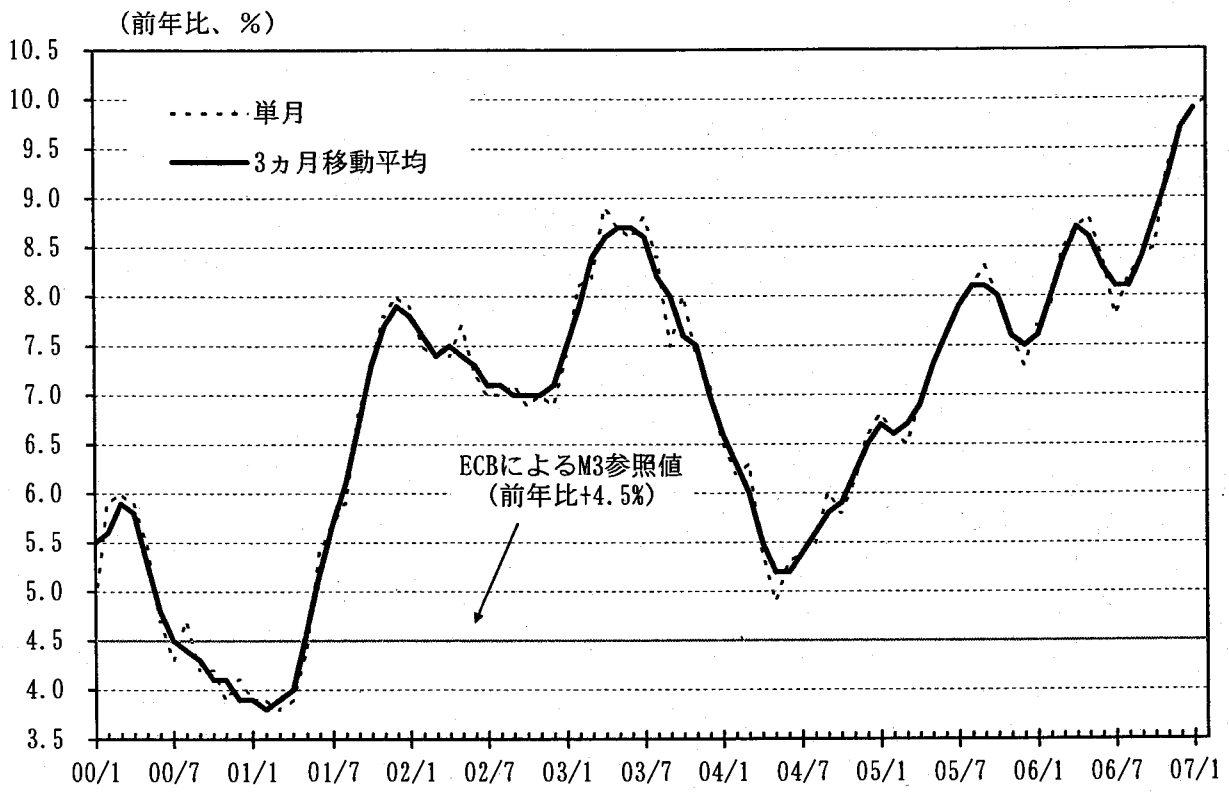


(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。
(出所) Datastream "Total Market Index"

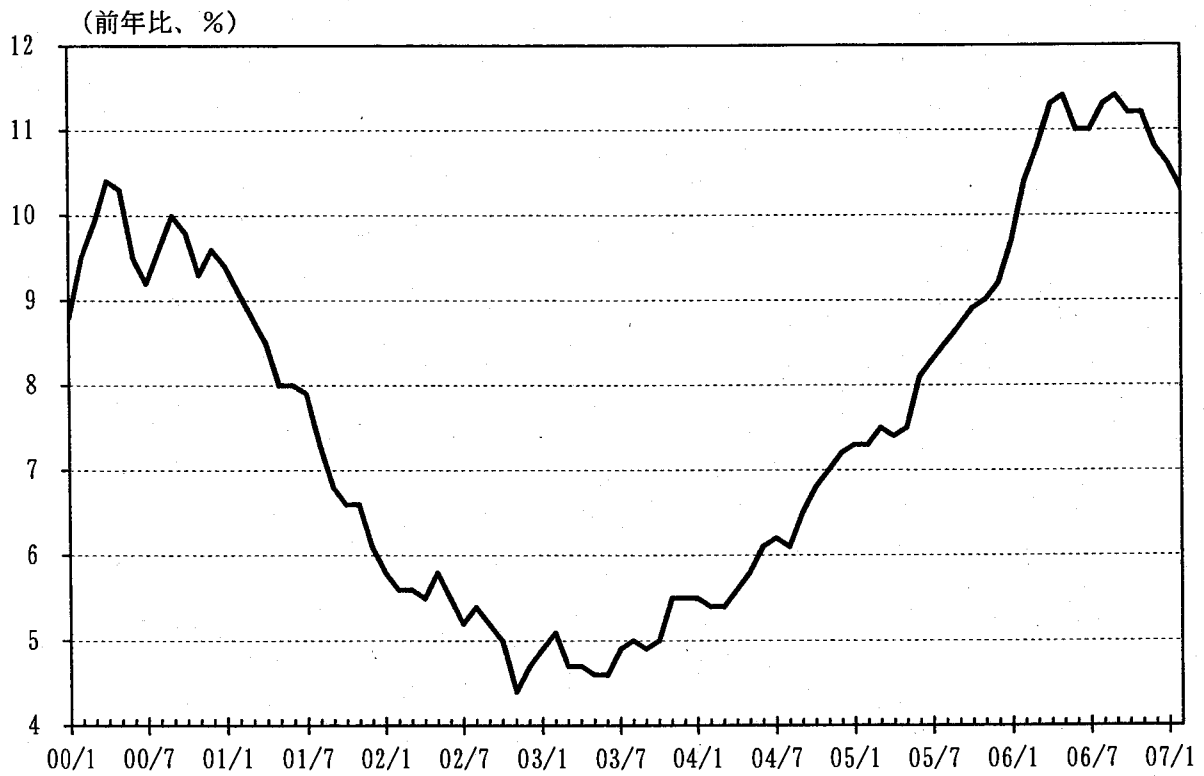
いずれも直近は4月23日

マネーサプライ・貸出 (ユーロエリア)

(1) マネーサプライ (M3) 伸び率



(2) 対民間貸出伸び率

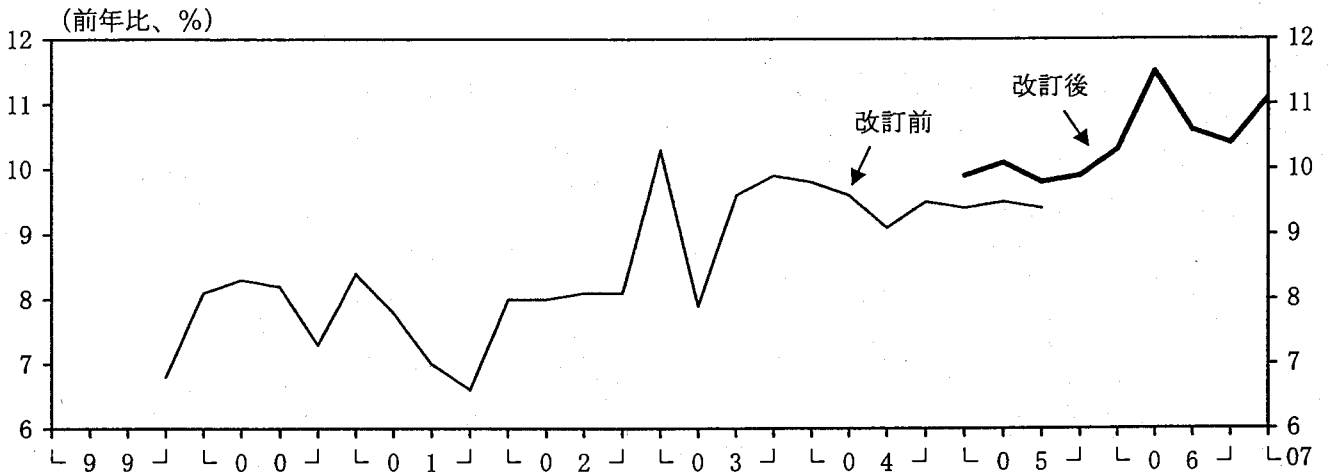


(出所) ECB

いずれも直近は2月

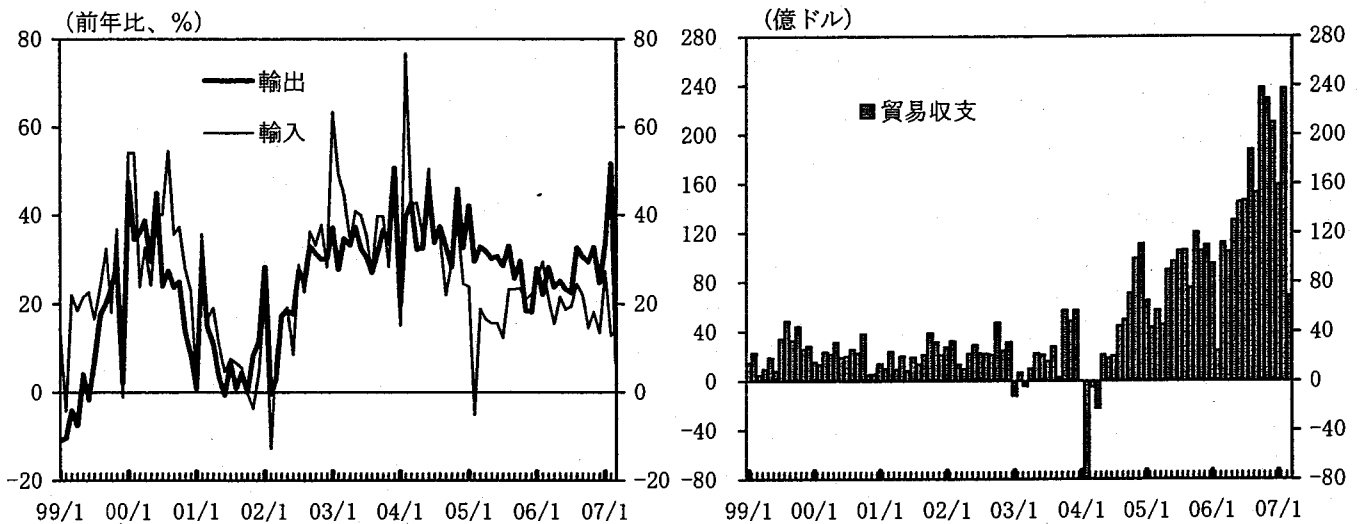
東アジア諸国・地域の实体经济 中国(1)

(1) 実質GDP



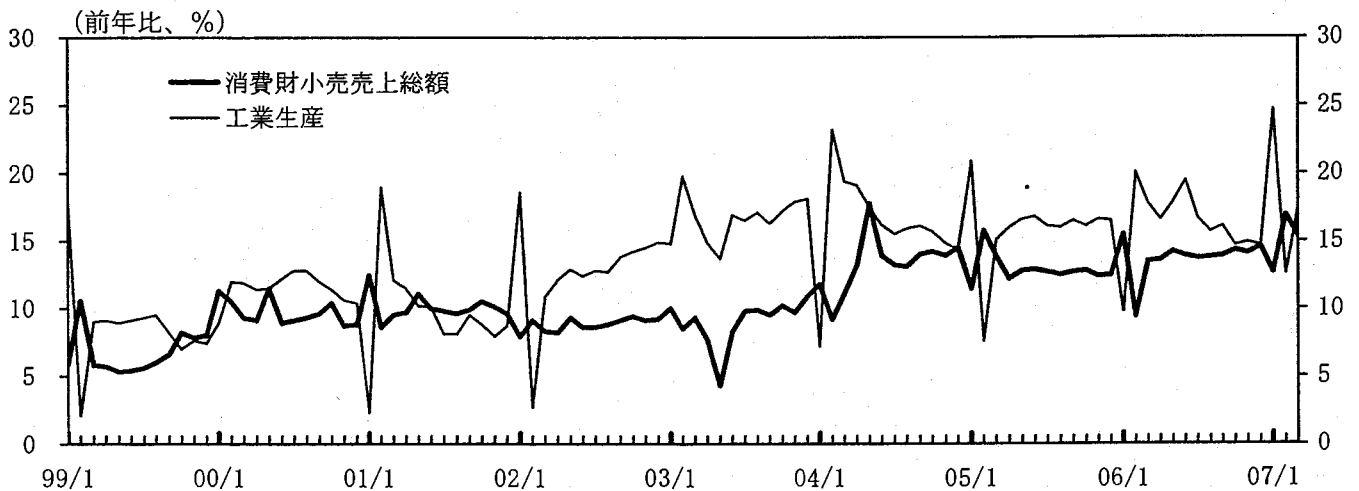
直近: 1Q

(2) 貿易



直近: 3月

(3) 生産、個人消費



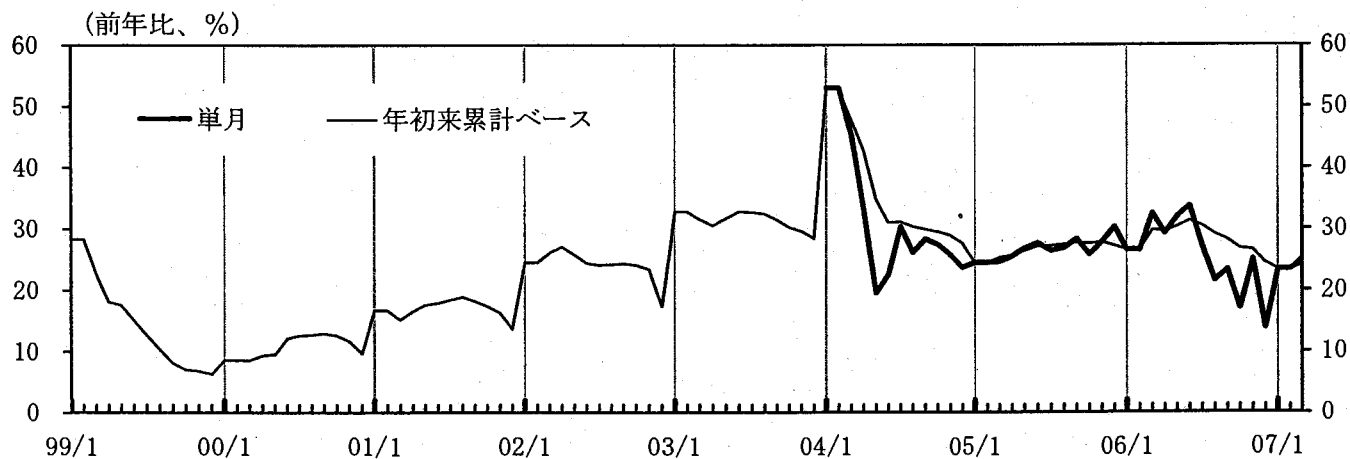
直近: 3月

(注1) 1、2月の工業生産が大きく変動しているのは、旧正月要因。

(注2) 工業生産の2007/1月は、2月の前年比伸び率と年初来累計の前年比伸び率から算出。

中国 (2)

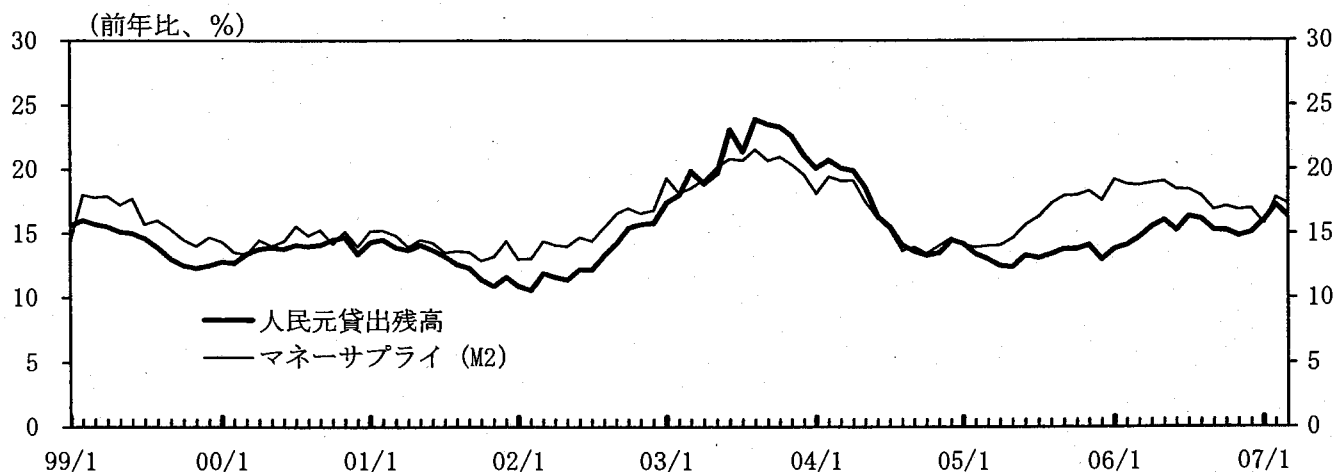
(1) 固定資産投資



直近：3月

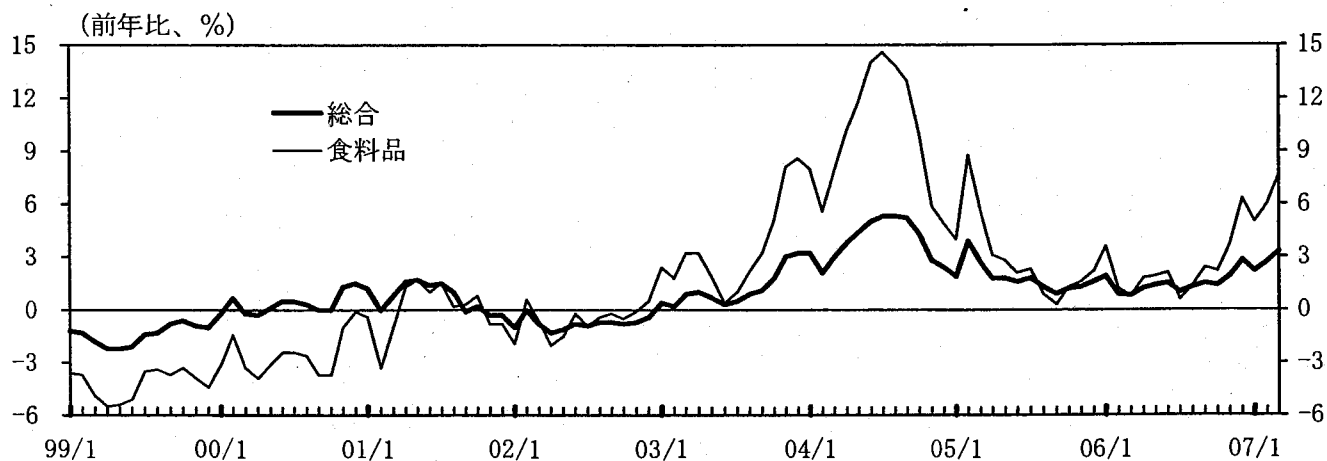
(注) 固定資産投資は、都市部。2003年までは、不動産開発を除き、都市部及び農村部の集団所有制企業と個人による投資を除外している。2004年以降は、都市部における50万元以上の全ての投資、不動産開発投資、都市の鉱工業区における民間住宅建設を含む。なお、1月単月の数値は公表されていないため、1~2月は等速と仮定している。

(2) マネーサプライと貸出



直近：3月

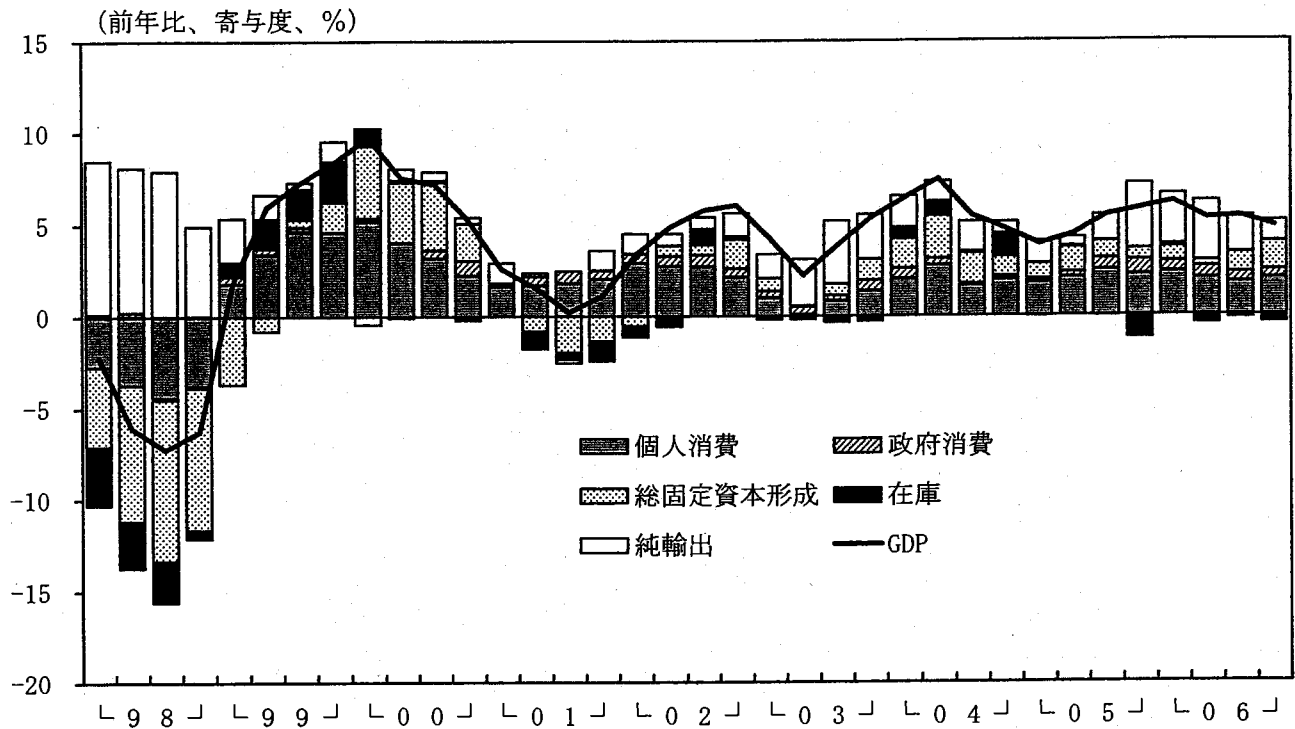
(3) 消費者物価



直近：3月

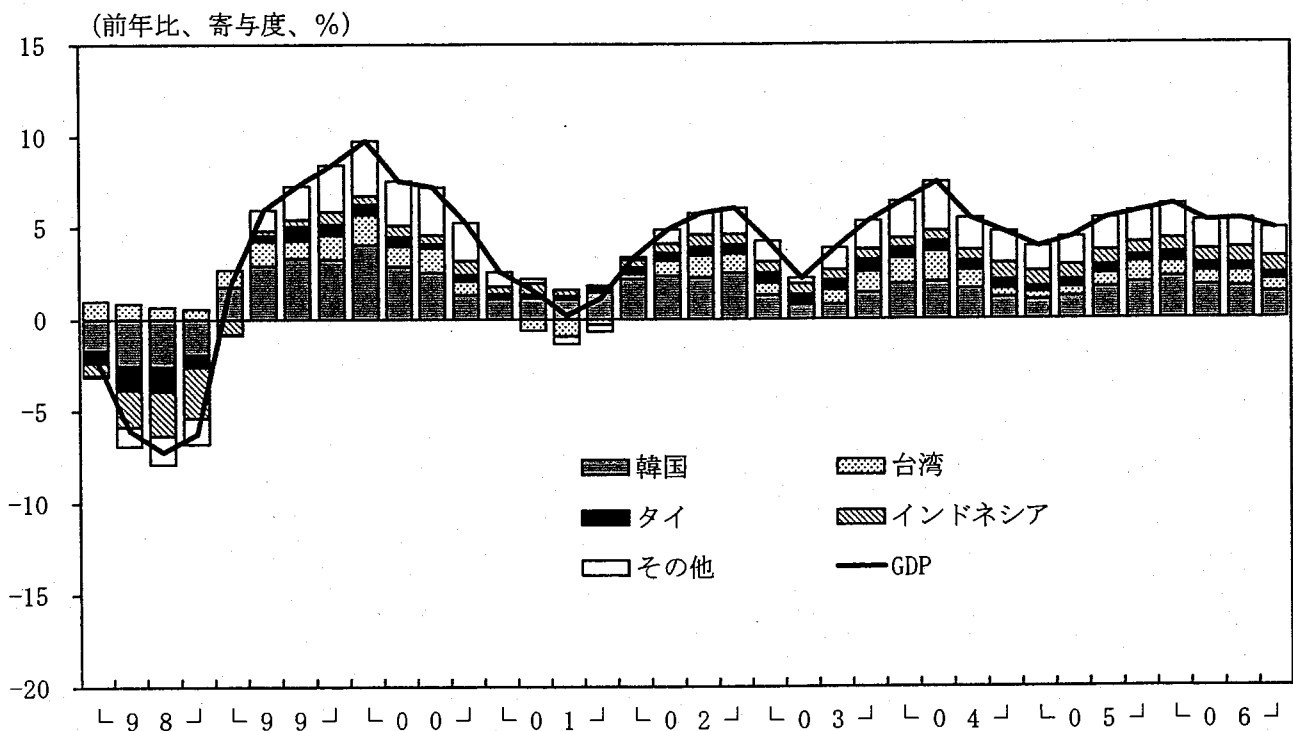
NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

(1) NIEs、ASEAN(需要項目別寄与度)



直近: 4Q

(2) NIEs、ASEAN(国・地域別寄与度)



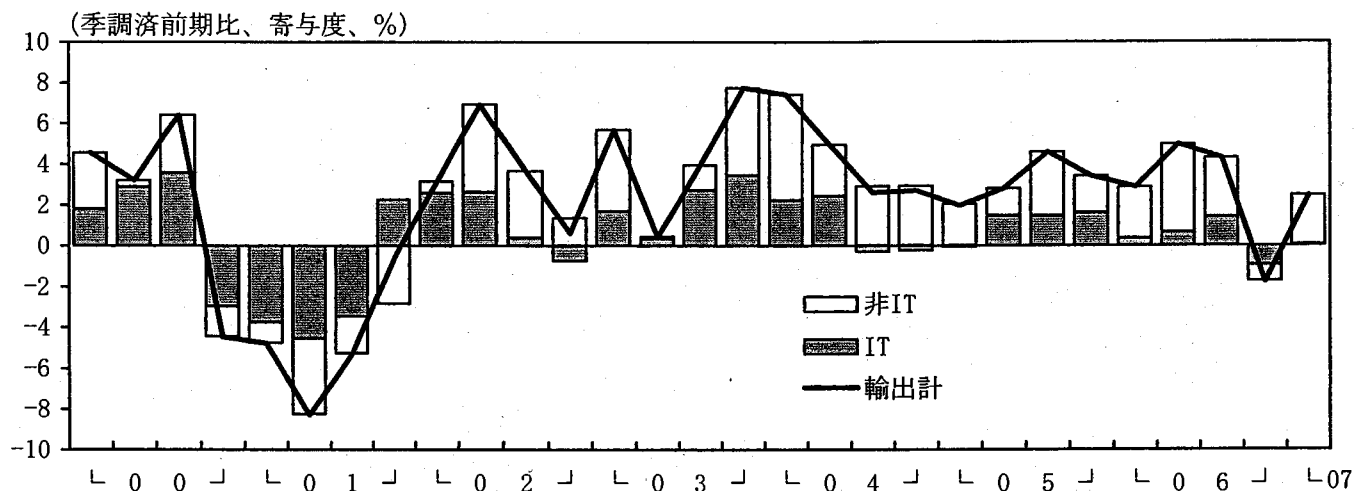
直近: 4Q

(注1) NIEs、ASEANは、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンの前年比をそれぞれ対ドルレートの後方3年移動平均値で換算した名目GDPウェイトで加重平均した値。

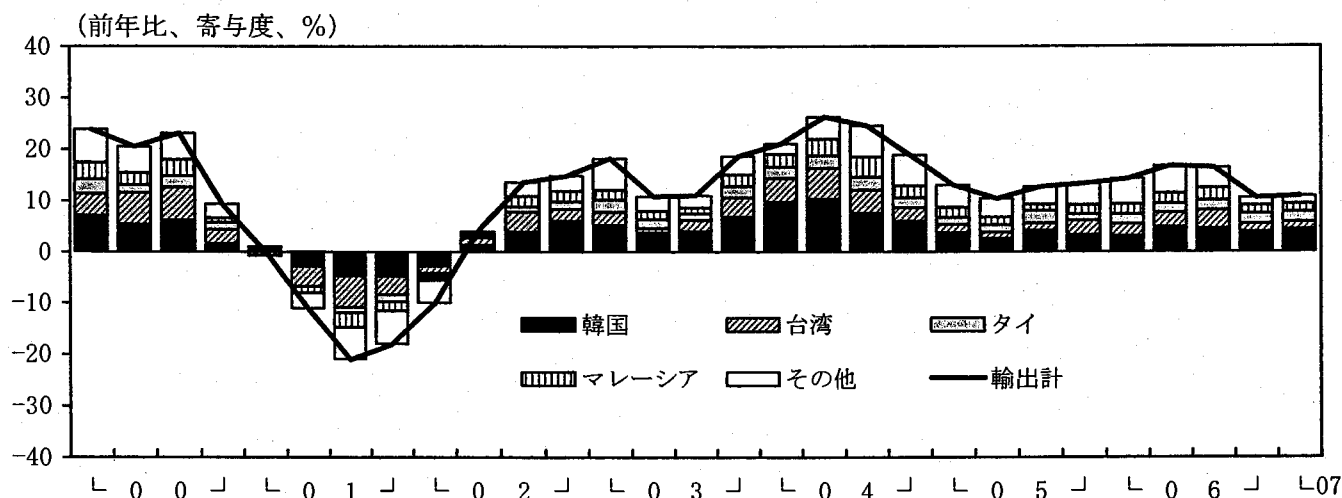
(注2) GDP総額と需要項目別内訳合計の差は、誤差脱漏。

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出 (NIEs4・ASEAN4)

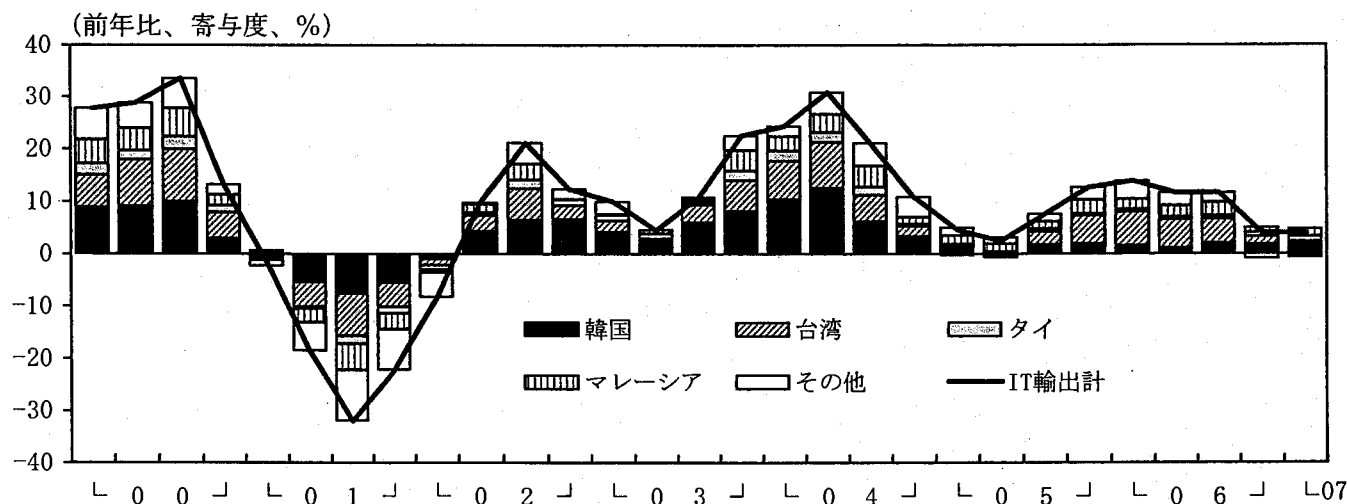
(1) 前期比 (全体、IT・非IT別)



(2) 前年比 (全体、主要国・地域別)



(3) 前年比 (IT輸出、主要国・地域別)

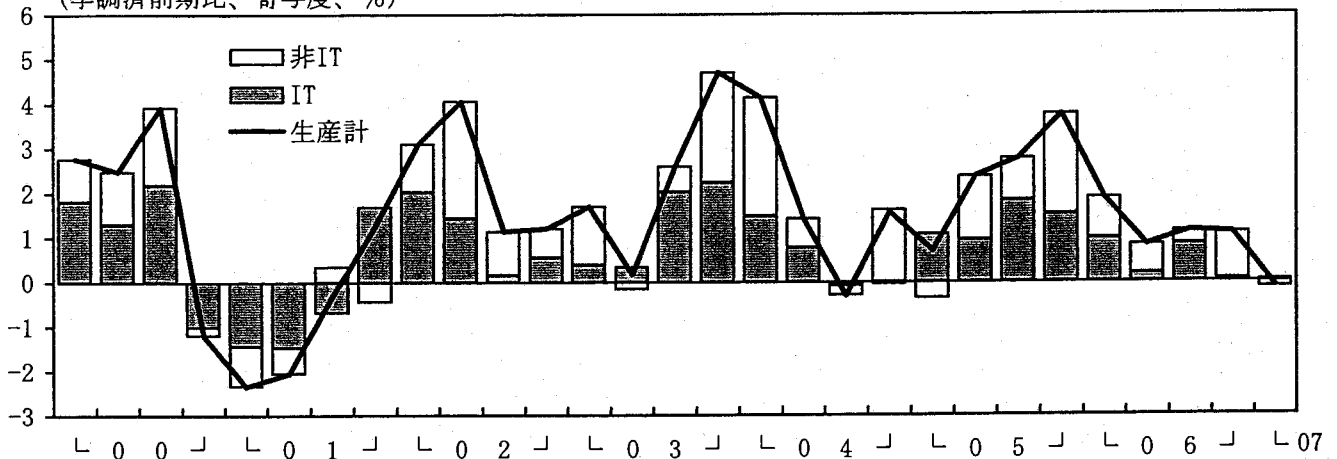


(注1) 直近1Qは、1~2月の値。なお、直近月まで公表されていないデータに関しては、前月の前年比で横置きしている。
(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
(注3) 季調済前期比は、X-11による。IT輸出の寄与度は、X-11による季調済のIT輸出金額を用いて算出し、非ITは輸出全体からIT輸出の寄与度を差し引いて算出した。

NIEs、ASEAN諸国・地域の生産 (NIEs3・ASEAN3)

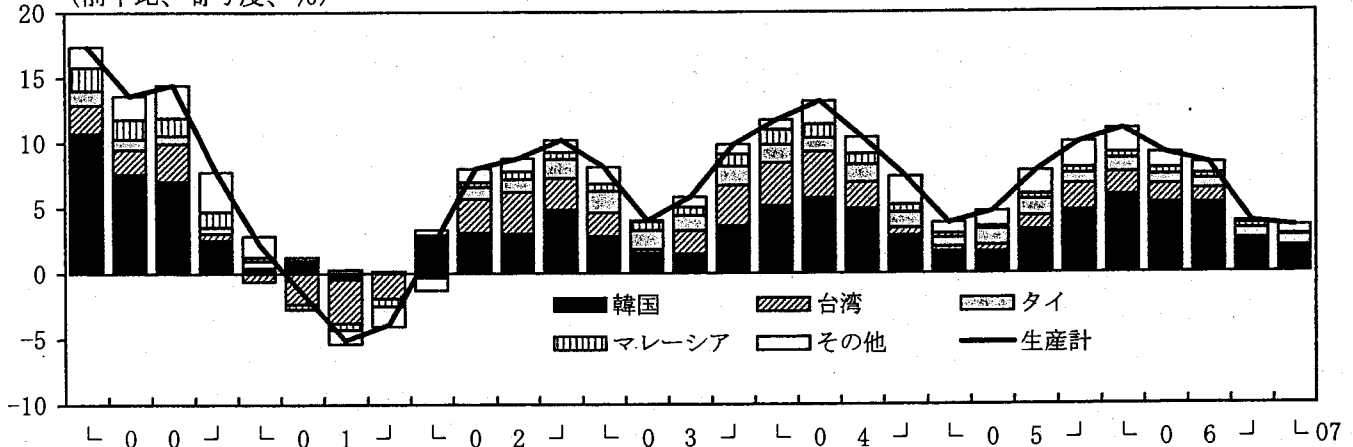
(1) 前期比 (全体、IT・非IT別)

(季調済前期比、寄与度、%)



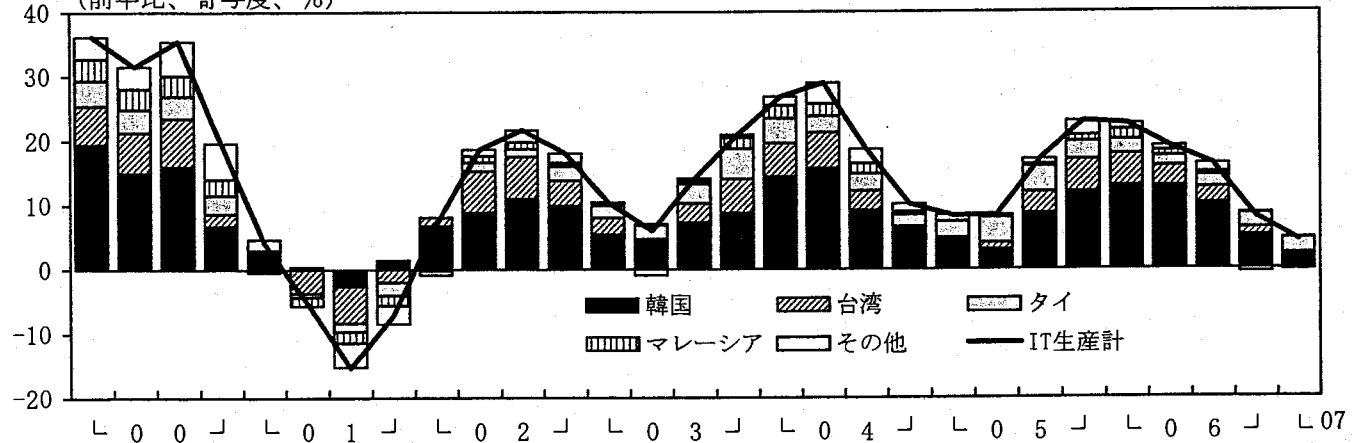
(2) 前年比 (全体、主要国・地域別)

(前年比、寄与度、%)



(3) 前年比 (IT生産、主要国・地域別)

(前年比、寄与度、%)



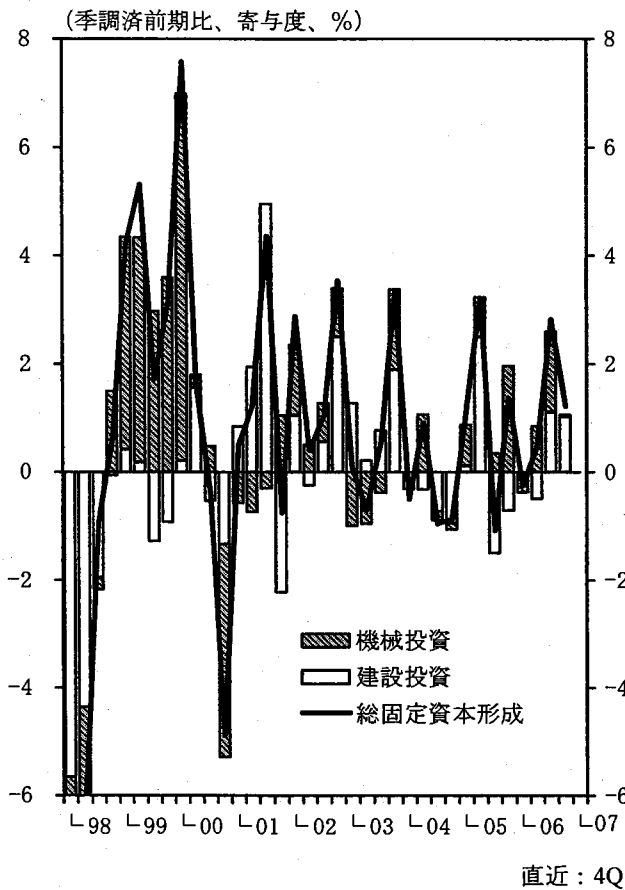
(注1) 直近1Qは、1~2月の値。なお、直近月まで公表されていないデータに関しては、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

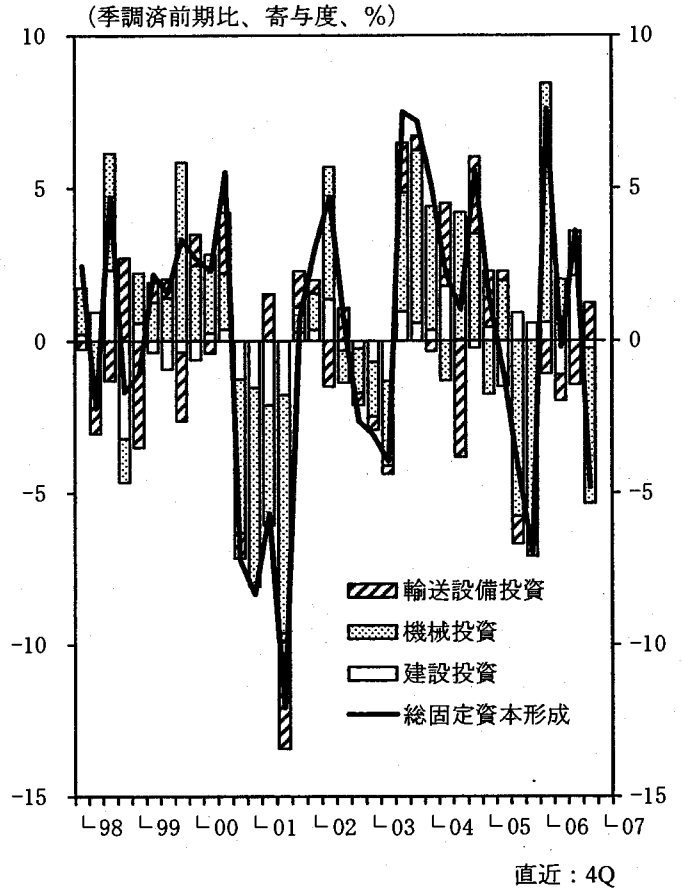
(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を対ドルレートの後方3年移動平均値で換算した名目GDPウェイトで加重平均した値(現地統計で季調値が公表されていないデータは、X-11による当局算出値)。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

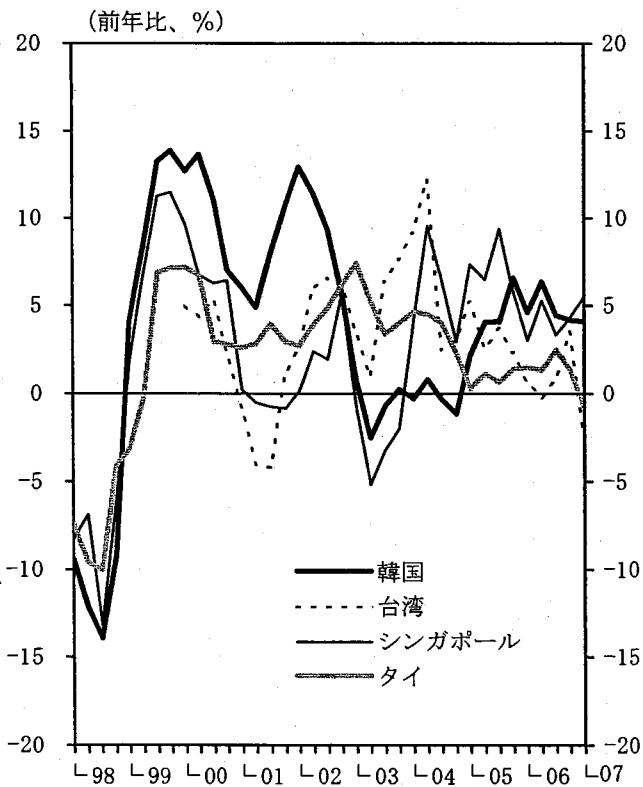
(1) 韓国の総固定資本形成



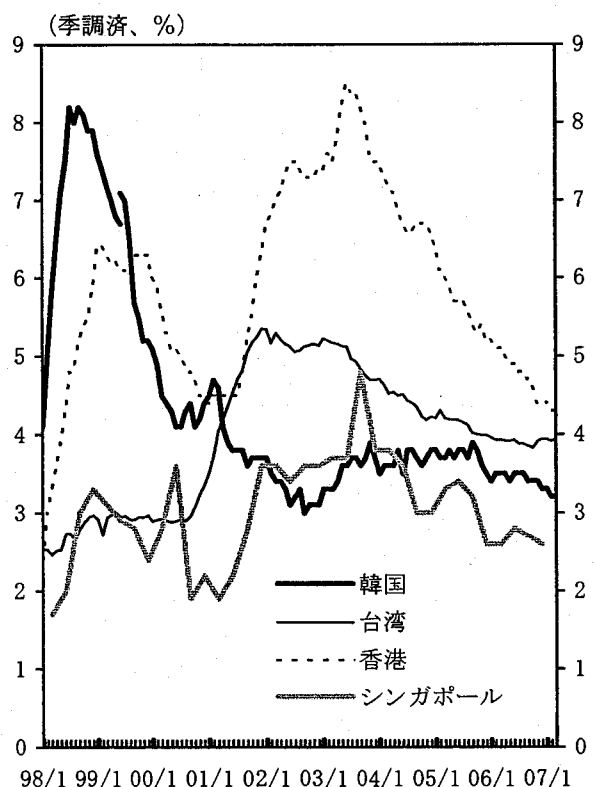
(2) 台湾の総固定資本形成



(3) 個人消費関連指標



(4) 失業率



(注) 直近は、韓国・シンガポールは2月、その他は1月。

直近：3月

(注1) 季節調整値は、台湾の総固定資本形成はX-11を用いて当局で算出、その他は現地統計。

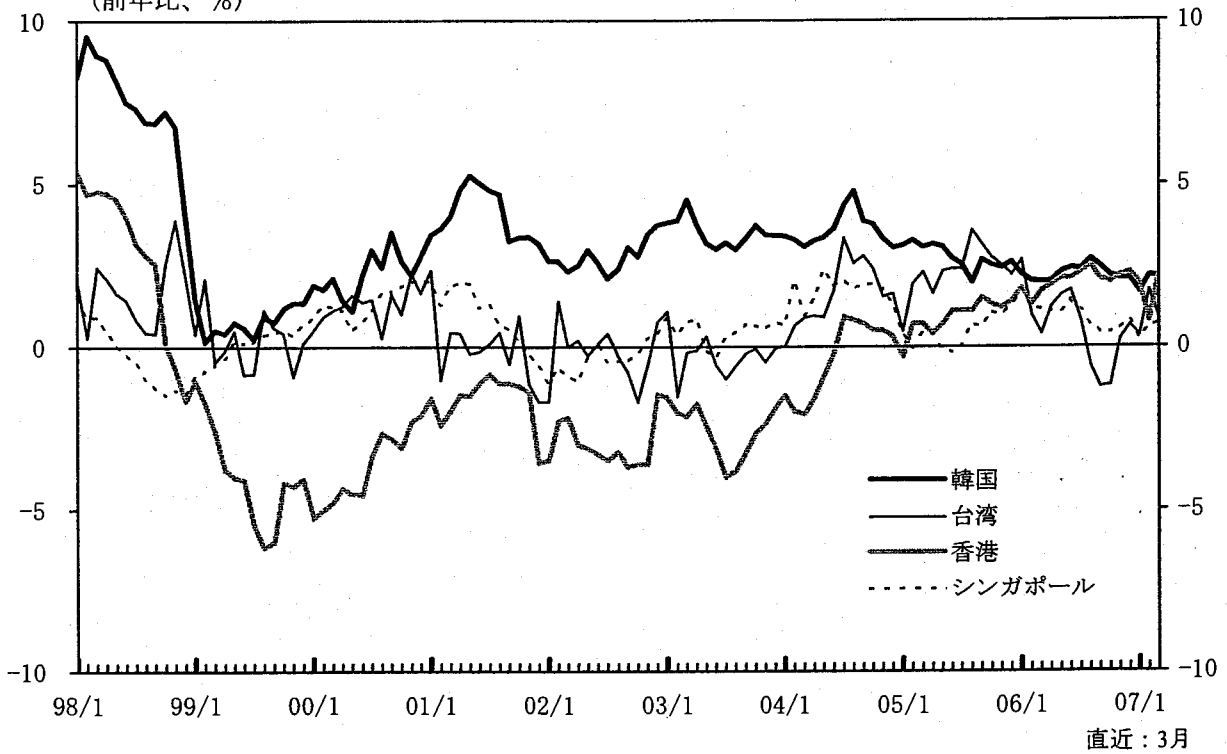
(注2) 韓国の失業率は、調査内容の変更により、1999/5月時点で不連続となっている。1999/5月までは調査日から過去1週間の、それ以降は過去4週間の求職活動の有無について調査している。香港の失業率は、後方3ヶ月移動平均。シンガポールの失業率は、四半期ベース。

(注3) タイの個人消費は、1999年までは1995年基準値、2000年以降は2000年基準値。

NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

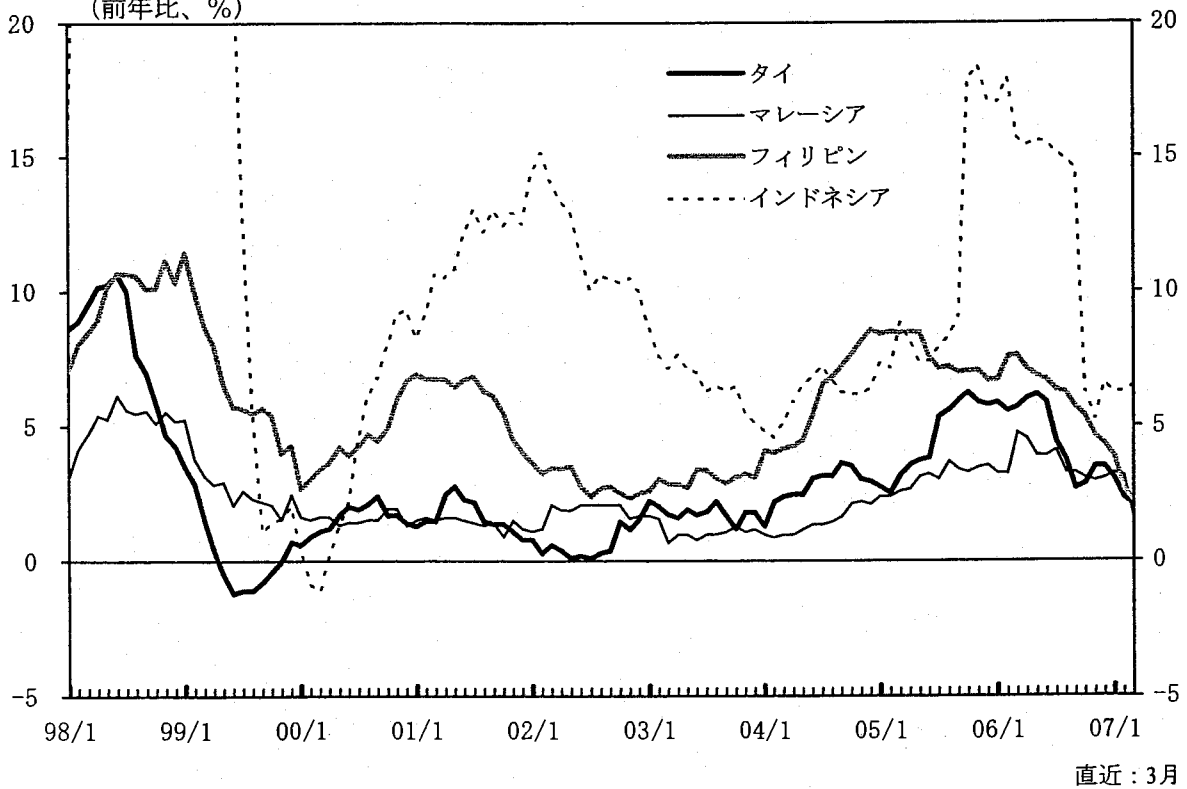
(1) NIEs

(前年比、%)



(2) ASEAN

(前年比、%)

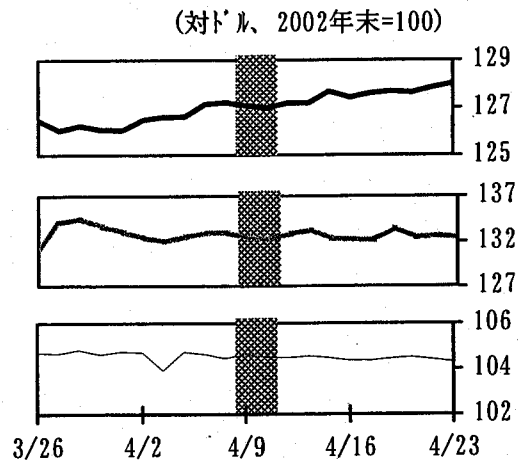


エマージング諸国・地域の金融市場 通貨

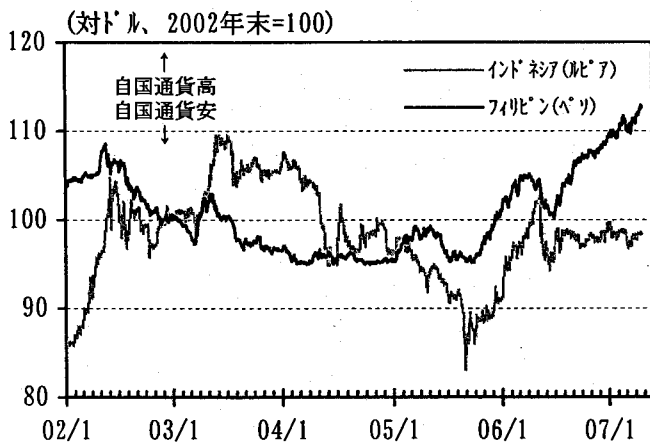
(1) 韓国、台湾、タイ



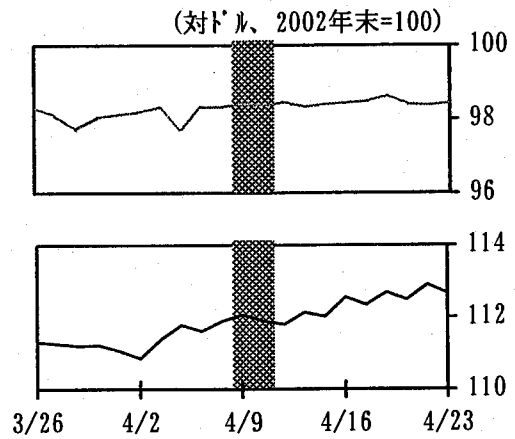
<最近の動き>



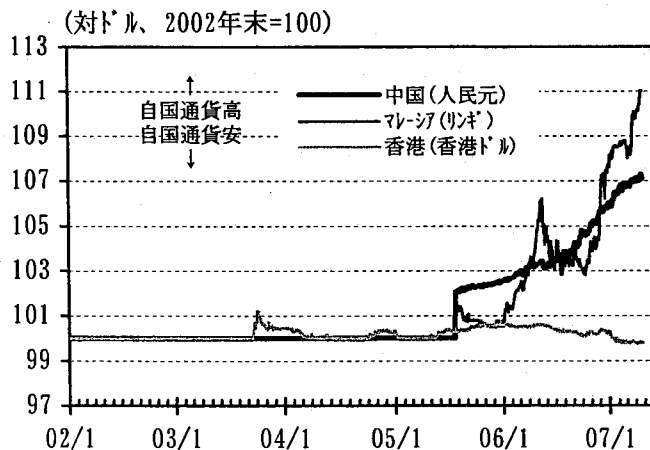
(2) インドネシア、フィリピン



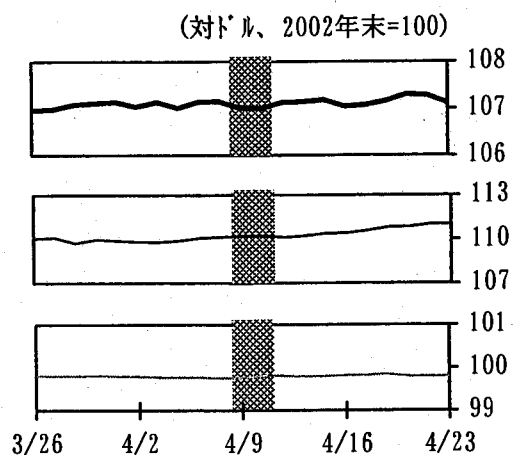
<最近の動き>



(3) 中国、香港、マレーシア



<最近の動き>



(出所) Bloomberg (注1) シャドーは前回会合
(注2) タイ・バーツは1月31日よりオフショア市場でのレートを用いている。

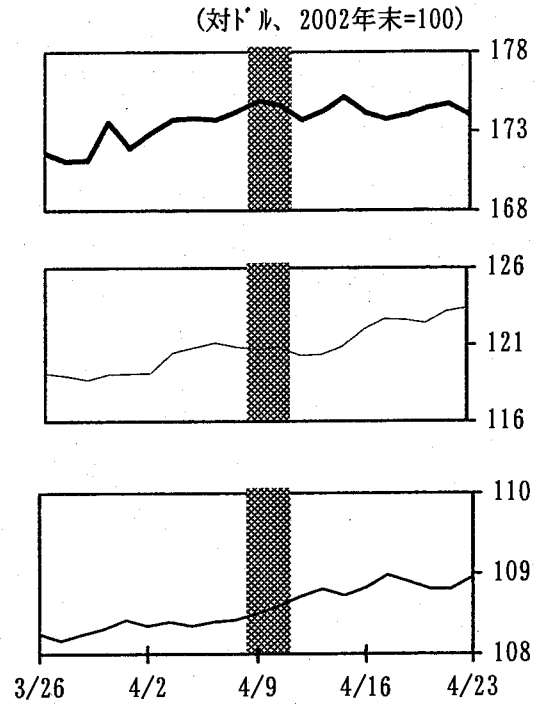
いずれも直近は4月23日

通貨

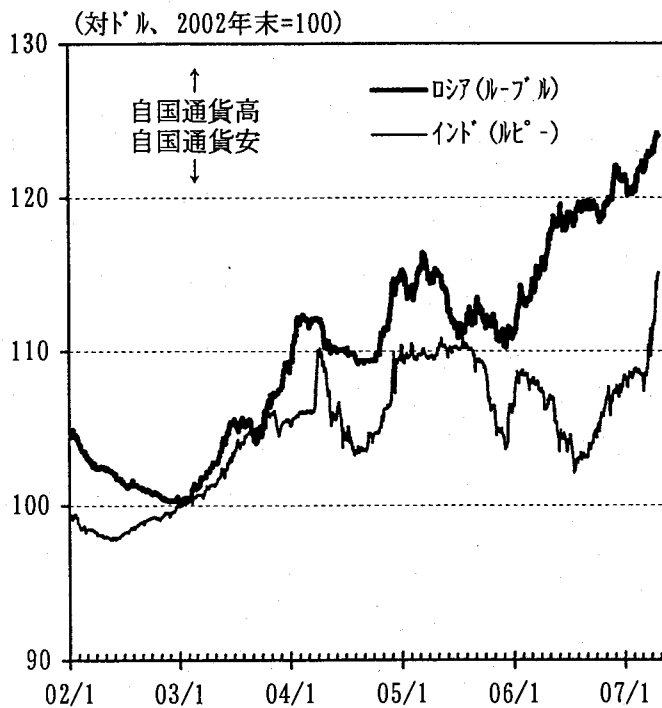
(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



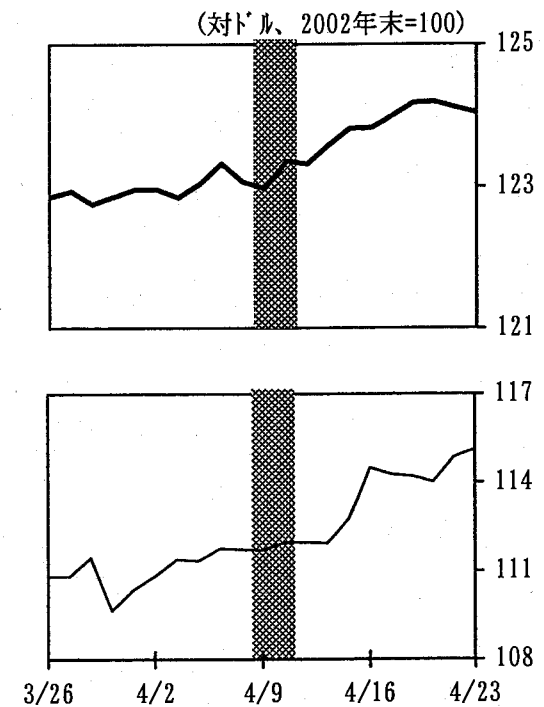
<最近の動き>



(5) ロシア、インド



<最近の動き>

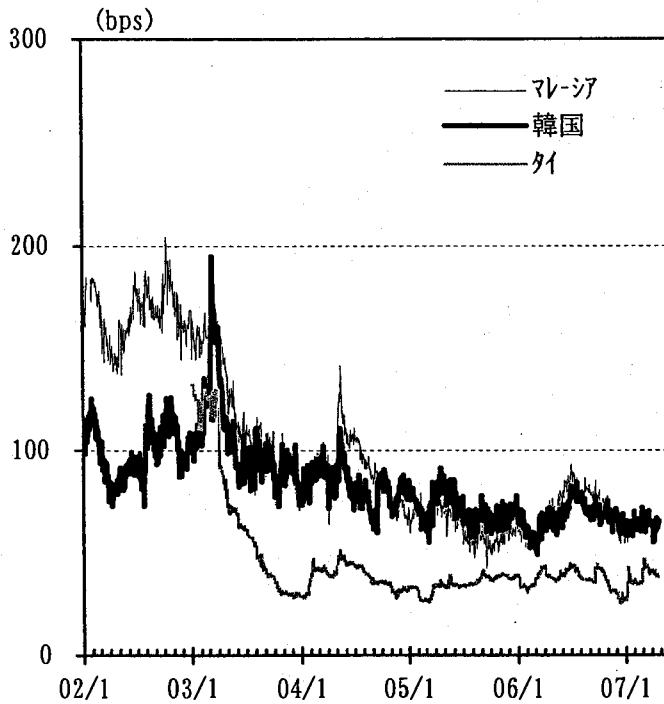


(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

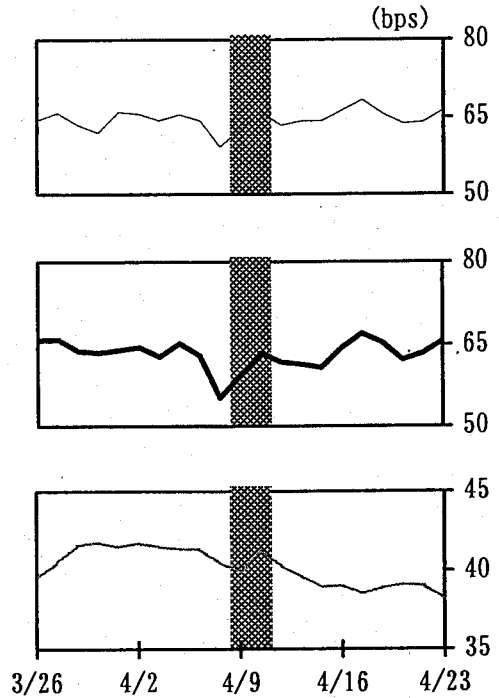
いずれも直近は4月23日

対米国債スプレッド

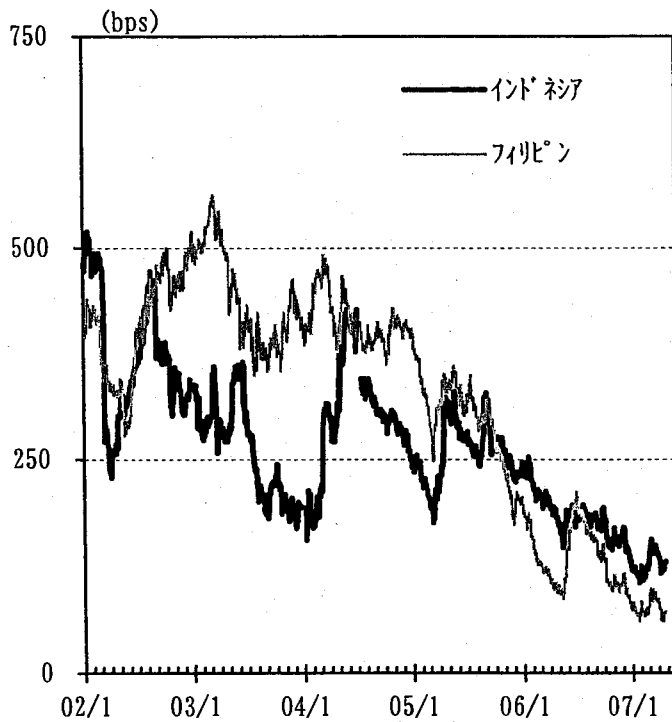
(1) 韓国、タイ、マレーシア



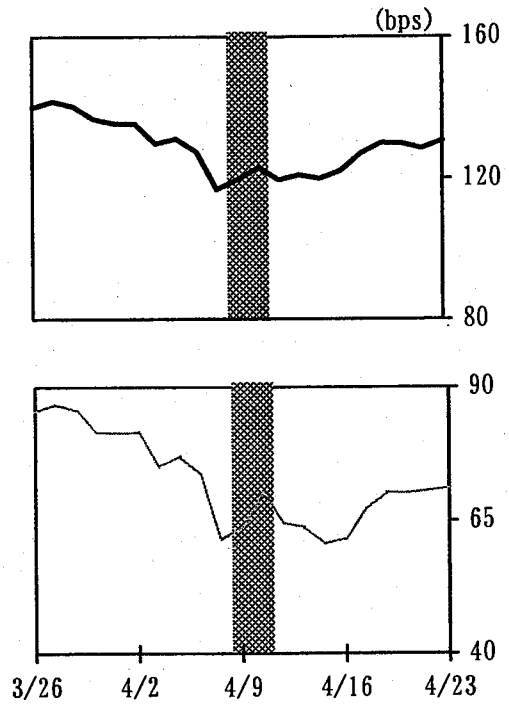
<最近の動き>



(2) インドネシア、フィリピン



<最近の動き>



(出所) Bloomberg (注1)シャドーは前回会合

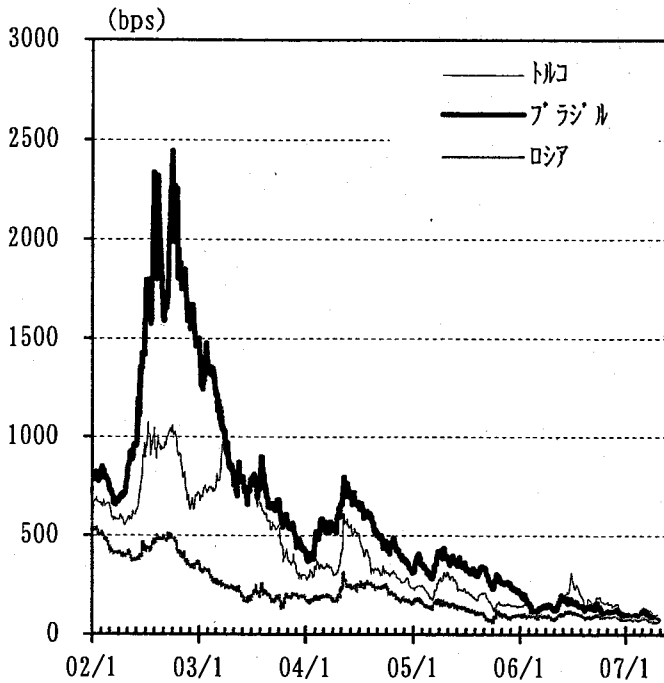
いずれも直近は4月23日

(注2) 2001年9月17日～2004年3月2日までのインドネシア国債利回りはメリルピ社のデータによる。

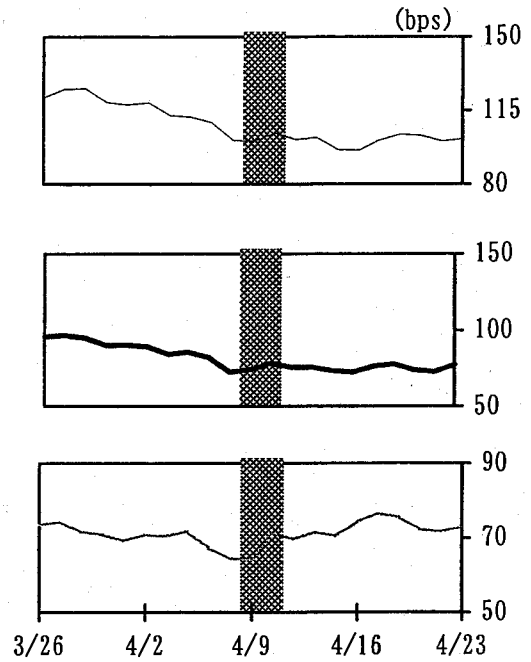
(注3) タイは5年物CDSを利用。

対米国債スプレッド

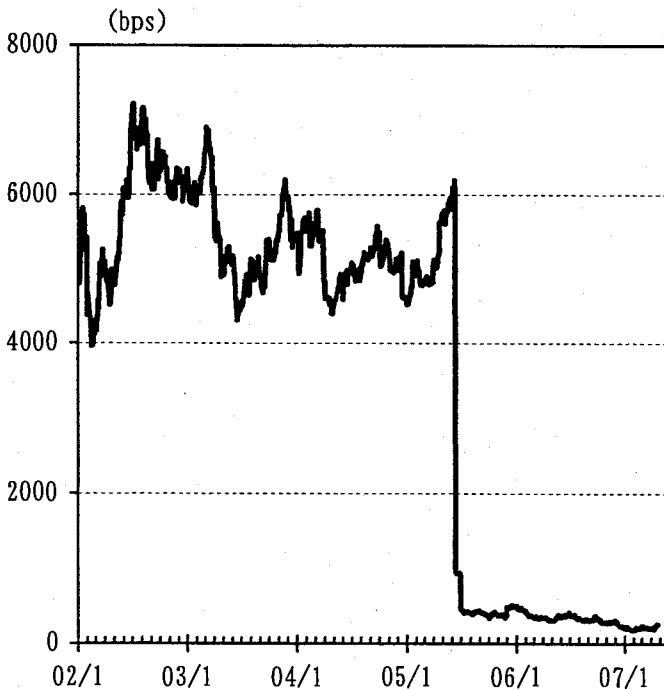
(3) ブラジル、ロシア、トルコ



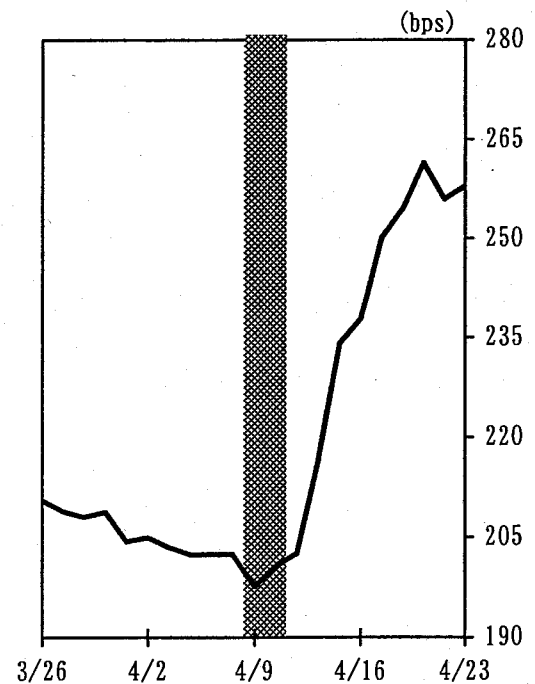
<最近の動き>



(4) アルゼンチン



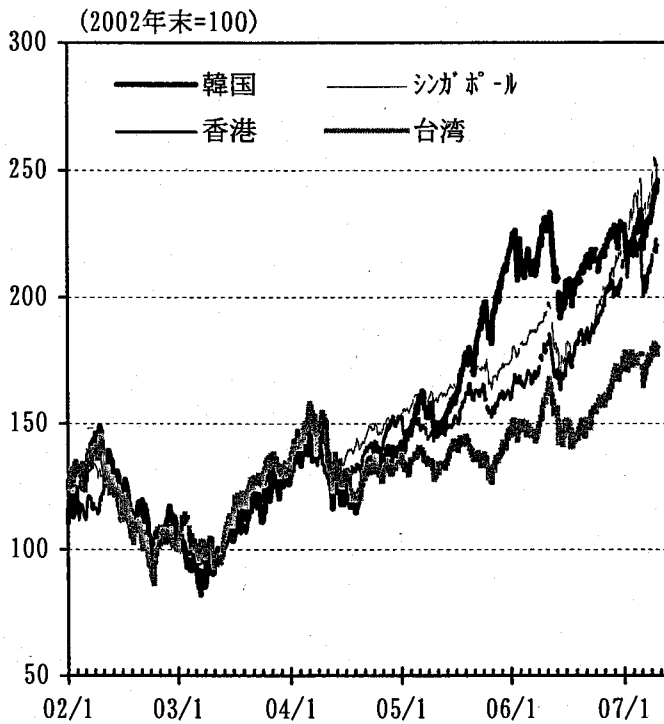
<最近の動き>



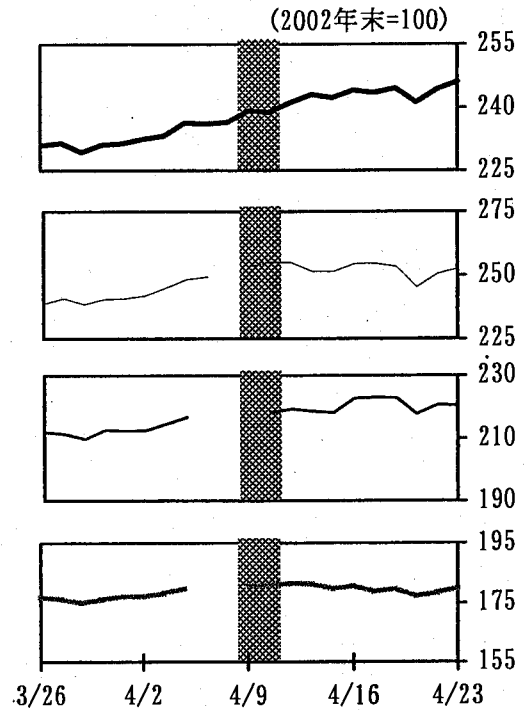
(出所) Bloomberg, J.P. Morgan (注1) シャドーは前回会合 いずれも直近は4月23日
(注2) デフォルト債券のスワップ完了に伴い、EMBI Globalのアルゼンチンに変更。

株価

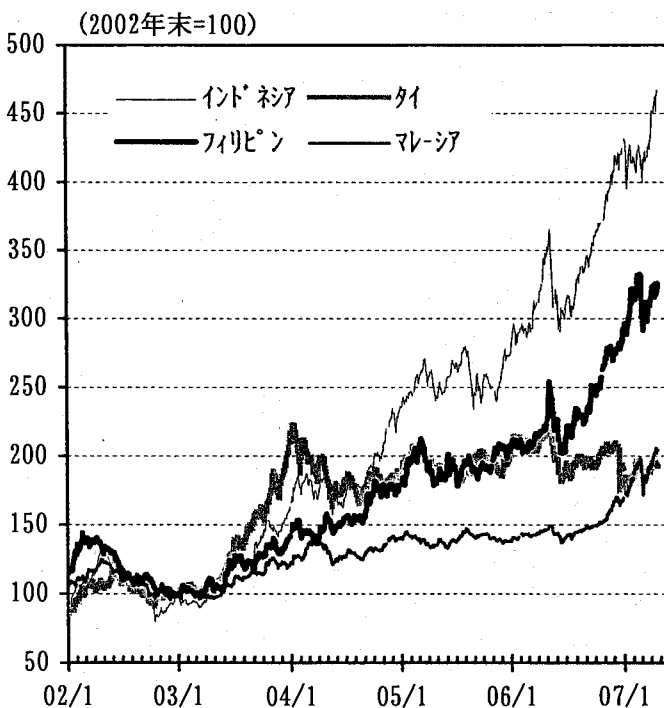
(1) NIEs



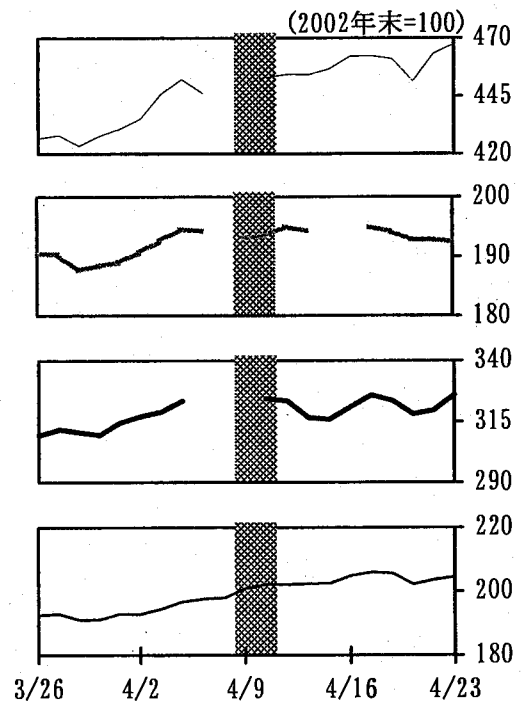
<最近の動き>



(2) ASEAN



<最近の動き>



(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は4月23日

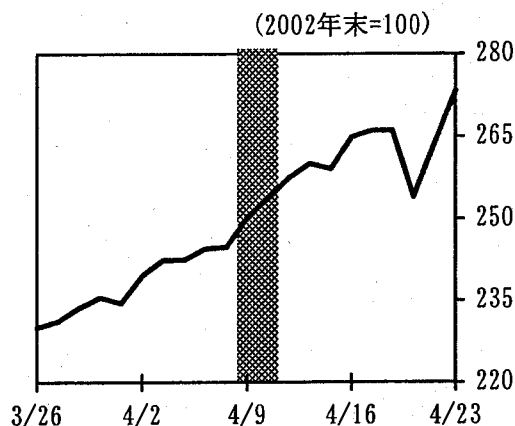
(休場：香港、フィリピン4/5-9、台湾4/5-6、シンガポール、インドネシア4/6、タイ4/6、13-16)

株価

(3) 中国(上海総合)



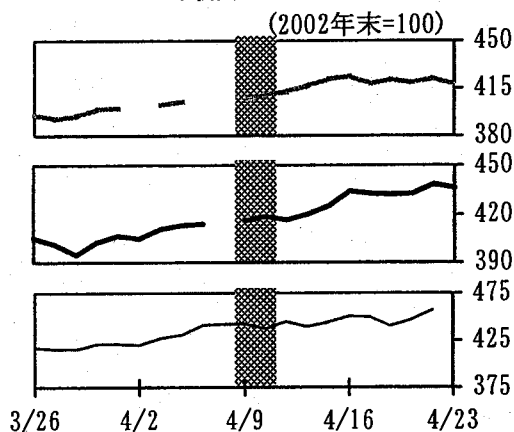
<最近の動き>



(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



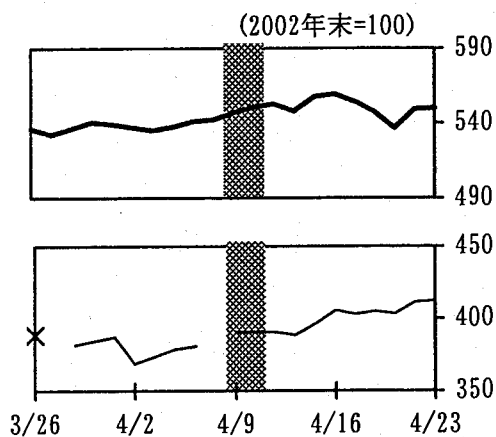
<最近の動き>



(5) ロシア、インド



<最近の動き>



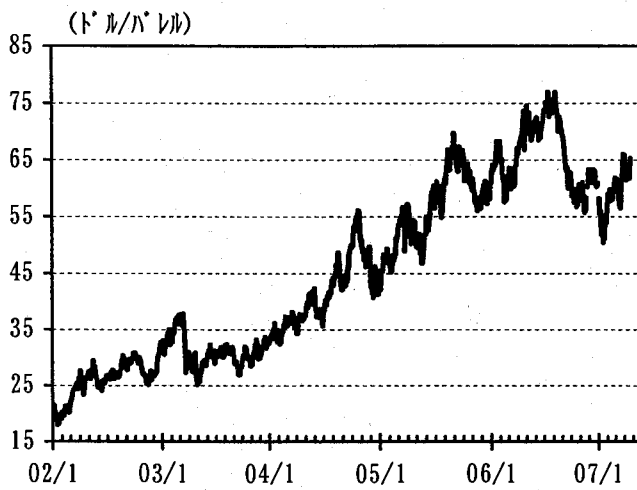
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は4月23日

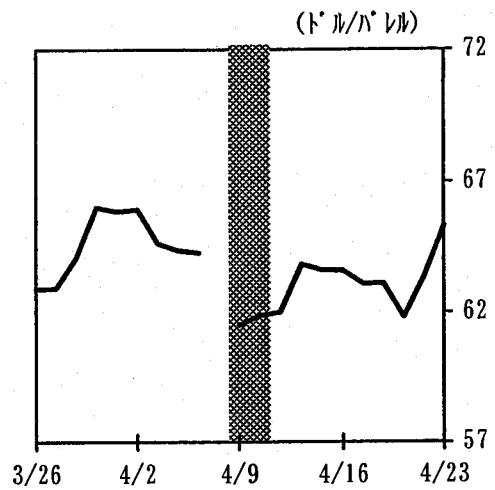
(休場: インド 3/27, 4/6、アルゼンチン 4/2, 5-6、ブラジル 4/6、トルコ 4/23)

商品

(1) 原油 (WTI)



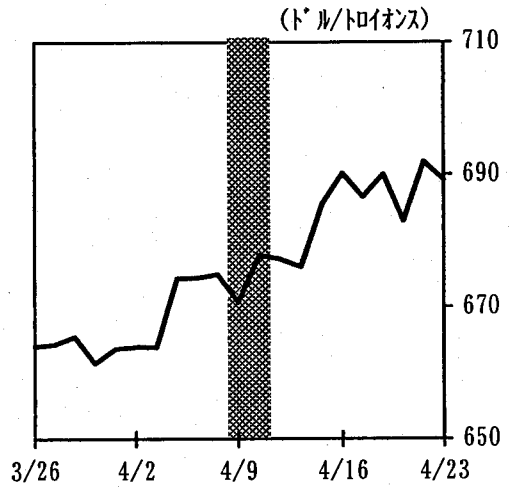
<最近の動き>



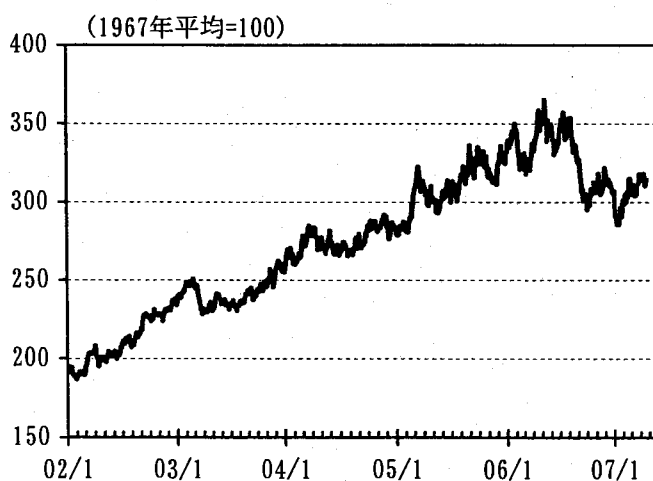
(2) 金



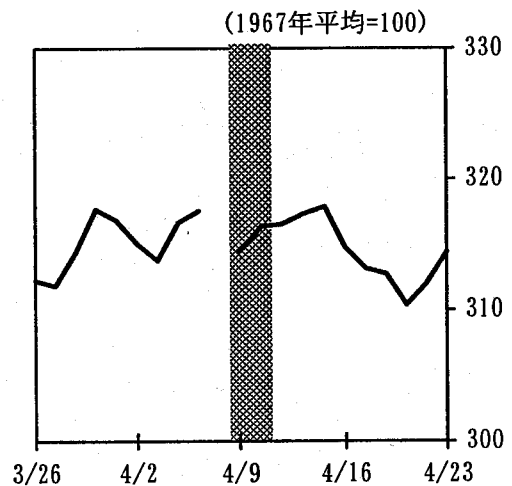
<最近の動き>



(3) CRB商品先物指数



<最近の動き>



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は4月23日
(休場: 原油、CRB商品先物指数4/6)

ブルーチップ、コンセンサス・フォーキャストの計数は転載不可

国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2006年 実績	2007年			2008年		
		IMF 見通し (2007/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2007/4月)	民間 見通し	
			1月時点	4月時点		1月時点	4月時点
米 国	3.3	2.2	2.4	2.3	2.8	3.0	2.9
E U	3.0	2.8	2.3	2.6	2.7	n.a.	2.4
ユーロエリア	2.8	2.3	2.0	2.4	2.3	2.1	2.2
ドイツ	2.9	1.8	1.5	2.1	1.9	2.0	2.1
フランス	2.1	2.0	1.9	2.0	2.4	2.0	2.0
英 国	2.8	2.9	2.5	2.6	2.7	2.4	2.3
NIEs	5.4	4.6	4.4	4.5	4.6	4.8	4.9
ASEAN	5.4	5.5	5.1	5.4	5.8	5.2	5.6
中 国	10.7	10.0	9.6	10.0	9.5	9.4	9.6
日 本	2.2	2.3	1.8	2.2	1.9	2.3	2.2

(2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2006年 実績	2007年			2008年		
		IMF 見通し (2007/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2007/4月)	民間 見通し	
			1月時点	4月時点		1月時点	4月時点
米 国	3.2	1.9	2.0	2.1	2.5	2.3	2.4
E U	2.2	2.2	2.1	2.0	2.2	n.a.	1.9
ユーロエリア	2.2	2.0	2.1	1.8	2.0	1.9	1.9
ドイツ	1.8	2.0	2.2	1.8	1.6	1.5	1.5
フランス	1.9	1.7	1.5	1.4	1.8	1.6	1.6
英 国	2.3	2.3	2.2	2.2	2.0	2.0	1.9
NIEs	1.7	2.1	2.2	2.0	2.1	2.3	2.3
ASEAN	8.3	4.3	4.6	4.6	4.0	4.5	4.5
中 国	1.5	2.2	2.1	2.6	2.3	2.5	2.8
日 本	0.3	0.3	0.3	0.1	0.8	0.7	0.5

- (注1) IMF見通しは、WEO (World Economic Outlook) による。
(注2) 民間見通しは、米国はブルーチップ、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォーキャストによる。
(注3) EUの計数のうち、2006年実績は2007/1月の加盟国拡大前の25ヶ国ベース。
民間見通しは、加盟国拡大後の27ヶ国からキプロス、マルタを除く25ヶ国ベース。
(注4) ユーロエリアの計数のうち、2006年実績は2007/1月の加盟国拡大前の12ヶ国ベース。
(注5) NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール、ASEANはタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
(注6) NIEs、ASEANの実績・民間見通しの計数は、対ドルレートの後方3年移動平均値で換算した名目GDP単位、IMF見通しの計数は購買力平価換算 (IMF算出) によるGDP単位を使用。

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

(図表 1)	米国の主要経済指標	1
(図表 2)	欧州の主要経済指標	2～ 3
(図表 3)	東アジア諸国・地域の主要経済指標	4～ 6
(図表 4)	米国の設備投資関連	7～ 8

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月9日)以降に判明したもの。

	2005年	2006年	2006年3Q	4Q	2007年1Q	2007年1月	2月	3月	4月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	3.2	3.3	2.0	2.5					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.2	2.6	0.8	1.3	0.8	0.6	0.1		
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.5	3.2	0.7	1.0	0.8	0.3	0.2		
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	▲0.4	▲1.1	▲1.4	▲1.2	▲1.2	▲1.2	▲1.2		
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	6.3	5.9	0.9 5.1	0.2 4.4	1.4 3.9	▲0.0 4.1	0.5 3.8	<4/16公表> 0.7 3.8	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,745	1,705	1,711	1,683	1,698	1,722	1,704	<4/16公表> 1,668	
7. 消費者コンフィデンス指数	100.3	105.9	104.4	106.8	109.9	110.2	111.2	108.2	<4/14公表> 102.0
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	2,068 5.8	1,801 ▲12.9	1,714 ▲8.5	1,559 ▲9.1	1,474 ▲5.4	1,399 ▲14.3	1,506 7.6	<4/17公表> 1,578 0.8	
9. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	12.0	9.3	3.5 10.5	▲1.1 7.2	▲4.1 ▲0.6	▲6.2 1.4	▲2.3 ▲1.9	<4/15公表> 4.7 ▲1.2	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲7,167.3	▲7,652.7	▲671.3	▲595.3	▲586.6	▲588.8	▲584.4	<4/13公表>	
11. ISM 製造業指数	55.5	53.9	53.8	50.9	50.8	49.3	52.3	50.9	
非製造業指数	60.2	58.0	55.7	57.5	55.2	59.0	54.3	52.4	
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.2	3.9	1.0 5.2	▲0.4 3.5	0.3 2.6	▲0.4 2.7	0.8 3.0	<4/17公表> ▲0.2 2.1	
13. 製造業稼働率(％)	78.8	80.4	80.9	80.1	79.9	79.8	79.7	<4/17公表> 80.1	
14. 失業率 (除く軍人、％)	5.1	4.6	4.7	4.5	4.5	4.6	4.5	4.4	
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	212 198	189 169	202 166	177 164	152 124	162 136	113 80	180 157	
16. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	4.9	3.0	0.2 2.9	▲0.8 0.3	1.6 2.0	▲0.6 0.2	1.3 2.5	<4/13公表> 1.0 3.2	
17. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.4	3.2	0.8 3.3	▲0.5 1.9	0.9 2.4	0.2 2.1	0.4 2.4	<4/17公表> 0.6 2.8	
コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.2	2.5	0.7 2.8	0.5 2.6	0.6 2.6	0.3 2.7	0.2 2.7	<4/17公表> 0.1 2.5	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	2.1	1.6	▲0.5 0.9	1.6 1.4					

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注)・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く18.非農業部門労働生産性)。

・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。

・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(図表2-1)

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月9日)以降に判明したもの。

※

	2005年	2006年	2006/3Q	4Q	2007/1Q	2006/12月	2007/1月	2月	3月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.5	2.8	2.4	<4/12改訂> 3.6					
独 実質GDP <前期比年率、%>	1.1	2.9	3.2	3.5					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	1.2	2.1	0.4	2.9					
2. OECD景気先行指数 (前年比、%)	0.9	3.6	3.9	2.9	1.9	2.6	2.1	1.7	
3. 小売売上数量 <前期比、%>			0.6	0.4	▲0.2	0.5	▲0.8	0.3	
(前年比、%)	1.3	2.0	2.1	2.2	1.1	3.0	1.1	1.2	
4. 新車登録台数 (年率、万台)	1,130	1,156	1,124	1,180	1,138	1,233	1,127	1,122	<4/12公表> 1,165
(前年比、%)	1.6	2.3	▲1.8	5.1	▲1.7	13.2	▲2.9	▲3.7	0.8
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲14	▲9	▲8	▲7	▲5	▲6	▲7	▲5	▲4
6. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			7.0	▲1.9	2.9	▲0.2	2.4	1.2	
(前年比、%)	2.5	7.3	10.9	6.7	10.4	6.6	9.2	11.7	
7. 輸出 <前期比、%>			1.7	4.1	1.3	1.9	▲0.8	<4/12公表> 0.6	
(前年比、%)	7.8	11.1	8.0	11.6	11.0	6.2	11.8	10.3	
8. 独 海外受注 <前期比、%>			3.9	▲0.9	2.8	0.9	▲1.4	6.8	
(前年比、%)	8.8	11.6	12.4	6.3	8.0	7.1	5.6	10.4	
9. 輸入 <前期比、%>			2.9	0.3	2.2	4.0	▲1.1	<4/12公表> 2.3	
(前年比、%)	13.5	13.3	10.4	7.4	8.3	2.4	8.1	3.5	
10. 鉱工業生産 <前期比、%>			0.9	0.6	0.7	1.2	▲0.5	<4/12公表> 0.6	
(前年比、%)	1.3	4.0	4.1	3.9	3.7	4.8	3.4	4.1	
11. 製造業PMI(購買担当者指数)(DI、%)	51.2	56.3	56.9	56.7	55.5	56.5	55.5	55.6	55.4
12. 失業率 (%)	8.6	7.9	7.8	7.6	7.4	7.5	7.4	7.3	
13. 生産者物価 <前期比、%>			0.9	▲0.2	0.4	▲0.0	0.2	0.3	
(前年比、%)	4.1	5.1	5.4	4.1	3.0	4.1	3.1	2.9	
14. 消費者物価 <前期比、%>			0.5	0.0	0.5	0.1	0.2	0.2	<4/12公表> 0.2
(前年比、%)	2.2	2.2	2.1	1.8	1.9	1.9	1.8	1.8	1.9
コア(前年比、%)	1.5	1.5	1.5	1.6	1.9	1.6	1.8	1.9	1.9

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会(Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、OECD、Datastream、REUTERS

- (注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・マネーサプライ・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。
他の統計のうち、OECD景気先行指数を除く07年入り後の計数が公表されているものについて、現在のユーロ13か国ベース、
他は、スロベニア加盟前の12か国ベース。
・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。
・前期(月)比は季調済みベース(除く13.)。
・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月9日)以降に判明したものの。

※

	2005年	2006年	06/3Q	4Q	07/1Q	07/1月	2月	3月	4月
1. 実質GDP<前期比年率、%>	1.9	2.8	2.7	2.7	2.6				
個人消費 <前期比年率寄与度、%>	0.9	1.2	0.7	2.6					
2. 小売売上数量<前期比、%>			0.8	1.4	0.4	▲1.5	1.6	0.3	
(前年比、%)	2.0	3.3	3.7	3.8	4.5	3.5	5.1	4.8	
3. 輸出 <前期比、%>			▲13.8	▲2.8	▲0.9	▲0.6	▲0.5		
(前年比、%)	10.9	15.6	5.3	▲2.9	▲11.5	▲9.3	▲13.6		
輸入 <前期比、%>			▲13.3	▲1.6	▲1.2	▲2.6	1.2		
(前年比、%)	11.4	17.1	6.5	0.3	▲10.6	▲8.8	▲12.3		
貿易収支 (億ポンド)	▲687.8	▲836.9	▲198.2	▲201.9	▲197.9	▲64.0	▲67.9		
4. 鉱工業生産<前期比、%>			0.2	▲0.2	0.0	0.0	▲0.2		
(前年比、%)	▲1.9	0.1	0.6	1.0	0.4	0.4	0.3		
5. 失業率 (%)	2.7	3.0	3.0	3.0	2.9	2.9	2.9	2.9	
6. CPI (前年比、%)	2.1	2.3	2.4	2.7	2.9	2.7	2.8	3.1	
7. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	5.1	6.4	6.9	9.3	9.6	9.3	10.2	9.3	10.2

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出(貿易収支については、公表済月までの計数の合計を、四半期に換算)。

(注1) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(注2) インフレ目標値は消費者物価指数(CPI)前年比+2.0%に設定。

(図表3-1)

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月9日)以降に判明したものの。

(前年比、%)

1. 中国

	2005年	2006年	2006/3Q	4Q	2007/1Q	2007/1月	2月	3月
1. 実質GDP <>内は季調済前期比年率	10.4	10.7	10.6 < 9.8 >	10.4 < 7.9 >	11.1 < 12.4 >			
2. 工業生産	15.9	16.6	16.2	14.8	18.3	24.7	12.6	17.6
3. 消費財小売売上総額	12.9	13.7	13.8	14.3	15.0	12.7	16.9	15.3
4. 固定資産投資								
年初来累計	27.2	24.5	28.2	24.5	25.3	N/A	23.4	25.3
当期			24.0	18.7	25.3	N/A	N/A	26.9
5. 輸出 <>内は前期比	28.4	27.2	28.7 < 7.9 >	28.9 < 5.2 >	27.9 < 6.6 >	33.3 < 5.3 >	51.7 < 13.2 >	6.9 < ▲ 24.4 >
6. 輸入 <>内は前期比	17.7	19.9	22.0 < 5.9 >	15.5 < 3.4 >	18.2 < ▲ 1.5 >	27.5 < ▲ 7.1 >	12.9 < 3.8 >	14.5 < 4.3 >
7. CPI	1.8	1.5	1.3	2.0	2.7	2.2	2.7	3.3
8. M2	17.6	16.9	16.8	16.9	17.3	15.8	17.8	17.3
9. 人民元貸出	13.0	15.1	15.2	15.1	16.3	16.0	17.2	16.3

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、JPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 工業生産の2007/1月は、2月、3月の前年比伸び率と2007/1Qの前年比伸び率から算出。

(注4) 固定資産投資は、都市部。「当期」の値は、中国国家统计局が公表する固定資産投資の年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2004年	2005年	2006年	2006/1Q	2Q	3Q	4Q	2007/1Q
韓国	4.7	4.2	5.0	4.0 (6.3)	3.2 (5.1)	5.0 (4.8)	3.8 (4.0)	3.6 (4.0)
台湾	6.1	4.0	4.6	0.9 (4.9)	4.4 (4.6)	7.8 (5.0)	3.2 (4.0)	
香港	8.6	7.5	6.8	7.8 (8.0)	3.6 (5.5)	10.8 (6.7)	5.3 (7.0)	
シンガポール	8.8	6.6	7.9	9.1 (10.1)	5.4 (8.0)	3.9 (7.0)	7.9 (6.6)	7.2 (6.0)
タイ	6.3	4.5	5.0	3.8 (6.1)	4.6 (5.0)	5.7 (4.7)	2.7 (4.2)	
インドネシア	5.0	5.7	5.5	3.8 (5.0)	5.3 (5.0)	8.9 (5.9)	6.0 (6.1)	
マレーシア	7.2	5.2	5.9	10.4 (5.9)	3.0 (6.2)	5.5 (5.8)	3.9 (5.7)	
フィリピン	6.2	5.0	5.4	4.6 (5.7)	8.0 (5.8)	3.1 (5.3)	3.4 (4.8)	

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(出所) CEIC

(図表3-2)

(2-1)輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2005年	2006年	2006/3Q	4Q	2007/1Q	2007/1月	2月	3月
韓国 <36.7>	12.0	14.4	4.6 (16.3)	0.2 (13.8)	1.2 (14.8)	0.6 (20.8)	▲ 2.2 (10.3)	5.4 (13.6)
台湾 <62.9>	8.8	12.9	5.3 (18.6)	▲ 3.0 (7.6)	▲ 3.0 (8.5)	1.1 (17.5)	▲ 15.2 (▲ 3.6)	17.4 (10.4)
香港 <167.2>	11.6	9.4	4.8 (8.3)	3.9 (11.5)	▲ 1.4 (8.3)	▲ 6.6 (8.5)	6.5 (10.8)	▲ 1.9 (6.2)
シンガポール <205.5>	15.6	18.4	1.6 (19.1)	▲ 0.6 (10.5)	1.9 (9.9)	2.7 (22.3)	▲ 8.4 (▲ 0.7)	9.6 (8.4)
タイ <63.3>	14.9	17.1	7.8 (16.1)	0.7 (19.1)	▲ 2.6 (17.2)	▲ 3.0 (17.2)		
インドネシア <27.6>	19.7	17.7	5.0 (21.3)	3.9 (18.7)	▲ 0.1 (11.5)	▲ 3.5 (10.5)	0.6 (12.4)	
マレーシア <107.8>	11.4	14.0	7.0 (17.0)	▲ 0.7 (11.1)	▲ 5.9 (11.4)	▲ 0.9 (19.1)	▲ 19.0 (3.6)	
フィリピン <40.2>	4.0	13.9	▲ 1.0 (15.9)	▲ 2.8 (7.4)	8.1 (14.7)	16.7 (21.8)	▲ 5.9 (7.8)	

(2-2)輸出受注

	2005年	2006年	2006/3Q	4Q	2007/1Q	2007/1月	2月	3月
台湾 輸出受注	19.2	16.7	3.1 (16.4)	1.8 (9.6)	0.3 (12.7)	0.7 (17.3)	▲ 7.6 (8.2)	11.6 (12.4)
シンガポール 新規輸出受注D.I.	51.2	51.8	51.9	53.6	51.9	52.7	50.8	52.1

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値は、マレーシアが現地統計。その他はX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 輸出の< >内は、輸出/GDP (%、2006年)。

(注4) 台湾の輸出受注は、名目ドルベース、季調済前期比。括弧内が前年比。

(注5) シンガポールの新規輸出受注D.I.は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(3)生産関連指標

(生産指数は季調済前期比、()内は前年比、%)

	2005年	2006年	2006/3Q	4Q	2007/1Q	2007/1月	2月	3月	
韓国	鉱工業生産指数	6.2	10.1	0.5 (11.4)	2.7 (5.2)	▲ 0.4 (3.6)	1.3 (7.5)	0.5 (▲ 0.4)	
	製造業稼働率 (季調済、%)	79.7	81.1	80.8	81.3	81.8	81.5	82.2	
	企業景気実査指数*	97.5	96.1	88.1	101.2	94.2	85.6	87.5	109.4
台湾	鉱工業生産指数	4.6	5.0	0.9 (5.2)	▲ 1.2 (0.7)	0.8 (0.9)	6.1 (5.6)	▲ 6.4 (▲ 3.4)	0.1 (0.1)
	製造業稼働率 (季調済、%)	80.1	80.3	80.5	80.4	79.1	80.1	78.1	
シンガポール	鉱工業生産指数	9.5	11.9	4.1 (10.2)	2.3 (8.4)	▲ 2.2 (4.3)	▲ 5.3 (16.1)	10.8 (1.4)	▲ 9.3 (▲ 2.9)
	PMI** (購買マネージャ指数)	51.7	52.0	51.7	53.8	51.7	52.6	51.5	51.1
タイ	製造業生産指数	9.1	7.4	2.5 (6.6)	0.2 (6.8)	1.6 (6.9)	1.3 (8.4)	0.8 (5.5)	
マレーシア	鉱工業生産指数	4.0	5.2	(4.8)	(4.4)	(1.1)	(2.4)	▲ 0.2	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 生産指数の季節調整値は、韓国、台湾、シンガポール、タイが現地統計。韓国、台湾の製造業稼働率は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。**印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注4) マレーシアの生産は、2005年までは1993年基準値。2006年以降は2000年基準値。

(出所) CEIC

(図表3-3)

(4) 総固定資本形成関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2005年	2006年	2006/3Q	4Q	2007/1Q	2007/1月	2月	3月
韓国	総固定資本形成 (GDPベース)	2.4	3.2	2.8 (4.6)	1.2 (4.5)	2.0 (7.0)			
	機械投資推計指数	6.4	7.3	6.6 (11.7)	0.6 (5.1)	1.6 (13.9)	0.1 (15.4)	▲2.2 (12.4)	
台湾	総固定資本形成 (GDPベース)	1.2	0.3	3.6 (3.5)	▲4.8 (5.7)				
タイ	総固定資本形成 (GDPベース)	11.1	4.0	▲1.6 (3.2)	3.3 (2.4)				
	民間投資指数(PII)	10.1	2.2	(3.1)	(0.6)	(▲0.8)	(▲0.8)		

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値については、以下の通り。韓国、タイの総固定資本形成は現地統計。台湾の総固定資本形成はX-11、韓国の機械投資推計指数はX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) タイの民間投資指数(PII)は、後方3ヶ月移動平均。

(5) 家計支出関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2005年	2006年	2006/3Q	4Q	2007/1Q	2007/1月	2月	3月
韓国	小売数量指数	4.3	4.9	▲0.8 (4.5)	2.0 (4.2)	0.9 (4.1)	▲2.0 (▲2.5)	4.4 (11.6)	
	消費者評価指数*	82.2	82.5	78.5	78.4	81.6	79.3	82.3	83.3
台湾	小売指数	3.5	1.2	(0.9)	(3.5)	(▲2.8)	(▲2.8)		
	消費者コンフィデンス*	73.8	68.7	67.7	67.8	67.5	67.4	67.9	67.1
シンガポール	実質小売指数 <除く自動車>	7.2	4.0	0.1 (3.3)	▲0.0 (4.3)	2.6 (5.5)	0.5 (▲5.0)	3.2 (19.7)	
タイ	民間消費指数 (PCI)	0.9	1.7	0.7 (2.5)	▲0.2 (1.4)	▲2.8 (▲0.8)	▲3.1 (▲0.8)		

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(6) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2005年	2006年	2006/3Q	4Q	2007/1Q	2007/1月	2月	3月
韓国	()内はコア	2.8 (2.3)	2.2 (1.8)	2.5 (2.1)	2.1 (2.1)	2.0 (2.2)	1.7 (2.1)	2.2 (2.3)	2.2 (2.4)
台湾	()内はコア	2.3 (0.7)	0.6 (0.5)	▲0.3 (0.4)	▲0.1 (0.5)	1.0 (0.7)	0.3 (▲0.1)	1.7 (1.6)	0.8 (0.6)
香港		0.9	2.0	2.3	2.1	1.7	2.0	0.8	2.4
シンガポール		0.5	1.0	0.7	0.6	0.5	0.2	0.6	0.7
タイ	()内はコア	4.5 (1.6)	4.6 (2.3)	3.6 (2.0)	3.3 (1.7)	2.5 (1.4)	3.0 (1.6)	2.3 (1.4)	2.0 (1.3)
インドネシア		10.5	13.1	14.9	6.1	6.4	6.3	6.3	6.5
マレーシア		3.1	3.6	3.6	3.0	2.6	3.2	3.1	1.5
フィリピン		7.7	6.3	6.1	4.8	2.9	3.9	2.6	2.2

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

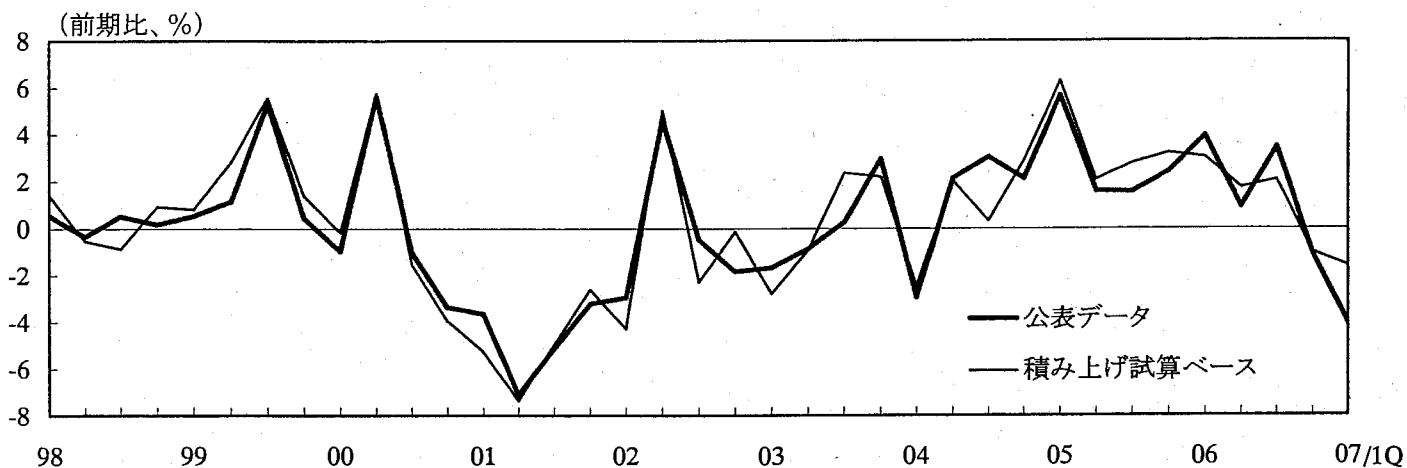
(注3) 韓国のCPIは、2005年までは2000年基準値、2006年以降は2005年基準値。

(注4) マレーシアのCPIは、2005年までは2000年基準値、2006年以降は2005年基準値。

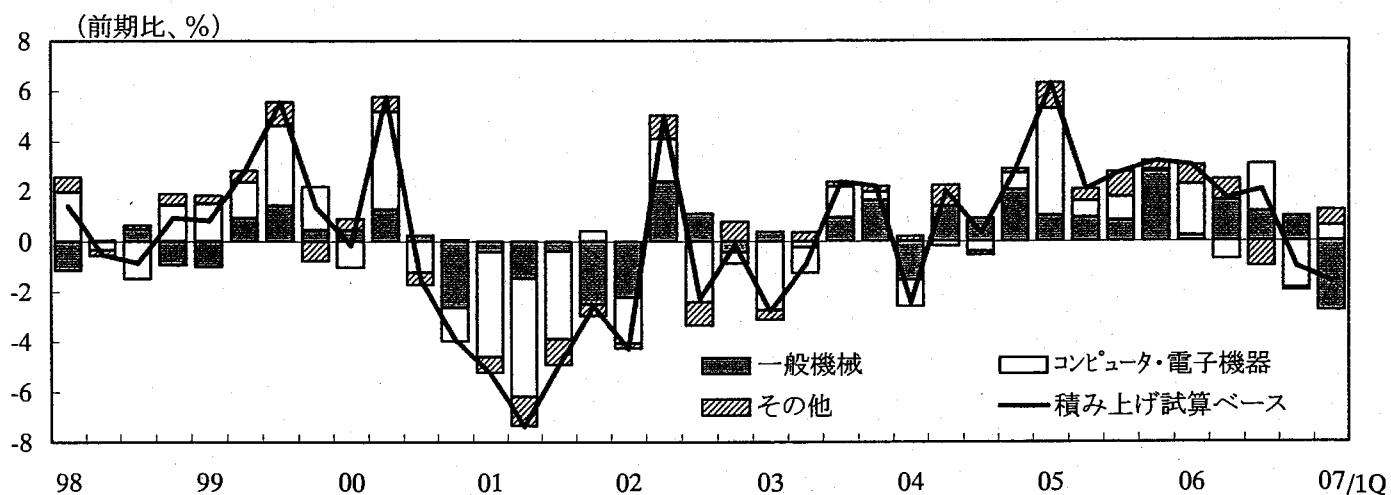
(出所) CEIC

米国の設備投資関連①

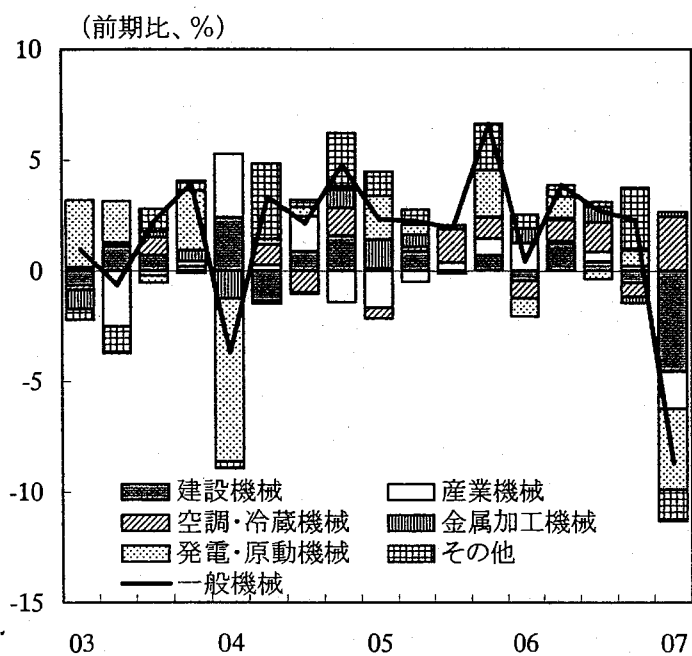
(1) 非国防資本財受注 (除く航空機)



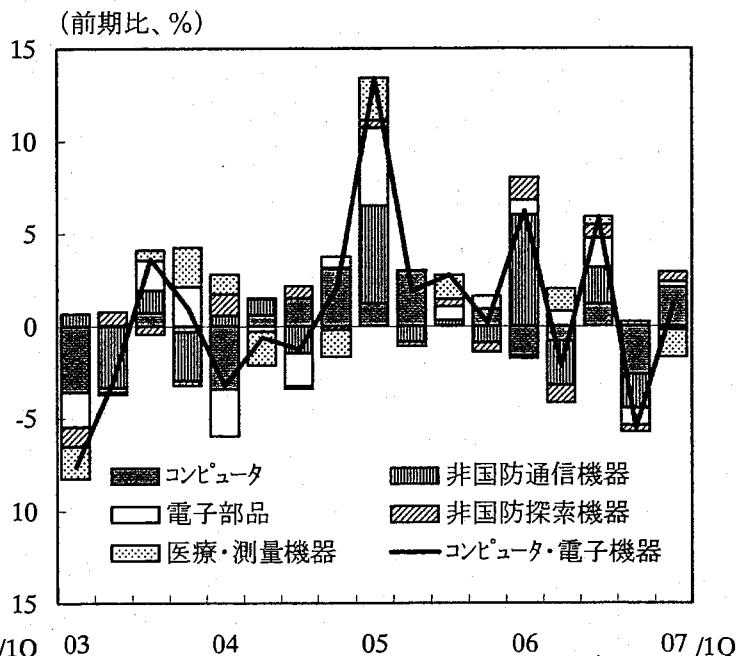
(2) 非国防資本財受注 (除く航空機) の内訳



(3) 一般機械の内訳



(4) コンピュータ・電子機器の内訳

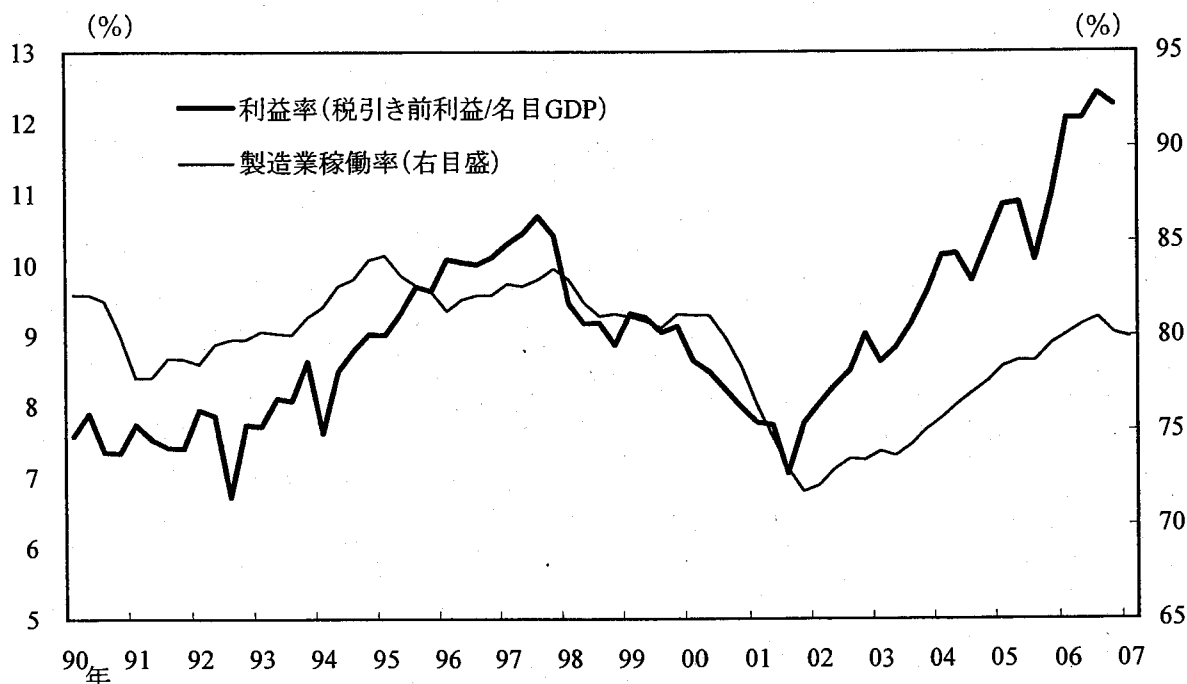


(注1) 積み上げ試算ベースは、耐久財受注のうち非国防資本財と思われるもの（一般機械、コンピュータ・電子機器〈除く国防通信機器、国防探索機器〉、電気機器〈除く家庭用機器〉、家具）を足し上げたもの。

(注2) 07/1Qについては、(1) (2) は1-3月の平均値、(3) (4) は1-2月の平均値。ただし、積み上げ試算ベースの3月の値は、速報段階で公表となる耐久財受注の内訳（含む国防関連財、消費財など）に基づいて算出。

米国の設備投資関連②

(1) 利益率<GDP統計ベース>と製造業稼働率



(注) 直近は、利益率が2006/4Q、製造業稼働率が2007/1Qの値。

(2) 民間機関の機械投資に関する見方 (ブルーチップ4月号特別調査)

① 2007-2008年の見通し

	(前年比、%)	
	2007年	2008年
2月時点	3.6%	4.1%
4月時点	2.1%	5.1%

② 最近、機械投資が大幅に減速している理由 (上位5回答を集計)

- (1) 2006年以降の成長率の減速を背景に不確実性が高まり、経営者のマインドが慎重になってきたため。
- (2) 企業収益が循環的にピークアウトしているため。
- (3) 経営幹部が短期的な見通しに傾倒し、自社株買いや配当金支払いに資金を振り向けているため。
- (4) 生産の海外移管を背景に、設備投資も海外にシフトしているため。
- (5) 住宅や自動車部門の弱さがスピルオーバーし、消費支出を減速させるとみられるため。

要 注 意

一 覧 後 廃 棄

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配布先：金融政策決定会合関係者限り>

2007年5月9日

国 際 局

各 位

国際局が2007年4月27日会合における金融政策決定会合資料-3として配布致しました資料「『海外経済・国際金融の現状評価』図表一覧」の一部に誤りがありましたので、下記の通りご報告申し上げるとともに、該当部分の訂正をお願い致します。

記

- 「『海外経済・国際金融の現状評価』図表一覧」45ページ
図表10「国際機関及び民間の海外経済・物価見通し」中の「(1) 実質GDP」における「2007年民間見通し1月時点」と「2008年民間見通し1月時点」のNIEsとASEANの値

「2007年民間見通し1月時点」のNIEs (誤) 4.4 → (正) 4.5

「2007年民間見通し1月時点」のASEAN (誤) 5.1 → (正) 5.4

「2008年民間見通し1月時点」のNIEs (誤) 4.8 → (正) 4.9

「2008年民間見通し1月時点」のASEAN (誤) 5.2 → (正) 5.5

— 該当箇所をお示しすると、次の通りです。

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2006年 実績	2007年			2008年		
		IMF 見通し (2007/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2007/4月)	民間 見通し	
			1月時点	4月時点		1月時点	4月時点
米 国	3.3	2.2	2.4	2.3	2.8	3.0	2.9
E U	3.0	2.8	2.3	2.6	2.7	n.a.	2.4
ユーロエリア	2.8	2.3	2.0	2.4	2.3	2.1	2.2
ドイツ	2.9	1.8	1.5	2.1	1.9	2.0	2.1
フランス	2.1	2.0	1.9	2.0	2.4	2.0	2.0
英 国	2.8	2.9	2.5	正:4.5	2.7	2.4	正:4.9
NIEs	5.4	4.6	4.4	正:5.4	4.6	4.8	正:5.5
ASEAN	5.4	5.5	5.1	5.4	5.8	5.2	5.6
中 国	10.7	10.0	9.6	10.0	9.5	9.4	9.6
日 本	2.2	2.3	1.8	2.2	1.9	2.3	2.2

以 上

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配布先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時：2037年12月>

2007.4.24
調査統計局

経済活動の現状評価

—— 4月9～10日会合以降のレビュー ——

1. 概況

前回会合以降、2月の機械受注、3月の個人消費関連指標、国内企業物価指数や企業向けサービス価格指数などが公表された。これらをみると、

- ① 機械受注は、10～12月に続き1～2月も前期比+2%程度の増加となり、設備投資の増加基調が維持されていることを窺わせるものであった。
- ② 個人消費関連指標は、3月単月では寒の戻りの影響から百貨店販売などが減少したが、1～3月を均してみれば、多くの指標が前期比で増加し、消費の底堅さを示唆する内容となった。
- ③ 3月の国内企業物価は、国際商品市況の下げ止まりに伴い、3か月前比で横ばいとなった。目先の動きを予想すると、国際商品市況がこのところ再び上昇していることから、上昇に転じていくとみられる。また、3月の企業向けサービス価格は、前月に比べ前年比プラス幅が若干拡大した。

これらは、前回会合時における「わが国の景気は、緩やかに拡大している」という判断と整合的である。

この間、内閣府から「企業行動に関するアンケート」の結果が公表された。その結果は、①企業の日本経済に対する期待成長率は緩やかな上昇を続け、概ね2%となったこと、②企業は引き続き設備投資の増加を計画しているが、その伸び率はさすがに幾分鈍化の方向にあること、③他方、企業の雇用意欲は引き続き旺盛であり、団塊世代の退職が予想される中でも、雇用の伸びはさらに高まる計画となっていること、などを示すものであった。

2. 公共投資関連の指標

公共工事の工事進捗を反映する公共工事出来高をみると(図表1、2)、2006年度上期に大幅に減少した反動などから、2006年度央以降は幾分増加している(10~12月:前期比+4.8%→1~2月:同+2.3%)。一方、発注の動きを示す公共工事請負金額は、昨年後半に幾分増加した後、足もとは横這い圏内の動きとなっている。

—— 3月の公共工事請負金額は、国を中心に大幅に増加したが、これには羽田空港拡張工事の一部が計上されたことが大きく影響している¹。

3. 設備投資関連指標

機械投資の一致指標である資本財出荷(除く輸送機械)は、鉱工業統計の年間補正に伴い季調替えが行われた結果、月々の振幅が均され、1~2月も前期比プラスが続く姿となった(10~12月前期比:改定前+1.9%→改定後+0.5%、1~2月の10~12月対比:同-0.6%→同+1.1%、図表3、4(1))。

—— また、中小企業金融公庫の四半期アンケート(「中小企業動向調査」)をみると(図表5)、設備投資を実施した企業の割合は、製造業、非製造業とも、高水準で推移している。

機械投資の先行指標である機械受注(民需、除く船舶・電力)は、7~9月に大幅に減少した後、10~12月は前期比+2.0%の増加となり、1~2月も10~12月対比で+1.9%と増加した(図表3、6(1))²。

—— 業種別にみると、製造業は、増加基調を維持しているが、これまでに比べて減速してきている。非製造業については、年度上期に受注が集中した運輸業(新型新幹線)の反動が残っているが、基調としては、減速しつつも増加を続けていると判断される。なお、携帯電話端末については³、大手キャリアの発注スタンスが幾分前向きになってきており、新規

¹ なお、当該工事については、予定額約6,000億円の全額分が05年3月の段階で受注統計に計上されたため、受注をベースに作成される出来高統計においては、既に進捗展開のうえ計上されていると考えられる。

² ちなみに、1~3月の見通し調査では、船舶・電力を除く民需について、前期比+2.2%の増加が見込まれている。

³ ただし、携帯電話は耐久消費財であり、本来、設備投資指標から控除されるべきものである。

受注も漸く下げ止まりつつある。

4. 雇用者所得、家計支出関連の指標

2月の毎月勤労統計（確報）をみると（図表7～9）、常用労働者数の前年比（+1.6%）は、速報時点と同じであった。名目賃金については、所定内給与がパート比率の上振れにより下方修正されたことなどから⁴、速報時点と比べて若干の下方修正となった（速報：前年比-0.7%→確報同-1.0%）。

— 事業所規模30人以上の製造業では、1～2月にパート比率が大きく上昇している（前年差：10～12月-0.2%→1～2月+0.8%）。これには、1月分の統計から実施されたサンプル替えも影響していると考えられる。ただし、製造業中心に、団塊世代の退職者を勤務時間・日数を削減した上で再雇用しているケースも多い模様であり、こうした動きがパート比率の上昇に影響を及ぼしている可能性もある。

— また、パート労働者については、このところ一人当たり労働時間の減少が目立っている（パートの所定内労働時間：前年比10～12月-0.7%→1～2月-2.1%）。この背景には、①労働力確保の困難化に伴って、高齢者や女性を中心とした短時間労働者の割合が増加していることや、②比較的労働時間の長いパートが一般社員に転換していること、などが考えられる。これらを踏まえると、常用労働者数は労働投入量（人・時間）を過大評価する一方、一人当たり賃金は時間当たり賃金を過少評価している可能性がある。

— この間、主要企業における今春の賃上げ状況をみると、日経新聞の調査（4月3日時点の一次集計、回答社数は214社）では、昨年（1.67%）を若干上回る1.72%の上昇率となっている⁵。また、日本経団連の調査（4月4日時点の第2回集計、回答社数は68社）でも、昨年（1.80%）を若干上回る1.84%の上昇率となっている。

個人消費関連の指標をみると（図表10～12）、3月単月では寒の戻りで春物衣料が不振となり百貨店販売などが減少したが、1～3月を均してみれば、多くの指標が前期比で増加しており、消費の底堅さを示唆する内容となった。

⁴ 毎月勤労統計では、速報から確報にかけて、パート比率が上方修正され、逆に賃金が下方修正される傾向がみられる。

⁵ 同じく日経新聞による調査によると、新卒採用市場のタイト化を映じて、4割を超える先が今春の大卒新入社員の初任給を引き上げると回答している。

- 商業販売統計は、2003年度の商業統計調査（全小売・卸売業を対象としたもの）を織り込む形で計数が改定された。02～03年度の新設店舗の販売額などが反映された結果、小売業全体の販売額は、今次景気拡大局面における緩やかな改善傾向が明確となり、家電販売額についても、上昇テンポがやや速まる姿となった⁶。
- 協会統計をみると、全国百貨店売上高や都内百貨店売上高は、3月単月では寒の戻りの影響で春物衣料が冴えない動きとなったが、1～3月を均してみれば、底堅い動きとなっている。全国チェーンストア売上高も、1～3月は前期比プラスとなった。
- サービス支出をみると、外食売上高は、増加基調を続けており、1～3月は、暖冬を背景とした客足の増加などから、高めの伸びとなった。旅行取扱額をみると、振れを均せば、海外旅行を中心に堅調に推移している。3月は、学生の卒業関連の海外旅行が好調であったとの声が聞かれており、ゴールデンウィークの予約状況も、国内やアジアなどを中心に好調の模様である。

この間、消費者態度指数は（図表13）、雇用や所得環境の改善基調を背景に、高水準横ばいの動きを続けている。

一方、首都圏新築マンション販売は、都心物件の価格先高観や郊外物件の在庫増を背景に、ディベロッパーが供給を絞り込んでいることなどから、このところ全売却戸数は減少している（図表14、15）。

- 首都圏の中心部では、分譲用地の取得が困難化している中、建材コストや地価の上昇もあって、先行きの値上がり期待が大きいため、ディベロッパーが意図的に売り惜しんでいるとの声も聞かれている。一方、郊外物件については、売れ残りが発生している模様であり、各社とも在庫調整を優先させ、新規供給を絞っている模様である。

5. 鉱工業生産

鉱工業生産は（図表16、17）、06年の年間補正に伴う季節調整替えなどを受けて、計数が遡及改定され、2月の前月比は+0.7%と速報時点（同-0.2%）

⁶ 一方、大型小売店（百貨店およびスーパー）およびコンビニエンスストアについても年間補正により計数が遡及訂正されたが、これらに関しては新設店舗が随時反映されていることもあって、ほとんど変更はなかった。

から上方修正となった。もっとも、1～3月（3月は予測指数）でみると、1月が下方修正されたことなどから、前期比-0.6%（速報時点では-0.5%）と、速報時点とほとんど変わらなかった⁷。

— なお、上記年間補正等の06年中への影響をみると、振幅がやや均される形とはなったが、従来のパスからほとんど変化はなく、大幅に増加した10～12月と1～3月を均してみると、生産は、前期比+1%程度の増加基調にあるとみられる（06/4～6月：前期比+1.3%→7～9月：同+1.3%→10～12月：同+2.2%→07/1～3月<予測指数ベース>：同-0.6%）。

— この間、稼働率は、基調としては緩やかな上昇を続けているが、足もとでは、生産能力が緩やかな上昇傾向にあるもとで、生産が一時的に減少していることから、電気機械類や輸送機械を中心に若干低下している。

非製造業の動向を示す第3次産業活動指数をみると（図表16）、10～12月に前期比+0.9%の上昇となったあと、1～2月の10～12月対比も+0.7%の増加となるなど、堅調な増加を続けている。こうしたもとで、全産業活動指数も（図表16）、しっかりとした動きを続けている（10～12月の前期比+0.8%→1～2月の10～12月対比+0.2%）。

6. 物価関連指標

国際商品市況は（図表20、21）、世界需要が増加基調をたどるもとで、高値圏での動きとなっている。そうした中で、昨秋以降いったんやや反落したが、このところ再び上昇し、足もとでは概ね昨夏の水準となっている。

— 原油価格は、昨年秋口と本年初にかけて大きく下落したあと、イランの核開発を巡る地政学リスクなどを背景に反発している。非鉄金属は、世界的な需要の増加基調を背景に、ニッケルなどが引き続き上昇基調にあるほか、昨夏以降下落傾向にあった銅についても、足もとでは、中国の買い付け増加等から大きく反発している。

輸入物価も、国際商品市況や為替相場の動向を反映し、昨年末にかけてやや下落したあと、足もとは幾分持ち直している（図表20、22）。

⁷ 4月の予測指数をベースに計算すると、一般機械を中心に1～3月対比+1.8%の増加となっている。ただし、単月の計数であるため、4～6月を予想する情報としては割り引いておく必要がある。

国内商品市況をみると(図表 23)、需給の引き締まりや国際商品市況の動きを反映し、上昇している。

—— 鉄鋼については、内外需要の好調を背景に需給のタイト化が続いており、上昇を続けている。非鉄金属や石油製品も、国際商品市況の動向などを反映して、足もとでは反発している⁸。

国内企業物価(夏季電力料金調整ベース)を3か月前比でみると(図表 20、24)、3月は、国際商品市況の下げ止まりに伴い、横ばいとなった。

—— 内訳をみると、石油・石炭製品や非鉄金属は、国際商品市況の下げ止まりを反映し、減少幅が縮小している(いずれも図中「為替・海外市況連動型」に分類)。化学製品(図中「素材(その他)」に分類)については、既往の原油価格下落の影響などから、伸びが鈍化している。一方、鉄鋼・建材関連は、原材料高や需給の引き締まりなどを背景に、幅広い品目で緩やかな上昇を続けており、このところニッケル高を受けたステンレス関連品の上昇が特に目立っている。この間、機械類は、傾向的には小幅のマイナスが続いている。

—— 需要段階別の動きをみると(図表 25)、素原材料や中間財は横ばいとなっており、最終財については、小幅の下落となっている。

—— 目先の動きを予想すると、原油や非鉄などの国際商品市況がこのところ再び上昇していることから、国内企業物価は上昇に転じていくとみられる。

3月の企業向けサービス価格(除く海外要因)は、前月に比べ前年比プラス幅が若干拡大し、+0.2%となった(図表 20、26)⁹。

—— 最近の動きを業種別にみると、情報サービスは、企業の積極的なソフトウェア投資による需給のタイト化を背景に、上昇を続けている。不動産も、東京圏での需給引き締まりを背景とした事務所賃貸料の値上げなどから、小幅のプラスとなっており、諸サービスは、労働者派遣サービスの値上げなどから、下げ止まっている。リース・レンタルについては、振れを伴いつつも、マイナス幅が緩やかな縮小傾向にあ

⁸ レギュラー・ガソリンの小売価格(石油情報センター調べ)も、4/16日には130.3円/ℓと、3/5日時点(128.8円/ℓ)の直近ボトムに比べ1.5円上昇している。また、5月についても、一部元売りでは卸値を5円/ℓ程度引き上げる模様であり、こうした動きが、5月以降、小売段階のガソリン価格へどの程度波及していくかが注目される。

⁹ 海外要因を含む総平均では、外航貨物輸送や不定期船の上昇を反映して、よりはっきりとした上昇となっている(3月の前年比: +0.6%)。

る。この間、広告については、新聞や雑誌の購読者が減少基調をたどる中、企業も抑制的な出稿スタンスを維持しており、弱めの動きが続いている。

— 4月についても、年度替りのタイミングで一部品目の値上げ改定が見込まれることなどから、プラス幅が若干拡大すると見込まれる。

7. 企業行動アンケートの結果

なお、内閣府の「企業行動に関するアンケート調査」（2006年度、2007年1月時点調査）によると（図表27）、今後3年間の日本経済の期待成長率（今後3年間）は、+2.1%と、昨年時点の+1.9%から若干上方修正され、1996年時点（1995年度）の+2.0%以来、11年振りの+2%台となった。

こうしたもとで、今後3年間の設備投資の年度平均伸び率見通しは、全産業平均で+5.3%（製造業+5.2%、非製造業+5.5%）と引き続き高い伸びとなったが、昨年調査の+5.9%（製造業+6.2%、非製造業+5.5%）対比では、さすがに幾分鈍化した。他方、今後3年間の雇用者数の平均伸び率は、全産業平均で+2.3%（製造業+1.9%、非製造業+2.9%）と、前年の+1.9%（製造業+1.4%、非製造業+2.5%）を上回り、企業の雇用意欲の旺盛さを示す結果となった。

（参考）会合当日までの指標公表予定

4月25日（水）

通関統計（3月速報）

4月27日（金）〈会合当日〉

消費者物価指数（全国3月、東京4月〈中旬速報値〉）、労働力調査（3月）、職業安定業務統計（3月）、家計調査（3月）、商業販売統計（3月速報）、鉱工業指数統計（3月速報）

以 上

「経済活動の現状評価」 図表一覧

- (図表 1) 公共投資関連指標
- (図表 2) 公共投資

- (図表 3) 設備投資関連指標
- (図表 4) 設備投資一致指標
- (図表 5) 中小企業の設備投資実施企業割合
- (図表 6) 設備投資先行指標

- (図表 7) 雇用関連指標
- (図表 8) 労働需給
- (図表 9) 雇用者所得

- (図表 10) 個人消費関連指標
- (図表 11) 個人消費（1）
- (図表 12) 個人消費（2）
- (図表 13) 消費者コンフィデンス

- (図表 14) 住宅関連指標
- (図表 15) 住宅投資関連指標

- (図表 16) 生産・出荷・在庫関連指標
- (図表 17) 生産
- (図表 18) 財別出荷
- (図表 19) 在庫循環

- (図表 20) 物価関連指標
- (図表 21) 国際商品市況と輸入物価
- (図表 22) 輸入物価
- (図表 23) 国内商品市況
- (図表 24) 国内企業物価
- (図表 25) 国内企業物価指数の需要段階別推移
- (図表 26) 企業向けサービス価格

- (図表 27) 企業行動に関するアンケート調査

公共投資関連指標

＜公共工事出来高金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	05年度	06/7～9月	10～12	07/1～3	06/12月	07/1	2
公共工事出来高金額	19.7 (-2.9)	16.7 (-16.2) 〈-8.2〉	17.5 (-10.7) 〈4.8〉	17.9 (-8.4) 〈-2.3〉	17.9 (-8.4) 〈2.0〉	17.8 (-8.7) 〈-0.2〉	18.0 (-8.0) 〈0.8〉

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。

3. 2007/1～3月の季調済年率換算金額は1～2月の値、季調済前期比は1～2月の10～12月対比、前年比は1～2月の前年同期比。

＜公共工事請負金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	05年度	06/7～9月	10～12	07/1～3	07/1月	2	3
公共工事請負金額	13.0 (-5.6)	12.1 (-9.7) 〈0.4〉	12.6 (-3.1) 〈4.3〉	12.4 (-7.7) 〈-1.4〉	11.8 (-0.9) 〈-10.0〉	11.8 (-4.6) 〈0.2〉	13.7 (-17.1) 〈16.2〉
うち国等の発注 〈ウエイト31.8%〉	4.1 (-6.4)	3.9 (-11.0) 〈6.6〉	4.2 (6.2) 〈7.7〉	4.8 (31.7) 〈13.9〉	4.0 (8.1) 〈-3.5〉	4.6 (14.9) 〈14.3〉	5.8 (43.8) 〈26.2〉
うち地方の発注 〈ウエイト68.2%〉	8.8 (-5.2)	8.2 (-9.2) 〈-2.3〉	8.4 (-5.9) 〈2.7〉	7.7 (-7.3) 〈-9.0〉	7.8 (-4.1) 〈-13.0〉	7.2 (-15.1) 〈-7.1〉	7.9 (-5.1) 〈9.8〉

(注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2005年度)。

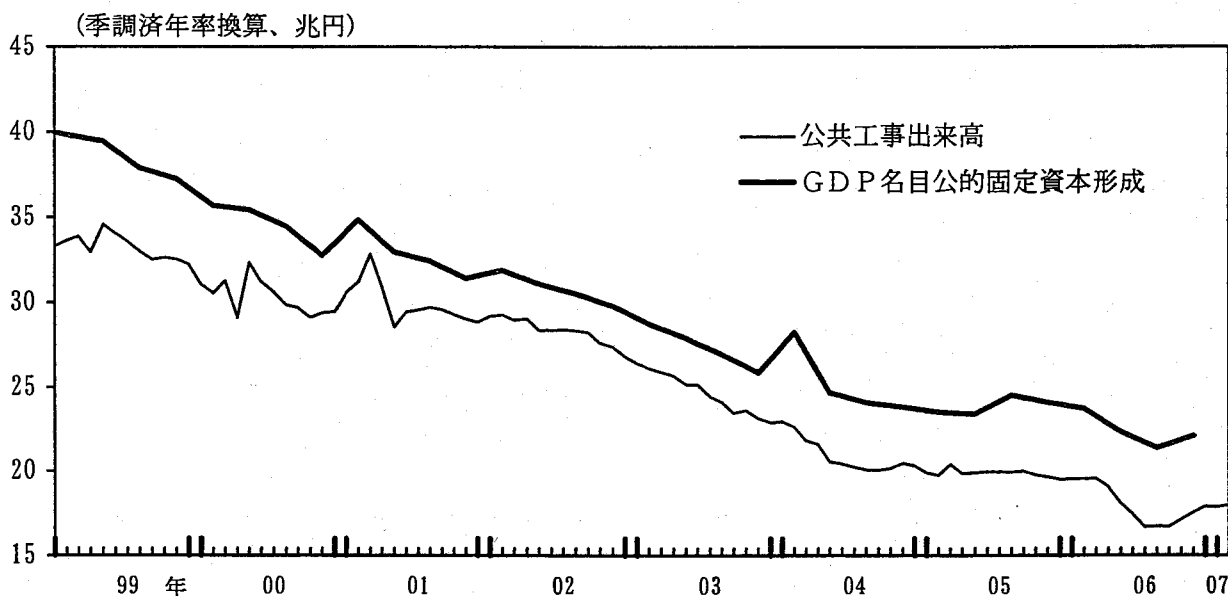
2. X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「公団・事業団等」・「その他」の合計。

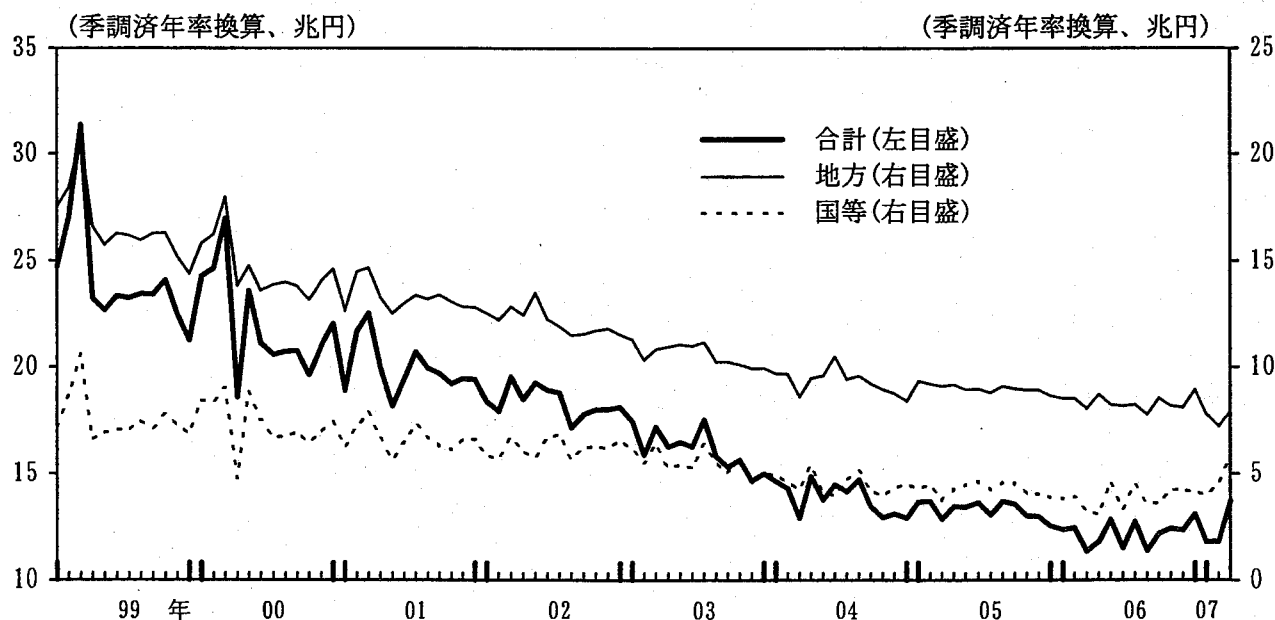
(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP名目公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP名目公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2000/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。
3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「公団・事業団等」・「その他」の合計。
4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

設備投資関連指標

＜先行指標等＞

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比: %

	05年度	06/7~9月	10~12	07/1~3(注3)	06/12月	07/1	2
機械受注(注1)	(5.6)	<-11.1>	< 2.0>	< 1.9>	<- 0.7>	< 3.9>	<- 5.2>
[民需、除く船舶・電力]		(- 1.1)	(- 1.6)	(- 1.1)	(- 3.8)	(2.6)	(- 4.2)
製造業	(8.4)	<- 2.9>	<- 3.5>	< 3.2>	< 0.1>	< 4.8>	<- 9.0>
非製造業(除く船舶・電力)	(3.5)	<-17.9>	< 6.9>	< 0.3>	<- 5.5>	< 2.2>	< 0.1>
建築着工床面積(注2)	(3.8)	<- 1.7>	< 0.9>	< 0.6>	< 5.2>	<- 6.7>	< 2.2>
[民間非居住用]		(8.4)	(0.3)	(- 0.5)	(8.1)	(- 4.0)	(3.0)
うち鉱工業	(15.4)	<13.6>	<-15.1>	<- 4.9>	< 8.4>	<-10.1>	< 1.8>
うち非製造業	(0.2)	<- 8.5>	< 6.2>	< 3.3>	< 3.3>	<- 3.0>	< 0.8>
資本財出荷	(3.8)	<- 0.1>	< 0.5>	< 1.1>	<- 1.8>	< 2.5>	< 0.7>
[除く輸送機械]		(6.1)	(5.3)	(7.2)	(3.0)	(6.9)	(7.4)

- (注) 1. 機械受注の2007/1~3月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)+2.2%、製造業+5.8%、非製造業(除く船舶・電力)-0.7%となっている。
 2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 前期比は2007/1~2月の2006/10~12月対比、前年比は2007/1~2月の前年同期比。
 4. 資本財出荷は、今年年間補正および季節調整替えに伴い遡及改訂されている。

＜法人企業統計・設備投資＞

— < >内は季調済前期比、()は前年比: %

	04年度	05年度	06/1~3月	4~6	7~9	10~12
全産業	(26.7)	(- 3.8)	< 9.7>	<- 0.0>	<- 2.5>	< 2.0>
うち製造業	(34.1)	(10.5)	<10.6>	< 1.6>	<- 0.2>	< 4.7>
うち非製造業	(23.4)	(-10.6)	< 9.1>	<- 0.5>	<- 3.3>	< 0.9>

- (注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上)を使用。なお、法人企業統計季報については2006/4Qのサンプルによって断層修正を行った。計数はX-11による季節調整値。

＜設備投資アンケート調査＞

— 前年比: %、()内は2006年12月調査時点

	2005年度実績	2006年度計画		2007年度計画
			修正率	
全国短観(3月調査)				
全産業	8.9	9.5 (10.1)	- 0.5 (-)	- 0.3
製造業	14.0	14.1 (14.1)	0.1 (-)	- 0.4
非製造業	6.5	7.1 (8.0)	- 0.9 (-)	- 0.3
うち大企業・全産業	7.2	11.9 (12.4)	- 0.5 (-)	2.9
製造業	13.9	15.6 (16.1)	- 0.4 (-)	2.5
非製造業	3.8	9.7 (10.3)	- 0.6 (-)	3.1
うち中小企業・全産業	10.7	3.6 (2.1)	1.5 (-)	-17.7
製造業	8.0	12.9 (9.1)	3.5 (-)	-16.5
非製造業	11.7	- 0.5 (- 0.9)	0.5 (-)	-18.3

- (注) 2006年度以降は調査対象企業見直し後の新ベース。土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

— 前年比: %、()内は2005年11月調査時点

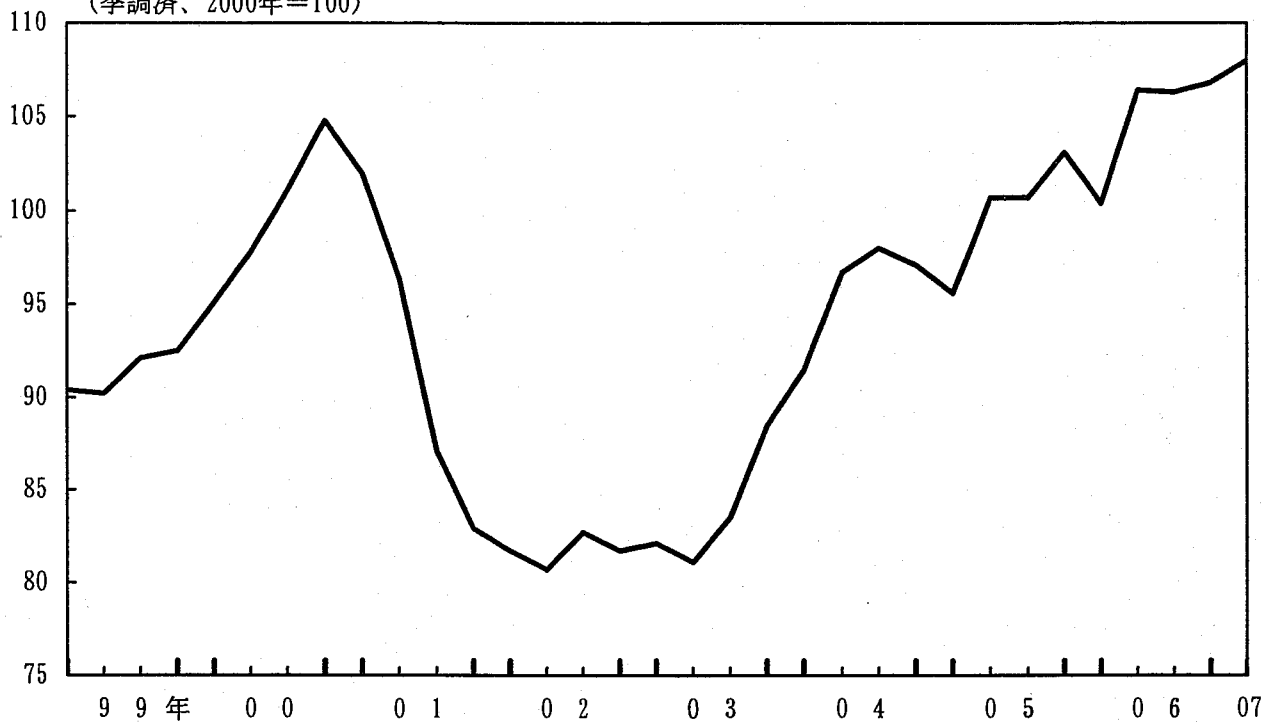
	2005年度実績	2006年度計画		2007年度計画
			修正率	
日本政策投資銀行(06/6月調査)				
全産業	8.5 (15.0)	- 5.5	12.9 (- 0.3)	3.4
うち製造業	15.3 (22.7)	- 6.8	21.8 (1.7)	17.1
うち非製造業	4.7 (10.6)	- 4.6	7.4 (- 1.0)	- 1.4

- (資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資一致指標

(1) 資本財出荷 (除く輸送機械)

(季調済、2000年=100)

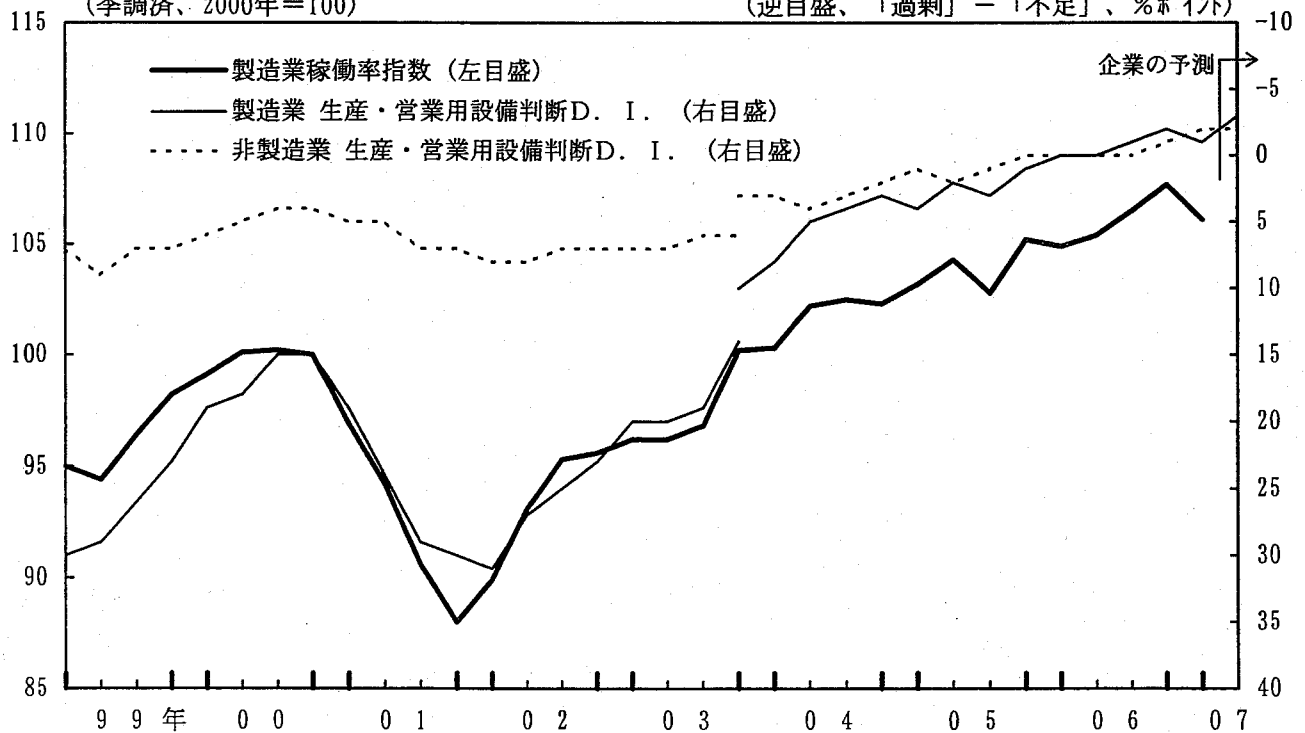


(注) 2007/1Qは、1~2月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2000年=100)

(逆目盛、「過剰」-「不足」、%ポイント)



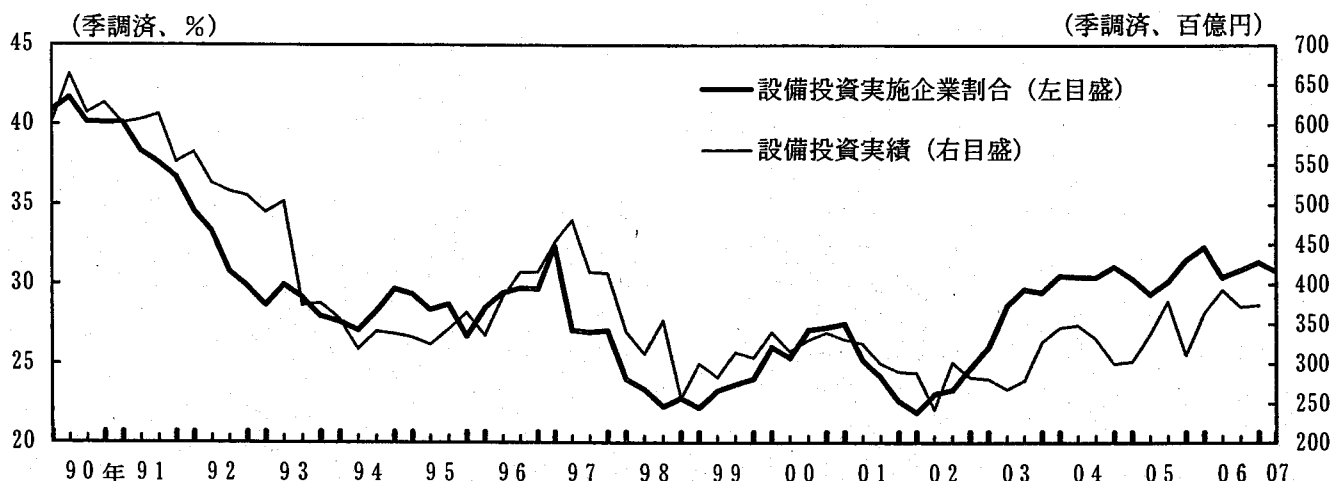
- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
- 2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004年3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。
- 3. 製造業稼働率指数の2007/1Qは、1~2月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

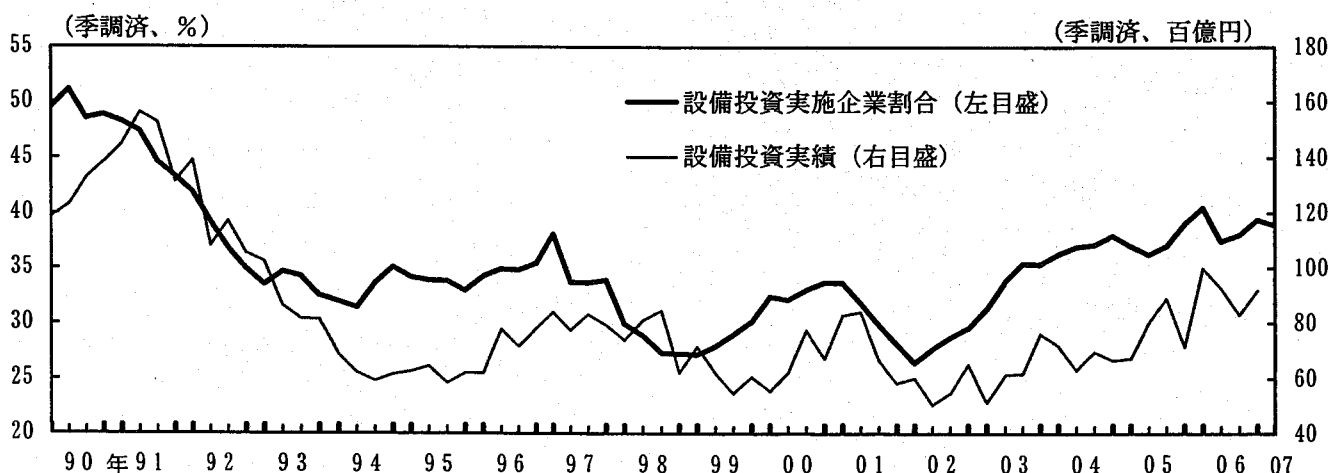
中小企業の設備投資実施企業割合

— 中小公庫 3月中・下旬調査 —

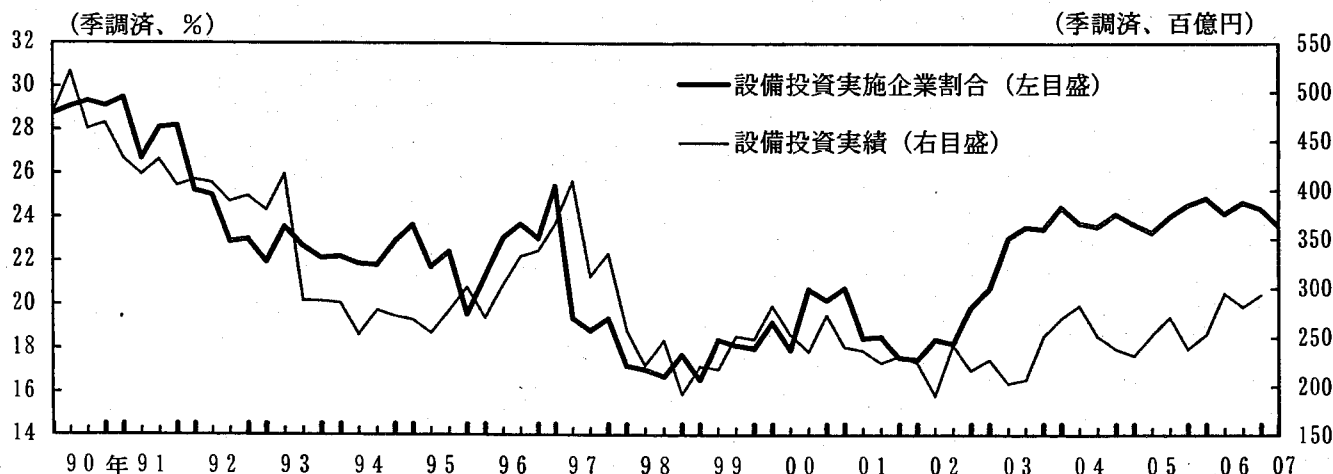
(1) 全産業



(2) 製造業



(3) 非製造業

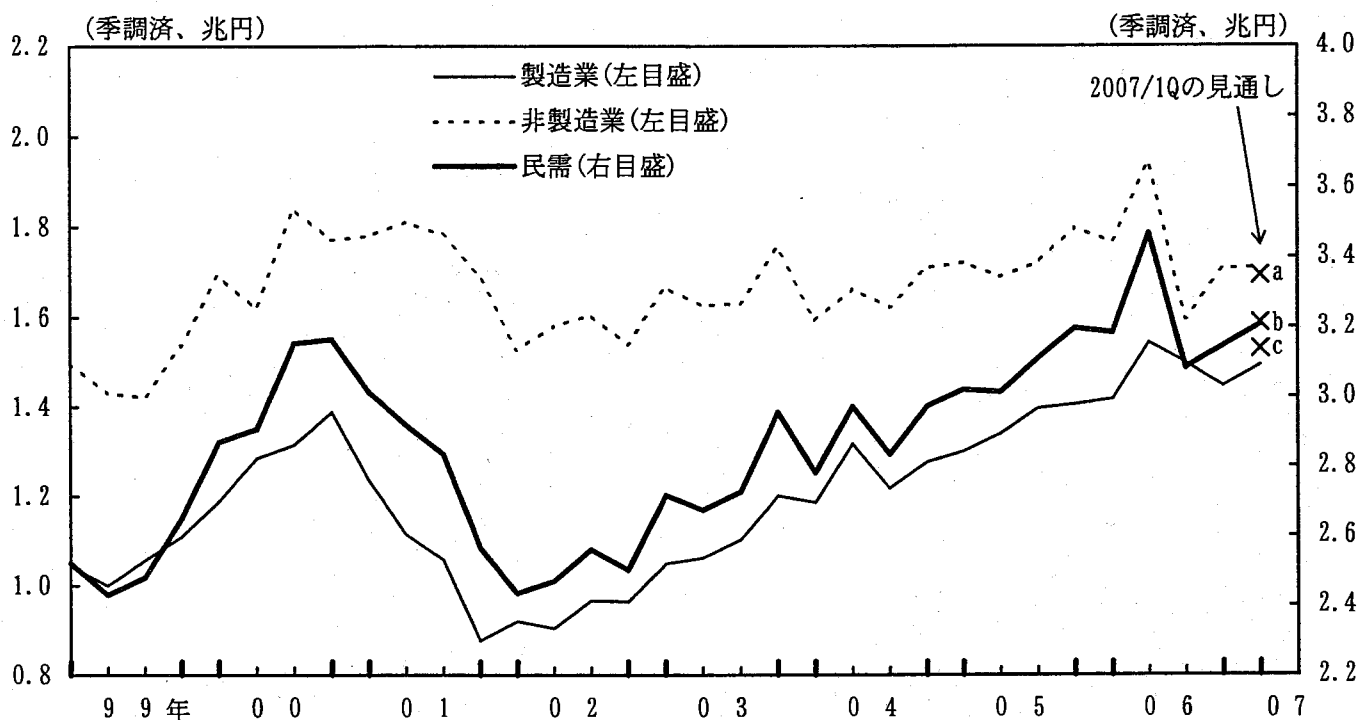


(注) 1. 設備投資実施企業割合は中小企業動向調査ベース (調査対象:13,323社、有効回答企業数:5,529社)。
2. 設備投資実績は法人季報ベース (資本金1千万円～1億円)。断層修正済み。X-11による季節調整値。

(資料) 中小企業金融公庫「中小企業動向調査」、財務省「法人企業統計季報」

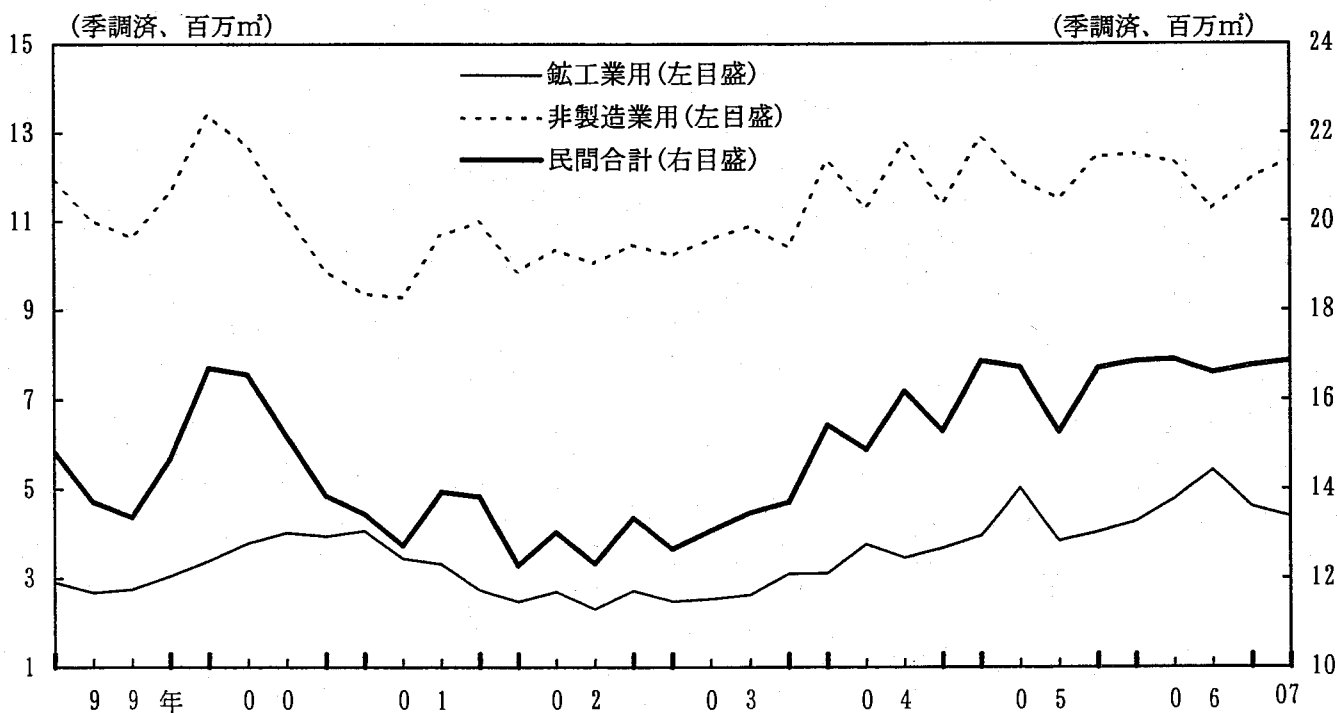
設備投資先行指標

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2007/1Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。
 3. 2007/1Qは、1~2月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)



- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。
 3. 2007/1Qは、1~2月の計数を四半期換算。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比: %

	05年度	06/7~9月	10~12	07/1~3	06/12月	07/1	2
有効求人倍率(季調済、倍)	0.98	1.08	1.07	1.05	1.07	1.06	1.05
有効求職	(-3.7)	< -0.6>	< -1.1>	< 0.4>	< -0.5>	< 0.3>	< 1.0>
有効求人	(9.6)	< 1.7>	< -2.5>	< -1.0>	< -0.5>	< -0.4>	< -0.5>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.49	1.58	1.58	1.51	1.60	1.51	1.51
新規求職	(-2.5)	< 0.4>	< -2.3>	< 3.9>	< -0.9>	< 3.6>	< 2.4>
新規求人	(7.6)	< 1.0>	< -2.6>	< -0.6>	< -0.7>	< -2.3>	< 2.1>
うち製造業	(4.0)	(1.8)	(-0.3)	(-6.4)	(-0.8)	(-5.1)	(-7.8)
うち非製造業	(8.3)	(4.1)	(2.3)	(-3.2)	(4.1)	(-2.4)	(-3.9)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.39	1.46	1.48	1.44	1.51	1.44	1.43

<労働力調査>

	05年度	06/7~9月	10~12	07/1~3	06/12月	07/1	2
労働力人口	(0.2)	(-0.1)	(0.3)	(0.0)	(0.3)	(-0.3)	(0.4)
		< 0.1>	< 0.3>	< -0.2>	< -0.3>	< -0.4>	< 0.7>
就業者数	(0.5)	(0.1)	(0.7)	(0.3)	(0.6)	(0.1)	(0.5)
		< 0.1>	< 0.4>	< -0.2>	< -0.3>	< -0.3>	< 0.7>
雇用者数	(1.2)	(1.2)	(1.1)	(1.0)	(1.0)	(0.9)	(1.1)
		< -0.0>	< 0.2>	< 0.6>	< -0.3>	< 0.4>	< 0.7>
完全失業者数(季調済、万人)	289	275	269	266	269	264	268
非自発的離職者数(季調済、万人)	97	86	84	88	81	83	93
完全失業率(季調済、%)	4.3	4.1	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
労働力率(季調済、%)	60.4	60.4	60.5	60.3	60.5	60.2	60.5

<毎月勤労統計>

	05年度	06/7~9月	10~12	07/1~3	06/12月	07/1	2
常用労働者数(a)	(0.5)	(1.3)	(1.4)	(1.6)	(1.4)	(1.6)	(1.6)
		< 0.5>	< 0.2>	< -0.3>	< 0.1>	< 0.2>	< 0.1>
製造業	(0.4)	(1.3)	(1.0)	(0.9)	(1.0)	(1.0)	(0.8)
非製造業	(0.5)	(1.2)	(1.4)	(1.8)	(1.5)	(1.8)	(1.8)
名目賃金(b)	(0.7)	(0.1)	(0.0)	(-1.1)	(-0.1)	(-1.2)	(-1.0)
所定内給与	(0.3)	(-0.3)	(-0.6)	(-0.4)	(-0.8)	(-0.2)	(-0.6)
所定外給与	(2.1)	(2.8)	(2.5)	(0.6)	(2.4)	(0.1)	(1.0)
特別給与	(2.0)	(0.8)	(0.8)	(-23.4)	(0.3)	(-22.2)	(-27.0)
雇用者所得(a×b)	(1.2)	(1.4)	(1.3)	(0.5)	(1.2)	(0.4)	(0.6)

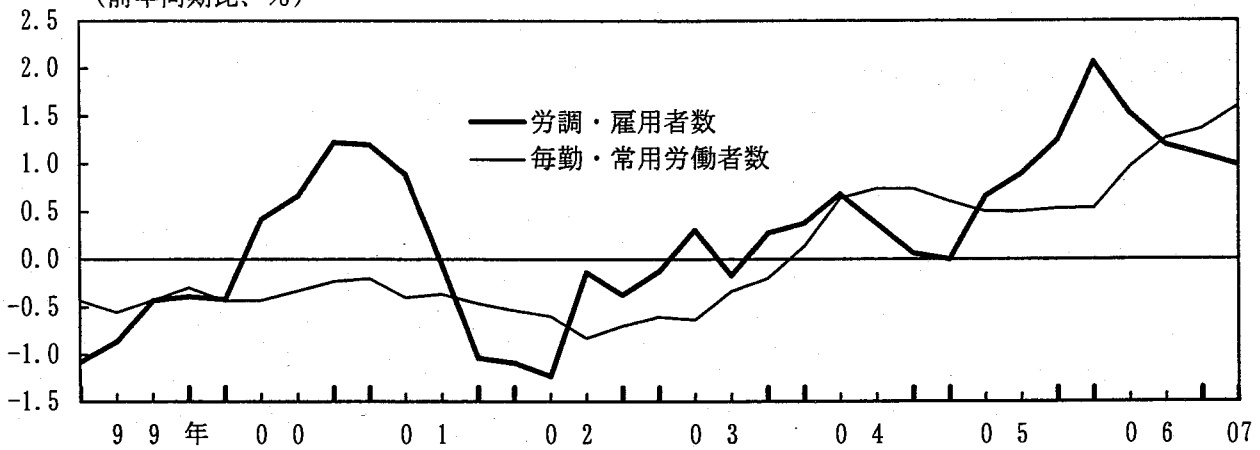
(注)1. 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。

2. 2007/1~3月の季節調整値は1~2月の値、季調済前期比は1~2月の2006/10~12月対比、前年比は1~2月の前年同期比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

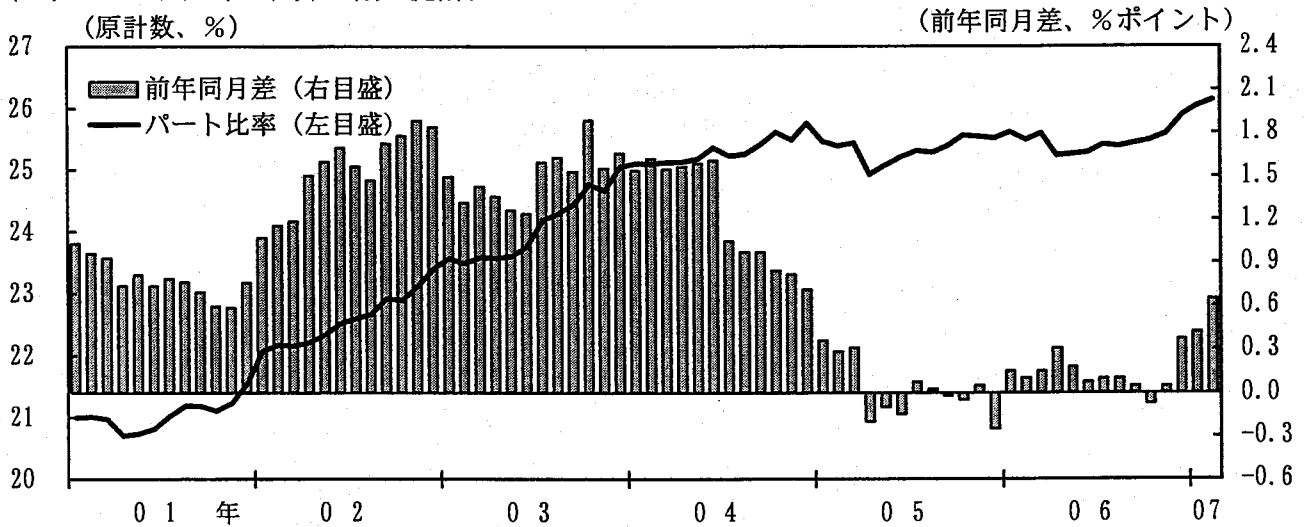
労働需給

(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数 (前年同期比、%)



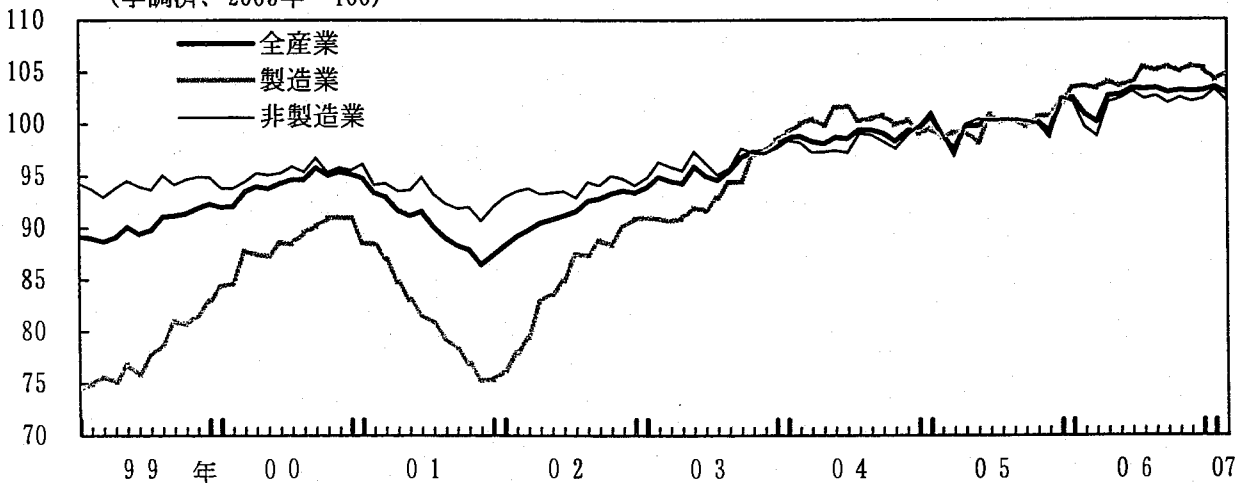
(注) 1. 毎月勤労統計の計数は事業所規模5人以上 (下の図表も同じ)。
2. 2007/1Qは1~2月の前年同期比。

(2) パート比率 (毎月勤労統計) (原計数、%)



(注) パート比率=パート労働者数/常用労働者数×100として算出。

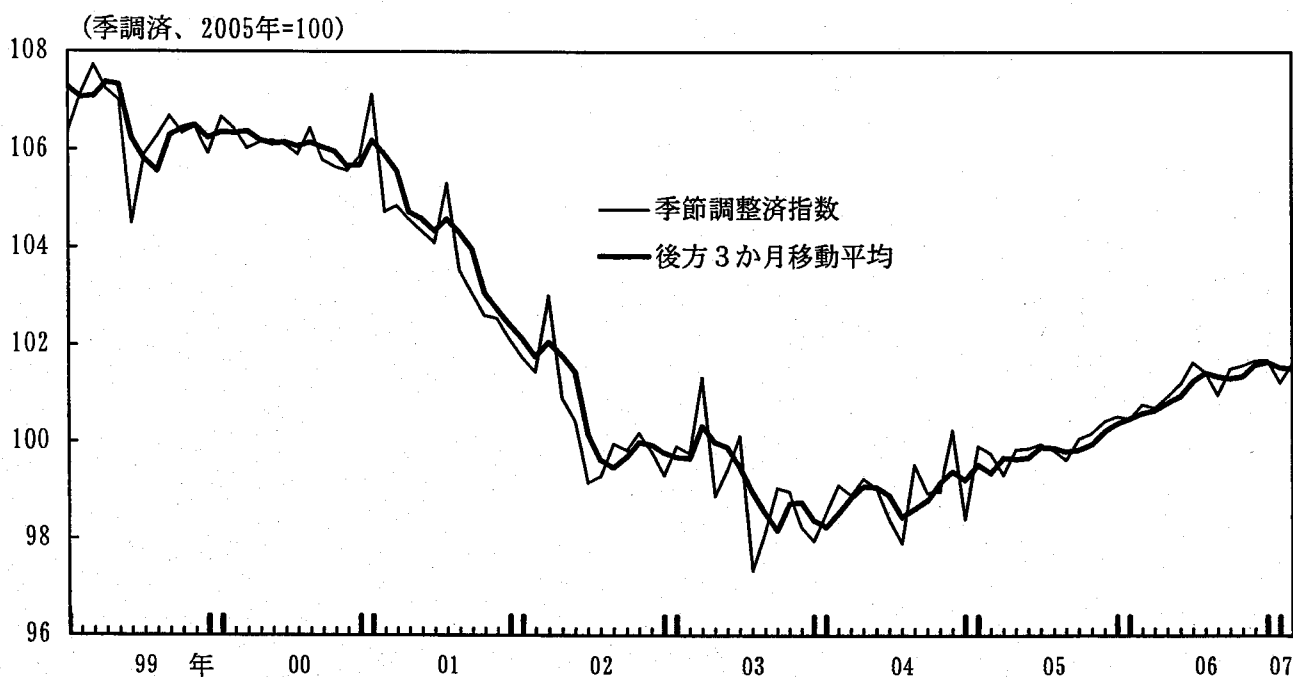
(3) 所定外労働時間 (毎月勤労統計) (季調済、2005年=100)



(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

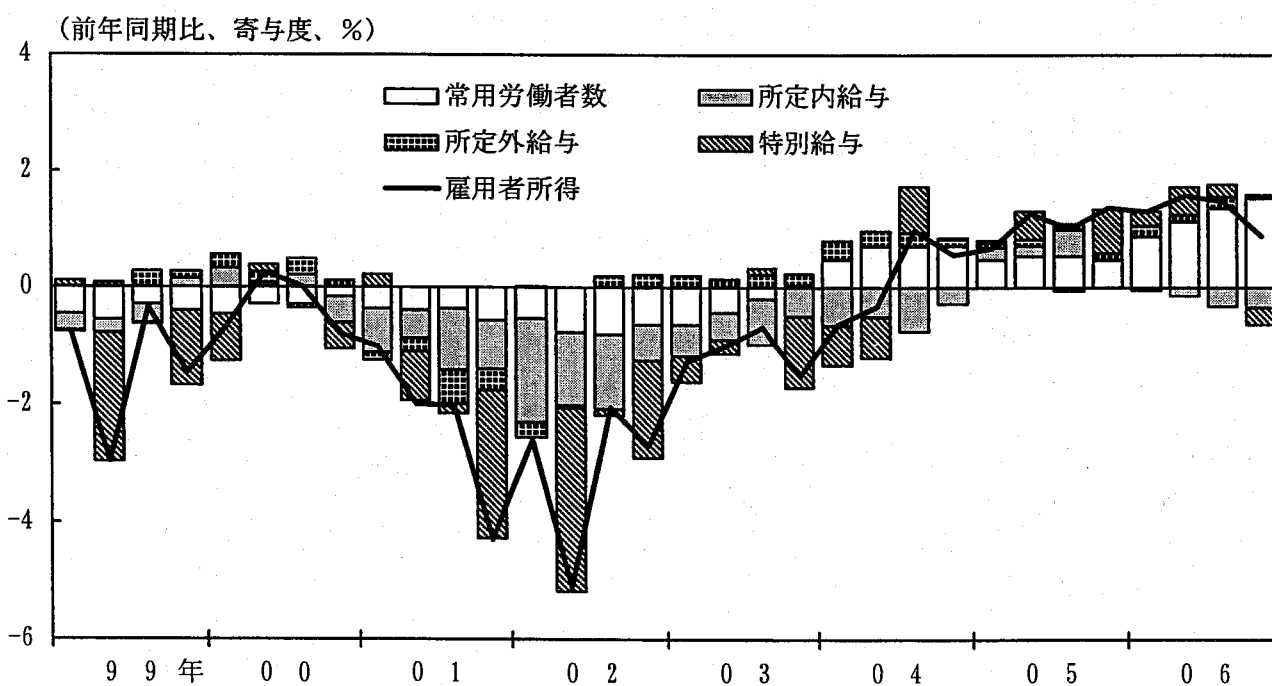
雇用者所得

(1) 所得の推移



- (注) 1. 賃金指数 (現金給与総額) × 常用雇用指数 / 100とし、日本銀行が算出。
- 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。
- 3. 事業所規模5人以上 (下の図表も同じ)。

(2) 所得の内訳



(注) 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

— []内の計数は2005年度売上高(名目、兆円、除く消費税)

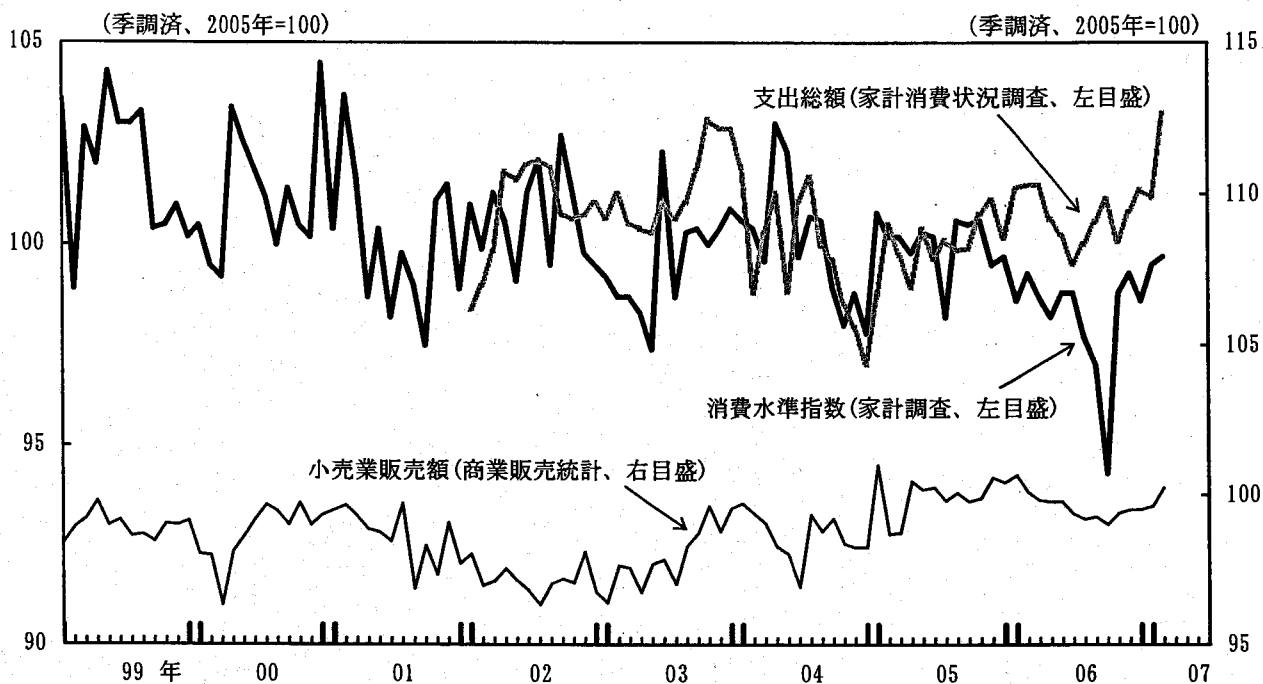
	05年度	06/7~9月	10~12	07/1~3 ^(注4)	06/12月	07/1	2	3
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	(-0.4)	(-3.6)	(-1.1)	(0.7)	(-1.2)	(0.9)	(0.4)	
		<-2.3>	<2.7>	<0.7>	<-0.7>	<0.9>	<0.2>	
消費支出(実質)	(-0.5)	(-3.9)	(-1.7)	(1.0)	(-1.9)	(0.6)	(1.3)	
		<-2.1>	<1.7>	<1.2>	<-0.6>	<1.4>	<0.2>	
平均消費性向(%)	74.7	70.2	71.3	72.7	70.0	74.8	70.5	
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	(0.9)	(0.8)	(-0.1)	(-1.1)	(1.2)	(0.5)	(-1.7)	
		<0.4>	<0.2>	<-1.4>	<0.5>	<-0.2>	<-2.1>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(0.1)	(-4.5)	(-1.0)	(-5.8)	(1.6)	(-5.3)	(-4.2)	(-7.1)
[476万台]		<-0.5>	<0.1>	<-3.6>	<0.2>	<-5.6>	<3.8>	<-2.2>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(-1.6)	(-9.4)	(-6.8)	(-10.5)	(-7.3)	(-10.1)	(-7.7)	(-12.4)
[334万台]		<-1.9>	<-1.2>	<-4.2>	<-0.3>	<-5.0>	<4.4>	<-4.7>
商業販売統計								
小売業販売額(実質)	(1.6)	(-0.9)	(-0.9)	(-0.2)	(-0.7)	(-0.7)	(0.3)	
[128.8]		<-0.5>	<0.3>	<0.5>	<0.0>	<0.1>	<0.6>	
家電販売(実質)	(9.6)	(11.3)	(9.1)	(12.6)	(10.4)	(11.4)	(14.0)	
[7.4]		<2.4>	<3.0>	<5.9>	<1.6>	<2.4>	<2.0>	
全国百貨店売上高	(0.3)	(-0.4)	(-1.6)	(0.6)	(-2.2)	(0.0)	(-1.5)	
[8.3]		<0.2>	<-0.4>	<-1.1>	<-1.6>	<2.0>	<-0.1>	
全国ｽﾊﾟｰ売上高	(-3.2)	(-0.1)	(-1.8)	(-0.6)	(-2.6)	(-0.9)	(-0.2)	
[11.9]		<0.2>	<-1.1>	<0.1>	<-0.5>	<0.5>	<-0.4>	
ｺﾝﾍﾞﾆｴﾝｽﾄｱ売上高	(1.0)	(-0.8)	(1.8)	(1.5)	(2.2)	(1.7)	(-1.3)	
[7.0]		<-1.5>	<2.0>	<0.6>	<0.8>	<0.4>	<-0.3>	
旅行取扱額(主要50社)	(2.0)	(2.2)	(2.9)	(5.3)	(-0.4)	(5.5)	(5.1)	
[5.4]		<-1.9>	<1.3>	<2.1>	<-5.9>	<5.1>	<-0.1>	
外食産業売上高	(2.3)	(3.7)	(2.4)	(4.9)	(2.9)	(5.0)	(5.5)	(4.4)
		<1.1>	<-0.4>	<3.4>	<0.1>	<4.0>	<0.0>	<-0.7>

- (注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯(農林漁家世帯を除く)ベース。消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。
2. 全国百貨店・全国ｽﾊﾟｰ売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。ｺﾝﾍﾞﾆｴﾝｽﾄｱ・外食産業売上高の前年比及び前期比は店舗調整前。
3. 支出総額、小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。
4. 2007/1~3月の消費水準指数、消費支出、平均消費性向、家計消費状況調査、商業販売統計、旅行取扱額は1~2月の値を使用。
5. 小売業販売額、家電販売は、商業販売統計の水準修正のため、全国百貨店・全国ｽﾊﾟｰ・ｺﾝﾍﾞﾆｴﾝｽﾄｱ売上高は、年間補正のため、今回遡及改定されている。
6. 商業販売統計は、今回季節調整替えを実施。

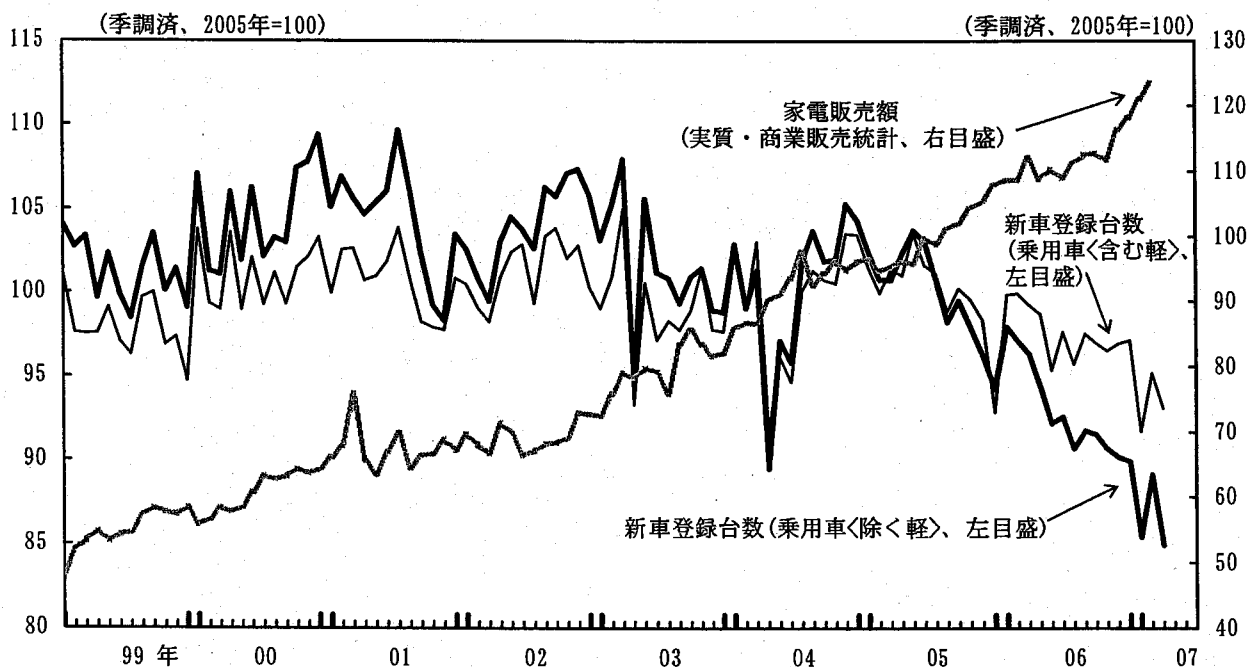
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、国土交通省「旅行取扱状況」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費(1)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計(実質)



(2) 耐久消費財



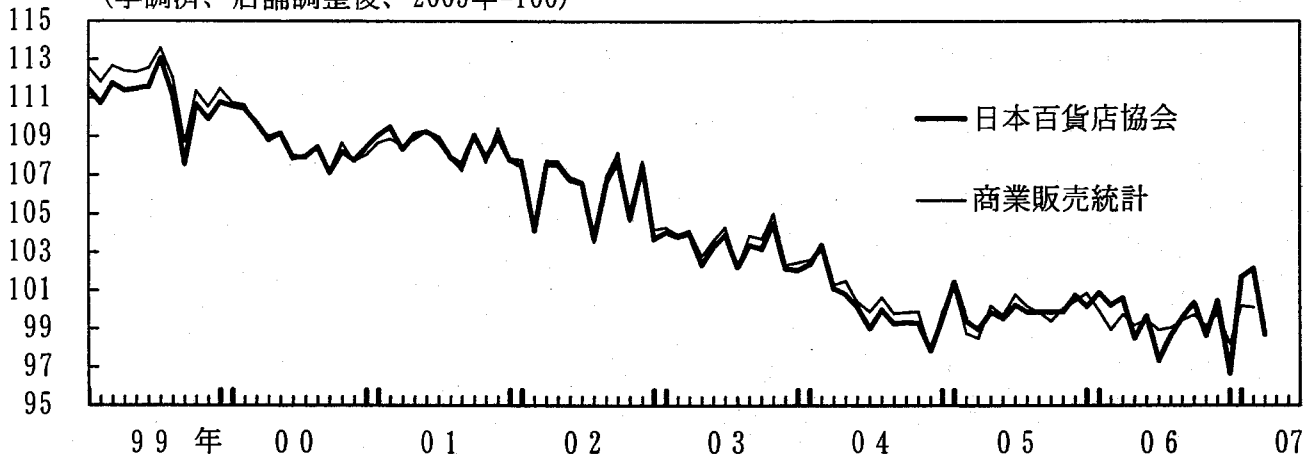
- (注) 1. 支出総額はX-11、それ以外はX-12-ARIMAによる季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯(農林漁家世帯を除く)ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、CPI(「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。
 家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPI(但し、99年以前のパソコンはWPI、02年以前のパソコン用プリンタはWPI、CGPIで代用)を幾何平均して算出したデフレーターで実質化。

(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本銀行「卸売物価指数」「企業物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費 (2)

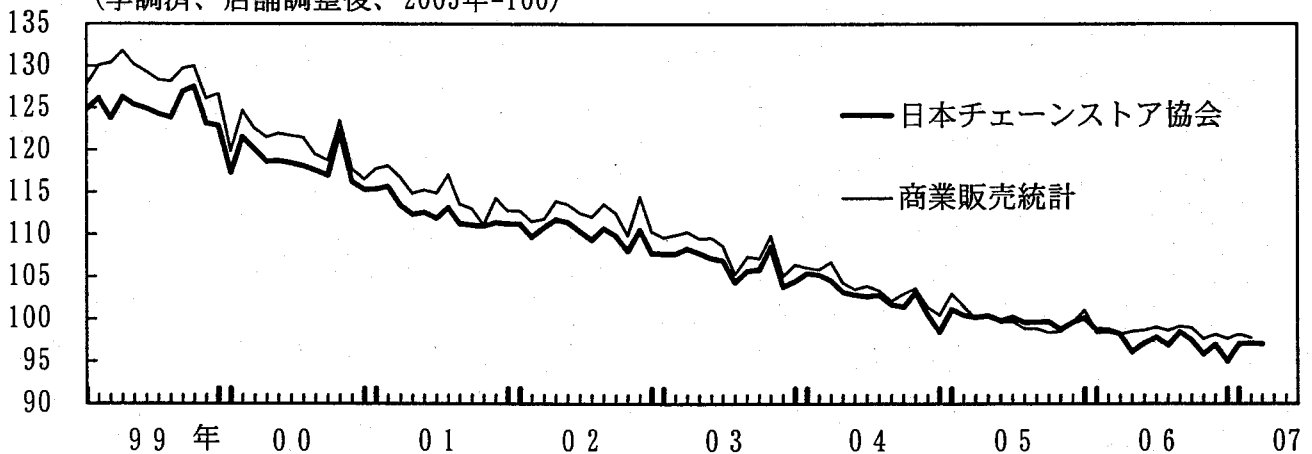
(3) 全国百貨店売上高 (名目)

(季調済、店舗調整後、2005年=100)



(4) スーパー売上高 (名目)

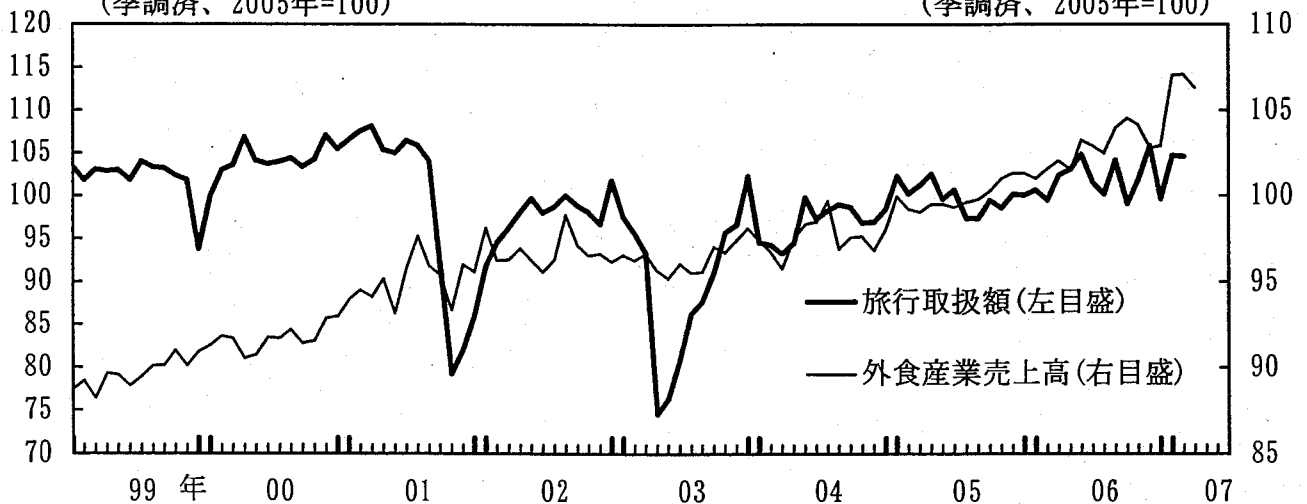
(季調済、店舗調整後、2005年=100)



(5) サービス消費 (名目)

(季調済、2005年=100)

(季調済、2005年=100)



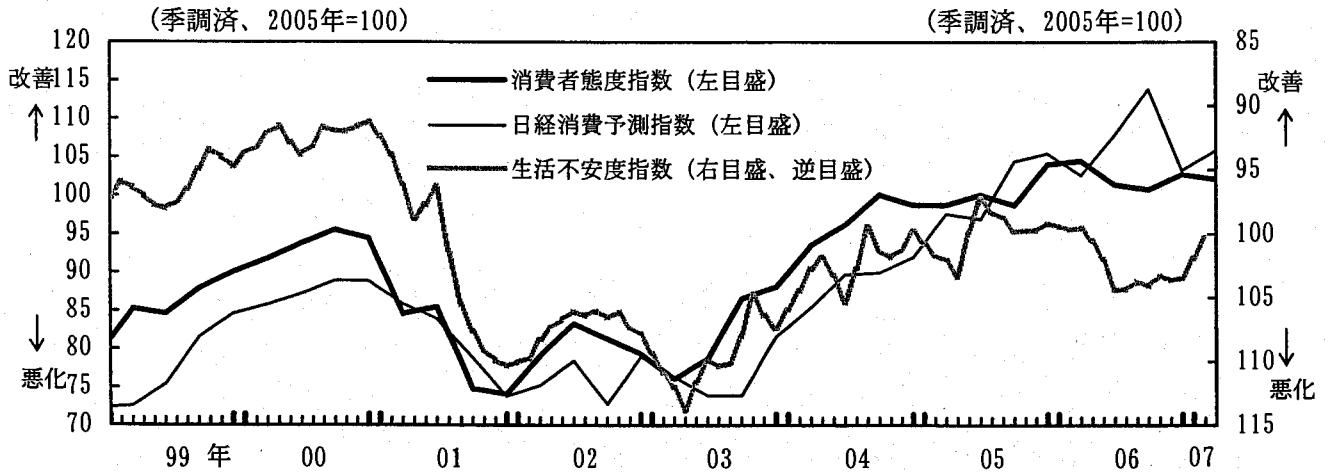
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、日本百貨店協会「全国百貨店売上高」、日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」、国土交通省「旅行取扱状況」

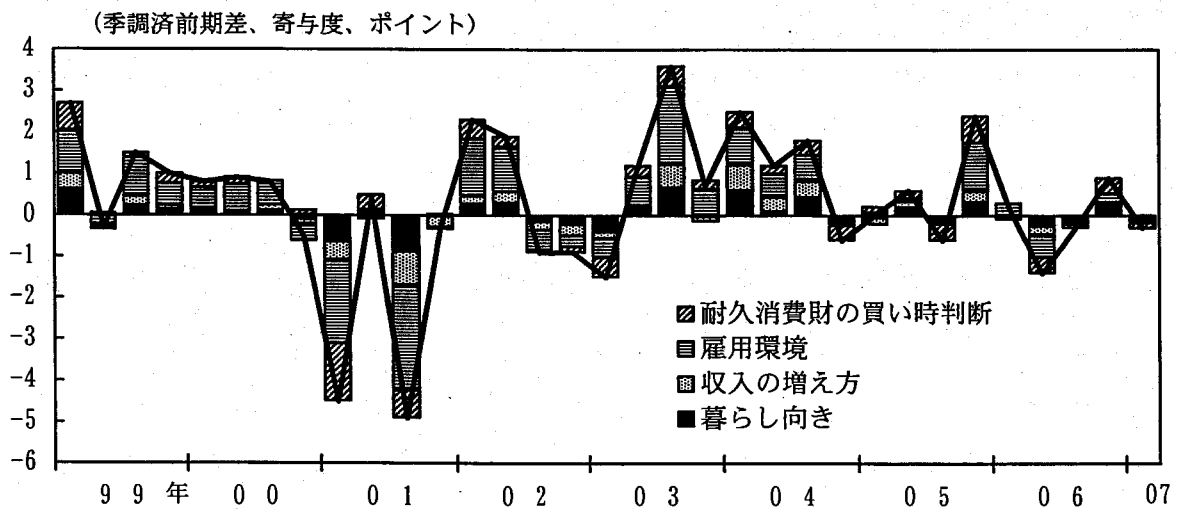
消費者コンフィデンス

(1) 各種コンフィデンス指標

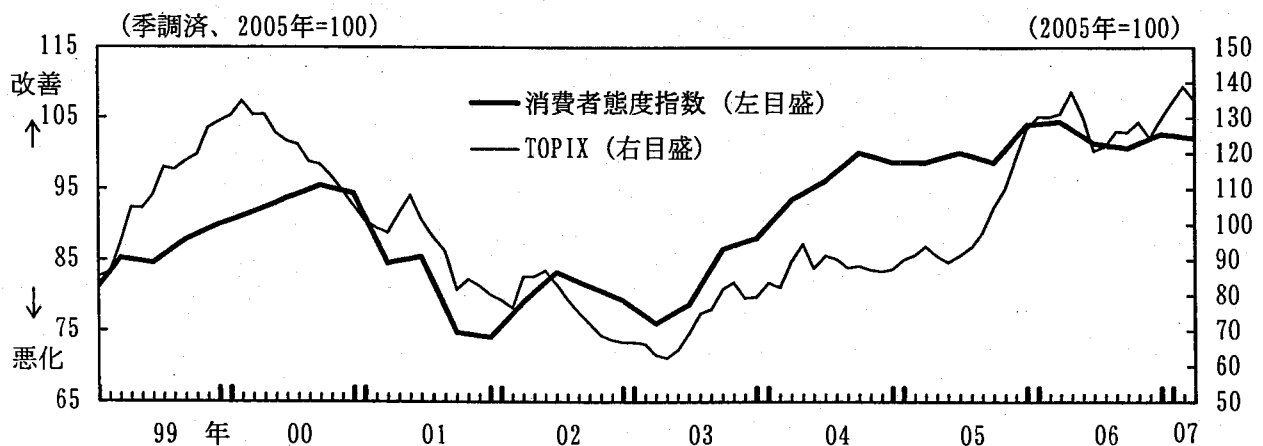


- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。
2. 消費者態度指数 (調査客体：全国一般 5,040世帯)、日経消費予測指数 (同：首都圏 600人)、生活不安度指数 (同：全国 2,400人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。
4. 生活不安度指数の06年12月以前と07年2月以降では調査対象者抽出方法が異なるため、06年12月以前の計数は07年2月の計数を基準として旧ベースの前期比によって算出。

(2) 消費者態度指数の項目別寄与



(3) 消費者態度指数と株価指数



(注) 消費者態度指数は、四半期毎の季調済を3、6、9、12月にプロットしている。

(資料) 内閣府「消費動向調査」、日本経済新聞社「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」、東京証券取引所

住宅関連指標

〈新設住宅着工戸数〉

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	05年度	06/7～9月	10～12	07/1～3	06/12月	07/1	2
総戸数	124.9	127.0	131.3	122.6	130.0	125.3	119.9
		<-2.5>	<3.4>	<-6.6>	<-2.2>	<-3.6>	<-4.3>
	(4.7)	(-0.7)	(5.2)	(-5.4)	(10.2)	(-0.7)	(-9.9)
持家	35.3	36.2	35.6	34.7	35.8	36.2	33.2
		<0.3>	<-1.7>	<-2.4>	<2.2>	<1.2>	<-8.2>
	(-4.0)	(3.6)	(-0.5)	(-3.2)	(0.3)	(1.8)	(-7.8)
分譲	37.0	35.4	39.8	35.9	40.8	34.4	37.4
		<-11.1>	<12.5>	<-9.9>	<-1.4>	<-15.7>	<8.9>
	(6.1)	(-9.0)	(8.7)	(-4.5)	(20.3)	(-2.7)	(-6.3)
貸家系	52.7	54.4	55.9	51.5	54.5	54.0	48.9
		<-1.6>	<2.7>	<-7.8>	<-2.9>	<-1.0>	<-9.4>
	(10.4)	(2.4)	(6.4)	(-7.4)	(9.8)	(-0.8)	(-14.1)

(注) 2007/1～3月の季調済年率換算戸数は2007/1～2月の平均値、季調済前期比は2007/1～2月の2006/10～12月対比、前年比は2007/1～2月の前年同期比。

〈首都圏新築マンション関連指標 - 不動産経済研究所調べ〉

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

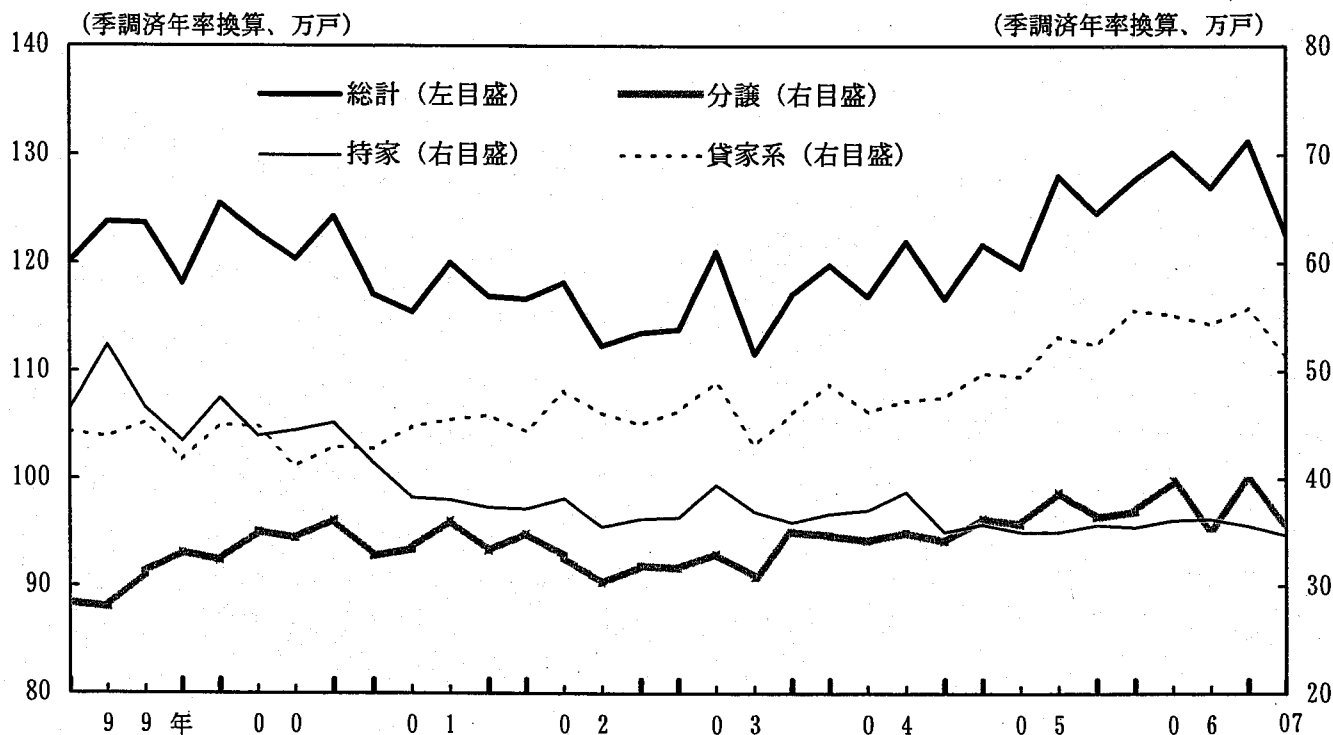
	05年度	06/7～9月	10～12	07/1～3	07/1月	2	3
全売却戸数（年率、万戸）	8.4	7.3	7.0	6.4	7.2	6.1	5.8
		<2.2>	<-4.4>	<-8.7>	<0.1>	<-16.1>	<-5.0>
	(-1.9)	(-13.4)	(-17.0)	(-16.8)	(-8.6)	(-11.2)	(-24.9)
期末在庫（戸）	5,620	6,454	7,411	7,034	7,384	7,107	7,034
新規契約率（％）	82.8	78.4	74.9	77.4	74.1	77.5	80.5

(注) 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数および期末在庫（年度計数を含む）は、X-12-ARIMAによる季節調整値。新規契約率はすべて原計数。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

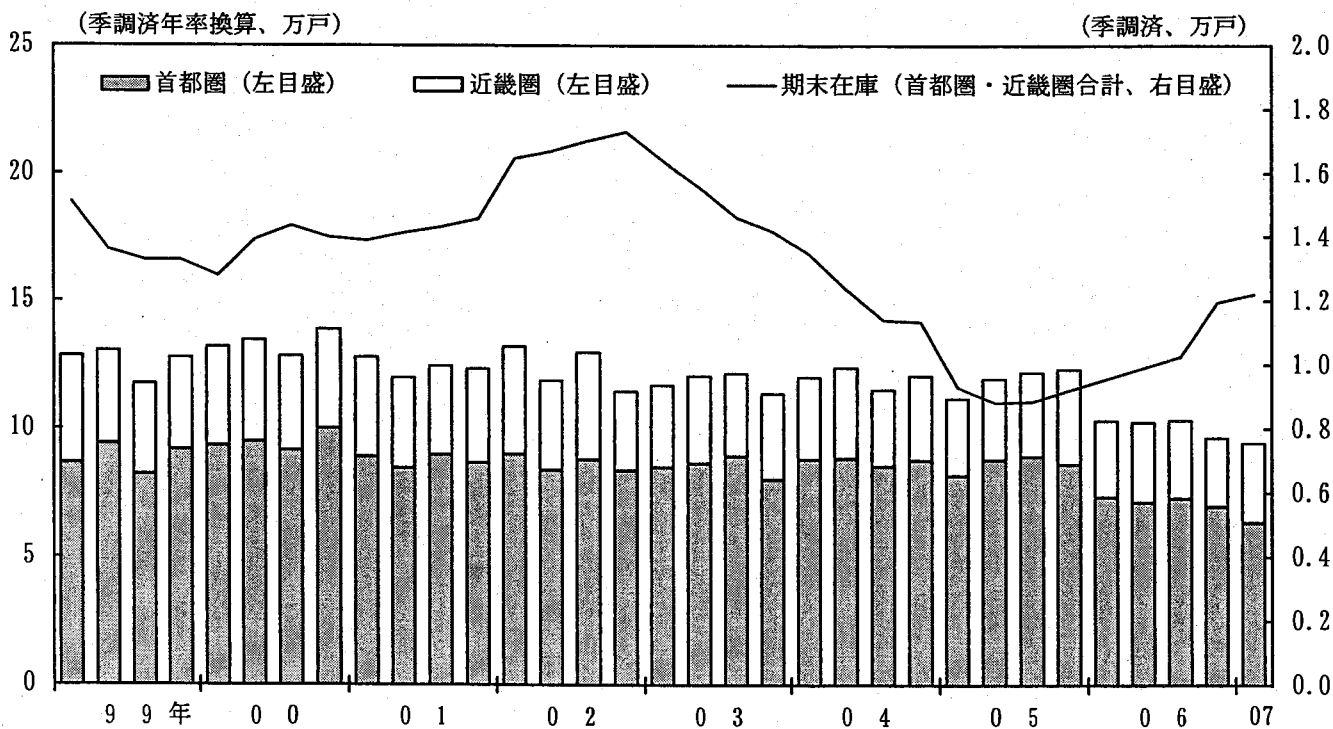
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2007/1Qは1~2月の値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

(図表16)

生産・出荷・在庫関連指標

〈鉦工業指数統計〉*

- 〈〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
 — 在庫、在庫率は期末値。
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2000年=100

	05年度	06/7~9月	10~12	07/1~3 ^{***}	06/12月	07/1	2	3 ^{**}	4 ^{**}
生産	(1.6)	<1.3> (5.6)	<2.2> (6.0)	<-1.3> (3.6)	<0.8> (5.1)	<-2.3> (4.4)	<0.7> (3.1)	<1.8> (2.6)	<0.4> (5.4)
出荷	(2.5)	<1.1> (5.6)	<1.5> (5.3)	<-0.2> (3.9)	<-0.4> (4.5)	<-0.4> (4.7)	<0.0> (3.1)		
在庫	(3.0)	<0.7> (0.7)	<3.8> (4.2)	<-1.6> (1.8)	<1.3> (4.2)	<-1.0> (2.5)	<0.6> (1.8)		
在庫率	100.3	99.4	100.7	99.6	100.7	98.6	99.6		
稼働率	104.1	106.5	107.7	106.1	108.2	105.9	106.3		

* 今年年間補正および季節調整替えに伴い2006/1月以降の計数が遡及改訂されている。

** 生産の2007/3、4月は予測指数。

予測指数を使用して算出した生産の2007/1~3月は、前期比 -0.6%、前年同期比 +3.2%。2007/4~6月は、前期比 +1.8%、前年同期比 +4.9% (5、6月を4月と同水準と仮定して算出)。

*** 2007/1~3月は、生産、出荷、稼働率は1~2月、在庫及び在庫率は2月の値。

〈第3次産業・全産業活動指数〉*

- 〈〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	05年度	06/7~9月	10~12	07/1~3 ^{***}	06/11月	12	07/1	2
第3次産業 活動指数	(2.3)	<-0.4> (1.5)	<0.9> (1.6)	<0.7> (1.4)	<-0.1> (1.3)	<-0.2> (1.3)	<0.4> (1.1)	<1.0> (1.7)
全産業 活動指数 ^{**}	(2.0)	<-0.1> (1.9)	<0.8> (2.0)	<0.2> (1.5)	<-0.1> (1.7)	<-0.1> (1.6)	<-0.2> (1.3)	<0.9> (1.6)

* 今年年間補正および季節調整替えに伴い2006/1月以降の計数が遡及改訂されている。

** 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

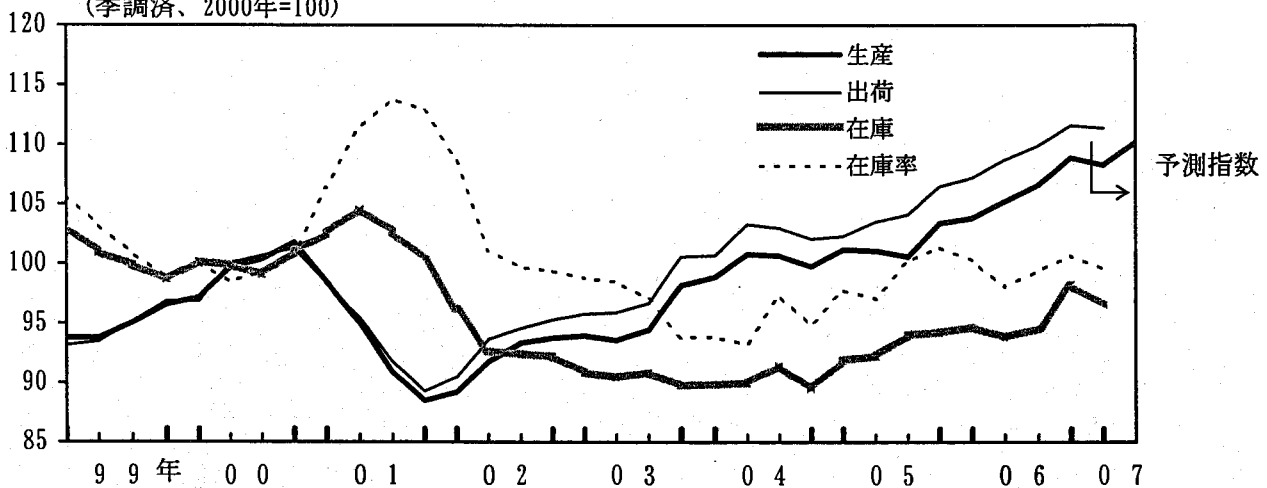
*** 2007/1~3月の季調済前期比は1~2月の2006/10~12月対比、前年比は1~2月の前年同期比。

(資料) 経済産業省「鉦工業指数統計」「第3次産業活動指数」「全産業活動指数」

生 産

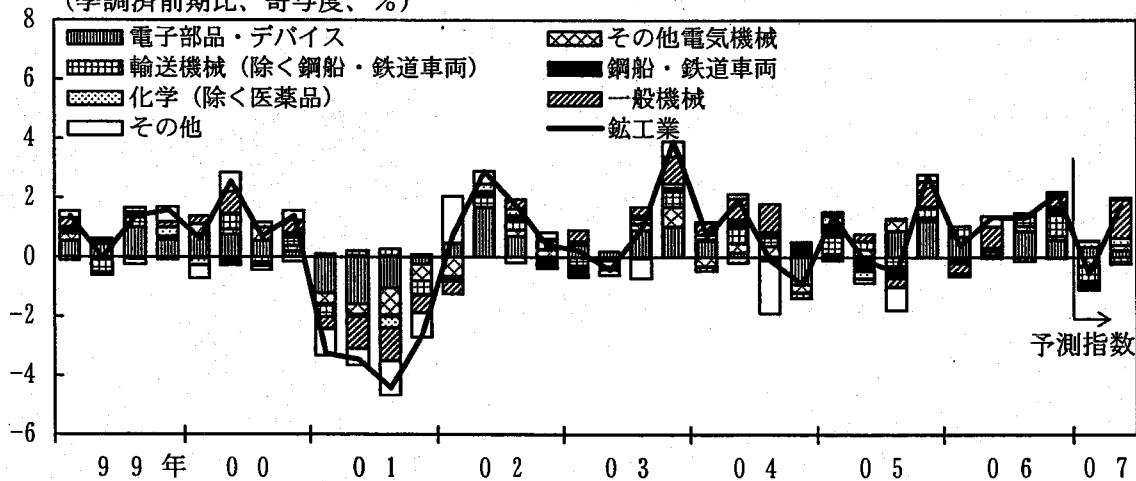
(1) 鉱工業生産・出荷・在庫

(季調済、2000年=100)



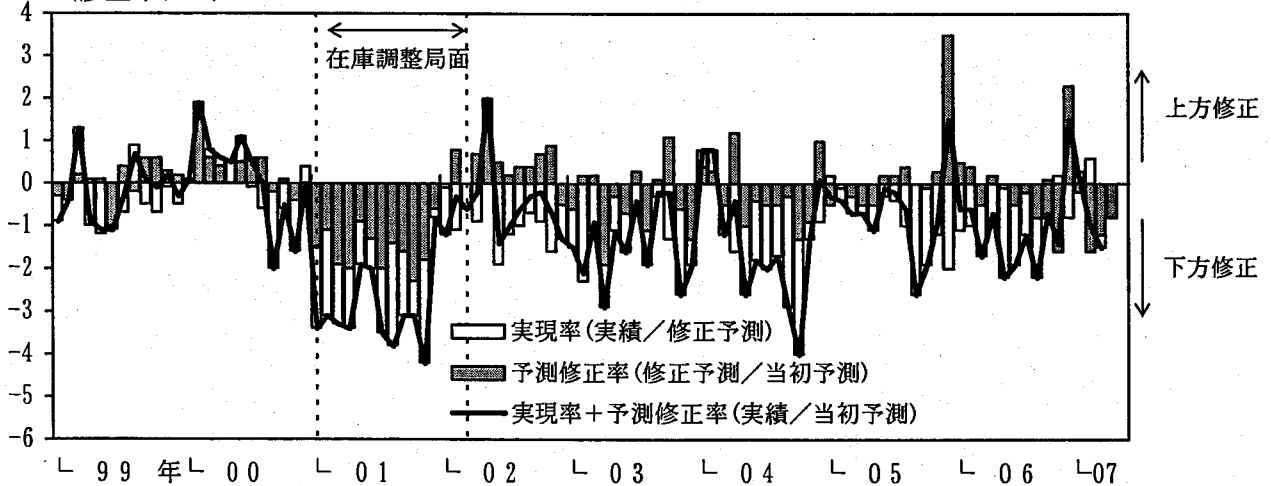
(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 生産予測指数の修正状況

(修正率、%)

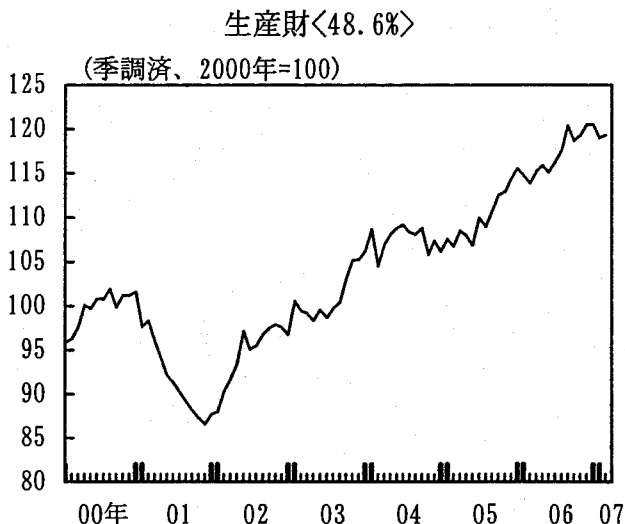
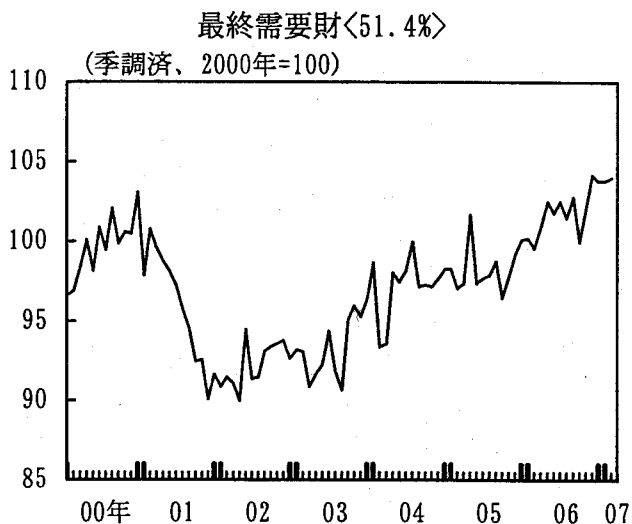


- (注) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したものの。
 2. 在庫調整局面とは、在庫循環図において45°線を上方に横切った時点から、45°線を下方に横切る直前の時点までを指す。
 3. 2007/1Qは、予測指数を用いて算出。2007/2Qは、5、6月を4月と同水準と仮定して算出した値。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

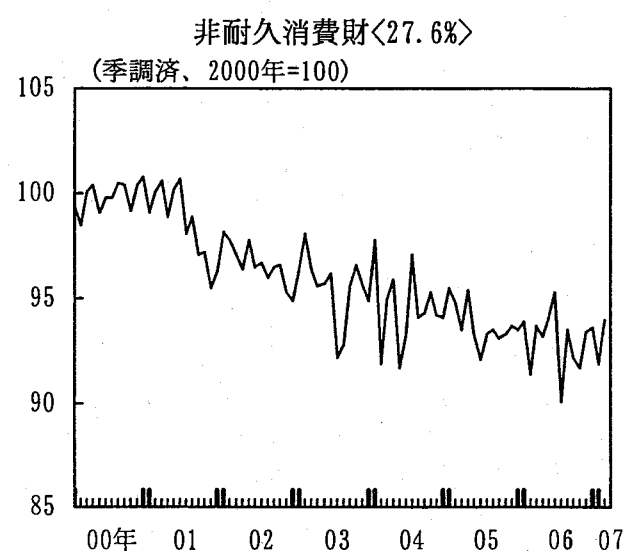
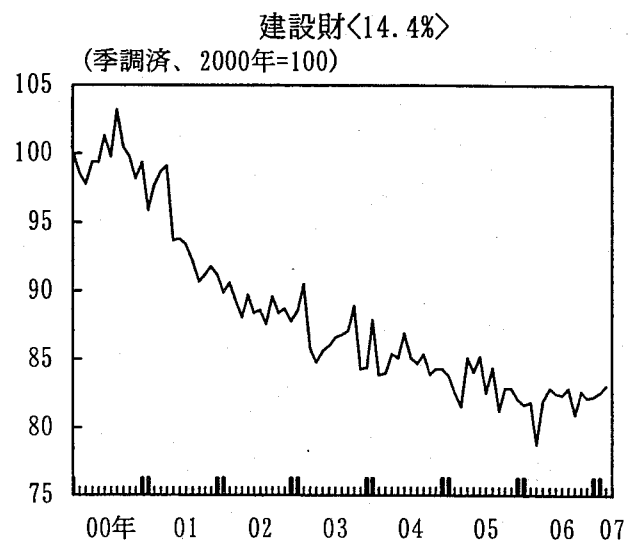
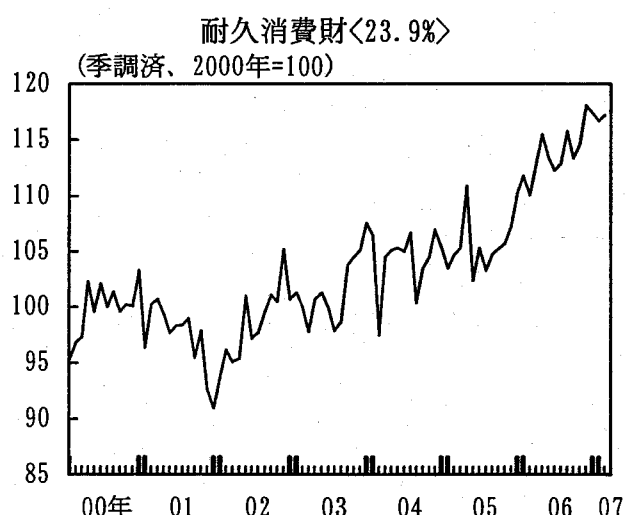
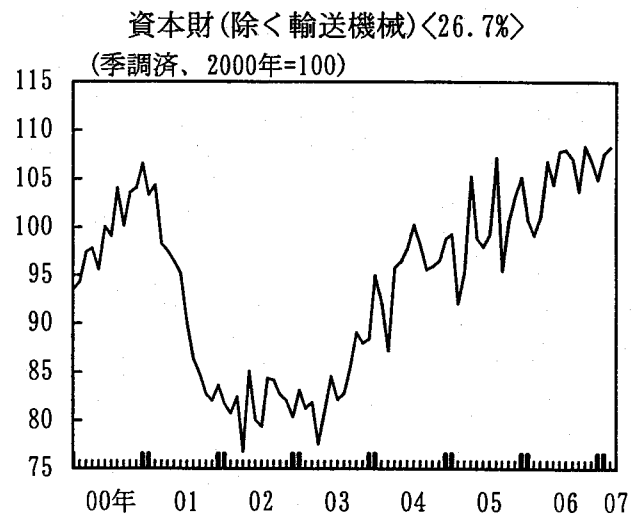
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

(2) 最終需要財の内訳



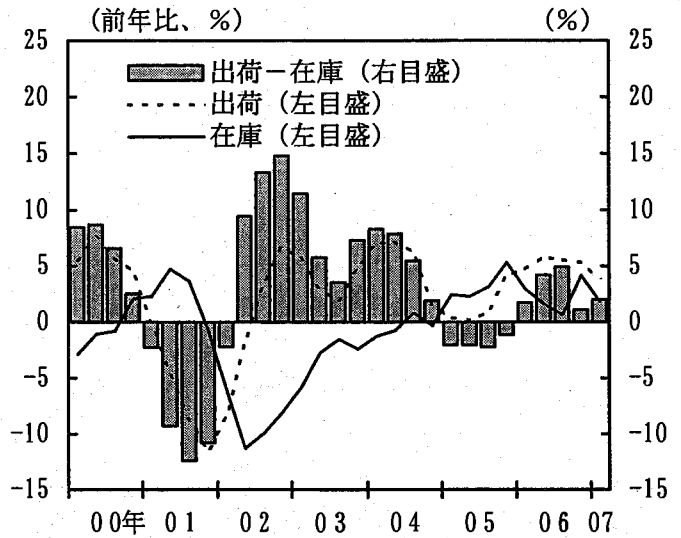
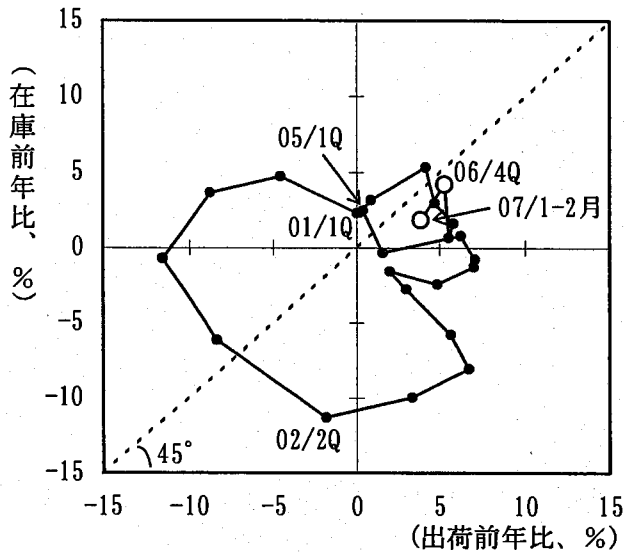
(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

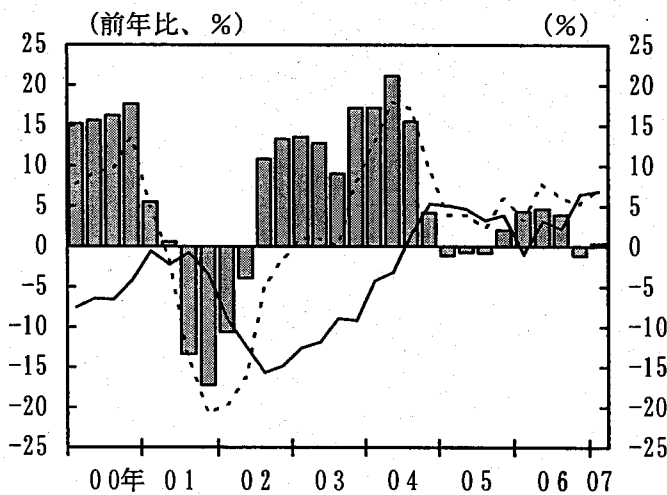
(図表19)

在庫循環

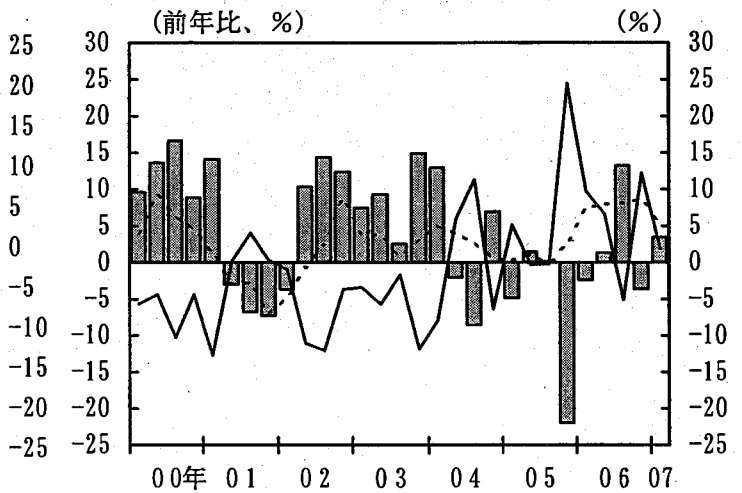
(1) 鉱工業



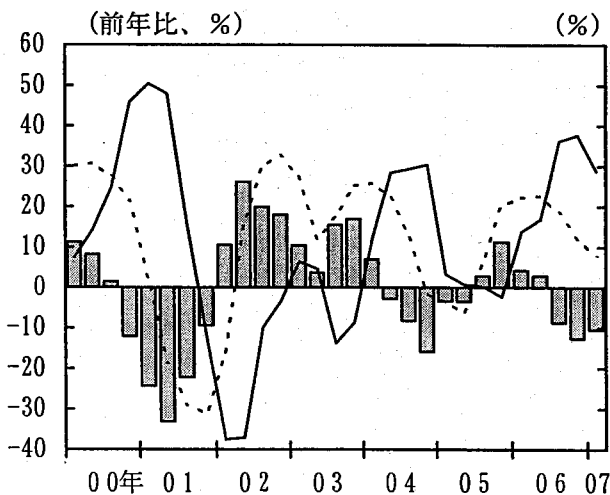
(2) 資本財 (除く輸送機械)



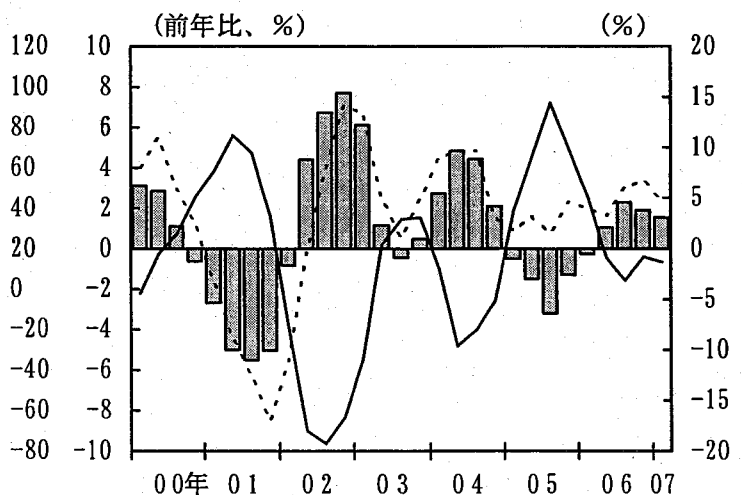
(3) 耐久消費財



(4) 電子部品・デバイス



(5) その他生産財



(注) 2007/1~3月は出荷は1~2月、在庫は2月の値を用いて算出。
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

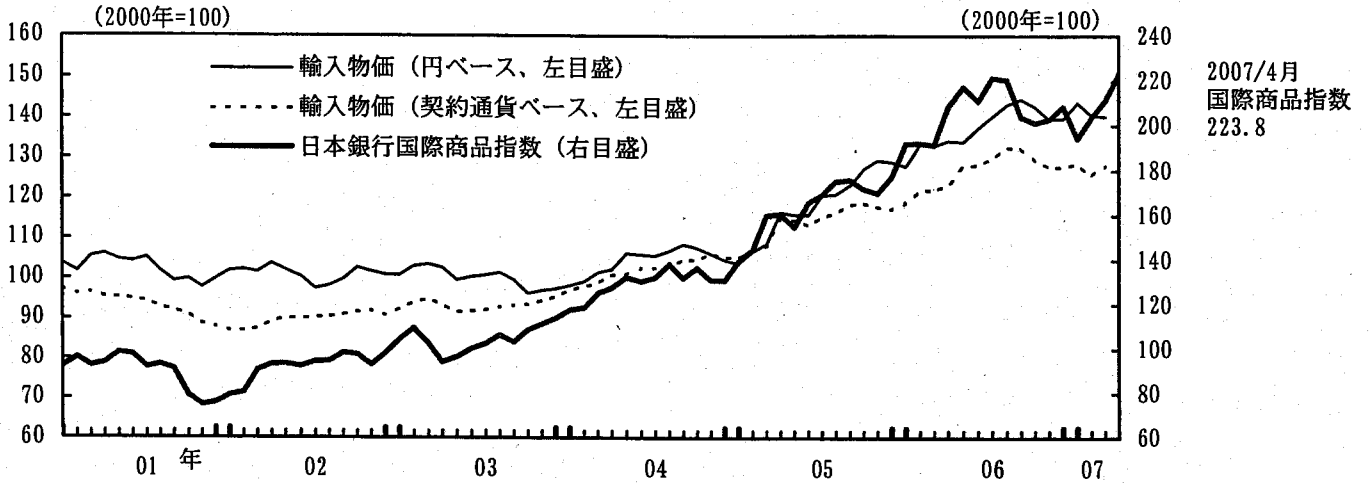
	05年度	06/7~9月	10~12	07/1~3	06/12月	07/1	2	3
輸出物価(円 ^レ - _ス)	(3.0)	(5.8)	(3.5)	(4.8)	(2.6)	(6.2)	(4.5)	(3.6)
		< 2.9>	< 0.6>	< 0.7>	< 0.2>	< 1.3>	< 0.0>	< -1.3>
同(契約通貨 ^レ - _ス)	(-0.2)	(2.2)	(2.1)	(2.1)	(2.1)	(2.1)	(1.7)	(2.3)
		< 1.6>	< -0.5>	< -0.5>	< -0.1>	< -0.4>	< -0.1>	< 0.5>
輸入物価(円 ^レ - _ス)	(17.3)	(17.3)	(9.4)	(7.7)	(8.4)	(12.4)	(5.3)	(5.5)
		< 5.6>	< -1.4>	< 0.6>	< 0.1>	< 2.9>	< -2.2>	< -0.2>
					[-3.3]	[0.8]	[0.7]	[0.4]
同(契約通貨 ^レ - _ス)	(12.7)	(12.8)	(8.7)	(5.3)	(8.9)	(8.0)	(3.0)	(5.0)
		< 4.1>	< -2.6>	< -0.6>	< 0.1>	< 0.5>	< -2.2>	< 2.0>
日本銀行国際商品指数	(28.0)	< -2.0>	< -3.1>	< 2.0>	< -1.2>	< -4.3>	< 5.9>	< 5.6>
日経商品指数(42種)	(7.7)	< 1.8>	< 3.1>	< 2.2>	< 1.5>	< -0.1>	< 0.4>	< 2.3>
国内企業物価	(2.1)	(3.6)	(2.6)	(1.9)	(2.5)	(2.1)	(1.7)	(2.0)
		< 1.1>	< -0.1>	< -0.2>	< 0.1>	< -0.3>	< 0.0>	< 0.3>
					[-0.3]	[-0.3]	[-0.2]	[0.0]
CSPI 総平均	(-0.5)	(0.3)	(0.1)	(0.5)	(0.2)	(0.5)	(0.4)	(0.6)
総平均 除く海外要因	(-0.5)	(-0.1)	(0.0)	(0.2)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.2)
全国CPI 総合	(-0.1)	(0.6)	(0.3)	(-0.1)	(0.3)	(0.0)	(-0.2)	
総合 除く生鮮食品 [9588]	(0.1)	(0.3)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(-0.1)	
うち								
財 除く農水畜産物 [3731]	(0.5)	(0.7)	(0.3)	(-0.3)	(0.1)	(-0.1)	(-0.5)	
一般サービス [3775]	(0.2)	(-0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	
公共料金 [1778]	(-0.6)	(0.2)	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.2)	
東京CPI 総合	(-0.4)	(0.5)	(0.3)	(0.0)	(0.3)	(0.1)	(0.0)	(0.0)
総合 除く生鮮食品 [9600]	(-0.2)	(0.0)	(0.2)	(0.1)	(0.2)	(0.2)	(0.0)	(-0.1)
うち								
財 除く農水畜産物 [3023]	(-0.3)	(-0.3)	(0.0)	(-0.5)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.6)	(-0.7)
一般サービス [4507]	(0.1)	(0.0)	(0.2)	(0.3)	(0.4)	(0.6)	(0.3)	(0.2)
公共料金 [1806]	(-0.6)	(0.7)	(0.4)	(0.2)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.1)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 2. CSPIの海外要因とは、国際航空貨物輸送、外航貨物用船料、外航タンカー、不定期船、定期船、国際航空旅客輸送。
 3. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 4. 東京CPIの2007年3月のデータは中旬速報値。
 5. 2007/1~3月について、全国CPIは1~2月平均のデータを使用。
 6. 全国CPI、東京CPIの2005年度は2000年基準のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
 「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

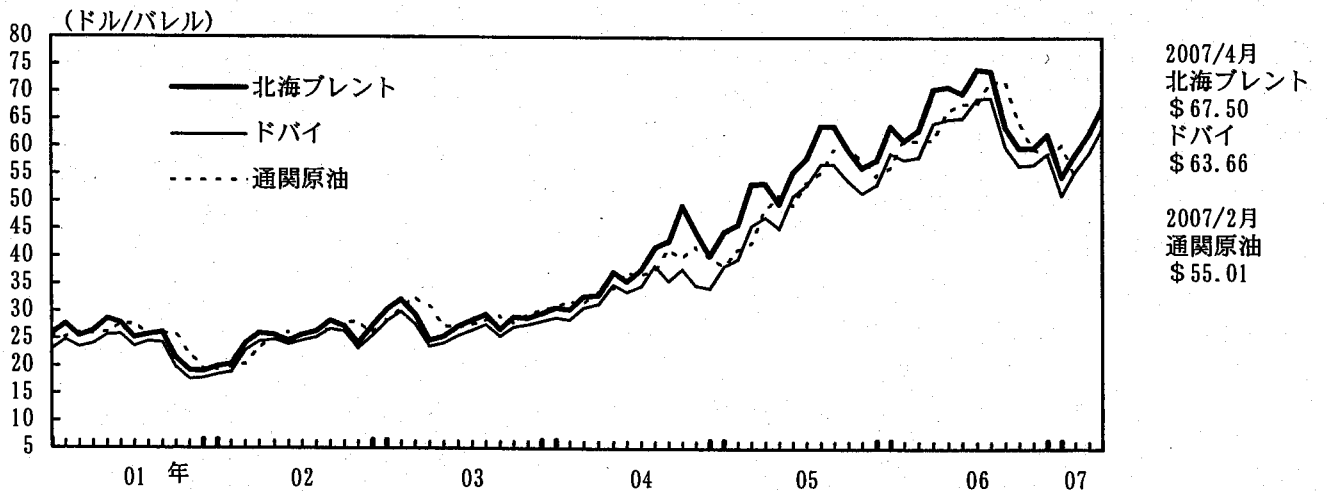
国際商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



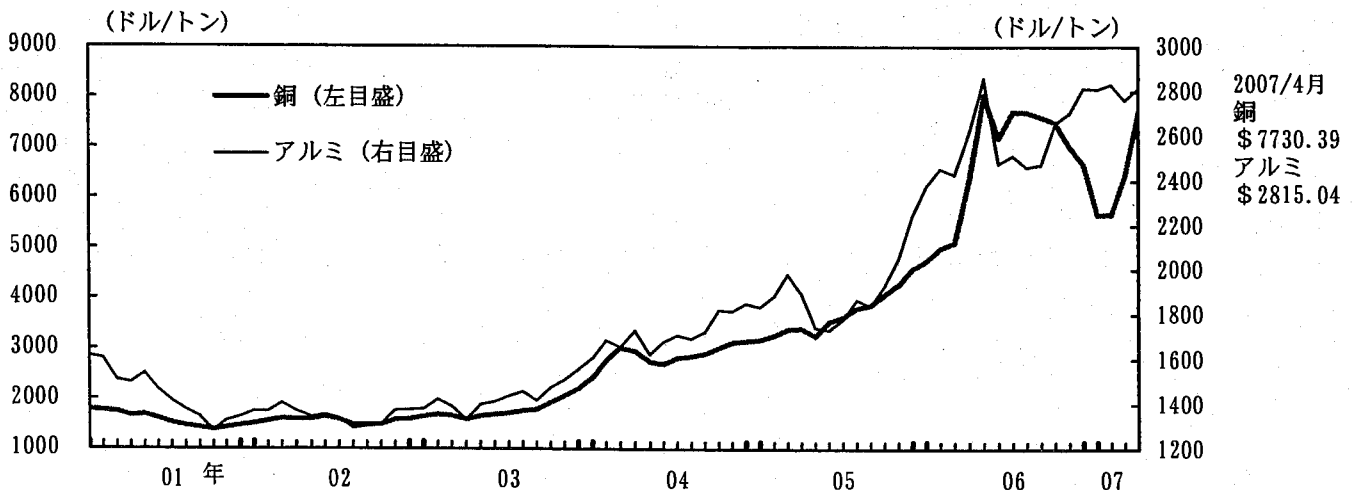
(注) 日本銀行国際商品指数の計数は月中平均 (対外公表不可)。なお、直近4月は23日までの平均値。

(2) 原油価格



(注) 1. 北海ブレント、ドバイの計数は月中平均。なお、直近4月は23日までの平均値。
2. 通関原油は、円建て通関輸入額を輸入数量で除した後、税関長公示レートでドル換算したもの。

(3) 銅とアルミの国際市況 (LME)



(注) 計数は月中平均。なお、直近4月は23日までの平均値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

	[]	(前年比, %)				(前年比, %)			
		06/2Q	3Q	4Q	07/1Q	06/12月	07/1月	2	3
輸入物価	[100.0]	16.4	17.3	9.4	7.7	8.4	12.4	5.3	5.5
金属・同製品	[8.1]	40.3	47.8	39.9	31.3	34.1	34.2	29.3	30.6
木材・同製品	[3.2]	15.3	20.5	19.5	19.3	17.6	22.7	18.7	16.4
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	28.7	24.1	4.3	-0.6	3.8	9.4	-6.4	-4.0
化学製品	[6.7]	7.0	13.1	19.6	20.4	18.9	22.9	19.9	18.6
その他	[59.9]	4.3	5.6	4.1	5.6	3.3	7.1	5.7	3.9

— []はウェイト (%)

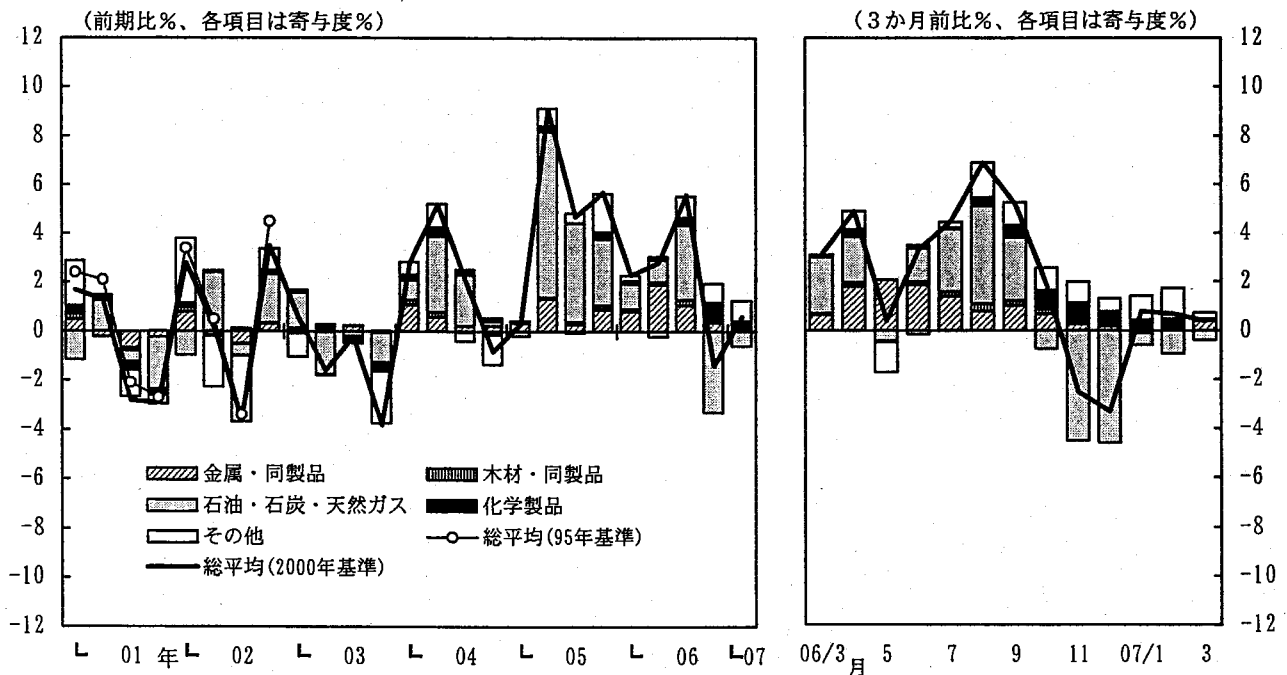
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

	[]	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		06/2Q	3Q	4Q	07/1Q	06/12月	07/1月	2	3
輸入物価	[100.0]	2.8	5.6	-1.4	0.6	-3.3	0.8	0.7	0.4
金属・同製品	[8.1]	16.8	8.3	2.7	1.0	1.2	-0.8	1.1	2.8
木材・同製品	[3.2]	3.2	7.5	4.8	2.7	3.8	3.9	3.2	0.8
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	2.6	8.8	-9.3	-1.9	-12.8	-1.5	-3.0	-1.3
化学製品	[6.7]	2.1	4.6	10.1	2.5	7.2	4.1	2.8	0.5
その他	[59.9]	-0.5	2.1	1.9	2.0	1.3	2.4	2.9	0.7

— []はウェイト (%)



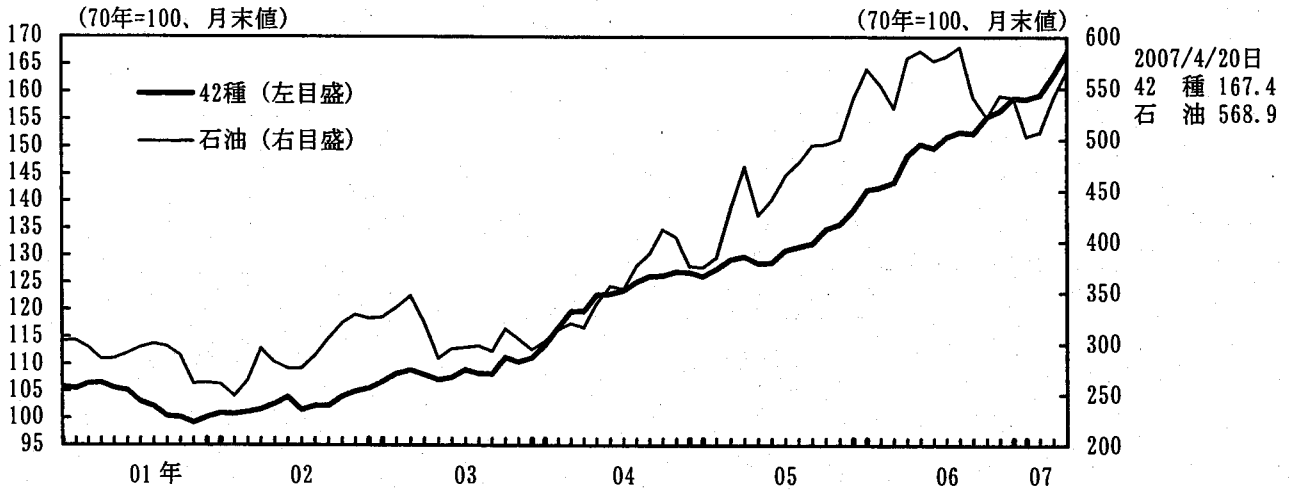
(注) 95年基準の2002/4Qは、10~11月の平均値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

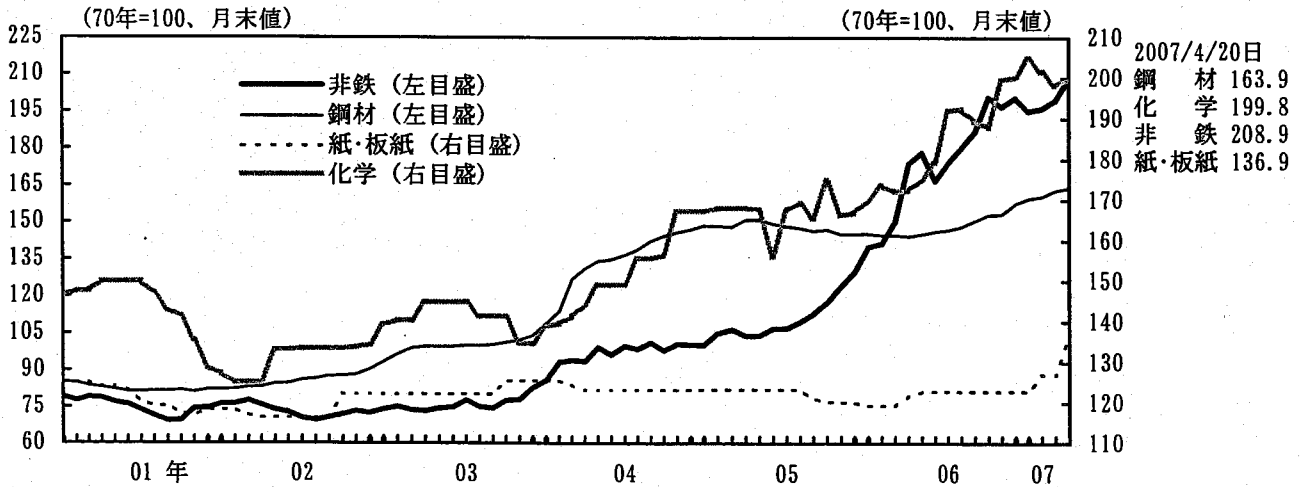
国内商品市況

(1) 日経商品指数

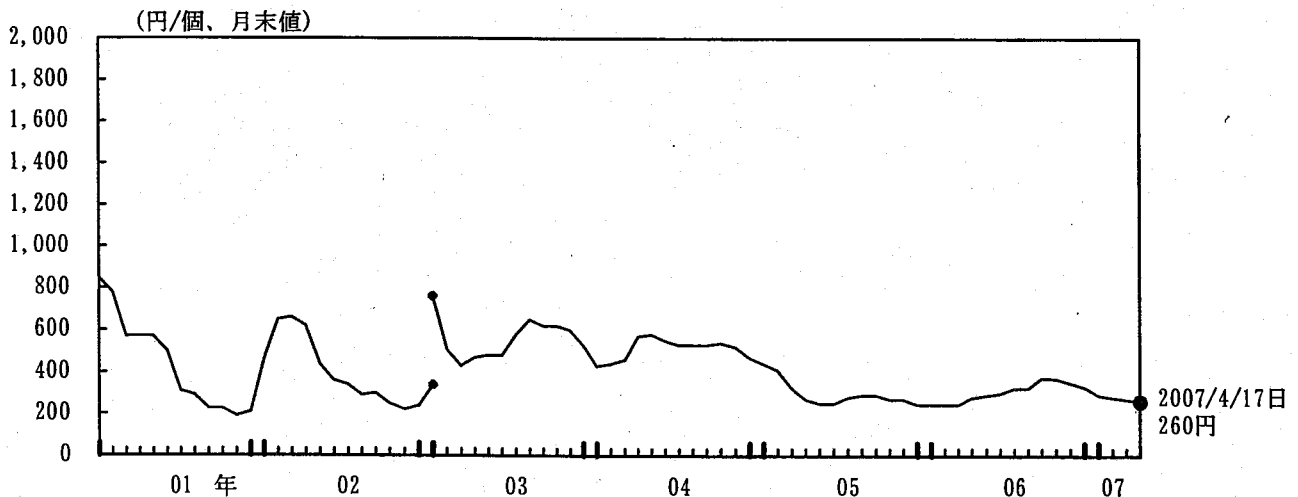
① 全体 (42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況



(注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。
 2. 半導体市況は、世代交代が生じたとみられる時点で新行ル価格に接続。
 64M→128Mへは00/3月、128M (シカケス型) →256M (DDR型) へは03/1月に系列の切り替えを行った。
 なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している (5円単位で四捨五入)。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

	[100.0]	(前年比, %)				(前年比, %)			
		06/2Q	3Q	4Q	07/1Q	06/12月	07/1月	2	3
国内企業物価	[100.0]	3.1	3.6	2.6	1.9	2.5	2.1	1.7	2.0
機械類	[37.5]	-0.8	-0.8	-0.7	-0.8	-0.8	-0.8	-0.8	-0.8
鉄鋼・建材関連	[12.2]	2.0	2.9	4.5	6.0	5.1	5.5	6.0	6.6
素材(その他)	[16.7]	2.4	4.0	3.0	3.0	3.2	3.2	2.8	3.1
為替・海外市況連動型	[5.7]	31.5	29.9	16.5	6.1	13.5	8.8	4.4	5.3
電力・都市ガス・水道	[4.7]	3.3	2.9	1.4	0.6	1.3	0.7	0.5	0.5
その他	[23.2]	-0.3	0.1	0.7	0.9	0.7	0.8	1.0	0.9

— []はウェイト(%)

(2) 前期比、3か月前比

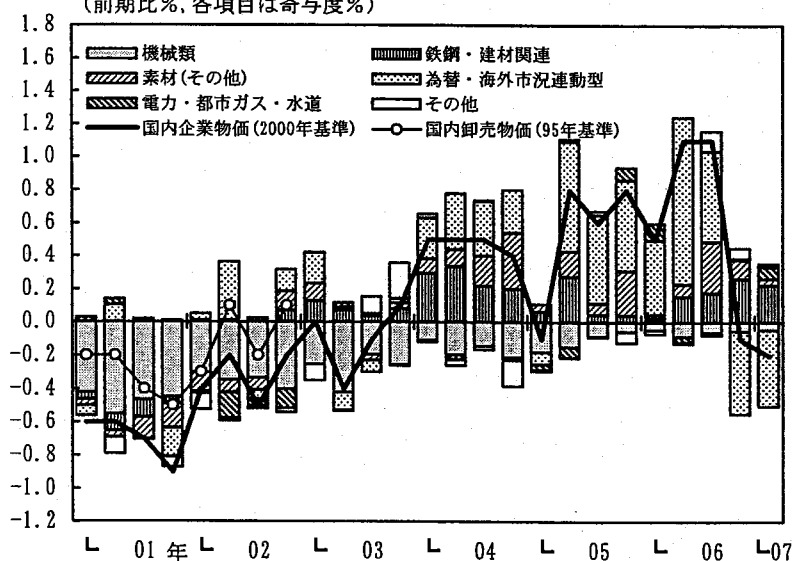
(四半期)

(月次)

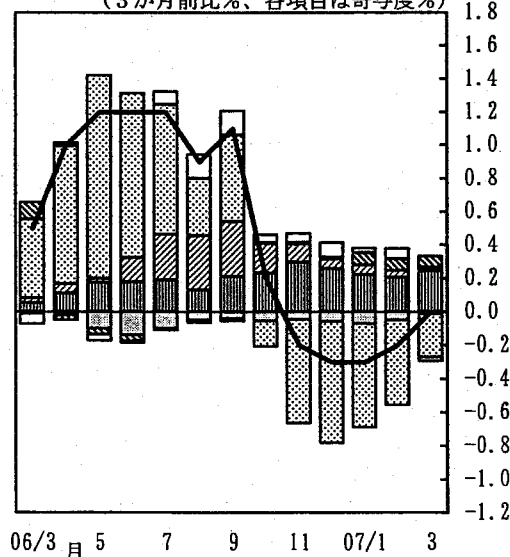
	[100.0]	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		06/2Q	3Q	4Q	07/1Q	06/12月	07/1月	2	3
国内企業物価	[100.0]	1.1	1.1	-0.1	-0.2	-0.3	-0.3	-0.2	0.0
機械類	[37.5]	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	0.0
鉄鋼・建材関連	[12.2]	1.2	1.2	1.9	1.6	1.8	1.5	1.4	1.8
素材(その他)	[16.7]	0.4	1.8	0.7	0.2	0.4	0.4	0.2	0.1
為替・海外市況連動型	[5.7]	10.6	5.3	-4.6	-4.4	-6.7	-5.9	-4.9	-2.5
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-0.7	-0.4	0.2	1.6	0.2	1.7	1.6	1.6
その他	[23.2]	0.0	0.5	0.3	0.1	0.4	0.1	0.3	-0.1

— []はウェイト(%)

(前期比%, 各項目は寄与度%)



(3か月前比%, 各項目は寄与度%)

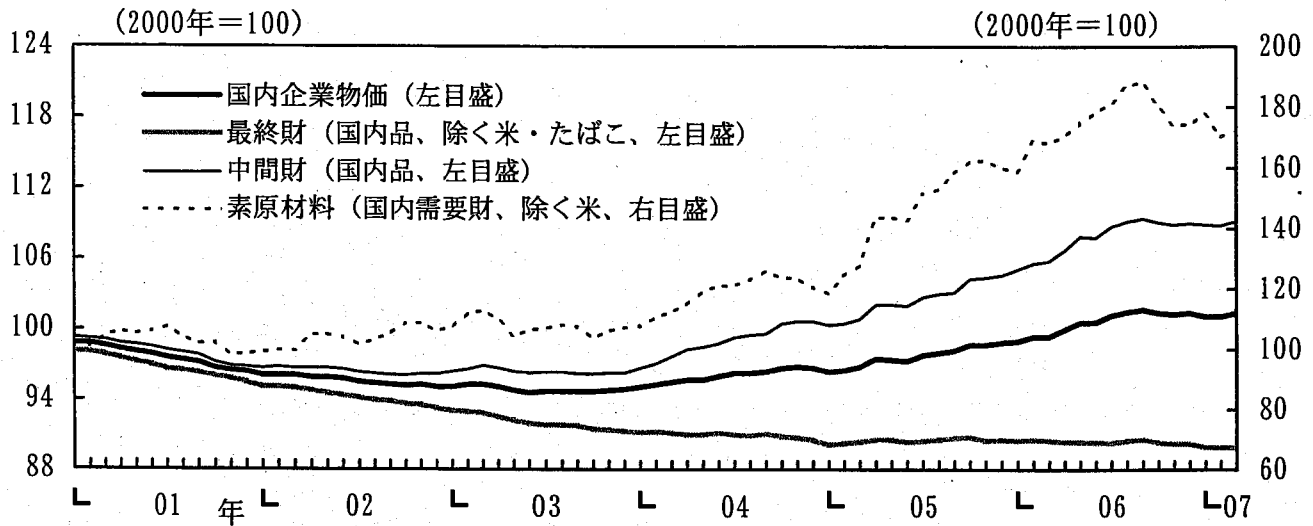


- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. 毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除いている。
 7. 国内卸売物価(95年基準)の2002/4Qは、10～11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

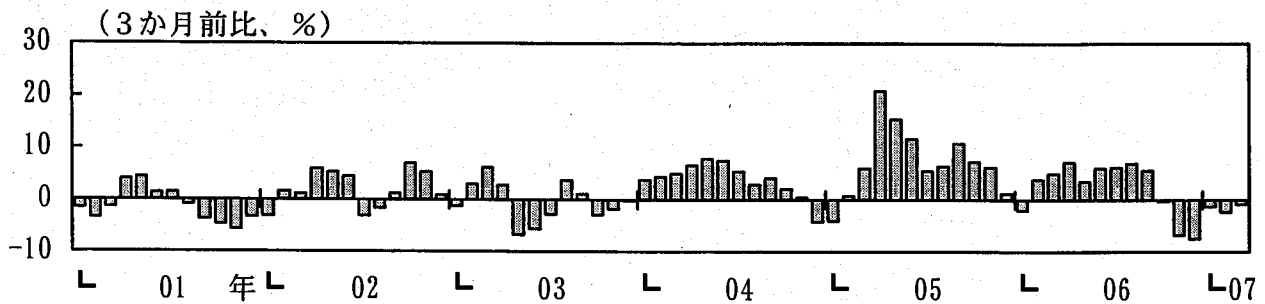
国内企業物価指数の需要段階別推移

(1) 需要段階別にみた国内企業物価

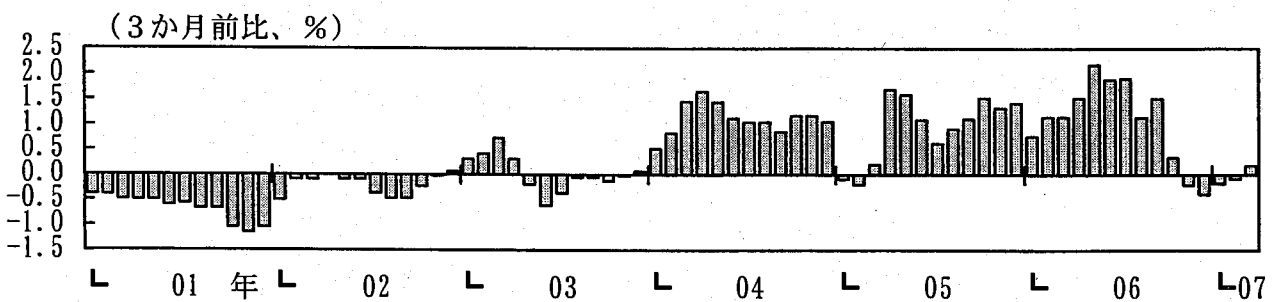


(2) 各需要段階別指数の推移

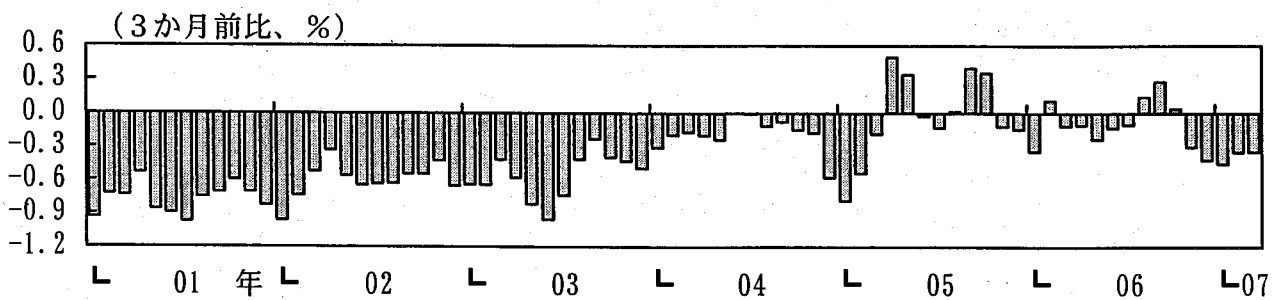
① 素原材料 (国内需要財、除く米)



② 中間財 (国内品)



③ 最終財 (国内品、除くたばこ・米)



- (注) 1. 米は、素原材料と最終財に按分されている (比率は20:80)。
 2. 国内企業物価および中間財については、夏季電力料金を調整。
 3. 国内需要財は、国内品+輸入品。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

(四半期)

(月次)

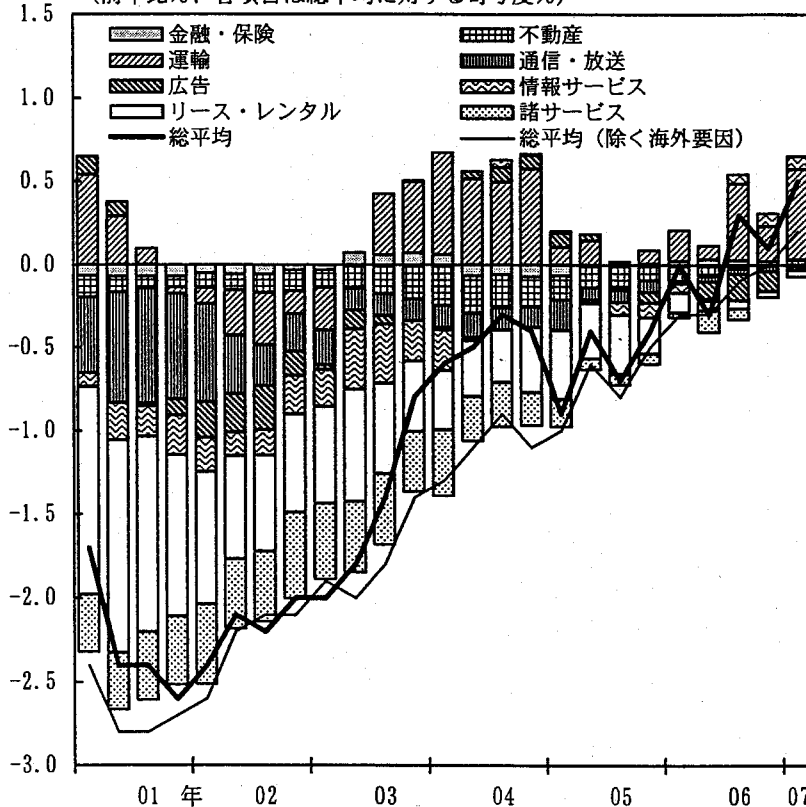
(前年比, %)

(前年比, %)

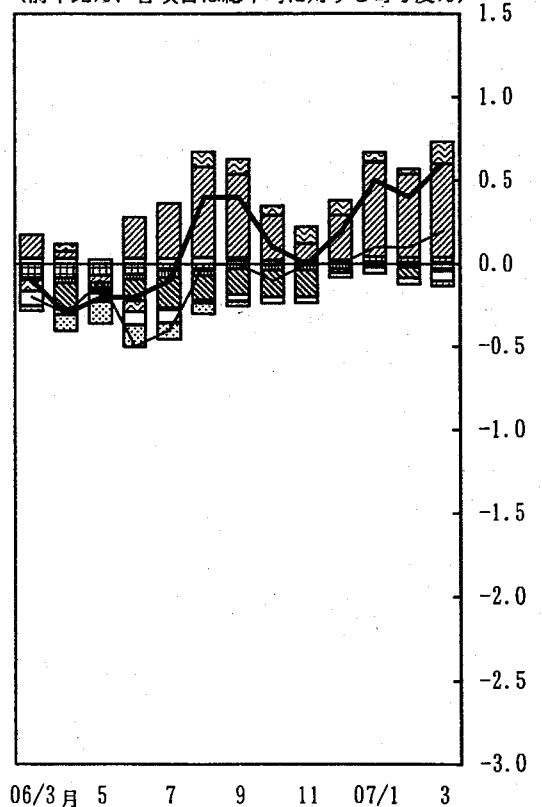
		06/2Q	3Q	4Q	07/1Q	06/12月	07/1月	2	3
総平均	[100.0]	-0.3	0.3	0.1	0.5	0.2	0.5	0.4	0.6
金融・保険	[5.0]	0.6	0.5	0.4	0.0	0.4	0.2	0.1	-0.5
不動産	[7.3]	-1.0	-0.3	-0.1	0.4	0.0	0.4	0.4	0.6
運輸	[19.3]	0.4	2.1	1.0	2.5	1.2	2.6	2.3	2.6
通信・放送	[9.6]	-0.3	-0.3	-0.3	-0.1	-0.3	-0.2	-0.2	0.0
広告	[7.5]	-1.3	-2.1	-1.5	-0.3	-0.3	0.1	-0.8	-0.2
情報サービス	[10.6]	-0.1	0.5	0.8	0.8	0.9	0.5	0.3	1.3
リース・レンタル	[9.3]	-0.9	-0.7	-0.6	-0.6	-0.4	-0.6	-0.6	-0.9
諸サービス	[31.3]	-0.4	-0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1
総平均(除く海外要因)	[96.3]	-0.3	-0.1	0.0	0.2	0.0	0.1	0.1	0.2

— []はウェイト(%)

(前年比%, 各項目は総平均に対する寄与度%)



(前年比%, 各項目は総平均に対する寄与度%)



(注) 海外要因: 国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送

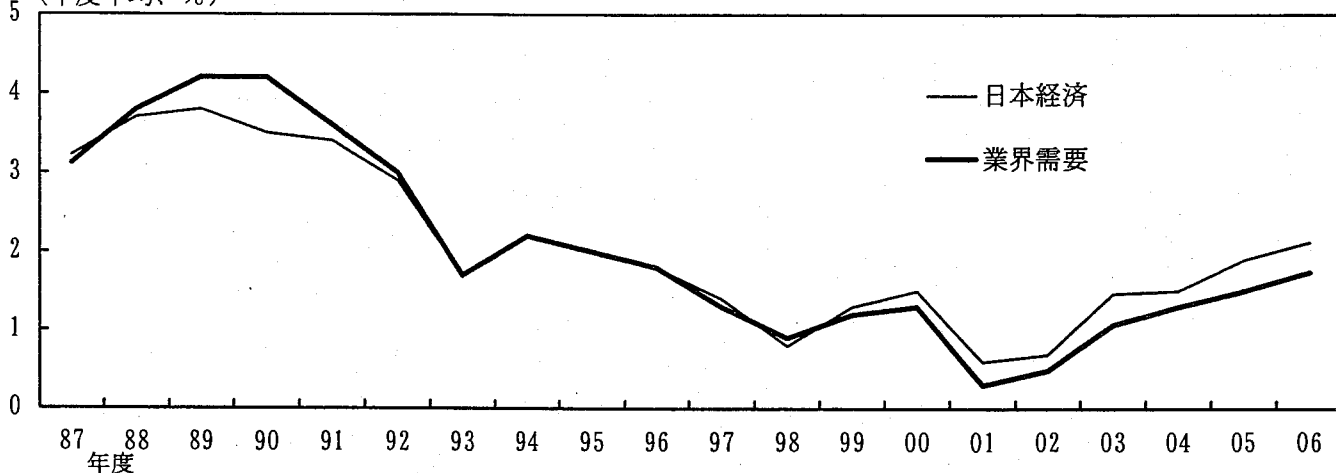
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

企業行動に関するアンケート調査

— 今後3年間の見通し —

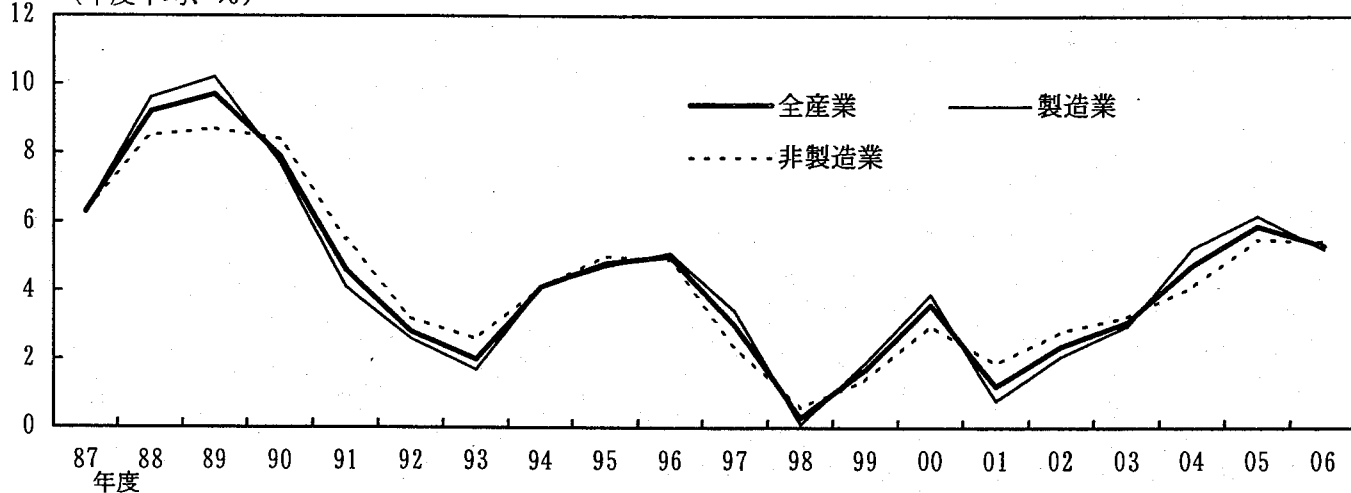
(1) 日本経済と業界需要の実質成長率

(年度平均、%)



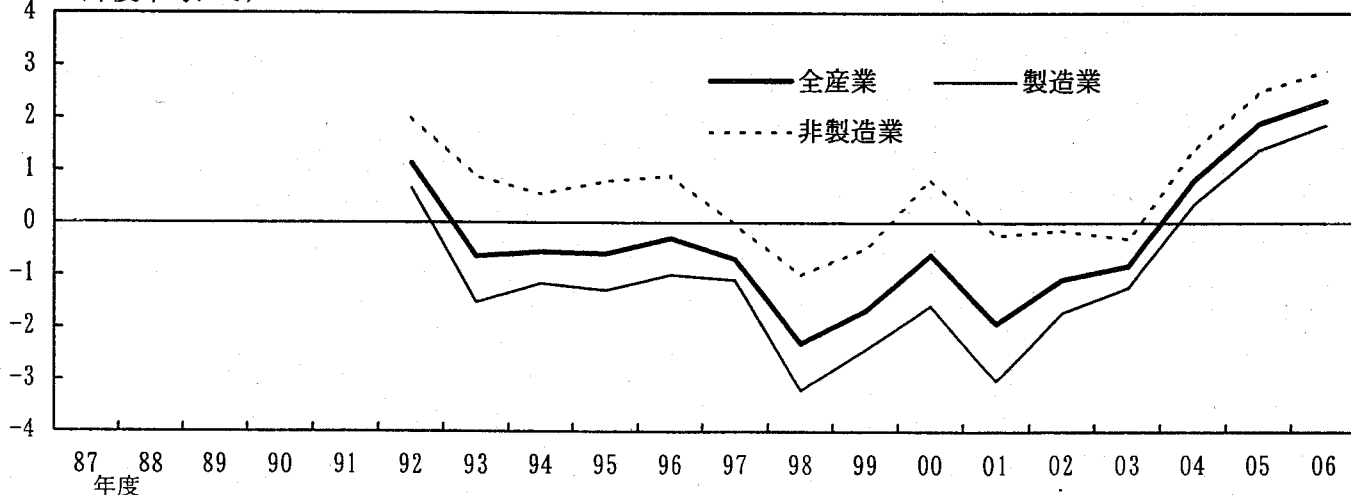
(2) 設備投資の増減率

(年度平均、%)



(3) 雇用者数の増減率

(年度平均、%)



(注) 各年度は調査年度で表示。なお、直近の2006年度の調査時期は、2007年1月時点。

(資料) 内閣府「企業行動に関するアンケート調査」

（図表 1）輸出入関連指標

（図表 2）輸出入

（図表 3）実質輸出の内訳

（図表 4）実質輸入の内訳

輸出入関連指標

＜実質輸出入＞

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比: %

	05年度	06/7~9月	10~12	07/1~3	07/1月	2	3
実質輸出	(7.5)	< 2.8> (10.8)	< 1.0> (8.6)	< 3.0> (8.6)	< 3.5> (12.9)	<-1.6> (5.5)	< 1.8> (7.9)
実質輸入	(6.3)	< 0.6> (2.4)	<-0.5> (2.6)	< 0.3> (-0.4)	<-2.6> (-0.7)	< 7.5> (6.3)	< 8.1> (5.5)
実質貿易収支	(11.5)	< 8.7> (38.3)	< 4.7> (25.6)	< 9.6> (37.6)	< 18.7> (153.6)	<-20.2> (4.0)	< 29.3> (43.0)

(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

＜国際収支＞

— 季調済金額: 兆円(名目GDP比率は%)、< >内は前期(月)比: %

	05年度	06/7~9月	10~12	07/1~3	06/12月	07/1	2
経常収支	19.12	4.77 < 4.7>	5.71 < 19.6>	5.00 <-12.3>	1.91 <-1.1>	1.85 <-3.4>	1.49 <-19.6>
[名目GDP比率]	[3.8]	[3.8]	[4.4]				
貿易・サービス収支	7.41	1.57 < 5.4>	2.44 < 55.8>	2.23 <-8.5>	0.77 <-22.1>	0.95 < 24.0>	0.53 <-43.9>

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2007/1~3月の季調済金額は1~2月の四半期換算値、季調済前期比は1~2月の2006/10~12月対比。

＜数量指数＞

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比: %

	05年度	06/7~9月	10~12	07/1~3	07/1月	2	3
輸出数量	(4.0)	< 1.4> (8.3)	<-1.3> (3.3)	< 1.9> (2.0)	< 4.4> (8.8)	<-4.8> (-1.3)	< 0.2> (0.0)
輸入数量	(2.5)	<-0.1> (3.0)	< 0.4> (4.9)	< 3.4> (-0.1)	<-8.1> (-0.1)	< 10.2> (7.9)	<-11.6> (-6.8)

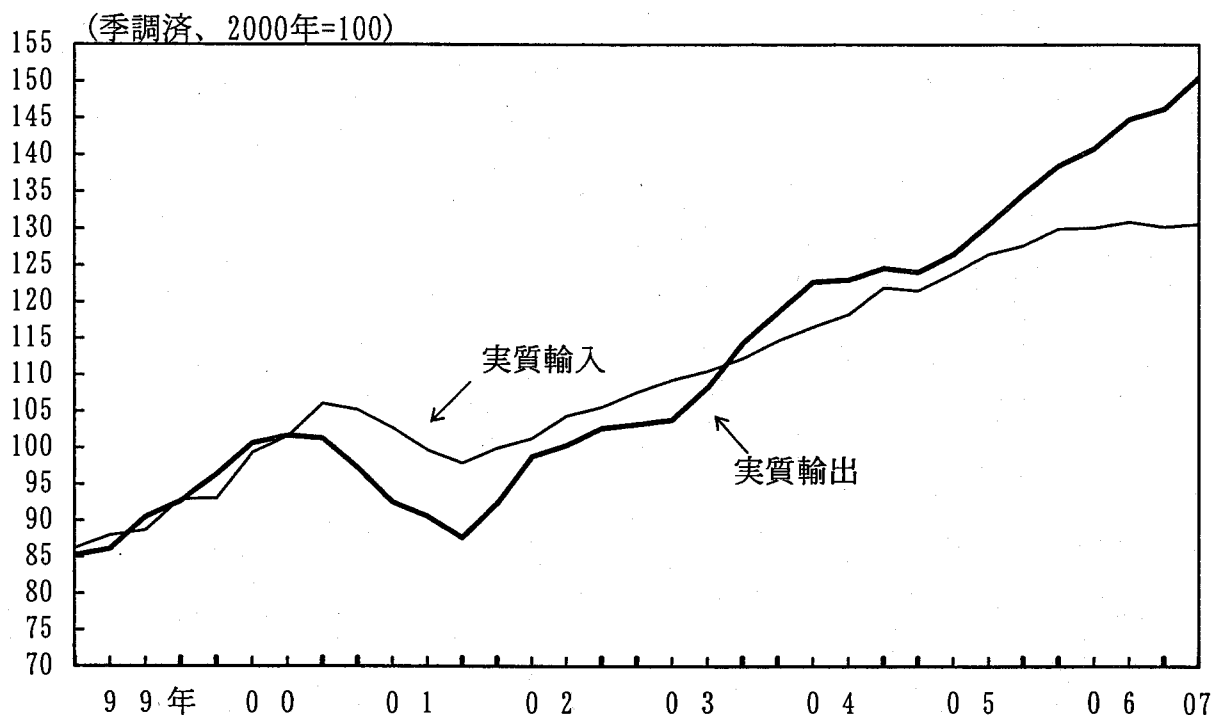
＜為替相場＞

	03年末	04	05	06/11月末	12	07/1	2	3
ドル-円	106.97	103.78	117.48	116.12	118.92	121.34	118.59	118.05
ユーロ-円	133.71	141.39	139.38	153.13	156.69	157.16	156.66	157.21

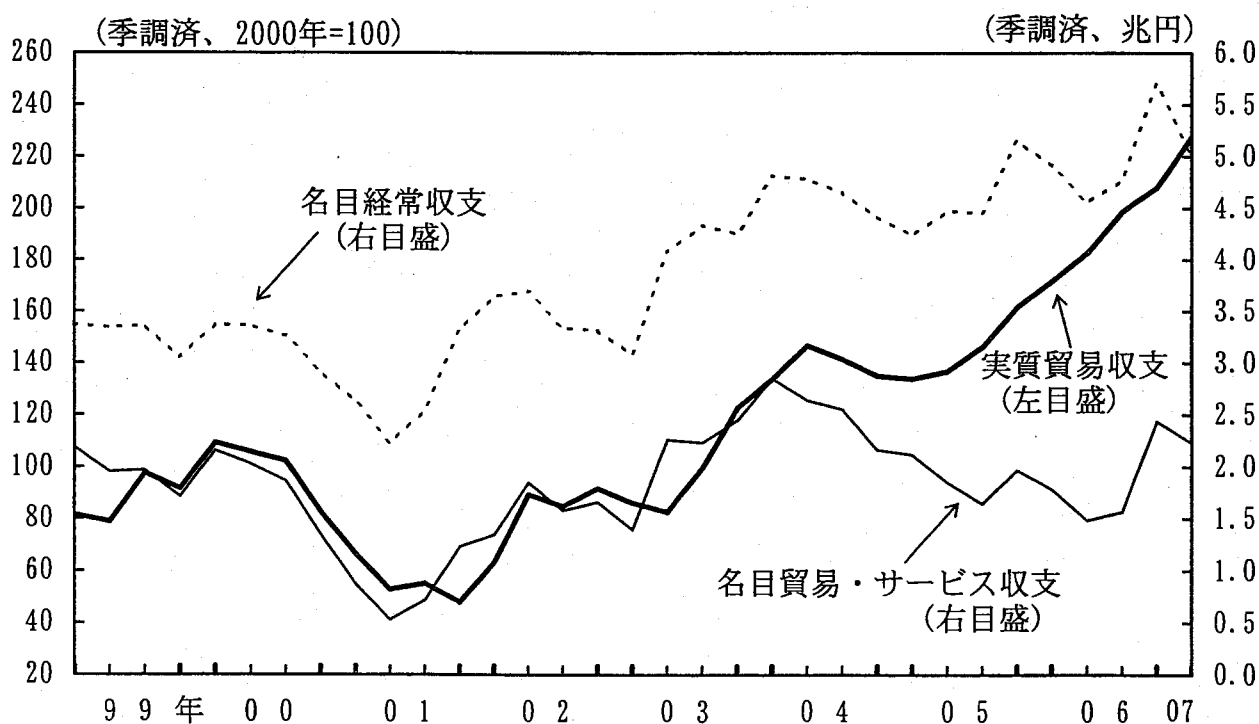
(資料) 財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計」「企業物価指数」

輸出入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出入は、通関輸出入金額を輸出入物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
- 2. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
- 3. 2007/1Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は1~2月の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「国際収支統計」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2005年	2006	2006年 1Q	2Q	3Q	4Q	2007 1Q	2007年 1月	2	3
米国	<22.5>	7.3	10.3	3.7	1.6	2.1	-0.7	-0.9	0.0	2.4	-2.0
EU	<14.5>	3.3	10.3	1.6	4.7	2.1	0.9	3.7	1.1	2.9	-1.5
東アジア	<45.7>	6.1	9.1	2.1	0.6	2.7	2.3	4.3	6.4	-5.6	4.2
中国	<14.3>	9.6	20.1	3.1	3.0	5.1	6.6	5.5	10.1	-11.5	8.1
NIEs	<23.2>	5.0	5.7	2.1	0.0	0.5	0.2	3.9	6.3	-4.6	3.5
韓国	<7.8>	4.5	7.7	-0.6	2.6	-1.7	1.2	4.9	4.4	-0.5	-1.4
台湾	<6.8>	4.4	3.7	9.1	-1.0	-1.1	-3.5	0.5	5.5	-7.9	7.6
香港	<5.6>	5.2	4.8	-2.4	0.5	4.7	-1.5	8.7	14.5	-12.9	13.5
シンガポール	<3.0>	6.9	7.2	0.8	0.7	2.3	2.3	5.6	15.6	-4.1	2.2
ASEAN4	<8.1>	4.4	2.8	0.4	-1.6	4.9	0.9	3.3	0.3	3.0	-0.6
タイ	<3.5>	10.0	5.2	2.0	-1.1	4.4	0.5	4.0	-0.0	5.1	-1.4
その他	<17.3>	11.5	19.5	5.8	2.6	4.2	2.4	4.6	3.6	-0.2	2.5
実質輸出計		5.3	10.5	2.9	1.7	2.8	1.0	3.0	3.5	-1.6	1.8

- (注) 1. < >内は、2006年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2005年	2006	2006年 1Q	2Q	3Q	4Q	2007 1Q	2007年 1月	2	3
中間財	<17.9>	1.8	6.4	3.1	-1.1	0.4	0.5	1.9	2.7	-0.1	-0.2
自動車関連	<23.4>	8.2	13.6	4.3	2.8	1.3	4.0	2.7	1.5	0.9	1.3
消費財	<5.0>	5.2	7.1	-0.0	4.7	0.4	0.4	-3.0	-2.2	-3.2	7.1
情報関連	<11.5>	5.4	7.7	0.1	0.8	2.5	5.1	5.4	6.8	-1.9	-2.7
資本財・部品	<29.4>	7.1	12.4	3.1	2.3	4.0	-1.1	3.0	4.8	-4.1	3.0
実質輸出計		5.3	10.5	2.9	1.7	2.8	1.0	3.0	3.5	-1.6	1.8

- (注) 1. < >内は、2006年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2005年	2006 2006	2006年 1Q	2Q	3Q	4Q	2007 1Q	2007年 1月	2	3
米国	<11.7>	3.6	6.6	4.1	-3.6	4.5	-2.4	-2.3	2.7	-2.8	0.3
EU	<10.3>	2.1	1.4	1.9	-0.1	-0.4	-0.2	1.4	-7.6	4.1	8.0
東アジア	<41.4>	11.2	9.5	2.7	1.1	2.3	1.8	0.0	-4.8	12.5	-14.9
中国	<20.5>	18.8	11.2	2.2	1.9	3.1	2.2	1.3	-4.7	20.0	-25.0
NIEs	<9.8>	9.3	12.7	4.0	0.4	1.5	-0.2	-1.7	-4.6	2.0	-1.9
韓国	<4.7>	8.3	11.4	-1.5	2.7	1.3	-1.6	-3.0	-5.4	-0.7	-2.7
台湾	<3.5>	11.0	16.9	6.7	0.2	4.2	2.3	-4.3	-4.0	-0.9	-4.7
香港	<0.3>	-1.1	-4.5	-4.2	-2.9	3.0	-5.1	-1.6	-8.6	4.5	11.9
シンガポール	<1.3>	10.5	9.0	7.1	-0.1	-3.7	-1.3	-4.2	-2.6	0.4	-7.7
ASEAN4	<11.1>	0.2	3.4	2.4	0.0	1.5	3.1	-1.0	-5.2	6.9	-3.5
タイ	<2.9>	12.8	7.1	0.6	2.9	0.7	2.0	3.4	-4.2	5.3	9.9
その他	<36.5>	1.8	2.5	-1.0	2.6	-1.7	-2.3	1.2	-2.3	2.0	0.4
実質輸入計		5.4	4.4	1.8	0.1	0.6	-0.5	0.3	-2.6	7.5	-8.1

- (注) 1. < >内は、2006年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2005年	2006 2006	2006年 1Q	2Q	3Q	4Q	2007 1Q	2007年 1月	2	3
素原料	<34.7>	-3.9	1.0	0.6	2.4	-2.2	-2.0	0.9	-5.0	4.6	1.6
中間財	<14.0>	4.6	2.3	-0.3	1.3	-0.4	-1.4	0.5	-4.4	8.0	-4.3
食料品	<8.5>	2.6	-3.3	1.1	-2.4	-2.3	1.7	0.4	-1.3	4.6	-5.9
消費財	<8.8>	8.6	2.6	0.5	-1.2	0.1	1.9	-5.3	-10.4	21.6	-24.8
情報関連	<12.0>	15.4	14.1	4.8	-0.1	4.2	-1.6	0.5	2.0	5.2	-6.9
資本財・部品	<12.4>	13.6	16.9	4.1	2.2	4.9	1.3	1.4	1.7	3.1	-8.1
うち除く航空機	<11.5>	13.7	18.0	3.9	4.5	2.9	1.8	0.0	-4.2	7.7	-6.9
実質輸入計		5.4	4.4	1.8	0.1	0.6	-0.5	0.3	-2.6	7.5	-8.1

- (注) 1. < >内は、2006年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

金融政策決定会合（2007.4.27）資料－4（追加図表その2）

議事録公表時まで対外非公表

2007.4.27
調査統計局

（図表 1） 鉱工業生産指数(2007/3月速報)

（図表 2） 雇用関連指標

鉱工業生産指数 (2007/3月速報) *

	生産		出荷		在庫(末)		在庫率(末)		稼働率	
	指数	前月比	指数	前月比	指数	前月比	指数	前月比	指数	前月比
CY04	100.2	5.5	102.4	5.3	89.5	-0.3	94.9	102.0	102.0	
05	101.3	1.1	103.9	1.5	94.3	5.3	101.4	103.6	103.6	
06	106.2	4.8	109.4	5.3	98.2	4.2	100.7	106.1	106.1	
FY04	100.5	4.0	102.5	3.7	92.0	2.5	97.8	102.3	102.3	
05	102.1	1.6	105.1	2.5	94.7	3.0	100.3	104.1	104.1	
06	105.9	4.7	110.2	4.8	96.1	1.6	101.4	104.4	104.4	
05/1Q	101.2	1.4	102.3	0.2	92.0	2.8	97.8	103.2	103.2	
2Q	101.1	-0.1	103.5	1.2	92.3	0.3	97.1	104.3	104.3	
3Q	100.6	-0.5	104.1	0.6	94.1	2.0	100.2	102.8	102.8	
4Q	103.4	2.8	106.5	2.3	94.3	0.2	101.4	105.2	105.2	
06/1Q	103.8	0.4	107.2	0.7	94.7	0.4	100.3	104.9	104.9	
2Q	105.2	1.3	108.7	1.4	93.9	-0.8	98.1	105.4	105.4	
3Q	106.6	1.3	109.9	1.1	94.6	0.7	99.4	106.5	106.5	
4Q	108.9	2.2	111.6	1.5	98.2	3.8	100.7	107.7	107.7	
07/1Q	107.4	-1.4	110.8	-0.7	96.1	2.1	101.4	106.1	106.1	
2Q	109.8	2.2	111.8	2.8	96.1	0.0	101.4	106.2	106.2	
05/ 7	99.9	-0.9	103.2	-0.4	92.6	0.3	102.4	102.5	102.5	
8	100.9	1.0	104.8	1.6	93.7	1.2	98.1	102.9	102.9	
9	101.1	0.2	104.2	-0.6	94.1	0.4	100.2	103.1	103.1	
10	101.6	0.5	105.4	1.2	92.6	-1.6	99.1	104.0	104.0	
11	103.6	2.0	106.6	1.1	94.2	1.7	101.0	105.3	105.3	
12	104.9	1.3	107.6	0.9	94.3	0.1	101.4	106.2	106.2	
06/ 1	103.8	-1.0	107.6	0.0	94.8	0.5	100.0	105.1	105.1	
2	103.3	-0.5	106.5	-1.0	94.8	0.0	100.6	104.7	104.7	
3	104.3	1.0	107.5	0.9	94.7	-0.1	100.3	104.8	104.8	
4	104.9	0.6	108.8	1.2	94.7	0.0	100.0	105.5	105.5	
5	104.6	-0.3	108.2	-0.6	93.8	-1.0	98.3	104.5	104.5	
6	106.1	1.4	109.2	0.9	93.9	0.1	98.1	106.2	106.2	
7	106.0	-0.1	109.1	-0.1	93.6	-0.3	99.7	106.0	106.0	
8	107.2	1.1	111.3	2.0	94.0	0.4	97.3	107.2	107.2	
9	106.7	-0.5	109.3	-1.8	94.6	0.6	99.4	106.3	106.3	
10	108.3	1.5	110.8	1.4	95.8	1.3	99.5	107.4	107.4	
11	108.7	0.4	112.2	1.3	96.9	1.1	100.5	107.4	107.4	
12	109.6	0.8	111.8	-0.4	98.2	1.3	100.7	108.2	108.2	
07/1	107.1	-2.3	111.4	-0.4	97.2	-1.0	98.6	105.9	105.9	
2	107.9	0.7	111.4	0.0	96.6	-0.6	99.6	106.3	106.3	
3	107.2	-0.6	109.7	-1.5	96.1	-0.5	101.4	106.3	106.3	
4	108.8	1.5	109.7	0.0	96.1	-0.5	101.4	106.3	106.3	
5	110.3	1.4	109.7	0.0	96.1	-0.5	101.4	106.3	106.3	

(注) 1. 前月(期)比は季節調整済指数、前年(度、同期、同月)比は原指数の変化率。
 2. 在庫、在庫率は前年、年度の水準は未値の季節調整済指数、前年比(差)は未値の原計数より算出。
 3. 07/1Qの稼働率は、1~2月の値。
 4. ★印は、予測指数の伸び率をもとに試算(07/2Qは、6月を5月と同水準であると仮定)。
 * ホームページアドレス <http://www.meti.go.jp/statistics/index.html>

雇用関連指標

〈職業安定業務統計〉

— () 内は前年比、〈 〉内は季調済前期(月)比: %

	05年度	06/7~9月	10~12	07/1~3	07/1月	2	3
有効求人倍率(季調済、倍)	0.98	1.08	1.07	1.05	1.06	1.05	1.03
有効求職	(-3.7)	< -0.6>	< -1.1>	< 0.2>	< 0.3>	< 1.0>	< -0.8>
有効求人	(9.6)	< 1.7>	< -2.5>	< -2.0>	< -0.4>	< -0.5>	< -2.7>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.49	1.58	1.58	1.51	1.51	1.51	1.50
新規求職	(-2.5)	< 0.4>	< -2.3>	< -2.8>	< 3.6>	< 2.4>	< -4.4>
新規求人	(7.6)	< 1.0>	< -2.6>	< -1.8>	< -2.3>	< 2.1>	< -4.7>
うち製造業	(4.0)	(3.7)	(1.9)	(-4.0)	(-2.8)	(-4.4)	(-4.6)
うち非製造業	(8.3)	(4.1)	(2.3)	(-3.7)	(-2.4)	(-3.9)	(-4.6)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.39	1.46	1.48	1.43	1.44	1.43	1.42

〈労働力調査〉

	05年度	06/7~9月	10~12	07/1~3	07/1月	2	3
労働力人口	(0.2)	(-0.1)	(0.3)	(0.2)	(-0.3)	(0.4)	(0.5)
就業者数	(0.5)	< 0.1>	< 0.3>	< -0.1>	< -0.4>	< 0.7>	< 0.0>
雇用者数	(1.2)	< 0.1>	< 0.4>	< -0.1>	< -0.3>	< 0.7>	< 0.0>
完全失業者数(季調済、万人)	289	< -0.0>	< 0.2>	< 0.7>	< 0.4>	< 0.7>	< -0.1>
非自発的離職者数(季調済、万人)	97	275	269	267	264	268	269
完全失業率(季調済、%)	4.3	86	84	89	83	93	90
労働力率(季調済、%)	60.4	4.1	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
		60.4	60.5	60.4	60.2	60.5	60.6

〈毎月勤労統計〉

	05年度	06/7~9月	10~12	07/1~3	06/12月	07/1	2
常用労働者数(a)	(0.5)	(1.3)	(1.4)	(1.6)	(1.4)	(1.6)	(1.6)
製造業	(0.4)	< 0.5>	< 0.2>	< 0.3>	< 0.1>	< 0.2>	< 0.1>
非製造業	(0.5)	(1.3)	(1.0)	(0.9)	(1.0)	(1.0)	(0.8)
名目賃金(b)	(0.7)	(1.2)	(1.4)	(1.8)	(1.5)	(1.8)	(1.8)
所定内給与	(0.3)	(0.1)	(0.0)	(-1.1)	(-0.1)	(-1.2)	(-1.0)
所定外給与	(0.3)	(-0.3)	(-0.6)	(-0.4)	(-0.8)	(-0.2)	(-0.6)
特別給与	(2.1)	(2.8)	(2.5)	(0.6)	(2.4)	(0.1)	(1.0)
雇用者所得(a×b)	(2.0)	(0.8)	(0.8)	(-23.4)	(0.3)	(-22.2)	(-27.0)
	(1.2)	(1.4)	(1.3)	(0.5)	(1.2)	(0.4)	(0.6)

(注)1. 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。

2. 毎月勤労統計の2007/1~3月の季節調整値は1~2月の値、季調済前期比は1~2月の2006/10~12月対比、前年比は1~2月の前年同期比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

（図表 1）物価関連指標

（図表 2）消費者物価（全国）

（図表 3）消費者物価における特殊要因の影響（全国）

（図表 4）消費者物価（東京）

（図表 5）消費者物価における特殊要因の影響（東京）

物価関連指標

一 ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

	05年度	06/10~12月	07/1~3 4~6	07/1月	2	3	4
輸出物価(円 ^レ -)	(3.0)	(3.5)	(4.8)	(6.2)	(4.5)	(3.6)	
		< 0.6>	< 0.7>	< 1.3>	< 0.0>	< -1.3>	
同(契約通貨 ^レ -)	(-0.2)	(2.1)	(2.1)	(2.1)	(1.7)	(2.3)	
		< -0.5>	< -0.5>	< -0.4>	< -0.1>	< 0.5>	
輸入物価(円 ^レ -)	(17.3)	(9.4)	(7.7)	(12.4)	(5.3)	(5.5)	
		< -1.4>	< 0.6>	< 2.9>	< -2.2>	< -0.2>	
				[0.8]	[0.7]	[0.4]	
同(契約通貨 ^レ -)	(12.7)	(8.7)	(5.3)	(8.0)	(3.0)	(5.0)	
		< -2.6>	< -0.6>	< 0.5>	< -2.2>	< 2.0>	
日本銀行国際商品指数	(28.0)	< -3.1>	< 2.0>	< -4.3>	< 5.9>	< 5.6>	
日経商品指数(42種)	(7.7)	< 3.1>	< 2.2>	< -0.1>	< 0.4>	< 2.3>	
国内企業物価	(2.1)	(2.6)	(1.9)	(2.1)	(1.7)	(2.0)	
		< -0.1>	< -0.2>	< -0.3>	< 0.0>	< 0.3>	
				[-0.3]	[-0.2]	[0.0]	
CSPI 総平均	(-0.5)	(0.1)	(0.5)	(0.5)	(0.4)	(0.6)	
総平均 除く海外要因	(-0.5)	(0.0)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.2)	
全国CPI 総合	(-0.1)	(0.3)	(-0.1)	(0.0)	(-0.2)	(-0.1)	
総合 除く生鮮食品 [9588]	(0.1)	(0.1)	(-0.1)	(0.0)	(-0.1)	(-0.3)	
うち							
財 除く農水畜産物 [3731]	(0.5)	(0.3)	(-0.4)	(-0.1)	(-0.5)	(-0.6)	
一般サービス [3775]	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(-0.1)	
公共料金 [1778]	(-0.6)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(-0.1)	
東京CPI 総合	(-0.4)	(0.3)	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.0)	(0.1)
総合 除く生鮮食品 [9600]	(-0.2)	(0.2)	(0.1)	(0.0)	(0.2)	(0.0)	(-0.1)
うち							
財 除く農水畜産物 [3023]	(-0.3)	(0.0)	(-0.5)	(-0.7)	(-0.3)	(-0.6)	(-0.7)
一般サービス [4507]	(0.1)	(0.2)	(0.3)	(0.2)	(0.6)	(0.3)	(0.2)
公共料金 [1806]	(-0.6)	(0.4)	(0.2)	(0.3)	(0.3)	(0.1)	(0.8)

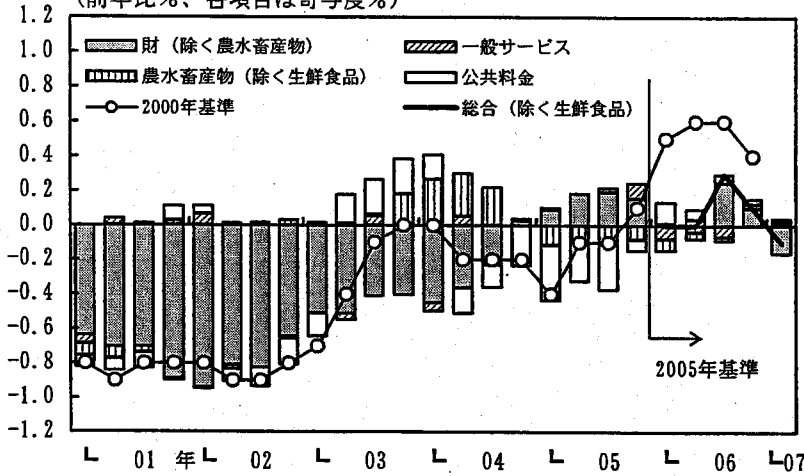
- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 2. CSPIの海外要因とは、国際航空貨物輸送、外航貨物用船料、外航タンカー、不定期船、定期船、国際航空旅客輸送。
 3. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 4. 東京CPIの2007年4月のデータは中旬速報値。
 5. 東京CPIの2007/4~6月は、4月のデータを使用。
 6. 全国CPI、東京CPIの2005年度は2000年基準のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
 「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

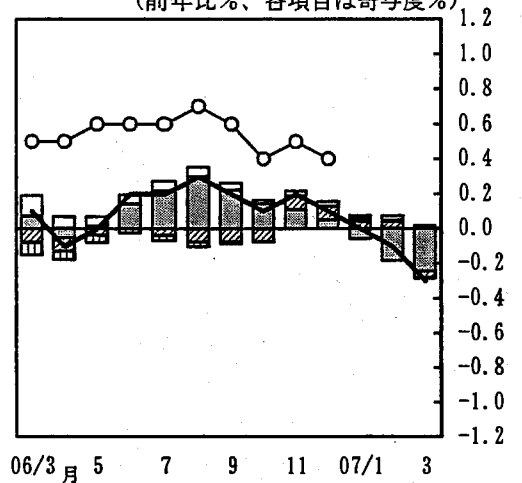
消費者物価 (全国)

(1) 総合 (除く生鮮食品)

(前年比%、各項目は寄与度%)

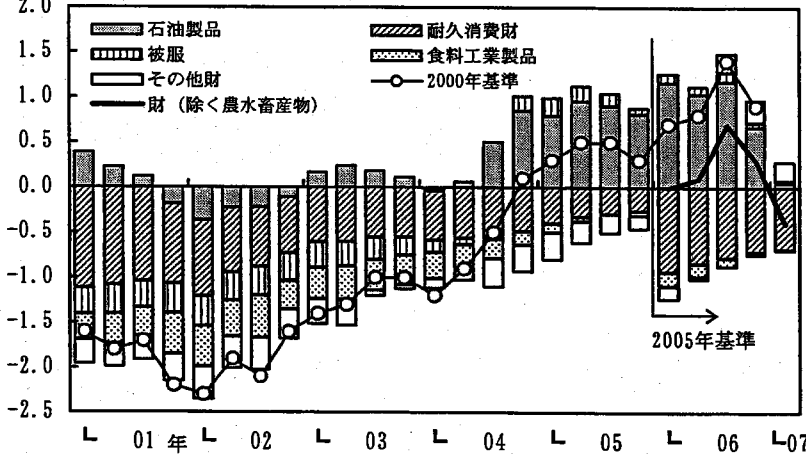


(前年比%、各項目は寄与度%)

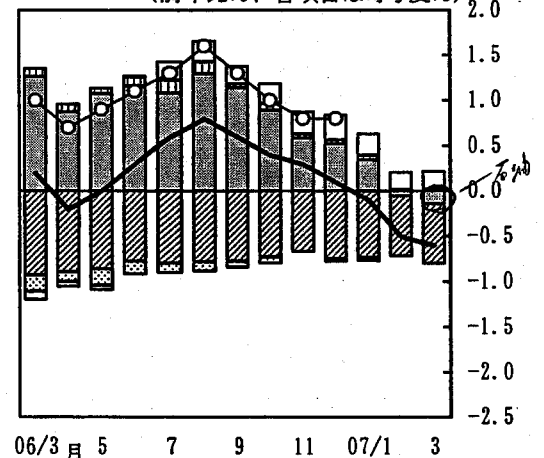


(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比%、各項目は寄与度%)

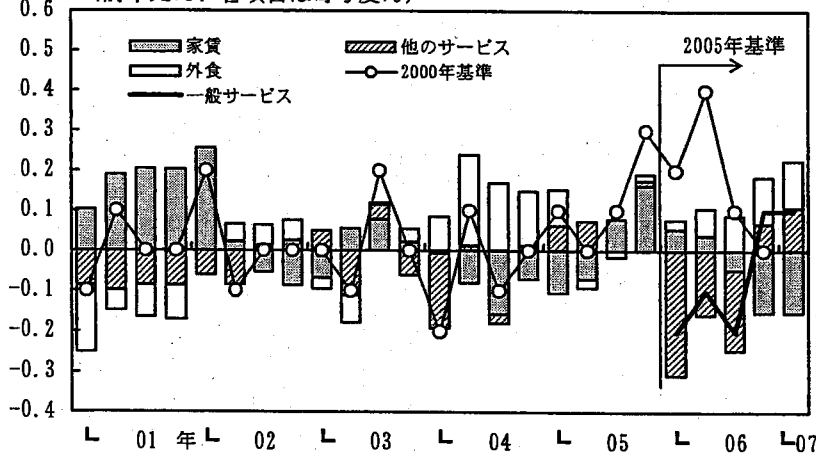


(前年比%、各項目は寄与度%)

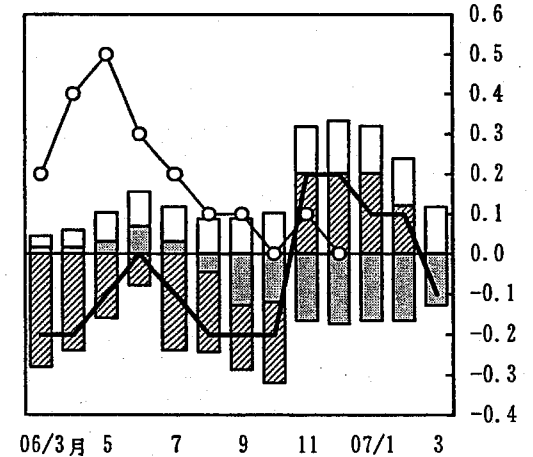


(3) 一般サービスの要因分解

(前年比%、各項目は寄与度%)



(前年比%、各項目は寄与度%)



(注) 分類は、原則、総務省に則している。

ただし、以下の分類については、組み替えて定義している (「」内は総務省公表ベース)。

財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」

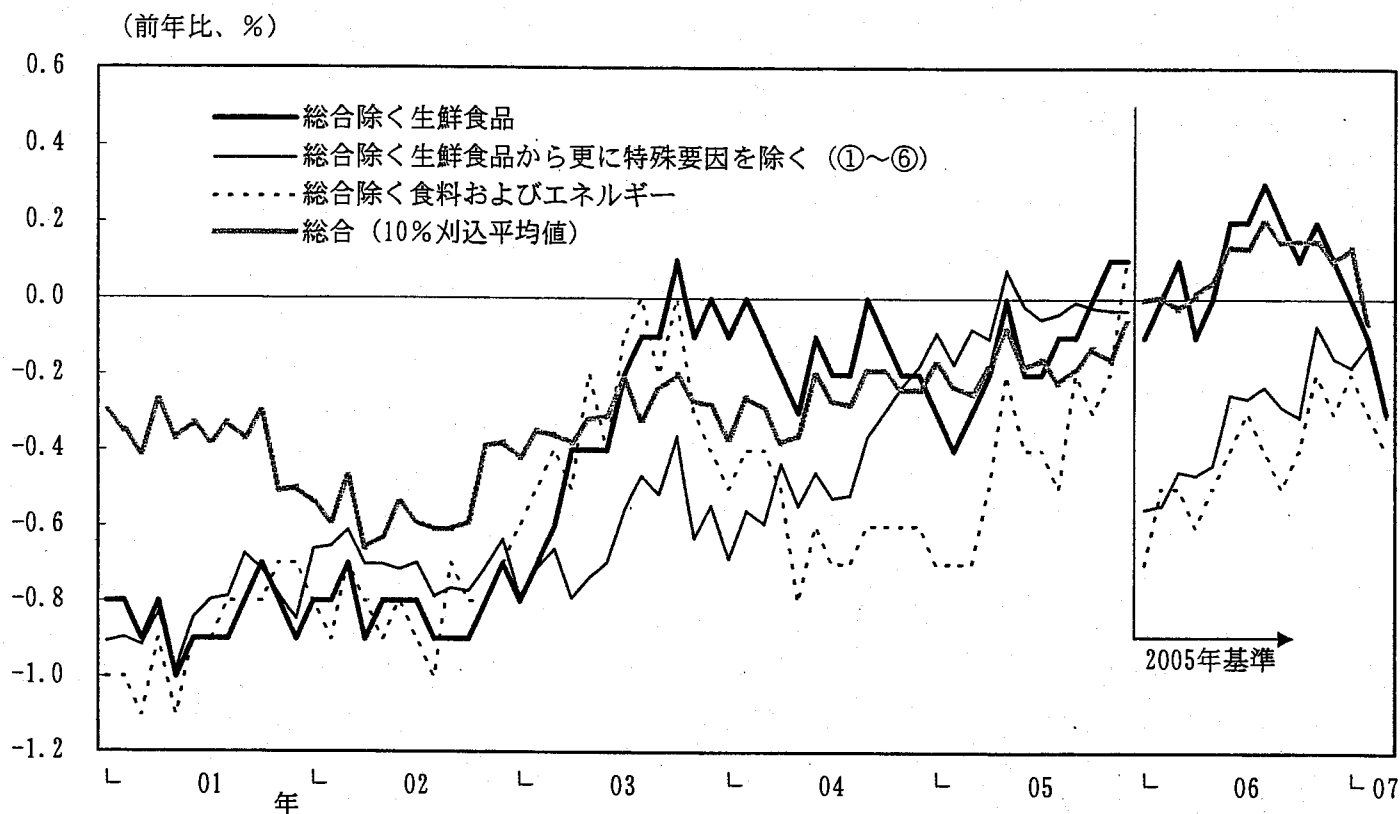
公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」

被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」

家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価における特殊要因の影響 (全国)



—前年比、%

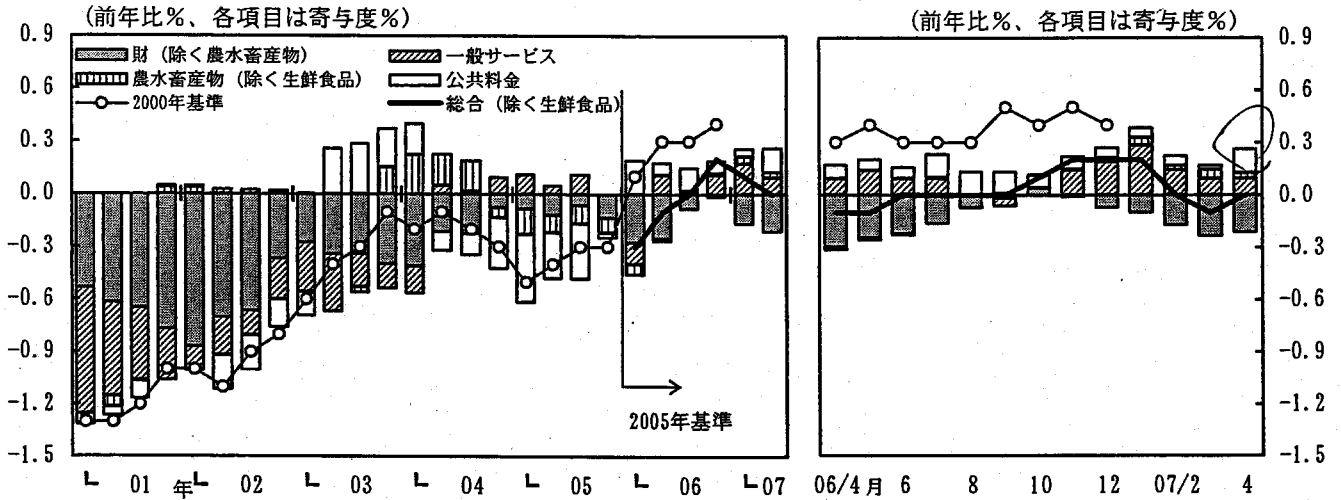
	前年比	総合除く生鮮食品に対する寄与度							前年比	
	総合除く生鮮食品	① 診療代	② たばこ	③ 米類	④ 電気代	⑤ 石油製品	⑥ 固定電話通信料	特殊要因(①~⑥)計	総合除く生鮮食品から更に特殊要因を除く	総合除く食料およびエネルギー
対(総合=10000)	9588	209	63	86	292	355	119	1124	8464	6809
06/2Q	0.0	▲0.04	0.00	▲0.03	0.04	0.40	0.00	0.37	▲0.42	▲0.5
3Q	0.3	▲0.04	0.06	▲0.03	0.02	0.46	0.00	0.46	▲0.18	▲0.4
4Q	0.1	0.00	0.06	▲0.02	▲0.01	0.26	0.00	0.29	▲0.22	▲0.3
07/1Q	▲0.1	0.00	0.06	▲0.01	▲0.02	0.02	0.00	0.04	▲0.16	▲0.3
06/10月	0.1	0.00	0.06	▲0.02	▲0.01	0.35	0.00	0.37	▲0.31	▲0.4
11月	0.2	0.00	0.06	▲0.02	▲0.01	0.23	0.00	0.26	▲0.07	▲0.2
12月	0.1	0.00	0.06	▲0.02	▲0.01	0.20	0.00	0.24	▲0.16	▲0.3
07/1月	0.0	0.00	0.06	▲0.01	▲0.02	0.13	0.00	0.16	▲0.18	▲0.2
2月	▲0.1	0.00	0.06	▲0.02	▲0.02	▲0.02	0.00	0.00	▲0.12	▲0.3
3月	▲0.3	0.00	0.06	▲0.01	▲0.02	▲0.06	0.00	▲0.03	▲0.31	▲0.4

(注) 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」から成る。

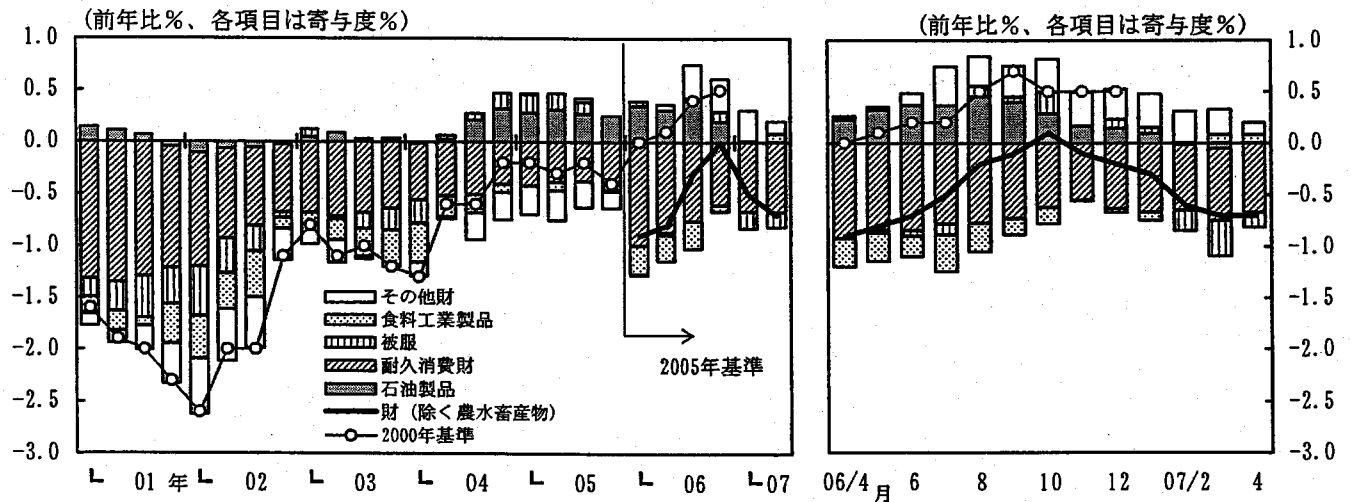
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価 (東京)

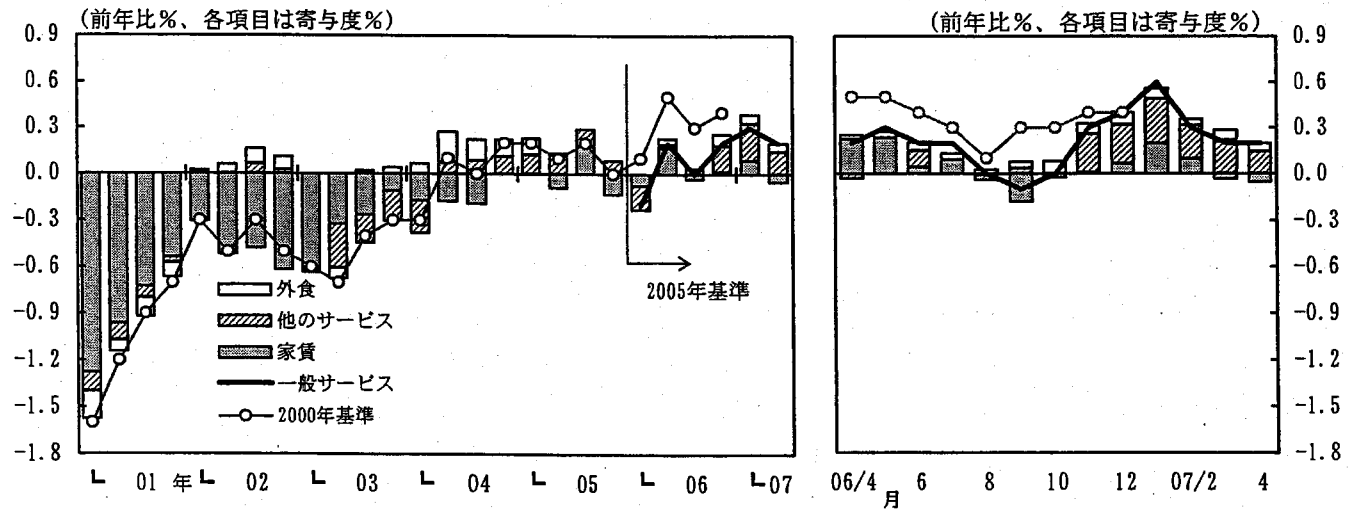
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。
 財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」
 公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」
 被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」
 家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」
2. 2007/4月のデータは中旬速報値。
 3. 2007/2Qは、4月の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価における特殊要因の影響 (東京)

- 前年比、%

	前年比	総合除く生鮮食品に対する寄与度							前年比
	総合除く 生鮮食品	① 診療代	② たばこ	③ 米類	④ 電気代	⑤ 石油製品	⑥ 固定電話 通信料	特殊要因 (①~⑥) 計	総合除く生鮮食品 から更に特殊要因 を除く
06/1月	▲0.4	0.00	0.00	▲0.03	0.09	0.09	0.00	0.16	▲0.6
2月	▲0.2	0.00	0.00	▲0.01	0.09	0.11	0.00	0.19	▲0.4
3月	▲0.1	0.00	0.00	▲0.01	0.09	0.12	0.00	0.19	▲0.3
4月	▲0.1	▲0.04	0.00	▲0.01	0.01	0.07	0.00	0.04	▲0.1
5月	▲0.1	▲0.04	0.00	▲0.01	0.01	0.10	0.00	0.07	▲0.2
6月	0.0	▲0.04	0.00	▲0.00	0.01	0.12	0.00	0.08	▲0.1
7月	0.0	▲0.04	0.05	▲0.01	0.02	0.11	0.00	0.13	▲0.1
8月	0.0	▲0.04	0.05	▲0.02	0.02	0.14	0.00	0.14	▲0.2
9月	0.0	▲0.04	0.05	▲0.03	0.02	0.12	0.00	0.12	▲0.1
10月	0.1	0.00	0.05	▲0.02	0.01	0.09	0.00	0.12	▲0.0
11月	0.2	0.00	0.05	▲0.01	0.01	0.05	0.00	0.09	0.1
12月	0.2	0.00	0.05	▲0.01	0.01	0.04	0.00	0.09	0.1
07/1月	0.2	0.00	0.05	▲0.01	▲0.01	0.03	0.00	0.06	0.2
2月	0.0	0.00	0.05	▲0.01	▲0.01	▲0.01	0.00	0.02	▲0.0
3月	▲0.1	0.00	0.05	▲0.00	▲0.01	▲0.02	0.00	0.02	▲0.1
4月	0.0	0.04	0.05	▲0.02	0.04	0.00	0.00	0.11	▲0.1

(注) 2007/4月のデータは中旬速報値。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

要 注 意

<一覽後廃棄>
<配布先：金融政策決定会合関係者各位>

2007.8.7
調査統計局

金融政策決定会合・資料—4：「経済活動の現状評価」
参考計表の一部訂正について

調査統計局が2007年2月20・21日会合～7月11・12日会合における金融政策決定会合・資料—4として配付致しました「経済活動の現状評価」参考計表の一部に誤りがありましたので、下記のとおりご報告申し上げます。

記

○ 鉱工業生産の業種別寄与度に関する図表中、1999年7～9月、2002年1～3月、2004年7～9月の寄与度分解(棒グラフ)に関する3箇所。

—— 2007年7月11・12日会合資料を例に、該当箇所「(図表28) 生産、(2)生産の業種別寄与度」をお示しすると、別添のとおりです。

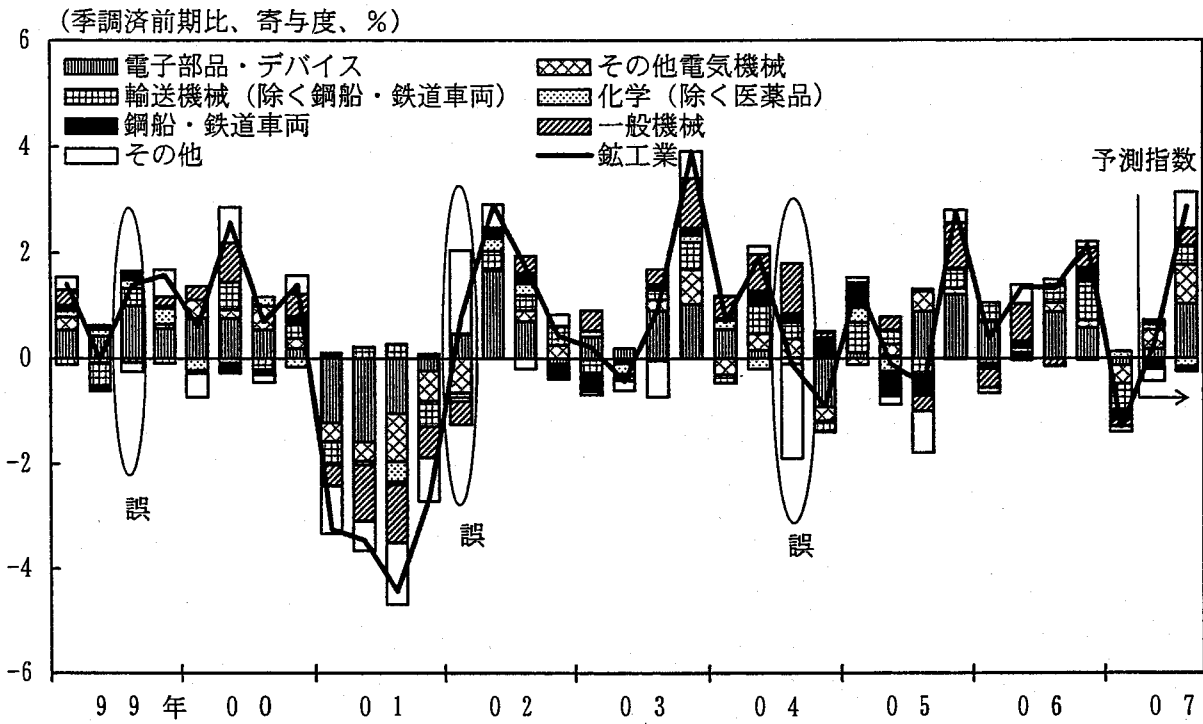
—— なお、生産の前期比伸び率(実線)についての訂正はございません。

○ なお、ホームページに掲載している金融経済月報(2007年2～7月)の該当図表については、訂正したものに差し替えるとともに、訂正のお知らせを掲載することと致します。

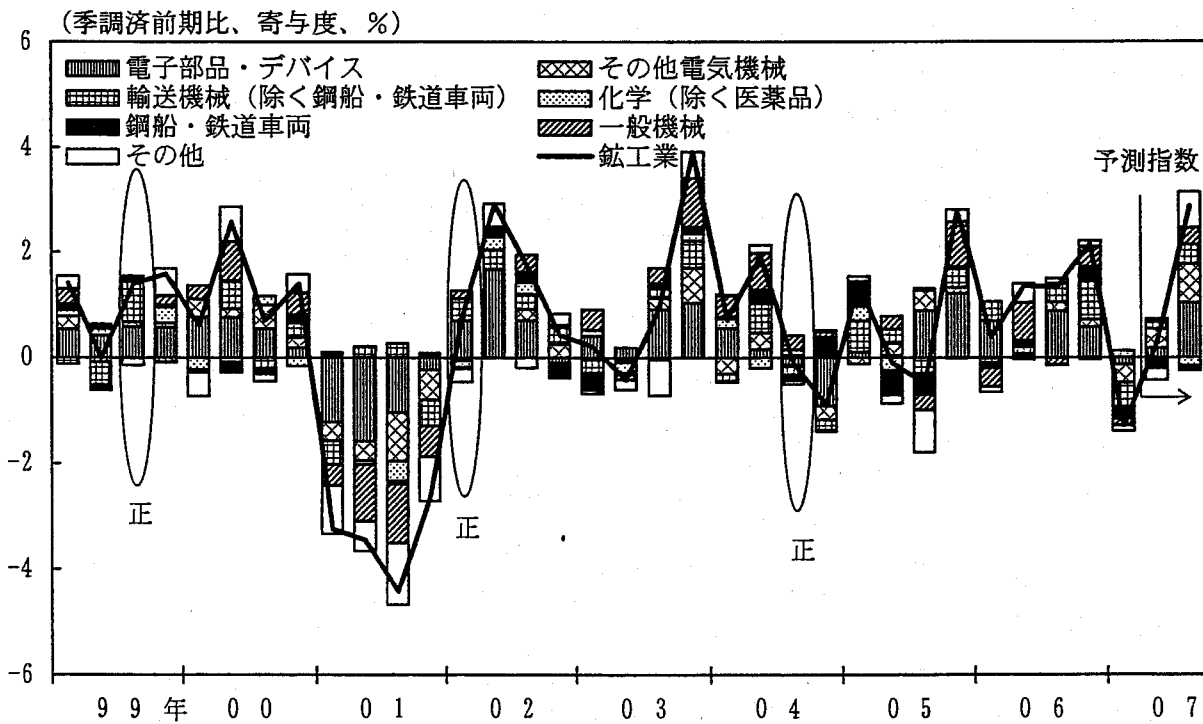
以 上

生産の業種別寄与度

[訂正前]



[訂正後]



(注) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したものの。
2. 2007/2Qは、予測指数を用いて算出。2007/3Qは、8、9月を7月と同水準と仮定して算出した値。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」